

「川崎市総合計画」

第1期実施計画 総括評価結果

平成30（2018）年8月

川 崎 市

目 次

第1章 川崎市総合計画について

- 1 川崎市総合計画の概要 2
- 2 川崎市総合計画における進行管理・評価 5

第2章 第1期実施計画 総括評価の結果概要

- 1 施策の達成状況 10
- 2 施策に設定した成果指標の達成状況 11
- 3 事務事業の達成状況 12

第3章 川崎市政策評価審査委員会における審議結果

- 平成29年度 川崎市総合計画第1期実施計画における施策評価（総括評価）
の審議結果について 14
- 【参考資料】川崎市政策評価審査委員会審議関連資料 31

第4章 第1期実施計画 総括評価 施策評価シート

- 1 施策評価シート（第1期実施計画 総括評価）の見方 42
- 2 施策評価シート（第1期実施計画 総括評価） 45
- 3 施策評価シート 掲載ページ索引
 - （1）政策体系順索引 208
 - （2）作成局別索引 212
- 4 施策に設定した成果指標の達成状況一覧 216

第1章

川崎市総合計画について

1 川崎市総合計画の概要

(1) 計画がめざす都市像

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸*のまち かわさき」

の実現をめざします。

子どもたちの笑顔があふれ、高齢者や障害者等、誰もが社会に貢献しながら生きがいを持つことができ、産業都市として力強く発展し続ける、そのような成長と成熟が調和し、誰もが幸せを感じられる川崎をめざし、「安心のふるさとづくり(成熟)」と「力強い産業都市づくり(成長)」の調和により、市政をバランスよく進めるために、川崎市総合計画を策定しました。

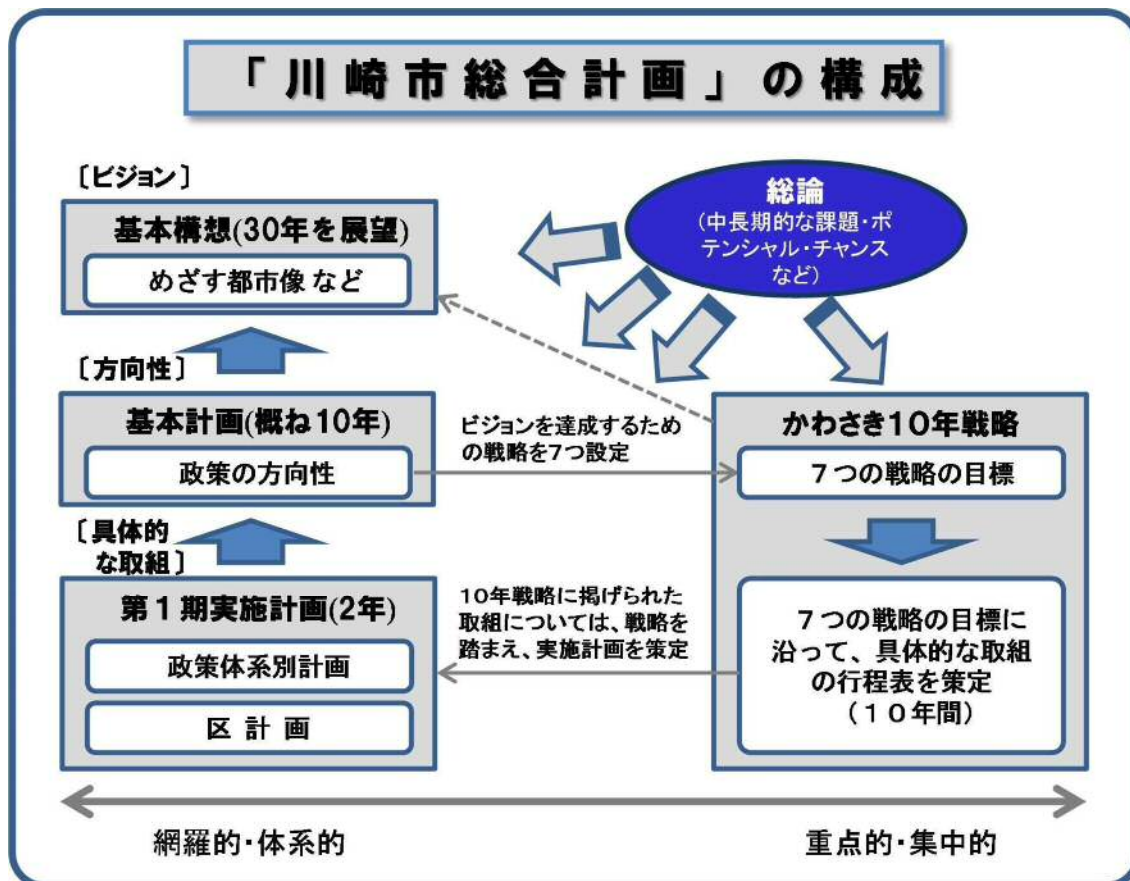
※「最幸」とは…川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。

(2) 計画の構成

「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3層構造とし、社会経済状況の変化等に柔軟に対応していきます。

また、基本構想に掲げるめざす都市像等を実現するために、中長期的な課題等を踏まえて、「成長」と「成熟」のまちづくりに向けて、効果的な取組の考え方を明らかにする「かわさき10年戦略」を設定し、戦略的にまちづくりを進めていきます。

<図1-1 川崎市総合計画の構成>



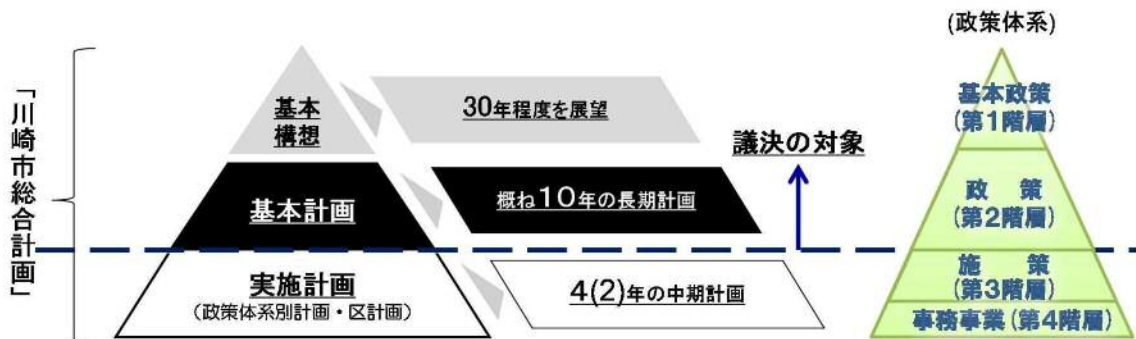
(3) 計画期間

「基本構想」は、今後 30 年程度を展望し、本市がめざす都市像や、まちづくりの基本目標、5つの基本政策を定めるものです。

「基本計画」は、今後概ね 10 年間を対象として、「基本構想」に定める 5つの基本政策を体系的に推進するために、23の政策及び、その方向性を明らかにするものです。

「実施計画」は、これらのビジョン・方向性に基づき、中期の具体的な取組を定めるもので、第1期実施計画の計画期間は平成 28(2016)年度から平成 29(2017)年度の2か年となります。

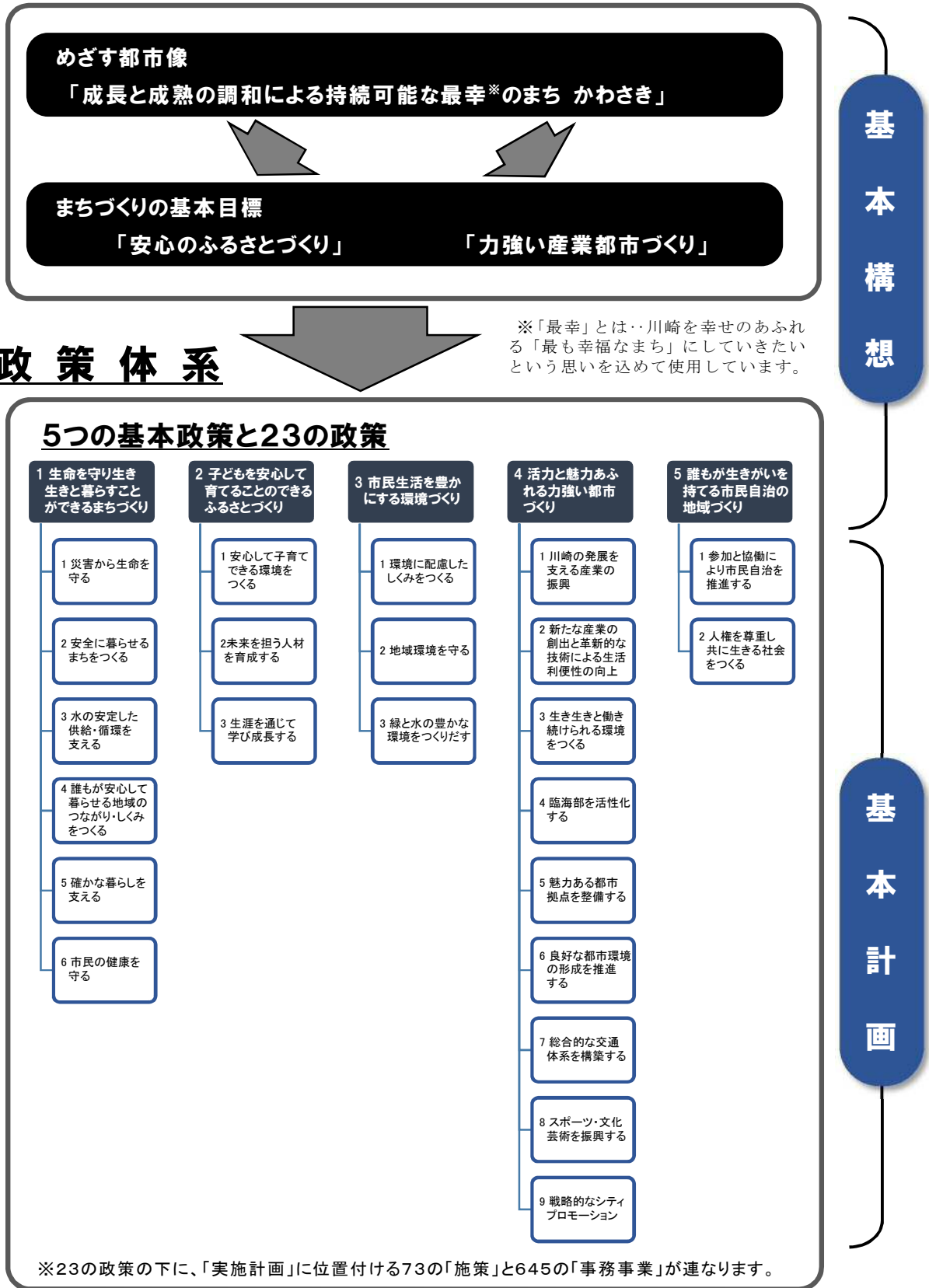
<図 1-2 川崎市総合計画の政策体系と計画期間>



【「基本構想」「基本計画」「実施計画」の計画期間】									
	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	33年度 (2021)	34年度 (2022)	37年度 (2025)	
基本構想			川崎市総合計画 基本構想 30年程度を展望						
基本計画			川崎市総合計画 基本計画 平成28年度から概ね10年						
実施計画	※実施結果を盛り込む		第1期 実施計画		第2期 実施計画(想定)		第3期 実施計画(想定)		
	H26~H29		H30~H33		H34~H37				

(4) 基本構想で掲げる「めざす都市像」及び「まちづくりの基本目標」等

<図 1-3 川崎市総合計画の基本構想と基本計画の体系>



2 川崎市総合計画における進行管理・評価

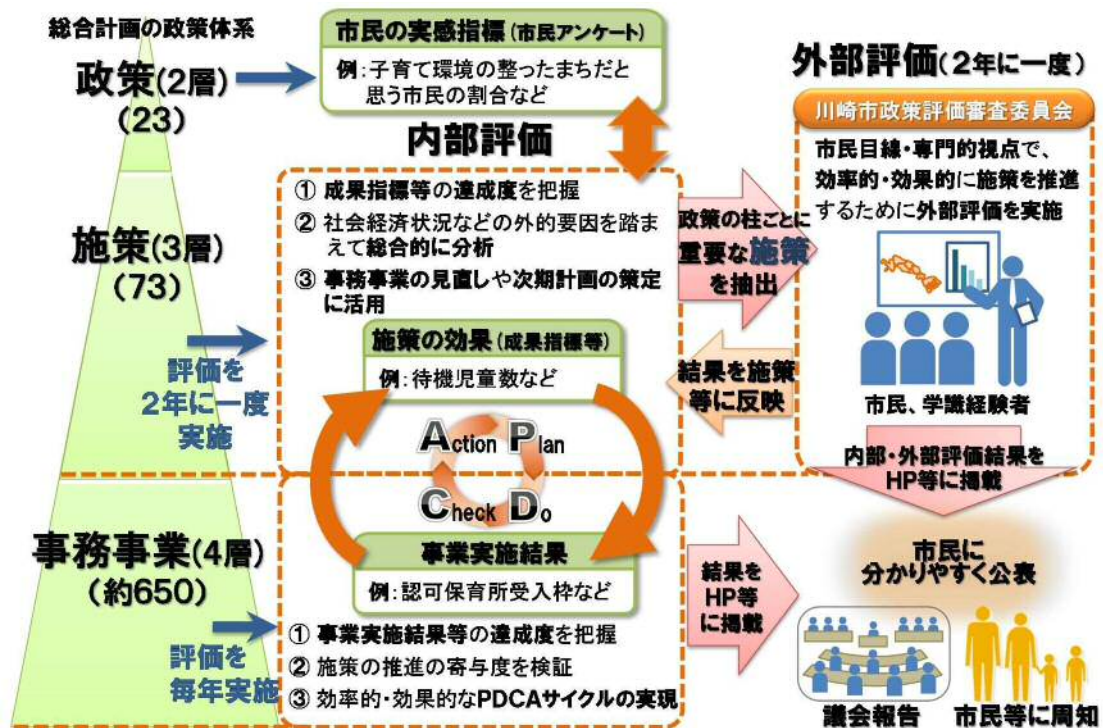
少子高齢化の急速な進展により、人口減少社会を迎えようとする中、限られた財源や人員を有効に活用し、更なる市民サービスの質的向上を図るとともに、市民満足度を高めていくことが今まで以上に求められています。

目標とその成果をしっかりと可視化することで、課題や改善点を明確化し、PDCAサイクルがより一層効果的に機能する進行管理のしくみをめざします。

(1) 総合計画における進行管理

どのように市の取組を推進すれば、よりよい成果が得られるかなどについて、市民の実感も踏まえて、内部・外部の視点により検証しながら、進行管理を実施します。

＜図 1-3 総合計画における進行管理の全体イメージ＞



【進行管理のポイント】

- ◇ 市民の実感に基づく指標や市の取組の効果を表す指標（成果指標）を設定し、総合計画の達成状況等を、市民目線で分かりやすく示します。
- ◇ 指標を活用した評価を実施し、総合計画における効率的・効果的な施策の推進につなげます。

① 内部評価等

● 政策に関する効果の測定

市民の実感に基づく指標を設定し、市民目線による施策等の推進につなげます

政策体系のうち、市がめざすべきまちづくりの方向性や目的を示す「政策」に、市民の満足度等の市民の実感に基づく指標（市民の実感指標）を設定し、市の取組等の結果が市民満足度の向上に、どの程度反映されたかといった効果を測ることで、市民目線での施策等の推進につなげます。

● 施策に関する評価

市の取組の効果を示す指標を設定し、適切な事務事業の見直しなどを行います

政策を実現するための方策である「施策」に、市民生活がどう変わるのかなどの視点による目標（直接目標）と、その目標に基づく市の取組の効果を表す指標を効果的に設定し、達成状況を適切に把握した上で、課題や改善点を明確化することにより、適切な事務事業等の見直しや次期計画への着実な反映を図ります。

● 事務事業に関する評価

事業の必要性や効率性などを客観的に評価することで、着実な進行管理を行います

施策を実現させるための具体的な手段である「事務事業」については、数値目標等を中心に、事業の実施結果の達成度を把握するとともに、施策全体の推進に寄与しているかを確認し、事業の必要性や有効性、効率性などを客観的に評価することで、着実な進行管理を行います。

② 外部評価

市民目線・専門的視点で、効率的・効果的に施策を推進するための評価を実施します

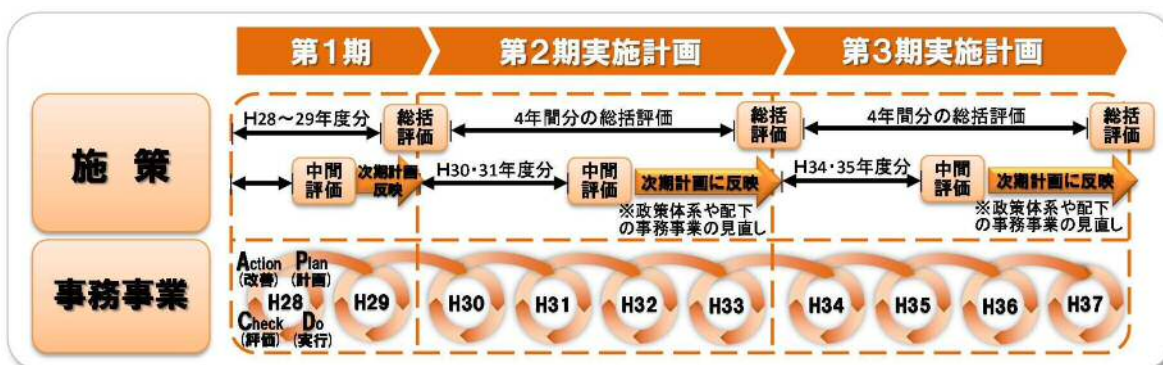
これまでは“内部評価結果の市民への分かりやすさ”を視点とする評価を実施してきましたが、今後は、学識経験者や市民の参画により、市民目線・専門的視点で、内部評価結果の公正性、適正性、妥当性等の検証を行うとともに、より効率的・効果的に施策を推進していくための評価を実施します。

(2) 評価スケジュール

施策の評価については、市の取組とその効果との関係を中期的な視点で検証し、効果的に次期計画や事務事業の見直しにつなげるため、概ね2年に一度実施します。

また、事務事業の評価については、着実な進行管理を行うために、毎年実施します

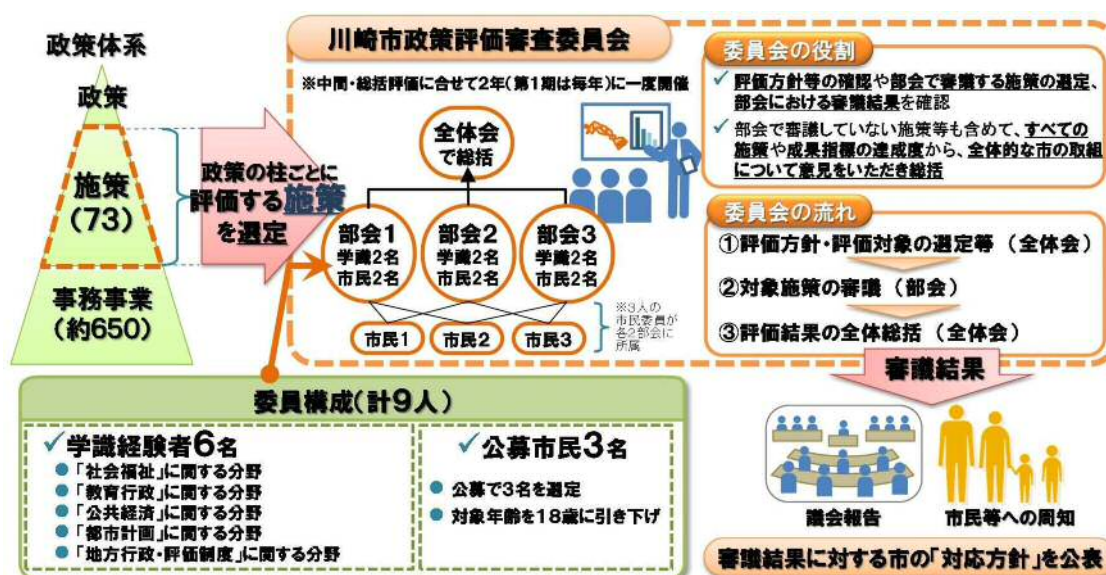
<図 1-4 進行管理・評価のスケジュール>



(3) 附属機関（川崎市政策評価審査委員会）による外部評価

- 総合計画における重要な政策等の評価に関して調査審議するため、「川崎市政策評価審査委員会」を附属機関として設置し、学識経験者の専門的視点や市民目線による評価を実施し、より効果的に施策を推進します。
- 外部評価の対象は、委員の意見も踏まえ、政策ごとに施策を選定し、領域別に分けた部会の中で施策の説明を十分に行い、市の取組を重点的に審議します。
- 委員会で作された意見については、市の対応方針を作成・公表し、今後の取組改善や次期実施計画に活用します。

<図 1-5 川崎市政策評価審査委員会のイメージ>



第2章

第1期実施計画
総括評価の結果概要

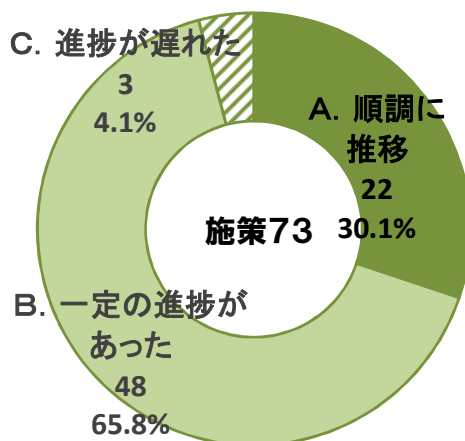
1 施策の達成状況

- 川崎市総合計画第1期実施計画（以下「第1期実施計画」という。）における73の施策について、計画の最終年となる平成29年度に評価を行った結果、「A. 順調に推移した施策」は22件（30.1%）、「B. 一定の進捗があった施策」が48件（65.8%）、「C. 進捗が遅れた施策」が3件（4.1%）あり、「D. 進捗が大幅に遅れた施策」はありませんでした。
- 「C. 進捗が遅れた施策」としては、施策に設定した成果指標のうち、計画策定時の現状値を下回る指標が多いものや、配下の事務事業のうち複数の事業が遅れているものなどがあり、計画策定時から進捗が遅れていると判断したものとなっています。
- 一方で、目標を達成した「A. 順調に推移した施策」の割合が30.1%であり、目標未達成のものがあるが、一定の進捗があった「B. 一定の進捗があった施策」を合わせた割合は95.9%であることから、第1期実施計画の目標に向かって、概ね順調に施策が推進したと考えます。

<表 2-1 施策の基本政策別 達成状況区分の内訳>

表1 施策の達成状況区分	基本政策 1	基本政策 2	基本政策 3	基本政策 4	基本政策 5	区分 合計	割合
A 順調に推移した (目標を達成した)	7	5	1	7	2	22	30.1%
B 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが、一定の進捗があった)	16	5	6	19	2	48	65.8%
C 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)	0	0	1	1	1	3	4.1%
D 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	0	0	0	0	0	0	0.0%
合 計	23	10	8	27	5	73	100.0%

<図 2-1 施策の達成状況区分別件数・構成比>



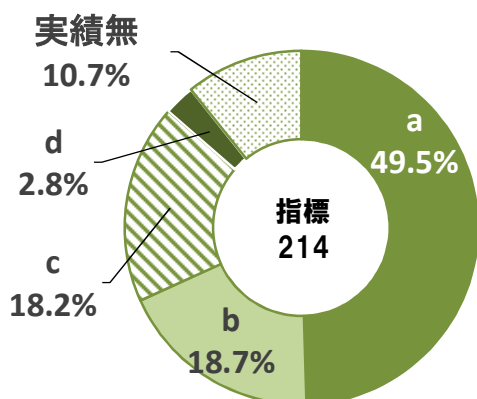
2 施策に設定した成果指標の達成状況

- 第1期実施計画における73の施策に位置付けた成果指標が214個あり、そのうち、平成29年度時点の目標値に達している指標（指標達成度区分 a）は106個（49.5%）、目標値に達してはいないものの、計画策定時の現状値（又は個別設定値）から一定進捗している指標（指標達成度区分 b）は40個（18.7%）、計画策定時の現状値（又は個別設定値）を下回った指標（指標達成度区分 c）は39個（18.2%）、平成29年度時点の目標値から見た目標達成率が60%未満の指標（指標達成度区分 d）は6個（2.8%）ありました。
- 現時点で実績が出ない指標23個を除いた、「指標達成度区分 a と b」を合わせた割合は76.4%であり、うち「指標達成度区分 b」については、目標達成率の平均が92.2%となりました。現状値（又は個別設定値）を下回った「指標達成度区分 c」については、目標達成率の平均が86.2%となっており、目標達成率60%未満である「指標達成度区分 d」については、目標達成率の平均が45.0%となっています。現状値（又は個別設定値）を下回った原因は様々であり、今後、その原因分析の結果を踏まえて、目標達成に向けて取組を改善していきます。

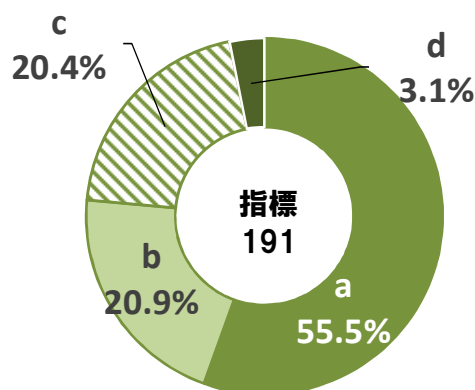
＜表 2-2 成果指標の基本政策別 達成状況区分の内訳＞

表2 指標達成度区分	基本政策 1	基本政策 2	基本政策 3	基本政策 4	基本政策 5	区分 合計	割合	割合 (※1含まない)	目標達成率 の平均
a (目標値以上)	38	23	9	29	7	106	49.5%	55.5%	112.4%
b (現状値(又は個別設定値)以上～ 目標値未満)	18	8	3	9	2	40	18.7%	20.9%	92.2%
c (目標達成率60%以上～現状値 (又は個別設定値)未満)	13	7	2	14	3	39	18.2%	20.4%	86.2%
d (目標達成率60%未満)	2	1	2	1	0	6	2.8%	3.1%	45.0%
現時点で実績が出ない指標※1	16	0	0	7	0	23	10.7%		
合計(※1を除く)	71	39	16	53	12	191			
合計	87	39	16	60	12	214	100.0%		

＜図 2-2 指標の達成状況別構成比＞



＜図 2-3 指標の達成状況構成比
(実績が出ないものを除く)＞



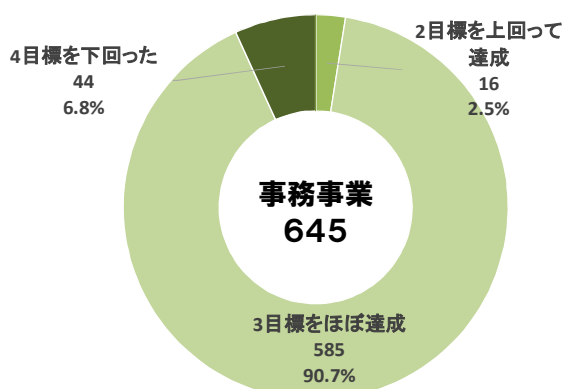
3 事務事業の達成状況

- 第1期実施計画における73の施策の配下に位置付けた645の事務事業のうち、「2目標を上回って達成した事務事業」が16件(2.5%)、「3目標をほぼ達成した事務事業」が585件(90.7%)、「4目標を下回った事務事業」が44件(6.8%)あり、「1目標を大きく上回って達成」及び「5目標を大きく下回った」事務事業はありませんでした。
- 「4目標を下回った事務事業」としては、関係者等との調整に日時を要したことから計画の策定や整備が遅れたもの、計画に掲げた数値目標に達していないものなどとなっています。
- 一方で、「2目標を上回って達成した事務事業」及び「3目標をほぼ達成した事務事業」を合わせた割合は93.2%で全体として順調に進捗しています。

＜表 2-3 事務事業の基本政策別 達成状況区分の内訳＞

達成状況の区分	各区分に該当するケース	基本政策	基本政策	基本政策	基本政策	基本政策	区分合計	割合
		1	2	3	4	5		
1 目標を大きく上回って達成	●目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ●目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ●目標に明記した数値を大きく上回った。	0	0	0	0	0	0	0.0%
2 目標を上回って達成	●目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ●目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ●目標に明記した数値を上回った。	7	2	1	6	0	16	2.5%
3 目標をほぼ達成	●目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ●途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ●目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ●おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。	203	74	75	191	42	585	90.7%
4 目標を下回った	●目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ●目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ●目標に明記した数値を下回った。 ●所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。	19	2	11	12	0	44	6.8%
5 目標を大きく下回った	●目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ●目標に明記した数値を大きく下回った。	0	0	0	0	0	0	0.0%
合 計		229	78	87	209	42	645	100.0%

＜図 2-5 事務事業の達成状況区分別 件数・構成比＞



第3章

**川崎市政策評価審査委員会
における審議結果**

平成30年8月

川崎市長 福田紀彦 様

川崎市政策評価審査委員会
委員長 中井 検裕

平成29年度 川崎市総合計画第1期実施計画における施策評価（総括評価）の審議結果について

川崎市政策評価審査委員会では、総合計画における重要な政策等の評価に関して調査審議するため、施策の達成状況等の確認が必要な施策等を選定し、領域別に分けた部会の中で、市民目線・専門的視点により、市の内部評価結果の妥当性等について、重点的に審議しました。

審議した結果、選定した12の施策について、市の内部評価結果は、全て妥当であると判断し、より効果的に施策を推進するための具申意見を、別紙のとおりまとめました。

施策全体の評価結果として、一部の施策においては、成果指標の実績値が第1期実施計画策定時を下回るものや、取組に遅れが生じているものが見受けられたものの、多くの施策については、成果指標の実績値が第1期実施計画策定時を上回り、掲げた目標に向かって一定進捗していると認められました。

今後、市においては、委員会の意見等を十分尊重し、次年度以降の取組改善や次期実施計画策定等に活用していくことを望みます。

平成29年度 川崎市総合計画
第1期実施計画における
施策評価（総括評価）の審議結果

平成30年8月

川崎市政策評価審査委員会

目 次

- 1 政策評価審査委員会における外部評価の進め方等について
 - (1) 政策評価審査委員会の概要
 - (2) 部会の役割と進め方
 - (3) 部会における評価対象施策の選定の考え方

- 2 政策評価審査委員会の各部会における審議結果について
 - (1) 第1部会の審議結果
 - (2) 第2部会の審議結果
 - (3) 第3部会の審議結果

- 3 政策評価審査委員会における総括について

はじめに

川崎市では、平成28年3月に市の将来像を示す川崎市総合計画を策定し、それに掲げた目標と成果をしっかりと可視化することで、課題や改善点を明確化し、PDCAサイクルがより一層効果的に機能するよう適切な進行管理・評価を行うこととしています。

本委員会は、こうした市自らが行った進行管理・評価に対して、市民目線・専門的視点により審議し、市の内部評価結果の妥当性等について確認するとともに、より効果的に施策を推進するための意見を付すことを役割としています。

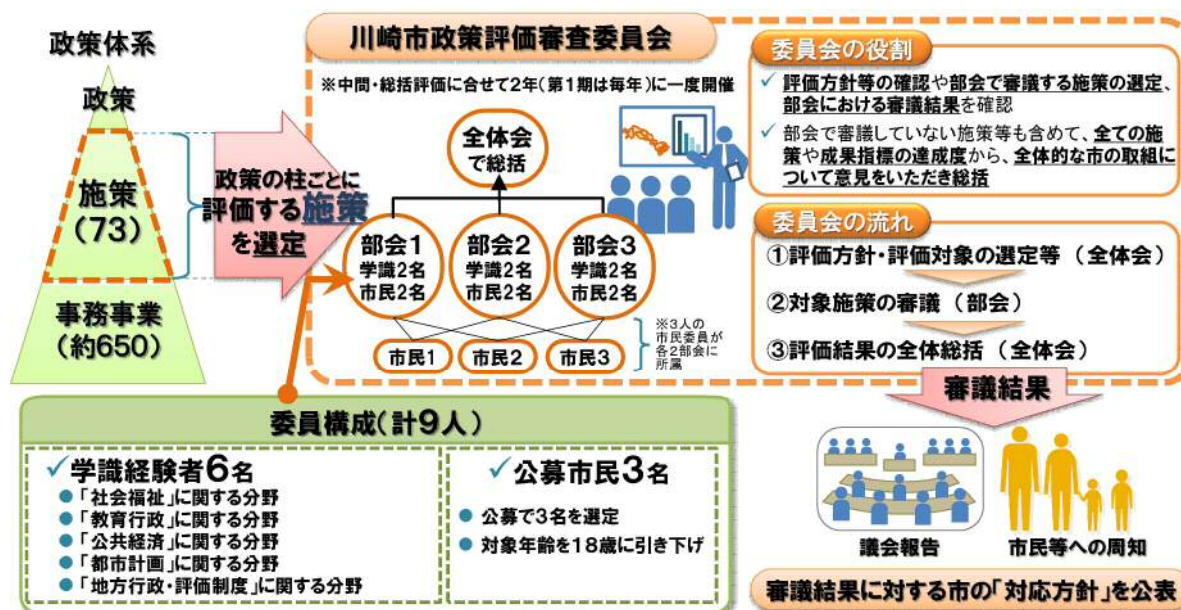
1 政策評価審査委員会における外部評価の進め方等について

(1) 政策評価審査委員会の概要

学識経験者6名と市民委員3名で構成される川崎市政策評価審査委員会において、総合計画における重要な政策等の評価に関して調査審議します。

具体的な委員会の役割としては、市の評価方針等の確認や部会で審議する評価対象施策の選定、部会における審議結果の確認となっています。また、部会で審議していない施策等も含めて、全ての施策や成果指標の達成状況を確認し、総括します。

図1 政策評価審査委員会の概要



(2) 部会の役割と進め方

選定した各施策を重点的に審議するため、学識経験者2名と市民公募委員2名の計4名で構成する領域別に分けた部会において、市の内部評価結果の妥当性等を確認し、施策をより効果的に推進するための意見を取りまとめ、部会の意見として全体会（委員会）に報告します。

図2 部会の役割と進め方



(3) 部会における評価対象施策の選定の考え方

評価対象施策は、『選定の視点』に基づき市が提示した候補となる施策の中から、委員の意見や部会のバランスを考慮して、最終的に表2のとおり12の施策を選定しました。

表1 評価対象施策の選定の視点

選定の視点
① 計画策定後の社会経済状況の変化を踏まえ、方向性の確認が必要な施策
② 施策の達成状況等の確認が必要な施策
③ 平成29年度に市が重点的に取組を進めており外部評価の対象とする必要性の高い施策
④ 総合計画と連携する分野別計画等の改定が行われる施策

※上記視点の①・②については優先的に選定している。

※委員会の意見・部会・審議対象となる局のバランスを考慮して選定

※他の仕組（公共事業評価審査委員会等）で同様の評価等を行っていて、外部評価対象とする必要性が低い施策、掲げている成果指標の達成度が1つも把握できない施策等については選定から除外している。

表 2 政策評価審査委員会で選定された評価対象施策

部会	施策名	選定の視点
第1部会	施策 1-4-2 高齢者福祉サービスの充実	②
	施策 1-4-3 高齢者が生きがいを持てる地域づくり	②
	施策 1-6-2 信頼される市立病院の運営	③
	施策 2-2-2 一人ひとりの教育的ニーズへの対応	③
第2部会	施策 1-3-1 安定給水の確保と安全性の向上	③
	施策 3-1-1 地球環境の保全に向けた取組の推進	③
	施策 3-3-5 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進	②
	施策 4-7-4 市バスの輸送サービスの充実	③・④
第3部会	施策 4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成	③
	施策 4-4-2 広域連携による港湾物流拠点の形成	③
	施策 4-9-1 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	②
	施策 5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	②

2 政策評価審査委員会の各部会における審議結果について

部会において審議した結果、選定した12の施策について、市が行った内部評価（施策の達成状況：A. 順調に推移した、B. 一定の進捗があった、C. 進捗が遅れた、D. 進捗は大幅に遅れた）の結果については、次のとおり、透明性、客観性及び公正さが確保されており妥当であると判断し、より効果的に施策を推進するための意見を次のとおりまとめました。

(1) 第1部会の審議結果

施 策 1	施策1-4-2 高齢者福祉サービスの充実
施策の直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
成 果 指 標	① 介護サービスを受けながら住み慣れた地域で暮らす高齢者の数 【(H27)10,380人⇒(H29実績値)13,788人(H29目標値:19,668人)指標達成度b】
	② 現在利用している在宅サービスの評価 【(H25)94.3%⇒(H28実績値)92.9%(H28目標値:94.3%)指標達成度b】
	③ かわさき健幸福寿プロジェクトの実施結果（維持） 【(H27)63.9%⇒(H29実績値)－%(H29目標値:65%)指標達成度－】
	④ かわさき健幸福寿プロジェクトの実施結果（改善） 【(H27)16.7%⇒(H29実績値)－%(H29目標値:17%)指標達成度－】
	⑤ 介護人材の不足感 【(H25)75.7%⇒(H28実績値)77.2%(H28目標値:74%)指標達成度c】
施策の達成状況	B. 一定の進捗があった
内部評価結果の妥当性	妥当と判断
附 帯 意 見	
<ul style="list-style-type: none"> ●在宅での生活を支える地域密着型サービスについて、引き続き、事業者との連絡会を通じた課題の把握や事例の共有を行うなど、これまでのつながりを活かしながら、事業所の整備とともにサービスの担い手の育成を継続して行うことを望む。 ●成果指標②について、目標は未達成とのことであるが、「不満のない方の割合」は92.9%と既に高い水準にある。今後は、より効果的に施策の達成状況を把握するために「満足している」といった積極的な評価を指標とすることなどを検討していく必要がある。 ●健幸福寿プロジェクトは、要介護度が改善した場合に、介護サービス事業者の受け取る報酬が減るといふ介護保険制度の矛盾を解消するような先進的な取組であり、このような取組を進めていることは一定の評価ができる。健幸福寿プロジェクトを継続して実施するとともに、自らの住む市が実施している先進的な取組を知ることが、シビックプライドの醸成にもつながると考えられるため、積極的に広報していくことを望む。 ●成果指標⑤については、介護人材を確保できない理由として賃金が低いなどの点が挙げられており、これは社会全体の課題にもなっているため市の施策だけでは達成しきれない部分がある。このような指標については、施策全体の達成度に対する寄与度など、評価の考え方について検討していく必要がある。 	

施 策 2	施策1-4-3 高齢者が生きがいを持てる地域づくり
施策の直接目標	高齢者がいきがいをもって暮らせる環境をつくる
成果指標	① 収入を伴う仕事をしている高齢者の割合 【(H25)26.7%⇒(H28実績値)29.6%(H28目標値:27.8%)指標達成度a】
	② シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数 【(H25)2,453人⇒(H29実績値)2,348人(H29目標値:2,500人)指標達成度c】
	③ ほぼ毎日外出している高齢者の割合 【(H25)48.1%⇒(H28実績値)50.8%(H28目標値:50%)指標達成度a】
	④ 高齢者向け施設(いきいきセンター)の利用実績 【(H25)28.9万人⇒(H29実績値)28.2万人(H29目標値:29万人)指標達成度c】
	⑤ 生活に「はり」や「楽しみ」を感じている高齢者の割合 【(H25)35.1%⇒(H28実績値)43.7%(H28目標値:36%)指標達成度a】
施策の達成状況	B. 一定の進捗があった
内部評価結果の妥当性	妥当と判断
附 帯 意 見	
<ul style="list-style-type: none"> ● シルバー人材センターの入会動機が、経済的に収入を得ることから健康維持や生きがいづくりに変化していることや、今後も高齢者数が増加することも踏まえ、シルバー人材センターで提供するサービスの内容がこれらの社会状況の変化に即したものとなるよう検討していくことを望む。 ● 成果指標②は、成果指標①を達成するための1つの手段であるため、評価に当たっては、成果指標①をより重視するなどの対応が必要となる。シルバー人材センターの取組に対する評価としては、「シルバー人材センターの満足度」など、取組の質に着目した指標の設定について検討していくことを望む。 ● いこいの家では高齢者の利用だけではなく、すでに子育てサロンなどでも利用されており、今後も地域における貴重な活動場所として、多世代がお互いに声掛けや気軽な相談ができる関係づくりに資するような活用を続けることを望む。 	

施 策 3	施策1-6-2 信頼される市立病院の運営
施策の直接目標	誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
成果指標	① 入院患者満足度 【(H27)87.5%⇒(H29実績値)86.1%(H29目標値:88.4%)指標達成度c】
	② 外来患者満足度 【(H27)77.6%⇒(H29実績値)78.1%(H29目標値:79.3%)指標達成度b】
	③ 病床利用率(一般病棟) 【(H26)72.9%⇒(H29実績値)80.7%(H29目標値:83.0%)指標達成度b】
	④ 救急患者受入数 【(H26)49,837人⇒(H29実績値)47,409人(H29目標値:50,800人)指標達成度c】
施策の達成状況	B. 一定の進捗があった
内部評価結果の妥当性	妥当と判断

附 帯 意 見

- 救急・小児・周産期などの不採算・特殊部門の医療提供や、高度・先進医療の提供など、公的病院としての役割を果たしていくとともに、三次救急の応需率や近隣の医療機関との役割分担を踏まえた救急患者受入数など、公立病院の役割をよりの確に反映した指標を設定し、その成果を測っていく必要がある。
- 外来の待ち時間や入院中の食事など、患者の満足度調査で低評価になっている部分については、その理由を十分に分析し、一層の改善に努め、満足度を上げていくことを望む。
- 病院事業の各部門にどのくらいの経費がかかっているかを可視化し、分析するなど、効率的な経営資源の配分に向けた手法の検討を行うとともに、一層の経営改善を図り、持続可能な病院経営を進めていくことを望む。

施 策 4	施策2-2-2 一人ひとりの教育的ニーズへの対応
施策の直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
成果指標	① 支援の必要な児童の課題改善率 【(H26)81.8%⇒(H29実績値)94.6%(H29目標値:88%)指標達成度 a】
	② 1,000人あたりの暴力行為発生件数(中学校) 【(H26)8.29件⇒(H29実績値)7.56件(H28目標値:8.22件)指標達成度 a】
	③ いじめの解消率(小学校) 【(H26)65.8%⇒(H29実績値)83.2%(H29目標値:80%)指標達成度 a】
	④ いじめの解消率(中学校) 【(H26)83.2%⇒(H29実績値)91.8%(H29目標値:90%)指標達成度 a】
	⑤ 不登校児童生徒の出現率(小学校) 【(H26)0.38%⇒(H29実績値)0.52%(H29目標値:0.3%)指標達成度 d】
	⑥ 不登校児童生徒の出現率(中学校) 【(H26)3.48%⇒(H29実績値)3.82%(H29目標値:3.39%)指標達成度 b】
施策の達成状況	A. 順調に推移した
内部評価結果の妥当性	妥当と判断
附 帯 意 見	
<ul style="list-style-type: none"> ●さまざまな支援を必要とする児童・生徒が増えている中、小学校における児童支援コーディネーターの専任化などにより、支援の未実施率が低下してきていることは評価できる。今後は、課題を抱えた児童への支援の質を高めるため、児童支援コーディネーターの研修、校内の体制の強化、積み重ねてきた支援事例の全市における共有などをより一層進めていくことを望む。 ●小学校においては児童支援コーディネーターを中心とした学校内の支援体制の構築とともに、地域の子どもの居場所となりうる各種機関とも連携を密にし、児童・生徒一人ひとりの課題に応じた支援をより一層強化・推進していく必要がある。また、中学校においては、生徒指導担当を中心とした校内の連携体制や、関係機関との情報共有のしくみづくりに向けた検討を進め、生徒の交友関係や行動範囲が広がる中学校ならではの状況を踏まえた対応を図ることを望む。 ●就学前児童について、いわゆる「小1プロブレム」への対応や小学校において支援が必要な場合の事前調整に向けた情報共有を行うなど、幼稚園や保育園から小学校への接続を円滑に行えるよう関係機関が一層連携した取組を進めることを望む。 	

●成果指標⑤については、目標値の設定が1%未満であるため、わずかな件数の増減が実績値に大きな影響を与え、達成度の判断を左右するような状況になっている。このような指標の場合、指標達成度の判断に際しては一定の幅を持たせた方がより実態に即した評価となると考えられるため、達成度の評価方法について検討していく必要がある。

(2) 第2部会の審議結果

施 策 1		施策 4-7-4 市バスの輸送サービスの充実
施策の直接目標		安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
成果指標	①	有責事故発生件数（走行距離 10 万 km あたりの有責事故発生件数） 【(H26) 0.29 件⇒(H29 実績値) 0.38 件(H29 目標値: 0.28 件以下)指標達成度 c】
	②	お客様満足度 【(H26) 55.4%⇒(H29 実績値) 59.5% (H29 目標値: 62.5%)指標達成度 b】
	③	市バスの乗車人数（1日平均） 【(H22～26 平均) 12.79 万人⇒(H29 実績値 (H25～29 平均)) 13.25 万人(H29 目標値: 12.9 万人)指標達成度 a】
施策の達成状況		B. 一定の進捗があった
内部評価結果の妥当性		妥当と判断
附 帯 意 見		
<p>●高齢化の進展など、市民を取り巻く社会環境が大きく変化する中、市民の交通手段としての市バス事業の重要性が一層高まっており、今後も、市バス事業全体の公共性やサービスの充実という視点に立ち、市民ニーズを踏まえた市バスネットワークの充実や、お客様満足度の向上など、利用者本位の事業推進を望む。</p> <p>●「有責事故発生件数」の低さが大都市公営事業者の中でトップレベルにあることは一定の評価ができるが、一層の事故発生削減を図るためには、事故の種別に着目し、交通局として特に減らしたいと考えている事故の要因分析を行い、その対策等の成果を見ていくことが必要である。</p> <p>●今後も安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供できるよう、引き続き経営改善や効率化を進め、一般会計からの繰入金の更なる縮減にも努めるとともに、経営改善の取組に関するこれまでの成果や、公共交通としての役割を果たすための一般会計からの補助金や負担金の使途や目的等について、市民に分かりやすく説明することを望む。</p>		

施 策 2		施策 1-3-1 安定給水の確保と安全性の向上
施策の直接目標		安全でおいしい水を安定的に供給する
成果指標	①	重要な管路の耐震化率 【(H26) 70.6%⇒(H29 実績値) 84.3% (H29 目標値:85.1%)指標達成度 b】
	②	災害時の確保水量 【(H26) 6 日分⇒(H29 実績値) 24 日分(H29 目標値: 24 日分)指標達成度 a】
	③	開設不要型応急給水拠点の整備率 【(H26) 7.6%⇒(H29 実績値) 26.2% (H29 目標値: 26.2%)指標達成度 a】

施策の達成状況	A. 順調に推移した
内部評価結果の妥当性	妥当と判断
附 帯 意 見	
<p>●重要な管路や配水池・配水塔など、水道施設の耐震化については着実に推進が図られていることから、それらの整備を続けるとともに、大規模な災害時にも確実に市民に「水」が届くような体制づくりや、どこに行けば給水を受けられるなどの効果的な市民への周知・広報を行っていくことを望む。また、東日本大震災の教訓を踏まえ、市と市民の双方が、想定を大きく超える被害が発生する可能性のあることについて認識しておく必要がある。</p> <p>●徹底した水質管理を行い、安全な水道水を供給していることについては評価できる。今後は、水道水の安全性とともに、そのおいしさについても、客観的なデータや第三者機関の調査なども活かしながら、積極的にPRしていくことを望む。</p>	

施策 3	施策 3-1-1 地球環境の保全に向けた取組の推進
施策の直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
成果指標	① 市域の温室効果ガス排出量の削減割合 【(H25)-13.8%⇒(H29 実績値) -16.8%(H29 目標値:-20%)指標達成度 b】
	② 市民や市内の事業者による環境に配慮した取組(省エネなど)が進んでいると思う市民の割合 【(H27) 24.9%⇒(H29 実績値) 31.2%(H29 目標値: 26%)指標達成度 a】
施策の達成状況	B. 一定の進捗があった
内部評価結果の妥当性	妥当と判断
附 帯 意 見	
<p>●地球温暖化対策の推進については、当該施策の配下の事業に限らず、多くの事業が関連することから、施策所管局と各局とが一層連携して取組を進めていくとともに、施策所管局が他局に対して積極的に働きかけ等を行い、取組を先導する役割を果たしていくことを望む。</p> <p>●成果指標①については、地球温暖化対策の推進状況を測る上で必要な指標ではあるものの、外的要因の影響に結果が大きく左右されることから、特に当該施策の取組の成果を直接的に測ることができる補足指標の設定等を行い、施策の成果を分かりやすく説明する必要がある。</p> <p>●川崎市がこれまでに市域の温室効果ガス排出量を削減してきたことについては、一定の評価ができるが、削減目標の達成に向けては、革新的な取組が必要と考えられることから、優れた環境技術・環境産業等が市内に蓄積しているという強みを活かし、更なる取組の展開について検討することを望む。</p>	

施 策 4	施策 3-3-5 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進
施策の直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
成果指標 ①	多摩川に魅力を感じ、利用したことのある人の割合 【(H27)37.7%⇒(H29 実績値)35.6%(H29 目標値:38%以上)指標達成度 c】
施策の達成状況	B. 一定の進捗があった
内部評価結果の妥当性	妥当と判断
附 帯 意 見	
<ul style="list-style-type: none"> ●取組の成果を測る指標として「渡し場イベントの参加者数」を掲げているが、イベントの参加者数などは、達成状況が天候に大きく左右される懸念がある。施策の達成状況をよりの確に把握するためには、施設の利用者数や稼働率、施設整備の進捗度など、年間を通じて安定的に測ることができ、かつ、わかりやすく事業効果を示すことのできる指標の設定が必要となる。 ●多摩川をフィールドとした市民協働の取組の成果として、イベントの参加者数を把握するとともに、どのくらいの市民や団体が、イベントや取組の担い手として関わっているのかを把握することが重要である。また、イベント等の来場者が次は担い手として参加するようになるなど、市民協働の好循環を生むための取組の推進を望む。 ●「多摩川緑地バーベキュー広場」は、多い年で年間 15 万人を超える利用者があり、賑わいの創出や地域の活性化に貢献しながら、市から事業者への指定管理料の支払いがないという、効果的な運営が行われている好事例として評価ができる。今後、このような好事例を踏まえて民間事業者のノウハウの活用を進めるなど、地域特性に応じて公共性と効率性を両立させた多摩川の魅力を高めるための取組の一層の推進を望む。 	

(3) 第3部会の審議結果

施 策 1	施策 4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
施策の直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
成果指標 ①	製造品出荷額等 【(H23~25 平均)42,968 億円⇒(H29 実績値 (H26~28 平均))41,373 億円(H29 目標値:42,968 億円)指標達成度 b】
成果指標 ②	知的財産交流会におけるマッチングの年間成立件数 【(H26) 4 件⇒(H29 実績値) 4 件(H29 目標値: 4 件)指標達成度 a】
施策の達成状況	B. 一定の進捗があった
内部評価結果の妥当性	妥当と判断
附 帯 意 見	
<ul style="list-style-type: none"> ●成果指標①については、川崎市の出荷額の上位にある石油や化学などが国の社会経済状況等に大きく影響を受けやすいことから、市の取組に対する成果をよりの確に把握するために、分野別の達成状況も合わせて把握・分析し、評価につなげていく必要がある。 	

- 大企業が保有する開放特許等の知的財産権を中小企業に移転していく取組は、「川崎モデル」として全国的に注目され、目標どおりの成果を上げていることは、評価ができる。引き続きこうした取組を推進し、成果につなげていくとともに、全国的にも先導的なこの取組を、メディア等を通じたシティプロモーションにも活用することを望む。また、知的財産戦略の推進による、中小企業の経営改善・成長促進への効果などについても説明していく必要がある。
- これまでも工業団体等と連携し、地域住民や小学生などを対象に中小企業の見学会を開催しているが、引き続きこのような取組を通して、中小企業の魅力や技術力などをPRし、中小企業に対する市民への理解を深めていくことを望む。

施 策 2	施策 4-4-2 広域連携による港湾物流拠点の形成	
施策の直接目標	川崎港での物流を活発にする	
成果指標	①	川崎港貨物取扱量（公共埠頭） 【(H26)1,134万t⇒(H29実績値)1,044万t (H29目標値:1,140万t 指標達成度c)】
	②	川崎港へ入港する大型外航船（3千総トン数以上）の割合 【(H26)70%⇒(H29実績値)72% (H29目標値:73%) 指標達成度b)】
施策の達成状況	B. 一定の進捗があった	
内部評価結果の妥当性	妥当と判断	
附 帯 意 見		
<ul style="list-style-type: none"> ●川崎港コンテナターミナルの運営について、コンテナ物流の環境変化と商機に迅速に対応するため、指定管理者の業務範囲を拡大し、ポートセールスの強化や利用料金納付制の導入などを行ったことは一定の評価ができる。今後も、民間活力を活かして川崎港における物流の更なる活性化を図るとともに、市の歳入増にもつなげていくことを望む。 ●国際コンテナ戦略港湾としての機能強化に向けては、国の果たす役割が大きいため、市として国に対して積極的に働きかけを行うとともに、国と連携しながら、更なる機能強化の取組を進めていくことを望む。 ●臨海部全体のイメージアップに向けて、市民生活に身近な貨物を取り扱う川崎港の重要性について、わかりやすい映像を用いて広報を行うなど、市民に対して積極的にPRすることを望む。 		

施 策 3	施策 4-9-1 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	
施策の直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める	
成果指標	①	シビックプライド指標 市民の市に対する「愛着」に関する平均値 【(H26)6.0点⇒(H29実績値)5.5点(H29目標値:6.1点) 指標達成度c)】
	②	シビックプライド指標 市民の市に対する「誇り」に関する平均値 【(H26)5.0点⇒(H29実績値)4.9点(H29目標値:5.1点) 指標達成度c)】
	③	隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合 【(H26)50.3%⇒(H29実績値)35.3%(H29目標値:51%) 指標達成度c)】
施策の達成状況	C. 進捗が遅れた	
内部評価結果の妥当性	妥当と判断	

附 帯 意 見

- 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成については一朝一夕に結果が出るものではなく、外的な要因の影響が大きいことは理解できる。引き続き、施策所管局だけでなく、他局とも連携しながら、市の様々な事業において、都市イメージの向上とシビックプライドの醸成に資するよう検討し、着実に取組を積み重ねていくことを望む。
- 自身の居住区についての評価は高いものの、それが市全体の評価につながっていないという現状を踏まえ、各区の様々な取組を活かし、各区がそれぞれ積極的にPRすることで、市全体のイメージ向上につなげていくことを望む。
- 多摩川等の魅力的な地域資源や利便性の高さ等の市の魅力について、更に積極的に広報等を行っていくことを望む。また、市民が「川崎市」と聞いてイメージすることとして、「工業」と回答する市民が多く、そこには、良いイメージと悪いイメージ両方が含まれているとのことであるが、「工業」が生活に役立っている部分をPRしたり、実際に現場を見学する機会を増やすなど、身近に感じるための取組を進めることで、ネガティブなイメージを改善し、市の魅力として発信していくことを望む。
- 子育て世帯が流出超過であることを踏まえ、若い世代をターゲットとした取組を推進するなど、市の課題とシティプロモーションに関する分析結果を踏まえた取組の推進を望む。
- ブランドメッセージの認知度が向上していることについては、一定の評価ができる。今後、川崎市のこれまでの発展の歴史を背景とし、多様性が豊かさや未来への可能性につながっていくというブランドメッセージに込められた趣旨とともに、そのことを端的に表したロゴマークについて、色使いをはじめとしたその使用方法の周知をより積極的に行うなど、民間事業者、団体等による活用の一層の促進を望む。

施 策 4	施策 5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
施策の直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
成果指標	① 地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合 【(H27) 19.8%⇒(H29 実績値) 14.7% (H29 目標値: 21%) 指標達成度 c】
	② 町内会・自治会の加入率 【(H27) 63.8%⇒(H29 実績値) 62.1% (H29 目標値: 64%) 指標達成度 c】
	③ 市内認定・条例指定NPO法人数 【(H27) 9 団体⇒(H29 実績値) 10 団体 (H29 目標値: 14 団体) 指標達成度 b】
施策の達成状況	C. 進捗が遅れた
内部評価結果の妥当性	妥当と判断

附 帯 意 見

- 成果指標①の実績値が大きく下回っている状況において、これまでに行ってきた取組の効果を検証し、現在行っている「（仮称）今後のコミュニティ施策の基本的考え方」の策定の中でも、地域交流のきっかけづくりや、地域への関心を高める取組を通じた地域貢献活動への参加促進手法について新たな発想で検討していく必要がある。また、「地域貢献活動」は、大変な活動、皆に認められる活動でなければならぬわけではなく、小さなことでも地域貢献活動であるという市民の意識を高め、取り組むことに対するハードルを下げることも必要である。
- 成果指標②については減少傾向にあるため、年齢層や世帯構成など属性ごとに分析しながら、町内会・自治会をより活性化するための取組を進める必要がある。一方で、町内会・自治会以外の団体が地域課題の解決に資する取組を行う等、新たなコミュニティ活性化の動きもあるため、このような動きを的確に捉えながら、地域活動を促進していくことを望む。これら両面からの取組を進めるとともに、新たなコミュニティの活性化の動きについても施策の定性的な成果として評価を行うことが必要である。

3 政策評価審査委員会における総括について

施策全体の評価結果として、一部の施策においては、成果指標の実績値が第1期実施計画策定時を下回るものや、取組に遅れが生じているものが見受けられたものの、多くの施策については、成果指標の実績値が第1期実施計画策定時を上回り、掲げた目標に向かって一定進捗していると認められました。

また、本委員会での審議結果を踏まえ、今後の課題や評価の方向性について、次のとおり意見をまとめました。

(1) 成果指標等の見直し及び横断的な連携の強化

- ・次期実施計画の策定時に成果指標や事務事業を再検証するのはもちろんのこと、計画期間中においても日常業務を行っている中での気づきを成果指標や取組の不断の見直しにつなげていくなど、日頃から改善を意識して取り組む必要があります。
- ・地球温暖化対策や、都市イメージの向上とシビックプライドの醸成をはじめとして、施策の目標達成に向けては、その施策の担当課による取組のみならず、当該担当課以外の部局による関連施策の取組も連動させる必要があるものがあります。今後、それぞれの取組が相互に関連し合うことを意識するとともに、担当間でのコミュニケーションを促進するような取組を積極的に推進し、施策横断的な視点を持って組織間や施策間での横の連携を一層深め、より効果的に取組を進めていくことを強く望みます。

(2) 成果指標の達成状況を踏まえた課題の明確化

- ・計画策定時の現状値から下がった、又は目標値に達していない成果指標については原因分析を行い、事業を実施するに当たって前提としていた社会状況から変化がないか、また、多様化する市民ニーズを踏まえた取組となっているかなど課題を明確化し、今後の取組改善につなげるなど、効果的にPDCAサイクルが機能する進行管理・評価としていくことを強く望みます。

(3) 市の取組による成果の的確な把握

- ・成果指標の中には、景気動向による変動が大きいものや、天候に左右されるもの、全国的な課題であるものなど、目標達成に至るには外部要因の影響が大きいものがあるか見受けられます。このような場合には、実施した取組が施策全体の成果にどのように貢献したのか、その効果をよりわかりやすく示すため、必要に応じて安定的に把握できる指標を設定するなどの工夫を望みます。
- ・施策の効果測定に不可欠であるなどの理由により、外部要因の影響が大きい成果指標を設定する際には、あらかじめ市が実施した取組による影響はどの範囲なのかを十分検討する必要があります。
- ・成果指標の目標値については、例えば参加率という「割合」で示すのか、参加者という「実数」で示すのかを検討するなど、目標達成に向けてのプロセスや取組の到達点を具体的にイメージできるように設定する必要があります。

(4) 施策の効果測定における精度の向上

- ・施策の直接目標に密接に関連している成果指標と、目標を達成するための一つの手段に対する成果指標が並列に設定されている施策がいくつか見受けられます。このような施策の達成状況を判断する際には、施策の直接目標に密接に関連している成果指標の達成度をより重視するなど、各成果指標の施策への貢献度を勘案する必要があります。
- ・成果指標の目標値が、90%を超える状態から更に上昇させるような場合や、1%未満の状態を更に低減していくような場合などは、全体として捉えると必ずしも大きくない実績の変動が達成度に多大な影響をもたらす傾向にあります。施策の効果測定の精度をより向上させるため、達成度の判定に際して一定の幅を設けるなど、より実態に即した評価が可能となるよう評価手法を検討することを望みます。

(5) 第1期実施計画の総括評価を踏まえた評価手法の改善

- ・平成28年度からの新しい総合計画に合わせて、市の取組の効果を示す成果指標を活用した新たな計画の進行管理の仕組みを構築し、運用が始まりました。制度開始以後も、昨年度の政策評価審査委員会からの附帯意見などを踏まえ、進行管理の仕組みを改善してきましたので、平成30年度から始まる第2期実施計画期間に

においても新たに生じた課題に対応するなど、より効果的な仕組みとするための改善を継続していくことを望みます。

【参 考 資 料】

川崎市政策評価審査委員会審議関連資料

川崎市政策評価審査委員会審議関連資料

(1) 川崎市附属機関設置条例（抜粋）

別表第1（第2条～第5条関係）

市長の附属機関

附属機関	所掌事務	委員の定数	委員の構成	委員の任期
川崎市政策評価審査委員会	総合的な計画における重要な政策等の評価に関して調査審議すること。	9人以内	(1) 学識経験者 (2) 市民	3年

(2) 川崎市政策評価審査委員会運営要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、川崎市附属機関設置条例（平成27年川崎市条例第1号。以下「条例」という。）別表第1の規定に基づき設置する川崎市政策評価審査委員会（以下「委員会」という。）の運営について、条例に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(調査審議事項等)

第2条 条例別表第1の所掌事務の欄に規定する総合的な計画における重要な政策等の評価は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 重要性や課題解決の緊急性が高い施策等に関すること。
- (2) 達成状況等をより明確にする必要性が高い施策等に関すること。
- (3) その他委員会が必要と認める施策等に関すること。

2 委員会は、施策等の評価結果が客観的かつ公正な評価方法等に基づいたものであるか、施策等に係る取組が効率的かつ効果的な市政運営の推進に寄与するものであるか等について、調査審議するものとする。

3 委員会は、前項の調査審議を踏まえて、政策評価に係る制度の改善等に資する意見を述べることができる。

(具申意見)

第3条 委員会は、前条の調査審議の結果を市長に意見を具申するものとする。

2 市長は、前項に基づき具申された意見については、十分尊重し対応を図らなければならない。

(副委員長)

第4条 委員会に副委員長を置く。

2 副委員長は、条例第6条第2項の規定に基づき、委員のうちから委員長があらかじめ指名する者とする。

3 副委員長は、委員長を補佐する。

(臨時委員)

第5条 条例第4条第3項の臨時委員は、特別な事項の調査審議に関し、在籍する委員の専門分野以外の専門的な知識を要する場合に置くことができる。

(部会)

第6条 条例第8条に基づき委員会に、部会を置き、第2条第1項に基づく施策等について、意見を述べ、及び調査活動を行うことを所掌する。

2 部会の設置数や部会の構成人数のほか、部会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

(関係者の出席)

第7条 委員会において、必要があると認めるときは、専門家又は関係者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、総務企画局都市政策部企画調整課において処理する。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

(川崎市政策評価委員会設置要綱の廃止)

2 川崎市政策評価委員会設置要綱(平成17年5月23日施行)は、廃止する。

(3) 川崎市政策評価審査委員会 委員名簿

敬称略、五十音順

委員	氏名	所属部会	所属等
学識 経験者	○川崎 一泰	第3部会	東洋大学経済学部経済学科教授
	窪田 亜矢	第2部会	東京大学工学部都市工学科 地域デザイン研究室特任教授
	黒岩 亮子	第1部会	日本女子大学人間社会学部 社会福祉学科准教授
	◎中井 検裕	第2部会	東京工業大学環境・社会理工学院 建築学系教授
	松井 望	第3部会	首都大学東京都市教養学部 都市政策コース教授
	米原 あき	第1部会	東洋大学社会学部社会学科教授
市民	井上 竹夫	第2・3部会	川崎区在住
	長野 敏幸	第1・2部会	宮前区在住
	松本 玲子	第1・3部会	中原区在住

※◎は委員会、○は副委員長

(4) 川崎市政策評価審査委員会の審議経過

平成28年度

第1回

平成28年11月1日(火) 川崎市役所第3庁舎15階第2会議室

【議題】

- 1 委員長及び副委員長の選出
- 2 川崎市総合計画について
- 3 政策評価制度について

第2回

平成29年3月2日(木) 川崎市役所第3庁舎15階第2会議室

【議題】

- 1 部会構成等について
- 2 部会の審議の進め方について
- 3 部会で重点的に審議する施策の選定について

平成29年度

第1部会

平成29年5月22日(月) 川崎市役所第3庁舎5階企画調整課会議室

【議題】

- 1 審議対象施策の説明及び質疑応答
 - (1) 施策1-4-1 総合的なケアの推進【健康福祉局】
 - (2) 施策2-1-1 子育てを社会全体で支える取組の推進【こども未来局】
 - (3) 施策2-1-2 質の高い保育・幼児教育の推進【こども未来局】
 - (4) 施策2-2-1 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進【教育委員会事務局】
- 2 審議内容の総括

第2部会

平成29年6月6日(火) 川崎市役所第3庁舎5階企画調整課会議室

【議題】

- 1 審議対象施策の説明及び質疑応答
 - (1) 施策1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進【総務企画局】
 - (2) 施策1-1-4 消防力の総合的な強化【消防局】
 - (3) 施策1-2-3 ユニバーサルデザインのまちづくり【まちづくり局】
 - (4) 施策3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備【建設緑政局】
- 2 審議内容の総括

第3部会

平成29年5月29日（月） 川崎市役所第3庁舎5階企画調整課会議室

【議題】

- 1 審議対象施策の説明及び質疑応答
 - (1) 施策4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成【経済労働局】
 - (2) 施策4-8-1 スポーツのまちづくりの推進【市民文化局】
 - (3) 施策5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進【市民文化局】
 - (4) 施策4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備【臨海部国際戦略本部】
- 2 審議内容の総括

第1回

平成29年7月10日（月） 川崎市役所第3庁舎15階第2会議室

【議題】

- 1 部会における審議結果の報告について
- 2 平成28年度 施策評価（中間評価）の結果概要について
- 3 審議結果の総括について
- 4 川崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

第2回

平成30年3月15日（木） 川崎市役所第4庁舎4階第4・5会議室

【議題】

- 1 政策評価審査委員会の審議結果を踏まえた第2期実施計画での対応状況について
- 2 総括評価に向けて部会で重点的に審議する施策の選定について

平成30年度

第1部会

平成30年6月4日（月） 川崎市役所第3庁舎5階企画調整課会議室

【議題】

- 1 審議対象施策の説明及び質疑応答
 - (1) 施策1-4-2 高齢者福祉サービスの充実【健康福祉局】
 - (2) 施策1-4-3 高齢者が生きがいを持てる地域づくり【健康福祉局】
 - (3) 施策1-6-2 信頼される市立病院の運営【病院局】
 - (4) 施策2-2-2 一人ひとりの教育的ニーズへの対応【教育委員会事務局】
- 2 審議内容の総括

第2部会

平成30年5月24日（木） 川崎市役所第3庁舎5階企画調整課会議室

【議 題】

- 1 審議対象施策の説明及び質疑応答
 - (1) 施策4-7-4 市バスの輸送サービスの充実【交通局】
 - (2) 施策1-3-1 安定給水の確保と安全性の向上【上下水道局】
 - (3) 施策3-1-1 地球環境の保全に向けた取組の推進【環境局】
 - (4) 施策3-3-5 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進【建設緑政局】
- 2 審議内容の総括

第3部会

平成30年5月28日（月） 川崎市役所第3庁舎5階企画調整課会議室

【議 題】

- 1 審議対象施策の説明及び質疑応答
 - (1) 施策4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成【経済労働局】
 - (2) 施策4-4-2 広域連携による港湾物流拠点の形成【港湾局】
 - (3) 施策4-9-1 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成【総務企画局】
 - (4) 施策5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり【市民文化局】
- 2 審議内容の総括

第1回

平成30年6月25日（月） 川崎市役所第3庁舎15階第2会議室

【議 題】

- 1 部会における審議結果の報告について
- 2 平成29年度 施策評価（総括評価）の結果概要について
- 3 審議結果の総括について

(5) 川崎市政策評価審査委員会の部会別の施策一覧

川崎市政策評価審査委員会の部会において重点的に審議を行うため、73ある施策を次のとおり、領域別・分野別に3つの部会に分けています。

部会(対象施策73)	領域別施策数	分野別施策数
第1部会 ⇒対象施策22 (子育て・教育・福祉部会)	社会福祉(16) 子育て・教育(6)	福祉(12)、子ども(4) 教育(6)
第2部会 ⇒対象施策27 (まちづくり部会)	まちづくり(27)	防災・安全(7)、基盤(4) 環境(8)、拠点(4)、交通(4)
第3部会 ⇒対象施策24 (自治・文化・経済部会)	自治・文化(10) 産業・経済等(14)	産業・経済(12)、労働(2) スポーツ文化(5)、自治(5)

第1部会(子育て・教育・福祉部会)[22]		
基本政策1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり(12)		
福祉(12)		
政策1-4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる		
施策1-4-1 総合的なケアの推進	直接 目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
施策1-4-2 高齢者福祉サービスの充実	直接 目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
施策1-4-3 高齢者が生きがいを持てる地域づくり	直接 目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
施策1-4-4 障害福祉サービスの充実	直接 目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
施策1-4-5 障害者の自立支援と社会参加の促進	直接 目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
施策1-4-6 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	直接 目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
施策1-4-7 生き生きと暮らすための健康づくり	直接 目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
政策1-5 確かな暮らしを支える		
施策1-5-1 確かな安心を支える医療保険制度等の運営	直接 目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
施策1-5-2 自立生活に向けた取組の推進	直接 目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
政策1-6 市民の健康を守る		
施策1-6-1 医療供給体制の充実・強化	直接 目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
施策1-6-2 信頼される市立病院の運営	直接 目標	誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
施策1-6-3 健康で快適な生活と環境の確保	直接 目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
基本政策2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり(10)		
子ども(4)		
政策2-1 安心して子育てできる環境をつくる		
施策2-1-1 子育てを社会全体で支える取組の推進	直接 目標	地域で子育てを支えるしくみをつくる
施策2-1-2 質の高い保育・幼児教育の推進	直接 目標	子どもを安心して預けられる環境を整える
施策2-1-3 子どものすこやかな成長の促進	直接 目標	子どもがすこやかに成長するしくみをつくる
施策2-1-4 子どもが安心して暮らせる支援体制づくり	直接 目標	子どもが安心して育つしくみをつくる
教育(6)		
政策2-2 未来を担う人材を育成する		
施策2-2-1 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進	直接 目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
施策2-2-2 一人ひとりの教育的ニーズへの対応	直接 目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
施策2-2-3 安全で快適な教育環境の整備	直接 目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える
施策2-2-4 学校の教育力の向上	直接 目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
政策2-3 生涯を通じて学び成長する		
施策2-3-1 家庭・地域の教育力の向上	直接 目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する
施策2-3-2 自ら学び、活動するための支援	直接 目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる

第2部会(まちづくり部会)(27)		
基本政策1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり(11)		
防災・安全(7)		
政策1-1 災害から生命を守る		
施策1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
施策1-1-2 地域の主体的な防災まちづくりの推進	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
施策1-1-3 まち全体の総合的な耐震化の推進	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
施策1-1-4 消防力の総合的な強化	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
施策1-1-5 安全・安心な暮らしを守る河川整備	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
政策1-2 安全に暮らせるまちをつくる		
施策1-2-1 防犯対策の推進	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
施策1-2-2 交通安全対策の推進	直接目標	市内の交通事故を減らす
基盤(4)		
政策1-2 安全に暮らせるまちをつくる		
施策1-2-3 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	直接目標	誰もが防れやすく暮らしやすい「ユニバーサルデザインのまち」にする
施策1-2-4 地域の生活基盤となる道路等の維持・管理	直接目標	誰もが安全、快適に道路を利用できる
政策1-3 水の安定した供給・循環を支える		
施策1-3-1 安定給水の確保と安全性の向上	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
施策1-3-2 下水道による良好な循環機能の形成	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
基本政策3 市民生活を豊かにする環境づくり(8)		
環境(8)		
政策3-1 環境に配慮したしくみをつくる		
施策3-1-1 地球環境の保全に向けた取組の推進	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
政策3-2 地域環境を守る		
施策3-2-1 地域環境対策の推進	直接目標	空気や水などの地域環境を守る
施策3-2-2 持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
政策3-3 緑と水の豊かな環境をつくりだす		
施策3-3-1 協働の取組による緑の創出と育成	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
施策3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
施策3-3-3 多摩丘陵の保全	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
施策3-3-4 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
施策3-3-5 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
基本政策4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり(8)		
拠点(4)		
政策4-5 魅力ある都市拠点を整備する		
施策4-5-1 魅力にあふれた広域拠点の形成	直接目標	川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める
施策4-5-2 個性を活かした地域生活拠点等の整備	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める
政策4-6 良好な都市環境の形成を推進する		
施策4-6-1 安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進	直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する
施策4-6-2 地域の主体的な街なみ形成の推進	直接目標	機能的で美しく、住んでこころよい街なみを創出する
交通(4)		
政策4-7 総合的な交通体系を構築する		
施策4-7-1 広域的な交通網の整備	直接目標	首都圏における円滑な交通網を整える
施策4-7-2 市域の交通網の整備	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
施策4-7-3 身近な交通環境の整備	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
施策4-7-4 市バスの輸送サービスの充実	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する

第3部会(自治・文化・経済部会)【24】

基本政策4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり(17)

産業・経済(12)

政策4-1 川崎の発展を支える産業の振興

施策4-1-1 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化	直接 目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
施策4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成	直接 目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
施策4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成	直接 目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
施策4-1-4 都市農業の強みを活かした農業経営の強化	直接 目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる

政策4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上

施策4-2-1 ベンチャー支援、起業・創業の促進	直接 目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
施策4-2-2 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援	直接 目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
施策4-2-3 科学技術を活かした研究開発基盤の強化	直接 目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
施策4-2-4 スマートシティの推進	直接 目標	スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する
施策4-2-5 ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上	直接 目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする

政策4-4 臨海部を活性化させる

施策4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備	直接 目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
施策4-4-2 広域連携による港湾物流拠点の形成	直接 目標	川崎港での物流を活発にする
施策4-4-3 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備	直接 目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める

労働(2)

政策4-3 生き生きと働き続けられる環境をつくる

施策4-3-1 人材を活かすしくみづくり	直接 目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
施策4-3-2 働きやすい環境づくり	直接 目標	誰もが働きやすい環境を整える

スポーツ・文化(5)

政策4-8 スポーツ・文化芸術を振興する

施策4-8-1 スポーツのまちづくりの推進	直接 目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
施策4-8-2 市民の文化芸術活動の振興	直接 目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
施策4-8-3 音楽や映像のまちづくりの推進	直接 目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる

政策4-9 戦略的なシティプロモーション

施策4-9-1 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	直接 目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
施策4-9-2 川崎の特性を活かした観光の振興	直接 目標	市内への集客及び滞在を増加させる

基本政策5 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり(5)

自治(5)

政策5-1 参加と協働により市民自治を推進する

施策5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	直接 目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
施策5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進	直接 目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
施策5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化	直接 目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する

政策5-2 人権を尊重し共に生きる社会をつくる

施策5-2-1 平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進	直接 目標	平等と多様性を尊重する意識を高める
施策5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進	直接 目標	性別に関わりなく誰もが個性や能力を発揮できる環境を整える

第4章

**第1期実施計画 総括評価
施策評価シート**

1 施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)の見方

「施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)」は、施策評価のツールとして、73の施策ごとに、施策の直接目標や成果指標に対して、どれだけの成果が得られたか等について、施策所管課が作成し、配下の事務事業の所管課と調整の上、取りまとめたものです。施策評価シートと記載内容の見方は、次のとおりです。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要				
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり		
	政策(2層)	災害から生命を守る		
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	計画当初値(H27年) 15.6%	現況実績値(H28年) 21.7%
施策(3層)	施策コード	10101000 災害・危機事象に備える対策の推進		
	組織コード	176000 総務企画局危機管理室		
担当	組織コード	176000 総務企画局危機管理室		
関係課	総務企画局本庁舎等建替準備室、建設線政局緑政部みどりの保全整備課、環境局環境対策部環境管理課、まちづくり局総務部まちづくり調整課、港湾局港湾経営部整備計画課			
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模な災害が発生した際には、迅速で的確な災害対応を行う必要があるため、「地域防災計画」をはじめとした災害に関する計画等を整備し、災害時における情報連絡体制の確保に取り組みとともに、近隣自治体等との相互連携、防災訓練や図上訓練を実施するなど、さまざまな危機事象に対応できる危機管理体制の充実に取り組みます。 ●臨海部における総合的な防災力の向上を図るため、津波対策など臨海部の防災・減災対策に取り組みます。 ●災害発生時において、応急的な避難を行うための緊急避難場所等の確保、災害時に的確に情報伝達を行うための情報通信システムの整備、避難所における食料・飲料水や生活必需品の計画的な備蓄、公園における防災機能の向上、帰宅困難者対策等を推進します。 ●東日本大震災の教訓などを踏まえ、起きてはならない最悪の事態を想定し、大規模な自然災害が発生しても機能不全に陥らない、決してしなやかな地域づくりを推進します。 ●災害への対応は、公助だけでなく自助・共助(互助)の取組が重要であることから、自主防災組織の活動の促進、企業や団体との防災に関する協定の締結など、災害時の協力体制を整えるとともに、家庭や事業所などにおける災害への備えについて周知・啓発を行い、いざという時に地域でお互いに助け合えるしくみづくりに取り組むことで、地域防災力の向上を図ります。 ●本庁舎は、地震により倒壊し、又は崩壊する危険性があるとされており、耐震補強も困難であるため、災害対策活動の中核拠点として機能する耐震性能を確保するための建替えを行い、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮した庁舎の整備に取り組みます。 			
直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす			

①上位政策の状況を意識できるように、政策に掲げる「市民実感指標」を掲載

②第1期実施計画に記載している施策概要を記載

③第1期実施計画に記載している成果指標を記載

④【達成度のイメージ】成果指標の実績に伴い、次の条件により指標達成度を自動判定

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析						
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(%)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
成果指標	1 避難所運営会議を開催している避難所の割合	66.9	目標値② 69.3 実績値⑤ 68	69.3 68	70.5 82.3	%
	指標の① 説明	避難所運営会議開催回数(144か所) / 避難所数(175か所) × 100 (%) ※H29年度実績	H26	達成率(②/⑤) 98.1% 指標達成度 ※1 b	116.7% a	増減
	2 避難所を知っている人の割合	39.5	目標値② 41.5 実績値⑤ 39.1	41.5 39.1	43.6 46.0	%
指標の① 説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の避難所の確認を行っている人の割合	H27	達成率(②/⑤) 94.2% 指標達成度 ※1 c	105.5% a	増減	
3 家庭内備蓄を行っている人の割合	56.9	目標値② 57.2 実績値⑤ 52	57.2 52	57.5 50.2	%	
指標の① 説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の家庭内備蓄(食料・飲料水)を行っている人の割合 ※【指標達成度の】個別設定値:54.9%(過去の平均値)	H27	達成率(②/⑤) 90.9% 指標達成度 ※2 c	87.3% c	維持	

a: 目標値以上
b: 現状値(個別設定値*) 以上・目標値未満
c: 目標達成率60%以上 現状値(個別設定値)未満
d: 目標達成率60%未満
※指標種類を「維持」とした場合は、過去の平均値などを個別設定値として設定し、指標達成度の判断基準としています。個別設定値は、該当する成果指標の「指標の説明」欄に記載しています。

⑥【指標の補足説明】
% ⇒ 指標の単位
↑ ⇒ 数値を上げていく指標
↓ ⇒ 数値を下げていく指標
増減 ⇒ 増減:現在の水準から増加又は減少させていく指標
維持 ⇒ 水準を維持していく指標

数値で把握できる補足指標(指標の説明)				
1	防災協力事業所の登録数	実績	H27年度 128	H28年度 150
	指標の① 説明		H29年度 170	単位: 社
	⑤ 目標値と実績値が「-」ハイフンになっている指標は、その時点で数値を把握できないもの(複数年に1回行っている調査など)です。 ※巻末の210ページ以降に詳細な理由を掲載しています。		92	92
			102	単位: か所

⑦成果指標以外の定量的な成果を記載

⑧数値では把握できない定性的な成果を記載

⑨指標等の成果分析を記載

定性的な成果(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●防災に特化したタブロイド紙の市内73万戸への配布等により、各家庭での防災意識及び知識が高まりました。 ●各区複数回の総合防災訓練や備蓄物資の適正な配備や備蓄倉庫の環境整備などを通じ、区役所や地域住民等と連携した取組を推進したことで、地域連携の充実につながりました。 ●臨海部防災対策計画の策定や受援マニュアルの策定、保健医療調整本部の創設や危機管理監の設置等を反映した地域防災計画改定に向けた取組の推進など計画等の整備を図ることで、民間企業や他都市、庁内が連携した防災体制が充実しました。 ●上記の危機管理施策を推進した結果として、避難所運営会議の開催率や避難所を知っている人の割合、災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合に良い影響を及ぼしたと考えます。
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●本年度に実施した訓練や防災啓発等の取組によって、市民の防災意識が高まり、避難所運営会議を開催している避難所の割合、避難所を知っている人の割合、災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合が増加しました。 ●家庭内備蓄を行っている人の割合は、前年度の下げ幅からは鈍化しましたが、2年連続で下落しました。これについては、大規模災害後の防災意識に関する各種の調査から、大規模災害発生から時間が経つにつれ備蓄率が低下していることが明らかになっているほか、備蓄品の購入、とりわけ東日本大震災直後に購入した期限切れの備蓄品の買い替えには繋がらなかったことが原因と考えます。また、本市のアンケート調査の結果によると、特に、20代から30代の若年層の割合が低い傾向にあります。今後については、下落率の鈍化を図りつつ、中長期的に上昇に転じるよう、防災対策を行わない理由なども分析しながら、効果的な啓発を継続的に実施していきます。 ●内閣府が平成28年5月に公表した「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果」では、食料や飲料水を蓄えている人の割合は38.2%となっており、全国的に取組が進んでいない状況にあります。

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10101010 防災対策管理運営 事業	その他	地域防災計画や地震防災戦略の推進等 市の災害対応力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●熊本地震からの教訓等を踏まえた地域防災計画見直しの実施 ●国土強靱化地域計画推進会議の実施による、計画の推進と今後の取組等の確認 ●図上訓練の実施による業務継続計画震災対策編の実効性の向上 	67,197	101,303	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					65,193	172,792			
					108,923	178,477			
2	10101020 地域防災推進事業	イベント 等	自主防災組織の育成、民間企業との連 携、防災訓練を通じた防災意識の向上等 を通じて、互助(互助)の取組を進め、地 域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●避難所運営会議の開催率の大幅増加 ●タブロイド版防災広報紙の全戸配布 ●防災協力事業所向け研修の実施(2回)、防災シンポジウムへの参加事業所の増加(25社→40社) ●市総合防災訓練及び各区複数回の防災訓練の実施(計14回) 	65,699	60,325	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					62,393	58,285			
					117,533	104,405			
3	10101030 防災施設整備事業	施設の管 理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム 等を整備し、市の災害対応力及び地域防 災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●埋外受信機の増設及び戸別受信機の更新完了 ●次期総合防災情報システムの導入に向けた基本計画書及び情報化施策調査・業務調査の作成 ●狭小倉庫対応に向けた新たな備蓄倉庫の設置 	1,640,250	1,362,613	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					716,892	603,653			
					1,390,316	1,187,373			
4	10101040 臨海部・津波防災対 策事業	その他	津波対策やコンビナート災害対策などを 実施し、臨海部の総合的な防災力の向上 を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●津波避難施設の新たな指定(9箇所) ●臨海部広域防災訓練における、国・県・民間事業者・本市の船舶が連携した孤立化対策訓練の実施 ●川崎臨海部の防災対策(メンテナンス)の改定 ●神奈川県石油コンビナート等防災計画の見直しを踏まえた臨海部防災対策計画の改定 ●東北大・東大・富士通と津波被害軽減に向けた研究の開始 	6,500	4,048	4	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					10,950	8,438			
					3,694	2,262			
					19,775	16,237			
5	10101050 帰宅困難者対策推 進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用 一時滞在施設の確保等を行い、災害時 における混乱を抑制するとともに、二次災 害を防止します。	<ul style="list-style-type: none"> ●帰宅困難者用一時滞在施設の新規指定による、本年度目標の達成(収容人数20,000人) ●東京オリンピック/パラリンピック等を見据えた外国人(約80人)参加による実動訓練の実施(川崎駅) ●主要駅(武蔵小杉駅、溝ノ口駅)における実動訓練の実施 	2,802	2,413	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					8,319	5,796			
					114,556	18,023			
6	10101060 公園防災機能向上 事業	その他	広域避難場所や幹線道路沿いなどの公 園において、ソーラー照明灯や避難誘導 標識などの防災関連施設を整備し、防災 機能の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●万福寺おやしろ公園におけるソーラー照明灯等の整備 	66,900	66,841	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					23,670	8,732			
					86,711	62,524			
7	10101070 本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中心 拠点としての耐震性能を確保するため、 建替えの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●新本庁舎基本設計・実施設計 ●環境影響評価手続の実施 ●本庁舎の解体工事 	365,407	228,317	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					463,408	420,592			
					2,605,663	592,155			
8	10101110 港湾施設改修(防 災・減災)事業	施設の管 理・運営	大規模災害時における緊急物資等の輸 送機能を確保するため、耐震岸壁の整備 を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●千鳥町7号岸壁耐震改修工事の実施 ●緊急物資輸送道路の液状化対策(埋設管付近の段差抑制)工事の実施 ●東扇島9号岸壁耐震改修工事の推進 	2,732,023	327,697	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					646,547	264,020			

⑩事務事業の概要を記載

⑪事務事業の主な取組を記載

⑫経年の事務事業の達成度や事業費を記載

⑬事務事業評価シートに記載した、施策への貢献度や今後の事業の方向性を記載

※ 施策への貢献度
A. 貢献している
B. やや貢献している
C. 貢献の度合いが薄い

※ 今後の事業の方向性
I. 現状のまま継続
II. 改善しながら継続
III. 事業規模拡大
IV. 事業規模縮小
V. 事業廃止
VI. 事業終了

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移した (目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)</p>	B	<p>●配下の事務事業の取組のうち、公園防災機能向上事業については、熊本地震における公園の利用実態調査結果を反映させる必要が生じたことから設計・施設整備に至りませんでした。また港湾施設改修(防災・減災)事業については、東扇島9号岸壁の利用を継続する必要が生じたことから、国の調整の結果、整備時期を先送りすることとなったため、達成できませんでした。その他の事務事業については、ほぼ掲げた目標どおりに進捗しています。</p> <p>●家庭内備蓄を行っている市民の割合は前年度から下落しましたが、一方で、避難所運営会議を開催している避難所の割合や避難所を知っている人の割合は上昇していることから、地域における連携や市民の防災意識の向上については一定の成果がありました。</p>

⑭指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価した、施策の達成状況結果を記載

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)</p>	II	<p>●地域の防災訓練を活性化させ、地域主体の防災力の強化が図られるよう、引き続き訓練の充実強化に努めていきます。</p> <p>●防災啓発については、引き続き、すべての市民を対象とした防災啓発の充実強化や、備蓄をしていない市民についての分析を行いながら、取組が進んでいない層を中心とした、より効果的な啓発方法等を検討いたします。</p>

⑮施策の成果等を見ながら、上記事業構成を確認し、次期計画等に向けて、事業の見直し等を行う必要があるか確認し、それらを踏まえた今後の方向性を記載

< 「施策」の達成状況区分 >

記号	達成状況区分	該 当 例
A	順調に推移した (目標を達成した)	・ 施策に設定した成果指標の多くが目標値に達しており、配下の事務事業が順調に進捗した施策
B	一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)	・ 施策に設定した成果指標の多くが計画策定時の現状値から目標値に向かって進捗しており、配下の事務事業が概ね順調に進捗した施策
C	進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)	・ 施策に設定した成果指標のうち、計画策定時の現状値を下回る指標が多い施策や、配下の事務事業のうち複数の事業が遅れた施策
D	進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	・ 施策に設定した成果指標のうち、計画策定時の現状値を大幅に下回る指標が多い施策や、配下の事務事業のうち複数の事業が大幅に遅れた施策

< 「事務事業」の達成状況区分 >

区分	達成状況の区分	該 当 例
1	目標を大きく上回った	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ・ 目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ・ 目標に明記した数値を大きく上回った。
2	目標を上回った	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ・ 目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ・ 目標に明記した数値を上回った。
3	ほぼ目標どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ・ 途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ・ 目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ・ おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。
4	目標を下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ・ 目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ・ 目標に明記した数値を下回った。 ・ 所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。
5	目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ・ 目標に明記した数値を大きく下回った。

2 施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

「川崎市総合計画」第1期実施計画に基づく73の施策評価シートを、次のページから掲載しています。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合 ②	15.6%	21.7%	25.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10101000	災害・危機事象に備える対策の推進			
担当	組織コード	所属名			
	176000	総務企画局危機管理室			
関係課	総務企画局本庁舎等建替準備室、建設緑政局緑政部みどりの保全整備課、環境局環境対策部環境管理課、まちづくり局総務部まちづくり調整課、港湾局港湾経営部整備計画課				
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模な災害が発生した際には、迅速で的確な災害対応を行う必要があるため、「地域防災計画」をはじめとした災害に関する計画等を整備し、災害時における情報連絡体制の確保に取り組みむとともに、近隣自治体等との相互連携、防災訓練や園上訓練を実施するなど、さまざまな危機事象に対応できる危機管理体制の充実に取り組みます。 ●臨海部における総合的な防災力の向上を図るため、津波対策など臨海部の防災・減災対策に取り組みます。 ●災害発生時において、応急的な避難を行うための緊急避難場所等の確保、災害時に的確に情報伝達を行うための情報通信システムの整備、避難所における食料・飲料水や生活必需品の計画的な備蓄、公園における防災機能の向上、帰宅困難者対策等を推進します。 ●東日本大震災の教訓などを踏まえ、起きてはならない最悪の事態を想定し、大規模な自然災害が発生しても機能不全に陥らない、強く、しなやかな地域づくりを推進します。 ●災害への対応は、公助だけでなく自助・共助(互助)の取組が重要であることから、自主防災組織の活動の促進、企業や団体との防災に関する協定の締結など、災害時の協力体制を整えるとともに、家庭や事業所などにおける災害への備えについて周知・啓発を行い、いざという時に地域でお互いに助け合えるしくみづくりに取り組むことで、地域防災力の向上を図ります。 ●本庁舎は、地震により倒壊し、又は崩壊する危険性があるとされており、耐震補強も困難であるため、災害対策活動の中核拠点として機能する耐震性能を確保するための建替えを行い、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮した庁舎の整備に取り組みます。 				
直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	避難所運営会議を開催している避難所の割合	66.9	目標値④ 実績値⑤	69.3 68.0	70.5 82.3	%	
		指標の説明 避難所運営会議開催所数(144か所)÷避難所数(175か所)×100(%) ※H29年度実績	H26	達成率(⑤/④) 指標達成度 ※1	98.1% b	116.7% a	↑ 増減	
	2	避難所を知っている人の割合	39.5	目標値④ 実績値⑤	41.5 39.1	43.6 46.0	%	
	指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の避難所の確認を行っている人の割合	H27	達成率(⑤/④) 指標達成度 ※1	94.2% c	105.5% a	↑ 増減		
3	家庭内備蓄を行っている人の割合	56.9	目標値④ 実績値⑤	57.2 52.0	57.5 50.2	%		
	指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の家庭内備蓄(食料・飲料水)を行っている人の割合 ※「指標達成度b」の個別設定値:54%(過去の平均値)	H27	達成率(⑤/④) 指標達成度 ※2	90.9% c	87.3% c	↑ 維持		
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	防災協力事業所の登録数			実績	128	150	170	社
	指標の説明	災害時に可能な範囲内で地域の防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧に貢献していただく企業・事業所の登録・公表数						
2	津波避難施設数			実績	92	92	102	か所
	指標の説明	津波警報等発表時に市民が津波から身の安全を図るため一時的に避難する施設の数						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)			<ul style="list-style-type: none"> ●防災に特化したタブロイド紙の市内73万戸への配布等により、各家庭での防災意識及び知識が高まりました。 ●各区複数回の総合防災訓練や備蓄物資の適正な配備や備蓄倉庫の環境整備などを通じ、区役所や地域住民等と連携した取組を推進したことで、地域連携の充実につながりました。 ●臨海部防災対策計画の策定や受援マニュアルの策定、保健医療調整本部の創設や危機管理監の設置等を反映した地域防災計画改定に向けた取組の推進など計画等の整備を図ることで、民間企業や他都市、庁内が連携した防災体制が充実しました。 ●上記の危機管理施策を推進した結果として、避難所運営会議の開催率や避難所を知っている人の割合、災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合に良い影響を及ぼしたと考えます。 					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因を含めて記載)			<ul style="list-style-type: none"> ●本年度に実施した訓練や防災啓発等の取組によって、市民の防災意識が高まり、避難所運営会議を開催している避難所の割合、避難所を知っている人の割合、災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合が増加しました。 ●家庭内備蓄を行っている人の割合は、前年度の下げ幅からは鈍化しましたが、2年連続で下落しました。これについては、大規模災害後の防災意識に関する各種の調査から、大規模災害発生から時が経つにつれ備蓄率が低下していくことが明らかになっているほか、備蓄品の購入、とりわけ東日本大震災直後に購入した期限切れの備蓄品の買い替えには繋がらなかったことが原因と考えます。また、本市のアンケート調査の結果によると、特に、20代から30代の若年層の割合が低い傾向にあります。今後については、下落率の鈍化を図りつつ、中長期的に上昇に転じるよう、防災対策を行わない理由なども分析しながら、効果的な啓発を継続的に実施していきます。 ●内閣府が平成28年5月に公表した「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果」では、食料や飲料水を蓄えている人の割合は38.2%となっており、全国的に取組が進んでいない状況にあります。 					

※1 指標達成度の目安 [a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満]

※2 指標達成度の目安 [a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満]

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10101010 防災対策管理運営事業	その他	地域防災計画や地震防災戦略の推進等、市の災害対応力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●熊本地震からの教訓等を踏まえた地域防災計画見直しの実施 ●国土強靱化地域計画推進会議の実施による、計画の推進と今後の取組等の確認 ●図上訓練の実施による業務継続計画震災対策編の実効性の向上 	67,197	101,303	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					65,193	172,792			
					108,923	173,477			
2	10101020 地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練を通じた防災意識の向上等を通じて、共助(互助)の取組を進め、地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●避難所運営会議の開催率の大幅増加 ●タブロイド版防災広報誌の全戸配布 ●防災協力事業所向け研修の実施(2回)、防災シンポジウムへの参加事業所の増加(25社→40社) ●市総合防災訓練及び各区複数回の防災訓練の実施(計14回) 	65,699	60,325	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					62,393	58,285			
					117,533	104,405			
3	10101030 防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●屋外受信機の増設及び戸別受信機の更新完了 ●次期総合防災情報システムの導入に向けた基本計画書及び情報化施策調書・業務調書の作成 ●狭小倉庫対応に向けた新たな備蓄倉庫の設置 	1,640,250	1,362,613	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					716,892	603,653			
					1,390,316	1,187,373			
4	10101040 臨海部・津波防災対策事業	その他	津波対策やコンビナート災害対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●津波避難施設の新たな指定(8箇所) ●臨海部広域防災訓練における、国・県・民間事業者・本市の船舶が連携した孤立化対策訓練の実施 ●川崎臨海部の防災対策(パンフレット)の改定 ●神奈川県石油コンビナート等防災計画の見直しを踏まえた臨海部防災対策計画の改定 ●東北六・東大・富士通と津波被害軽減に向けた研究の開始 	6,500	4,048	4	A 貢献している	II 改善しながら継続
					10,950	8,438			
					3,694	2,262			
5	10101050 帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	<ul style="list-style-type: none"> ●帰宅困難者用一時滞在施設の新規指定による、本年度目標の達成(収容人数20,000人) ●東京オリンピック・パラリンピック等を見据えた外国人(約80名)参加による実動訓練の実施(川崎駅) ●主要駅(武蔵小杉駅、溝口駅)における実動訓練の実施 	19,775	16,237	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					2,802	2,413			
					8,319	5,796			
6	10101060 公園防災機能向上事業	その他	広域避難場所や幹線道路沿いなどの公園において、ソーラー照明灯や避難誘導標識などの防災関連施設を整備し、防災機能の向上を図ります。	●万福寺おやしろ公園におけるソーラー照明灯等の整備	114,556	18,023	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					66,900	66,841			
					23,670	8,732			
7	10101070 本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中核拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●新本庁舎基本設計・実施設計 ●環境影響評価手続の実施 ●本庁舎の解体工事 	86,711	62,524	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					365,407	228,317			
					463,408	420,592			
8	10101110 港湾施設改修(防災・減災)事業	施設の管理・運営	大規模災害時における緊急物資等の輸送機能を確保するため、耐震岸壁の整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●千鳥町7号岸壁耐震改修工事の実施 ●緊急物資輸送道路の液状化対策(埋設管付近の段差抑制)工事の実施 ●東扇島9号岸壁耐震改修工事の推進 	2,605,663	592,155	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					2,732,023	327,697			
					646,547	264,020			

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合 ②	15.6%	21.7%	25.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10102000	地域の主体的な防災まちづくりの推進			
担当	組織コード	所属名			
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課			
関係課	まちづくり局計画部都市計画課、指導部建築審査課				
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災上課題のある地域等において、防火地域の指定など、効果的な都市計画手法等を活用した防災対策手法の調査・検討を行います。 ● 柔軟な復興対策が可能となるよう発災前の復興準備を行い、都市復興の迅速化をめざすとともに、都市復興のプロセス等を市民と共有することにより、予防と復興への機運醸成や地域コミュニティの強化から、復興準備の更なる質的向上に連動する取組につなげていきます。 ● 各地域における被害軽減に向けて、建物の不燃化、狭い道路の改善などの個々のハード面の取組とともに、地域が主体となって防災ルール等を策定するなどのソフト面の取組を地域へ効果的に展開することで、地域の防災まちづくりを推進します。 ● 老朽木造住宅等が密集し、建物倒壊や火災延焼による被害の恐れがある密集市街地のうち、延焼の危険性が高いなどの課題がある重点密集市街地について、建物単位ではなく、地域単位の面的な市街地整備や耐火性能に優れた建築物への建替えを促進するなど、重点的な防災力の向上に取り組めます。また、大規模地震の発生に備え、重点密集市街地を含んだ不燃化重点対策地区(川崎区小田周辺地区、幸区幸町周辺地区)を設定し、火災延焼対策を一層効果的なものとするなど、実効性の高い区域一体で進める減災対策の更なる推進をめざします。 ● 大規模な地震等に対する効率的な予防対策として、防災上の多様な課題がある地域において『地域住民との協働による防災まちづくり』を推進します。これにより、地域住民の防災リスクの理解を深め、防災意識の向上を図るとともに、地域住民が主体となって安全な避難が可能となる避難路や一時避難場所等の空間確保に努めることで、まちの延焼被害の軽減を図ります。 				
直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	重点対策に取り組む密集市街地における大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合	20	目標値(a) 実績値(b)	22 17	25 21	%	
	指標の説明 地震被害想定上の焼失シミュレーションから算出	H27	達成率(b/a) 指標達成度 ※1	77.3% c	84.0% b	↑ 増減	
	市内全道路延長に対する4m未満の道路の割合	20	目標値(a) 実績値(b)	— —	16 19	%	
指標の説明 市域内全域の4m未満道路延長(599km)／全道路延長(2,926km) × 100(%)	H22	達成率(a/b) 指標達成度 ※1	— —	— b	↓ 増減		
3	指標の説明		目標値(a) 実績値(b)				
			達成率(b/a) 指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
2	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ● 防災まちづくり支援におけるモデル地区においては、地域主体の子供向け防災イベントの開催や安否確認訓練など自主的な活動が継続しています。また、新たな取組地区においてもワークショップやまち歩き等を実施し、防災意識の醸成を図りながら、課題解決に向けた地域主体の防災まちづくりの取組が進められています。 					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ● 想定焼失棟数の削減割合は、平成28年度に対して急速に改善したものの平成29年度の目標値を下回りました。原因としては、目標設定時の平成27年度現状値は、既存統計データに基づいて推計した想定値でしたが、平成29年度から新たな重点対策を展開するにあたり、平成28年度において地区内の建物全棟調査を実施し、各建物の規模や構造などを全て把握した上で現状値を再検証した結果、想定を大幅に下回ったことによる影響を受けたものです。 ● 市内全道路延長に対する4m未満道路の割合について目標値を下回りましたが、地域の主体的な防災まちづくりの推進においては、主に災害時の火災延焼リスクの高い地区での減災にむけた取組を推進していくことから、成果指標についてはより実態に即した範囲及び内容での設定が必要であると考えています。そのため、第2期からは、成果指標を火災延焼リスクの高い地区における大規模地震時の建物倒壊による道路閉塞の確率に変更しました。 					

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	10102010 防災都市づくり基本計画推進事業	その他	災害に強いまちづくりに向け、防災施策間の連携を一層強化するとともに、自助・共助(互助)の促進や都市計画手法等を活用した減災対策を推進します。 また、市職員が被災状況に応じて柔軟な復興対策が可能となるよう、発災前の復興準備を行います。	●防火地域について、防火地域の指定拡大の実施 ●防災意識の向上と防災まちづくりの啓発活動の実施(出前講座参加者数107人) ●防災都市づくり基本計画推進事業取組方針に基づく推進会議等の実施	1,512	2,495	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					4,060	3,152			
					2,875	2,610			
2	10102020 防災市街地整備促進事業	補助・助成金	老朽木造住宅等が密集した市街地の防災上の改善に取り組み、地震発生時等の火災による延焼被害の低減を推進します。	●不燃化推進条例と補助制度の活用により、住宅等の不燃化や防災空地の整備を実施 ●住まいに関する相談に対応するため、コンサルタント派遣を実施(2回実施) ●広報紙の配布等による周知・啓発を実施(2回実施) ●地域住民の防災意識の向上に向けた防災イベントの実施(2回実施)	11,526	10,367	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					15,700	11,613			
					88,497	58,075			
3	10102030 防災まちづくり支援促進事業	参加・協働の場	防災上課題のある地域において、自助・共助(互助)を中心とした防災まちづくりを推進し、地域特性に応じた課題を解決し、災害に強いまちづくりを実現します。	●モデル地区において、計画実施のフォロー支援などの実施 ●新規取組地区の3町会において、各4回のワークショップやまち歩き等を実施	0	0	3	B やや貢献している	III 事業規模拡大
					5,477	4,433			
					6,005	4,493			
4									
5									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)		災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民 実感指標	① ②	災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合	15.6%	21.7%	25.0%
施策(3層)	施策コード	施策名				
	10103000	まち全体の総合的な耐震化の推進				
担当	組織コード	所属名				
	509050	まちづくり局指導部建築管理課				
関係課	まちづくり局指導部建築管理課、まちづくり局指導部宅地企画指導課、建設緑政局道路河川整備部道路施設課					
施策の概要	<p>●阪神淡路大震災での教訓を踏まえ、今後想定される首都圏直下型地震や南海トラフの大地震などの巨大地震に対応するため、まち全体の総合的な耐震化を進める必要があります。このため、市内の住宅や商業施設、保育所等の民間建築物に加え、崖地等の宅地の安全性の確保に向けた耐震化を促進するとともに、公共建築物や橋りょう等の耐震対策を計画的に推進し、さらに災害に強いまちづくりに取り組みます。</p> <p>●建築物の耐震化については、平成19年に策定した「耐震改修促進計画」に基づき、耐震化の取組を推進してきました。今後は、「耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化を促進します。</p> <p>●宅地の耐震化については、地震による宅地への影響の調査を実施するなど、大規模盛土による造成地の震災被害を軽減するための取組を推進するとともに、崖崩れ等による被害を未然に防止するため、老朽化した擁壁の改修等を促進します。</p> <p>●橋りょうの耐震化については、緊急輸送路などに位置づけられる主要な道路の橋りょうを対象に、耐震対策を推進してきました。今後は、市民生活において重要な生活道路などの橋りょうの耐震化の取組を推進します。</p>					
直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	特定建築物の耐震化率	92	目標値①	92.5	93	%	
		指標の説明	H27	実績値①	92.79	93.07		
		指標の説明	耐震性を満たす特定建築物数(11,827) / 全特定建築物総数(12,708) × 100(%)	H27	達成率(①/②)	100.3%	100.1%	↗
					指標達成度 ※1	a	a	増減
	2	住宅の耐震化率	92	目標値①	92.5	93	%	
		指標の説明	H27	実績値①	92.66	92.76		
		指標の説明	耐震性を満たす住宅数(640,189) / 住宅総数(690,192) × 100(%)	H27	達成率(①/②)	100.2%	99.7%	↗
					指標達成度 ※1	a	b	増減
	3	橋りょうの耐震化率	47	目標値①	50	51	%	
		指標の説明	H27	実績値①	51	52		
	指標の説明	耐震対策済橋りょう数(198橋) / 橋長5m以上の橋りょう数(384橋) × 100(%) ※H29年度実績	H27	達成率(①/②)	102.0%	102.0%	↗	
				指標達成度 ※1	a	a	増減	
4				目標値①				
	指標の説明			実績値①				
				達成率(①/②)				
				指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●耐震化の促進に向け、新たなパンフレットや防災フェア等で使用するパネル等を作成し、防災フェアなどの普及啓発の場で活用することや、市内の広報掲示板に耐震化の促進に向けたポスターを掲示することで、市民からの耐震に関する相談が増えるなど、耐震化の重要性の意識啓発に一定の効果がありました。</p>						
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●成果指標の特定建築物、住宅の耐震化率については、おおむね目標を達成しました。</p> <p>●橋りょうの耐震化率については、目標を達成しました。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10103010 特定建築物耐震対策事業	補助・助成金	昭和56年以前に建築された特定建築物を対象に、耐震化の重要性の意識啓発を行い、耐震改修等の費用の一部を助成することで、特定建築物の耐震化を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●防災イベント等を活用した耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知活動の実施(9回) ●耐震診断費用の一部助成の実施(36件) ●耐震設計費用の一部助成の実施(2件) ●耐震改修費用の一部助成の実施(2件) 	239,373	92,342	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					268,100	171,164			
					128,690	101,228			
2	10103020 木造建築物耐震対策事業	補助・助成金	昭和56年以前に建築された木造住宅を対象に、耐震化の重要性の意識啓発を行い、耐震診断士の派遣や耐震改修等の費用の一部を助成することで、木造住宅の耐震化を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●防災イベント等を活用した耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知活動の実施(9回) ●耐震診断派遣の実施(189件) ●耐震診断・設計費用の一部助成の実施(52件) ●耐震改修費用の一部助成の実施(49件) 	203,041	151,077	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					144,122	79,244			
					168,400	71,142			
3	10103030 民間マンション耐震対策事業	補助・助成金	昭和56年以前に建築された分譲マンションを対象に耐震化の意識啓発活動を行い、予備診断の実施や、耐震改修等の費用の一部を助成することで、マンションの耐震化を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●マンション管理組合向けセミナーにおいて制度の周知(2回) ●予備診断の実施(1棟) ●耐震診断費用の一部助成(177戸) ●耐震改修設計費用の一部助成(99戸) 	133,395	68,637	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					32,596	12,747			
					34,574	25,948			
4	10103050 宅地防災対策事業	補助・助成金	大規模盛土造成地における調査及び必要に応じた対策の検討、擁壁の改修等宅地防災工事への助成を行うことにより、宅地の耐震化を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模盛土造成地の変動予測調査の実施 ●宅地防災工事に対する一部助成の実施(2件) ●助成金制度を活用した防災対策等に関する啓発活動の実施(2回) 	13,681	8,448	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					27,227	14,592			
					37,461	4,986			
5	10103070 耐震対策等橋りょう整備事業	施設の管理・運営	橋りょうの耐震補強対策を実施し、地震による橋りょうの被害を最小限にとどめます。	<ul style="list-style-type: none"> ●鹿島田跨線橋の耐震対策の完了 ●耐震対策の実施(竹之下橋ほか2橋) 	235,000	108,942	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					335,000	183,918			
					298,000	380,852			
6									
7									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移した(目標を達成した) B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った) 	B	<ul style="list-style-type: none"> ●特定建築物耐震対策事業については、所有者からの事前相談が少なかったこと、木造建築物耐震対策事業については申請者都合による辞退等、民間マンション耐震対策事業については区分所有者の合意形成に至らないこと等から、耐震診断、設計、改修費用の一部助成について目標を下回っていますが、啓発活動は目標以上に進捗し、また、特定建築物、住宅の耐震化率については、市内の新築、建替等の着工数の増加により、概ね目標を達成しました。 ●宅地防災対策事業及び耐震対策等橋りょう整備事業については、目標どおり進捗しています。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である) 	II	<ul style="list-style-type: none"> ●建築物の耐震化率の達成に向け、引き続き、町内会へのチラシ回覧や防災フェア等への出展による各種耐震対策事業に関する助成制度の周知啓発を行うとともに所有者への個別周知や冊子、パンフレットの作成など、今まで以上に周知啓発に取り組みます。 ●宅地防災対策事業及び耐震対策等橋りょう整備事業については、目標値について概ね達成できたことから、引き続き、事業を進めていきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	災害から生命を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合 ②	15.6%	21.7%	25.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10104000	消防力の総合的な強化			
担当	組織コード	所属名			
	841000	消防局総務部企画担当			
関係課	消防局総務部企画担当、消防局総務部庶務課、消防局総務部施設整備課、消防局警防部警防課、消防局警防部指令課、消防局予防部予防課、消防局予防部査察課、消防局予防部危険物課				
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●首都直下地震や南海トラフ地震の発生などが想定されている中、有事の際に迅速かつ確かな対応が図られるよう、緊急消防援助隊の活動拠点や航空隊庁舎の整備、消防ヘリコプターの配備とともに、東扇島東公園の基幹的広域防災拠点を活用した取組などを推進します。 ●竜巻や局地的集中豪雨、大型台風などの自然災害が各地で発生し、日本各地で甚大な被害を及ぼしています。大規模で予期せぬ自然災害等に備える取組が求められていることから、消防隊の各種訓練、消防車両・資機材の充実や消防署所の整備を行うなど、災害時の消火・人命救助体制を確かなものとする事で総合的な災害対応力の充実・強化を図ります。 ●消防団は、市民の指導的立場に立ち、地域に密着した防災活動機関として、火災、風水害その他の災害に対する消防活動等の中核を担っています。今後も、震災などの災害に備え、防御に万全を期すことができる体制づくりを進めます。消防団の充実に向けては、女性や学生などへの入団促進を強化するとともに、迅速な救助活動や適切で素早い情報伝達などの実現をめざして、地域住民、町内会・自治会、企業等との一層の連携により消防力の総合的な強化を図ります。 				
直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 出火率 指標の説明 [H26]火災件数(381件)÷人口(1,461,909人)×10,000※単年の数値を使用すると、継続した取組を実施しても、なお外的要因等により極端な結果となることから、各期の最終年から直近5年の平均値を使用	2.58 H22~26の平均	目標値(a) 実績値(b) 達成率(a)/(b) 指標達成度※1	2.52 2.45 102.9% a	2.49 2.43 102.5% a	件 ↘ 増減	
	2 消防団員数の充足率 指標の説明 現員数(1,181人)÷条約定員数(1,345人)×100(%)	87.8 H26	目標値(a) 実績値(b) 達成率(b)/(a) 指標達成度※1	89.0 86.5 97.2% c	89.7 87.0 97.0% c	% ↗ 増減	
	3		目標値(a) 実績値(b) 達成率(b)/(a) 指標達成度※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	消防団員の研修・訓練の参加者 指標の説明 警防技術・知識の向上を図るための研修・訓練へ参加した消防団員数		実績	118	204	211	人
2	消防団協力事業所 指標の説明 複数の従業員を消防団員として入団させている事業所や消防団の訓練場所・施設用地を提供している事業所		実績	90	89	97	箇所
3	消防団応援事業所 指標の説明 消防団に各種サービスや割引等の提供を行い、川崎市消防団を応援している市内の店舗、工場、事業所		実績	25	29	56	箇所
4	他機関との合同訓練の回数 指標の説明 県内・近隣消防本部、警察、海上保安庁、鉄道会社、医療機関、高速道路会社等と連携して、各種災害を想定して行われる合同訓練の実施回数		実績	28	32	29	回
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		●「他の機関との合同訓練」について、県内・近隣消防本部、警察、海上保安庁、鉄道会社、医療機関、高速道路会社等と連携して、各種災害を想定した合同訓練を継続して実施しており、消防機関と他機関との連携を強化することで、大規模災害発生時における災害対応力の向上を図りました。					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●「出火率」については、各火災予防関連事業の効果等もあり、平成29年度では目標値を上回る状況となっています。 ●「消防団員数の充足率」については、消防団への加入促進についての各種広報の実施、新たな多摩・麻生消防団における女性消防団員の初入団、各消防団の定員の見直し及び消防団応援事業所制度等を活用した事業推進により、平成29年4月2日から平成30年4月1日までの間、95人の新規入団がありました。仕事との両立、本人の高齢、家族の介護等の理由により89人の退団があり、結果、前年に比べ6人の増加となりましたが、依然として目標値を下回っている状況であります。【実績値 平成30年4月1日現在 1,170人(87.0%)】 ●学生消防団員活動認証制度の更なる周知、消防団応援事業所制度や各種広報活動等の拡充、消防団員の処遇改善に向けた取組などの事業を推進し、女性や学生をはじめとした幅広い層への積極的な加入促進を継続して実施していきます。 					

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10104010 消防署所の適正配置に係る事業	その他	人口動態、都市構造、産業構造の変化に伴い複雑化する災害等に対応する消防体制を構築します。	●消防署の適正配置については、市の特殊性や地域特性を勘案し、消防署・出張所の配置の調査・検討を適正に行うとともに、救急車の現場到着に時間を要する地域への対応として、多摩消防署宿原出張所への救急隊増隊などについて関係部局との協議の実施	0	0	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					0	0			
					0	0			
2	10104020 消防署所改築事業	その他	迅速な出場や確実な消防活動を確保するため、老朽化した庁舎・施設を整備し消防力の強化を図ります。	●消防訓練センター内の主訓練塔の改築工事の実施。入札不調により工期変更(平成30年9月完成予定)があったが、再入札にあたり、消防訓練センター内のグラウンド工事を同時に着手することとし、一体的な整備の推進 ●航空隊新庁舎の完成(8月)。旧庁舎の解体工事の実施(平成30年度解体完了予定)	348,752	285,161	4	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					800,277	429,090			
					914,688	586,232			
3	10104030 消防指令体制整備事業	その他	消防活動に関連するシステム全体を適切に維持管理し、迅速、的確な指令体制を確保します。	●「かわさきweb119」の登録者拡大に向けた音声により119番通報が困難な方等を対象とした説明会の実施(2回) ●119番通報時等での多言語通訳業務の適正な実施(46件)	498,904	469,594	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					867,726	815,538			
					1,392,515	1,372,309			
4	10104040 消防艇管理事業	その他	発生が危惧される大規模地震、特殊災害や新たな社会的要因による危機事象等、海上及び沿岸における各種災害に対応できる体制を確保します。	●消防艇2艇の上架整備の実施 ●第5川崎丸の更新に伴う関係部局との協議の実施 ●新造消防艇の基本設計の実施及び建造仕様書の作成	44,452	27,047	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					39,317	37,161			
					29,730	26,155			
5	10104060 消防団関係事業	その他	消防団員の確保及び必要資機材の整備を行います。	●消防団協力事業所表示制度・消防団応援事業所登録制度を活用した処遇改善及び学生消防団員活動認証制度の広報による大学生等への入団促進の実施 ●津波・風水害対策として救命胴衣の貸与及びチェーンソーの配備による消防団の装備品の強化 ●消防団員募集のポスター掲示やパンフレット配布による消防団活動の広報の実施	214,844	207,305	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					207,038	210,467			
					207,864	202,877			
6	10104070 警防活動事業	その他	各種訓練等を実施し、災害対応能力の向上を図ります。	●災害対応力の向上のための各種訓練や研修の実施(訓練・研修52回) ●市内全避難所に配備した消火ホースキットを活用した訓練指導の実施(220回) ●消火ホースキット利用等に関するアンケートの検証結果を踏まえ消防職員による訓練指導を通じた普及啓発の実施	194,201	197,881	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					234,748	233,188			
					232,083	232,084			
7	10104090 火災予防事業	その他	放火火災防止対策を推進します。また、住宅用火災警報器の設置促進に関する広報活動を推進します。	●防火講話の実施(126回)のほか、町会長、自治会長等へ放火防止対策に係る広報チラシの配布の依頼(1,478回) ●住宅用火災警報器の設置、維持管理等に係る市内広報掲示板へのポスターの掲示(11回) ●消防フェアー等による住宅用火災警報器の設置、維持管理等に係る広報活動の実施(64回)	9,514	9,443	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					9,937	9,323			
					10,021	9,540			
8	10104120 査察活動事業	その他	火災の予防及び被害の軽減を図るため、効果的な立入検査及び法令違反の是正等を行います。	●査察基本計画に基づく立入検査の実施(4,015箇所) ●社会的影響力の大きい火災を踏まえた特別立入検査の実施(特殊浴場39箇所) ●防火対象物に係る表示制度の実施(15箇所)	643	595	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					426	389			
					464	422			
9	10104130 危険物施設等規制事業	その他	危険物施設の事故防止対策の推進及び危険物防災に関する講演、講習会を開催します。	●危険物施設への立入検査の実施(437箇所) ●安全担当者講習会の実施(受講者216人) ●内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準適合化の推進(適合率39%) ●地震・津波対策の実態把握の実施	44,185	38,584	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					63,722	40,445			
					45,822	33,461			
10	10104080 耐震性貯水槽建設事業	その他	耐震性貯水槽の計画的な整備により、大規模災害発生時等の消火栓使用不能時の有効水利を確保します。	●耐震性貯水槽の整備(4基) 2基は繰越事業となり、平成30年7月完成	85,083	50,656	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					95,910	94,934			
					83,603	54,357			
11	10104170 庁舎等整備事業	その他	消防署及び出張所の施設、設備の点検及び整備を実施し、防災拠点機能を確保します。	●緊急を要する施設及び設備等の補修に伴う空調機、シャッター、庁舎外壁、給排水設備等の補修工事の実施 ●王禅寺出張所の改修工事の実施 ●千鳥町出張所種福改築に係る再設計の実施 改築工事は繰越事業となり、平成30年10月完成予定	1,584,626	1,181,952	4	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					548,859	409,597			
					750,227	536,564			

4 施策の達成状況			
	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	A. 順調に推移した (目標を達成した)	B	<ul style="list-style-type: none"> ●「出火率」については、火災予防に関連する各事業の推進等の効果もあり、目標値を上回る状況となっています。また、消防施設等をはじめとする消防力の整備や各種訓練及び研修の実施により災害対応力の向上が図られ、「消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る」という直接目標に貢献できているものと捉えています。 ●「消防団員数の充足率」については、仕事との両立や高齢等の理由による退団者の増加もあり目標値に至っていませんが、今後も効果的な広報を推進し、学生や女性を含めた消防団員の入団促進を図っていきます。 ●消防関係業務について、消防団員の確保に向け消防団応援事業所制度等の拡充に取り組みましたが平成30年4月1日現在の消防団員数は1,170人で充足率87.0%となり、平成27年度実績値及び平成29年度目標値を下回っています。今後も入団促進に向けた各種広報や処遇改善等の消防団活動の充実を図り、消防団員の確保に向け取組を推進します。 ●消防施設等(主訓練塔、耐震性貯水槽、千鳥町出張所棧橋)の整備については、入札不調等により工期が変更となっていますが、再入札後の工事着手や手法の見直し等により、それぞれ進捗しています。
	B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)		
	C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)		
	D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)		

5 今後の方向性			
	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)	II	<ul style="list-style-type: none"> ●「出火率」については目標値を達成する状況となっているところですが、「消防団員数の充足率」については目標値に至らない状況ですので、消防団員の処遇改善や装備品の充実に向けた検討を行うとともに、消防団のイメージアップが図れるよう広報活動等について工夫を重ね、更なる消防団員の確保に向けた取組を推進していきます。 ●各事務事業については、施設等の整備において一部工期の遅れはあるものの着実に進捗しており、施策に対して一定の効果があるものと捉えているため、今後も引き続き、各事業を確実に推進していきます。
	II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)		
	III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)		
	IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)		

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり				
	政策(2層)		災害から生命を守る		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① ②	災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合		15.6%	21.7%	25.0%
施策 (3層)	施策コード	施策名					
	10105000	安全・安心な暮らしを守る河川整備					
担当	組織コード	所属名					
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課					
関係課	建設緑政局総務部企画課						
施策の概要	<p>●近年、局地的な集中豪雨の多発や都市化の進展に伴い、浸水被害の増大が想定されています。本市では、暫定的な取組として3年に1回程度(時間雨量50mm)の降雨に対応できる河川改修を進めており、総合的な治水・浸水対策として、五反田川放水路の整備や、既存の調整池などの雨水流出抑制施設の活用とともに、洪水ハザードマップを充実していくことで市民の防災意識を高め、下水道施策とも連携を図りながら、災害に備えた川づくりに向けて取組を進めます。</p>						
直接目標	水害から市民の生命、財産を守る						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	時間雨量50mm対応の河川改修率		81	目標値①	81	81	%	
		指標の説明		H27	実績値②	81	81		
		時間雨量50mmの降雨に対する改修済河川延長(51,616m)／河川全延長(63,735m) × 100 (%)			達成率(②/①)	100.0%	100.0%	↗	
	2	五反田川放水路の整備により洪水による氾濫から守られる面積の割合		50	目標値①	50	50	%	
		指標の説明		H27	実績値②	50	50		
		氾濫から守られる区域の面積(339ha)／氾濫により浸水が想定される区域の面積(680ha) × 100 (%)			達成率(②/①)	100.0%	100.0%	↗	
	3	指標の説明			目標値①				
					実績値②				
4	指標の説明			目標値①					
				実績値②					
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)					実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績					
				実績					
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		●局地的な集中豪雨や都市化の進展により、洪水被害の増大が懸念されている中、ハード対策だけでなく、ソフト対策も含めた減災に取り組む社会を目指すため、「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組方針を国や流域自治体と決めました。							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		●時間雨量50mm対応の河川改修率については、平瀬川支川で改修工事を推進したほか、五反田川放水路整備事業についても、分流部における施設整備工事及び放流部における樋門築造工事を推進し、着実に事業が進んでいるため、成果があったと考えます。							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10105010	その他	河川整備とあわせ、流域対策及び減災対策を強化することで、効果的・効率的な河川事業の取組や、地域特性に応じた川づくりを進めます。	●「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組方針を国や流域自治体と策定	5,000	4,622	4	A 貢献している	I 現状のまま継続
	4,750				4,573				
	18,616				18,593				
2	10105020	その他	五反田川の洪水全量を地下トンネルで直接多摩川へ放流する放水路の整備を進めます。	●多摩川放流部における樋門築造工事の実施 ●五反田川放流部における施設整備工事の実施	1,478,497	1,481,018	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
	1,985,200				1,385,320				
	1,878,696				1,823,994				
3	10105030	その他	3年に1回程度(時間雨量50mm)の降雨に対応した河川改修を進め、治水安全度の向上を図ります。	●平瀬川支川改修事業 整備実施(右岸50m) ●三沢川改修事業 用地買収に向けた協議・調整	53,125	34,151	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
	70,394				55,008				
	134,579				18,595				
4									
5									

4 施策の達成状況

施策の 達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A

5 今後の方向性

今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	安全に暮らせるまちをつくる	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合 ②	54.1%	64.8%	54.1%
施策(3層)	施策コード 10201000	施策名 防犯対策の推進			
担当	組織コード 251700	所属名 市民文化局市民生活部地域安全推進課			
関係課	経済労働局産業政策部消費者行政センター				
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●地域で発生する空き巣、ひったくり、放火などの犯罪の防止に向け、市民、地域団体、事業者、警察、行政などが協働・連携し、防犯意識の高揚・啓発の取組や地域の自主防犯活動を推進するとともに、町内会・自治会が管理してきた防犯灯について、民間に委託し維持管理するESCO事業を導入することで、LED化と合わせた効率的な維持管理を進めます。 ●路上喫煙から歩行者の安全を確保するため、路上喫煙防止キャンペーンによる意識啓発や巡回指導員による指導・啓発活動を推進するとともに、商店街等を訪れる市民が安心して公共の場所を通行利用できるよう、「客引き行為」等の防止に向けた取組を進めます。 ●インターネットの普及など情報化の進展に伴い、悪質商法や詐欺なども年々巧妙化していることから、複雑かつ専門的な相談内容に的確に対応するための相談窓口の体制づくりを進めます。 				
直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 空き巣等の刑法犯認知件数 指標の説明 各年の「犯罪統計資料」(神奈川県警察公表)の「刑法犯罪名別市区町村別認知件数」の合計値 ※年度ではなく暦年	10,685 H26	目標値① 実績値② 達成率(①/②) 指標達成度 ※1	10,500 9,177 114.4% a	10,400 8,376 124.2% a	件 ↘ 増減	
	2 路上喫煙防止重点区域通行量調査で確認された喫煙者数 指標の説明 「路上喫煙防止重点区域(7か所)通行量調査」(年4回実施)における喫煙している人の合計値	42 H26	目標値① 実績値② 達成率(①/②) 指標達成度 ※1	39 29 134.5% a	36 20 180.0% a	人 ↘ 増減	
	3 消費生活相談の年度内完了率 指標の説明 他機関相談窓口の紹介件数と継続処理案件(年度内(次年度の6月まで)に処理を終えられなかった案件)の件数以外の相談対応件数(8,564件)/消費生活相談件数(8,766件)	97.7 H26	目標値① 実績値② 達成率(②/①) 指標達成度 ※1	97.8 99.1 101.3% a	98 98.9 100.9% a	% ↗ 増減	
	4 指標の説明		目標値① 実績値② 達成率(②/①) 指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	防犯カメラの設置台数 指標の説明 防犯カメラ設置補助により、町内会・自治会等が設置した防犯カメラ台数		実績	—	26	60	台
2	防犯灯の新設台数 指標の説明 防犯灯LED化ESCO事業により新規設置した防犯灯の数		実績	—	—	271	台
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●防犯カメラ設置補助事業を拡充したとともに、防犯灯LED化ESCO事業による防犯灯の新規設置事業を開始したことにより、道路等の通行の安全が促進されました。 ●市内の犯罪発生情報等を配信するかわさき防犯アプリ(みんぱト)の開発を行い、平成30年3月にリリースしました。これにより、市内の防犯情報の共有化が進み、地域の防犯対策の強化や市民の防犯意識の向上が期待されます。 						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●空き巣等の刑法犯認知件数は、多様な主体と連携し、防犯パトロールの実施のほか、防犯カメラ設置補助の拡充や、平成28年度に実施した市内防犯灯約5万灯のLED化など、犯罪を起こさせない環境づくりに取り組んだことにより、目標値を達成することができました。 ●路上喫煙防止重点区域通行量調査で確認された喫煙者数は、市内各所における啓発キャンペーンや巡回活動の実施などにより、目標値を達成することができました。 ●複雑化・多様化する消費生活相談に迅速かつ的確に対応し、消費生活相談の年度内完了率の目標値を達成することができました。 						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	10201010 防犯対策事業	その他	市民、事業者、地域の防犯関連団体、警察、行政等と協働・連携し、犯罪のない安全・安心な川崎をめざした取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●防犯カメラの設置補助を実施(60台) ●ESCO事業として、町内会・自治会が所有する約67,000灯の防犯灯を市に移管し、管理を開始 ●住宅の防犯診断を53回実施 ●出張防犯相談コーナーを21回開催 ●振り込め詐欺対策のため、青色防犯バトロールカーによる啓発放送を行いながらのバトロールを実施 ●犯罪被害者等支援相談を10回実施 ●「かわさき安全・安心ネットワークシステム」についてシステムの構築やガイドラインの策定を行い、平成30年3月から運用を開始 	593,351	555,917	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					638,138	505,387			
					642,520	528,066			
2	10201020 路上喫煙防止対策事業	その他	路上喫煙から歩行者の安全を守るため、喫煙のルール遵守の普及啓発や重点区域における巡回・指導を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●路上喫煙防止キャンペーンを市内各地で91回実施。特に重点区域のエリアを拡大した川崎駅周辺及び、周辺環境の変化により喫煙者が増加した武蔵小杉駅周辺において重点的にキャンペーンを実施 ●各重点区域にて定点調査を行っている通行量調査を実施(喫煙者数20人) ●川崎駅北口通路の開通に伴い、川崎駅周辺の路上喫煙防止区域を平成30年3月16日に拡大 	13,376	8,053	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					11,492	7,565			
					11,211	9,060			
3	10201030 客引き行為等防止対策事業	その他	商店街等を訪れる市民等が安心して公共の場所を利用することができるよう、「客引き行為」等の防止に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●防止キャンペーンを3回実施 ●客引き・スカウト等が頻出する夜間を中心として、主に重点区域において巡回活動を実施。また、巡回活動は週5回を基本とし、平日以外の巡回もほぼ毎月実施 ●川崎駅北口通路の開通に伴い、川崎駅東口周辺重点区域を平成30年3月16日に拡大 	1,993	1,131	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					1,825	1,258			
					1,708	520			
4	10201040 消費生活相談情報提供事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	消費生活に関する相談に対し必要な情報提供を行い、消費者被害の救済及び未然防止を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●土曜日の相談受付の検証及び対応など、消費生活相談に係る相談窓口体制の強化 ●「消費者行政推進計画」の推進 ●条例に基づく消費者行政センターの運営 	57,661	57,586	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					61,567	61,148			
					61,590	61,547			
5	10201050 消費者啓発育成事業	その他	消費者被害の未然防止及び消費者の自立を支援するため、消費者教育の効果的な推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●消費者教育の展開について、地域の見守りの推進やその担い手等を養成する講座を16回、消費者市民社会の形成にむけた取組として、夏休み親子向け講座を3回、フォーラムを1回実施。また、消費生活展については、10月に武蔵溝ノ口駅南北自由通路で開催 ●HPやメールマガジン等による継続的な情報発信・啓発を実施 ●出前講座等を110回実施 	35,102	31,082	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					30,573	27,396			
					24,571	20,666			
6									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A	A

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	安全に暮らせるまちをつくる	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H29年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合 ②	54.1%	64.8%	54.1%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10202000	交通安全対策の推進			
担当	組織コード	所属名			
	251700	市民文化局市民生活部地域安全推進課			
関係課	建設緑政局自転車対策室				
施策の概要	<p>● 交通ルールの遵守及び交通マナーの向上のため、幼児から高齢者まで幅広い年代の市民に交通安全教育を実施するとともに、家庭・学校・職場・地域における交通安全活動の推進や、歩道・カーブミラー、区画線などの道路安全施設の設置、スクールゾーン対策を進めます。また、交通関係団体、教育関係団体、輸送関係団体、地域関係団体等や警察、他自治体等と協働・連携した取組を進めます。</p> <p>● 本市では、交通事故のうち自転車が関係する事故の割合が県内の平均値を上回る水準にあることから、自転車利用者に対する交通ルール遵守の徹底や、交通マナーアップに向けた巡回活動などの取組を進めます。また、交通事故の被害者のために、弁護士や専門相談員による交通事故相談を実施します。</p> <p>● 市内の各駅周辺や商店街などには、通勤・通学あるいは買い物のため、多くの自転車やバイクが集中しています。こうした自転車等の放置は、歩行者、障害者の通行や救急・消防活動の妨げとなっています。放置のない住みよい安全なまちづくりに向けて、市民や事業者等と連携した自転車利用ルール、マナー等の継続的な啓発活動を推進するとともに、自転車等放置禁止区域等における整理誘導や撤去活動、地域の実情に応じた駐輪場の整備を進めます。</p>				
直接目標	市内の交通事故を減らす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 交通事故発生件数	3,696	目標値① 実績値②	3,566 3,218	3,500 3,634	件	
	指標の説明 各年の「交通年鑑」(神奈川県警察公表)の「市区町村別の発生状況」における市内の合計値 ※年度ではなく暦年	H26	達成率(①/②) 指標達成度 ※1	110.8% a	96.3% b	↘ 増減	
	2 放置自転車の台数	3,367	目標値① 実績値②	3,300 2,935	3,200 2,725	台	
	指標の説明 毎年実施している駅周辺の実態調査	H27	達成率(①/②) 指標達成度 ※1	112.4% a	117.4% a	↘ 増減	
3	指標の説明		目標値① 実績値②				
4	指標の説明		目標値① 実績値②				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	交通安全教室に参加した人数		実績	52,550	50,177	53,649	人
2	指標の説明 各年の各区からの報告より合計		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		● 高齢者や自転車が係る交通事故防止啓発をマスコミが取り上げたことや、区役所モニターや大型スクリーンを利用することにより、交通ルールの遵守やマナーの大切さなどの、市民の交通安全意識を高揚させるきっかけとなっています。					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		● 平成29年の交通事故件数は増加したものの、ここ近年では減少傾向にあり、交通安全運動を通じ、市民一人ひとりの交通安全意識が高揚してきたと考えられますが、高齢者や自転車の事故構成率は高い状態にあります。特に高齢者が係る事故の構成率は増加傾向にあり、高齢者への交通安全意識の高揚が課題となります。 ● 自転車等駐輪場については、地域の実情や放置自転車等の状況に応じた効果的な整備を進め、目標の収容台数を達成しました。また、自転車利用者等を駐輪場へ誘導するなどの啓発活動により、駅周辺における放置自転車台数は年々減少し、歩行者等の安全な通行が確保されてきていることから、一定程度の施策への貢献がありました。					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	10202010 交通安全推進事業	その他	交通事故の防止に向け、行政、交通安全関連団体、警察、市民等と協働・連携し、交通事故のない安全で住みやすいまちの実現をめざした活動を進めます。	●各区交通安全対策協議会を中心とした啓発活動の実施 ●幼稚園・保育園、から成人、高齢者まで各段階で交通安全教室や交通安全講話の実施(503回開催) ●自転車マナーアップ指導員の巡回回数を週3回から週4回に増加(194日巡回) ●通学路の電柱巻付表示(746箇所)とスクールゾーン・文の路面表示の補修、新設(40箇所) ●交通事故相談の実施(351件)	56,794	53,821	3	A 貢献している	Ⅲ 事業規模 拡大
				56,223	53,874				
				57,429	54,163				
2	10202020 安全施設整備事業	施設の管理・運営	交通事故の抑止を目的とした歩道設置や交差点改良、カーブミラー、区画線などを整備し、歩行者等の安全を確保します。	●歩行者と車両を分離することで安全を確保する歩道の設置(831m) ●交通事故を抑制し、交通の円滑化を図る交差点改良の実施(22箇所) ●道路標識、防護柵、カーブミラー、区画線などの道路安全設備の整備	1,032,308	984,518	3	A 貢献している	Ⅰ 現状のま ま継続
				424,049	626,330				
				414,369	317,998				
3	10202030 放置自転車対策事業	施設の管理・運営	放置自転車の削減に向けて、駐輪場の利用促進などの取組を進めます、	●駐車場の整備(平間駅に1箇所、宿河原駅に2箇所、小田栄駅に1箇所) ●放置禁止区域の指定(平間駅、小田栄駅) ●新川通り通行環境の整備等、川崎駅東口周辺地区総合自転車対策の推進 ●放置自転車の撤去等、放置対策・利用環境整備の推進	2,070,120	1,520,934	3	A 貢献している	Ⅰ 現状のま ま継続
				1,187,225	1,263,154				
				1,216,562	1,047,112				
4									
5									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B	●平成29年は交通事故数について、平成28年と比べ417件の増加となりましたが、交通安全教室等を実施するソフト対策や、歩道等の安全施設や駐輪場の整備を行うハード対策においては、ほぼ実行することができました。成果において、交通事故件数が増加に転じましたが、長期的には減少していることから、一定の進捗があったと考えます。 ●走行マナー、交通ルールの遵守や放置自転車防止等は、行政、地域団体、警察等が協力して取り組み、また、安全施設整備と連携をとり、交通環境を整えることで、交通事故防止に貢献しています。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	●高齢者をはじめとした市民等に対して走行マナーや交通ルールの遵守における意識向上に向けた対策を行うとともに、放置自転車防止対策とした駐輪場の整備や撤去活動、交差点の改良における施設整備は、交通安全の環境整備において連携を取らなければならない要素と考えますので、今後も、相互に情報共有等の連携をとりながら、交通安全施策を推進していきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり				
	政策(2層)		安全に暮らせるまちをつくる		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合		54.1%	64.8%	54.1%
		②					
施策(3層)	施策コード	施策名					
	10203000	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進					
担当	組織コード	所属名					
	501200	まちづくり局総務部企画課					
関係課	まちづくり局交通政策室、建設緑政局道路河川整備部道路施設課						
施策の概要	<p>●これまで、市民生活に身近な鉄道駅を中心に高齢者、障害者にも使いやすい環境整備に向け、バリアフリー化の取組を推進してきました。今後は、外国人にも配慮した多言語表示など、よりきめ細やかな取組を進めることにより、誰もが利用しやすいユニバーサルデザイン都市の実現に向けたまちづくりを推進します。</p> <p>●高齢者や子育て世代、車椅子利用者をはじめとした、誰もが利用しやすい交通手段の確保に向け、車椅子のまま利用できるユニバーサルデザインタクシーの普及に向けた取組を推進します。</p> <p>●市民にとって身近な鉄道駅の利便性と安全性の確保に向けて、片側改札駅の改良やホームドア等の整備に向けた取組を推進します。</p>						
直接目標	誰もが訪れやすく暮らしやすい「ユニバーサルデザインのまち」にする						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等
成果指標	1	バリアフリー化すべき重要な特定の道路の整備割合		35	目標値①	55	65	%
		指標の説明		H26	実績値②	58	68	
	バリアフリー化を行った項目数(50)／バリアフリー化を要する項目数(141)×100(%)		H26	達成率(②/①)	105.5%	104.6%	↑	
				指標達成度 ※1	a	a	増減	
2	市内法人タクシーに占めるユニバーサルデザインタクシーの割合		2.5	目標値①	7.5	10	%	
	指標の説明		H26	実績値②	2.7	4		
ユニバーサルデザインタクシー車両数(58台)／法人タクシーの登録台数(1,422台)×100(%) ※H29年度実績		H26	達成率(②/①)	36.0%	40.0%	↑		
			指標達成度 ※1	d	d	増減		
3	誰もが安全・安心に公共施設を利用できると感じる人の割合		49.1	目標値①	49.2	49.3	%	
	指標の説明		H27	実績値②	46.1	47.9		
市民アンケート回答者のうち、安全・安心に利用できると感じている人(そう思う＋やや思う)の割合		H27	達成率(②/①)	93.7%	97.2%	↑		
			指標達成度 ※1	c	c	増減		
4				目標値①				
	指標の説明			実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1				実績				
	指標の説明							
2				実績				
	指標の説明							
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)				<p>●全国的には約2割しか策定していないバリアフリー基本構想を市内ほぼすべての鉄道駅を対象に、基本構想・推進構想を策定するなど、積極的にバリアフリー化の取組を推進し、高齢者、障害者等に対する支援の充実を図っています。</p> <p>●神奈川県・横浜市と共催する建物等のバリアフリー化の促進に向けた福祉のまちづくり研修会を開催し、民間事業者や市民等へユニバーサルデザインの普及・促進に努めることで、ユニバーサルデザインの意識向上が図られていると考えています。</p>				
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				<p>●バリアフリー化すべき重要な特定の道路の整備割合については、目標どおり達成できました。</p> <p>●市内法人タクシーに占めるユニバーサルデザインタクシーの割合は、平成29年度目標値よりも下回りました。セダンタイプのタクシーに比べ導入費用がかかることのほか、販売元が1社1車種に限定されていたこと、ユニバーサルデザインタクシーに対応した乗り場が必要なこと等が、指標未達成の要因となったと考えられます。しかしながら、別の自動車メーカーから新型車が発売されたこと、鉄道駅や病院等の乗り場を整備してきたことにより、平成29年度は18台が導入されるなど車両の導入が進み、これまでの増加率より上がっています。</p> <p>●誰もが安全・安心に公共施設を利用できると感じる人の割合が平成28年度の実績値よりも上回りました。今後も引き続き、車椅子やベビーカー利用者等が利用・移動しやすい歩道や駅等の整備、放置自転車や駅混雑対策など、バリアフリー化をより推進していく必要があると考えられます。</p>				

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10203010	その他	「バリアフリー基本構想」の改定とともに、「ユニバーサルデザイン方針」を策定し、誰もが利用しやすいまちづくりを推進します。	●武蔵小杉駅周辺地区バリアフリー基本構想改定 ●ユニバーサルデザイン方針の策定について、市民への分かりやすさ・効率的な行政の推進などの観点から、ユニバーサルデザインの考え方や取組を第2期バラムーメント推進ビジョンの中に位置付け	2,852	2,538	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
	3,000				2,646				
	2,500				2,246				
2	10203030	その他	ユニバーサルデザインタクシーの導入を促進し、高齢者や障害者など誰もが利用しやすい移動手段の確保を図ります。	●ユニバーサルデザインタクシー導入補助の実施(6台) ●新百合ヶ丘駅南口及び井田病院にユニバーサルデザインタクシー対応乗り場を整備 ●補助要綱の改正に向け、新たな「ユニバーサルデザインタクシー導入方針」を策定	3,000	600	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
	1,600				800				
	1,200				1,200				
3	10203040	その他	鉄道による地域分断の改善や踏切を横断する駅利用者の安全性・利便性を高めるなど、駅へのアクセスの向上を図ります。	●JR稲田堤駅橋上駅舎化に係る用地取得について、権利者全員と契約を締結、建物の解体工事の設計を実施 ●JR津田山駅橋上駅舎化について、平成31年度完成供用を目指し工事を推進 ●駅アクセス向上方策案の見直し案に基づき、各駅の整備を推進 ●JR中野島駅の臨時改札口に関する設計を実施 ●JR久地駅の橋上駅舎化に関する基礎調査を実施	607,172	105,100	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
	437,330				30,616				
	698,366				566,432				
4	10203050	補助・助成金	高齢者や障害者をはじめとする駅利用者のホームからの転落や、ホーム上の列車接触事故を防止するため、ホームドア等の整備の促進により、安全で安心な公共交通環境の整備を推進します。	●東急田園都市線溝の口駅にホームドアを設置	37,999	21,000	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
	0				0				
	29,416				29,416				
5									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		<p>A. 順調に推移した (目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)</p>	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり				
	政策(2層)		安全に暮らせるまちをつくる		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① ②	安全・安心な日常生活を送っていると思う市民の割合		54.1%	64.8%	54.1%
施策 (3層)	施策コード	施策名					
	10204000	地域の生活基盤となる道路等の維持・管理					
担当	組織コード	所属名					
	534600	建設緑政局道路河川整備部道路施設課					
関係課	建設緑政局道路河川整備部河川課、建設緑政局道路管理部路政課、建設緑政局道路管理部管理課、建設緑政局総務部技術監理課						
施策の概要	<p>●経済活動を支える道路、橋りょう、トンネル、また、日常的に人々に利用される歩道橋、エスカレーター、エレベーターについては、常に安全で良好な状態で快適に利用できるよう適切に管理するとともに、事故を未然に防止することが求められています。さらに、今後、多くの施設が更新時期を迎え、維持管理費用の増大や一時期への集中が想定されるため、定期的な点検や予防保全の考え方による計画的な維持管理を適切に進め、施設の機能確保を図り、誰もが安全・安心に道路を利用できるようにします。また、道路照明については、環境に配慮し、経済的に優れたLEDを積極的に採用するとともに、長期的な視点に立った計画的な更新を進めます。</p> <p>●河川や水路については、多発する局地的集中豪雨等による水害から地域を守るため、河川管理施設などの点検や維持管理を適切に行い、良好な状態を維持します。さらに施設の老朽化が進んでいることから、河川管理施設などの補修を計画的に進めます。</p> <p>●本市が管理する道水路敷には、正当な権利なく家屋や工作物等が占有している箇所があり、本来の用途が妨げられているため、除去指導や法的措置などを実施することによって不法占拠の解消を進めます。</p>						
直接目標	誰もが安全、快適に道路を利用できる						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	道路施設の健全度		73	目標値(a)	78	81	%	
		指標の説明 5年以内に補修や修繕が不要な道路施設数(230)／道路施設総数(315)×100(%) ※「橋りょう長寿命化修繕計画」及び「道路維持修繕計画」の道路施設が対象		実績値(b)	82	90	%		
				達成率(b/a)	105.1%	111.1%	↑		
			H26	指標達成度※1	a	a	増減		
	2	不法占拠解消の累計件数		90	目標値(a)	250	330	件	
		指標の説明 不法占拠解消の実績値(平成29年3月末時点の不法占拠件数1,396件) ※「指標達成度b」の個別設定値:318件(過去の実績を考慮)		実績値(b)	277	380	件		
				達成率(b/a)	110.8%	115.2%	↑		
			H26	指標達成度※2	a	a	維持		
	3	被災時に復旧に寄与する道路台帳図の割合		6	目標値(a)	29	53	%	
		指標の説明 デジタル化した道水路台帳図の枚数(N枚)／道水路台帳図の枚数(870枚)×100		実績値(b)	29	72	%		
				達成率(b/a)	100.0%	135.8%	↑		
			H27	指標達成度※1	a	a	増減		
4	指標の説明				目標値(a)				
					実績値(b)				
					達成率(b/a)				
			指標達成度※1						
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	指標の説明				実績				
					実績				
2	指標の説明				実績				
					実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●道路施設については、計画的な点検・補修の実施による施設の長寿命化や、日常的に利用される道路や駅前広場などについて、適切に維持管理を行っています。</p> <p>●建物等の新築や改築等に際して土地の権原は建築確認事項ではなく、特に形態のない道水路敷への越境物が多く不法占拠の要因となっていることから、関係等業界団体に、建築や設計の段階で道水路敷の境界位置確認に努めるよう、啓発活動を実施しました。</p> <p>●道水路台帳整備事業については、デジタル化作業に並行してデジタル道水路台帳図システムの仕様及び付帯事務についての検討を行い、デジタル道水路台帳図の実現に寄与しました。</p>							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●道路施設の健全度については、「道路維持修繕計画」・「橋梁長寿命化修繕計画」に基づく点検や補修を計画的に実施し、目標を達成しました。</p> <p>●不法占拠解消の累計件数については、道路パトロール等による不法占拠の早期発見や不法占拠者に対する継続的な除却指導の実施により目標を上回りました。</p> <p>●被災時に復旧に寄与する道路台帳図の割合については、アナログ台帳図870枚の内、632枚実施したことにより、平成29年度の数値目標を上回って達成しました。</p>							

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10204010 計画的な道路施設補修事業	施設の管理・運営	道路や橋りょう等の効果的・計画的な維持管理を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「道路維持修繕計画」に位置づけた道路施設の修繕及び点検の実施(道路擁壁:1か所(補修)、146か所(点検)、歩道橋:12か所(補修)) ●「橋梁長寿命化修繕計画」に位置づけた維持補修の実施(塩浜陸橋、生田根岸跨線橋、石神橋ほか5橋) 	3,400,202	3,633,556	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					3,815,920	3,329,904			
					3,729,207	3,704,418			
2	10204020 道路・橋りょう等の維持補修事業	施設の管理・運営	道路施設、駅前広場、橋りょうの清掃や整備等を行い、適切な維持管理を進めます。	●道路施設や駅前広場、橋梁等の清掃・警備業務及び点検補修等の適切な維持管理を実施	1,910,047	1,854,794	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,954,840	1,720,716			
					1,854,202	1,743,356			
3	10204030 河川・水路維持補修事業	施設の管理・運営	河川、水路施設等の効果的・計画的な維持管理を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「河川維持管理計画(土木構造物編)」を策定 ●河川施設の保守点検の実施及び河川維持工事による適切な維持管理の実施 ●平瀬川護岸改修事業について緊急対策工事(右岸90m)を実施 	440,950	381,744	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					447,271	507,193			
					1,025,006	647,913			
4	10204040 道水路不法占拠対策事業	その他	道路、水路及び河川の不法占拠の解消に取り組み、適正に管理します。	<ul style="list-style-type: none"> ●道路/パトロール等の実施による不法占拠の予防・早期発見 ●不法占拠者に対する継続的な除却指導の実施(451回実施) ●個々の不法占拠物件における対応方針の検討及び決定 	15,295	15,024	2	A 貢献している	II 改善しながら継続
					15,215	14,924			
					15,105	16,859			
5	10204050 道水路台帳整備事業	その他	道水路の効率的な管理や災害復旧に寄与する道水路台帳図のデジタル化を進めます。	●アナログの道水路台帳図870枚の内、632枚実施(進捗率72%)	330,815	317,415	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					327,903	305,557			
					399,221	362,006			
6	10204070 屋外広告物管理事業	許認可等	屋外広告物が適切に掲出されるよう市内で活動する業者を把握し、許認可業務を行います。また、路上違反広告物の除去を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市民協力員の研修会を各区で実施(985人登録) ●路上違反広告物の除去活動の実施(2,634件除却) 	11,082	8,112	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					9,338	7,201			
					11,190	7,972			

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移した(目標を達成した) B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った) 	B	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業の取組は、概ね掲げた目標どおりに進捗しました。 ●道路施設の健全度、不法占拠解消の累計件数、被災時に復旧に寄与する道水路台帳図の割合については、計画どおりに進捗しており、第1期実施計画の目標を達成しました。 ●屋外広告物管理事業については、路上違反広告物が想定していた数量より少なかったことなどから、目標を下回りました。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である) 	II	<ul style="list-style-type: none"> ●計画的な道路施設補修事業については、「川崎市道路維持修繕計画」及び「川崎市橋梁長寿命化計画」を平成30年度以降に改訂する計画としており、施設ごとの管理手法や維持管理費用の見直しを検討します。 ●道路・橋りょう等の維持補修事業については、今後も市民生活で日常的に利用される道路施設・駅前広場・橋りょうを常に良好な状態を維持するため、清掃・警備などの業務を行いながら適切に維持管理を行っていきます。 ●河川・水路維持補修事業については、計画策定及び工事が着実に進捗していることから、今後については、計画に基づく点検評価を踏まえ、事業を改善しながら継続していきます。 ●道水路不法占拠対策事業については、解消件数の増加、困難案件の解消等への対応に向けて、状況を多角的に検証した上で、関係部局と連携を図りながら、新たな指導手法等について検討を進めていきます。 ●道水路台帳整備事業については、事業の早期完了を目指し、今後も計画に基づき事業を進めていきます。 ●屋外広告物管理事業については、良好な景観の形成や公衆に対する危害の防止を目的として、規制を行っていく必要があるため、現状のまま事業を継続していきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり					
	政策(2層)	水の安定した供給・循環を支える			計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①	上下水道サービスについて満足している市民の割合	60.6%	65.6%	65.0%	
		②					
施策(3層)	施策コード	施策名					
	10301000	安定給水の確保と安全性の向上					
担当	組織コード	所属名					
	805180	上下水道局水道部水道計画課					
関係課	上下水道局水道部水道管理課、上下水道局水管理センター水道水質課						
施策の概要	<p>●安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給するため、将来の水需要を的確に捉え、老朽化した施設や水道管路の更新や耐震化を適切に実施する必要があります。そのため、これまで長沢浄水場や生田配水池などの重要な施設の計画的な整備を進めてきました。今後も、末吉配水池や宮崎配水池などの施設や古くなった水道管路の更新・耐震化を計画的に実施するとともに、施設の整備から維持管理、更新に至るライフサイクル全体にわたって管理運営を行うアセットマネジメントの考え方に基づいた最適な施設管理を行います。</p> <p>●大規模災害時においても必要な水道水の供給を維持するため、電源・通信の二重化など被災時においても水の供給が行えるバックアップ機能を整えるとともに、地域防災計画に定める避難所のうち、これまで耐震化を進めてきた市立中学校、重要な医療機関等に加え、市立小学校、高校等への供給ルートや震災時に被害が懸念される老朽配水管を重要な管路と位置づけて、効率的かつ効果的な耐震化を進めます。また、応急給水拠点の利便性を高め、より迅速な応急給水を図るため、配水池・配水塔と供給ルートの耐震化が完了した市立小学校・中学校に、給水器具の設置等なして利用できる開設不要型応急給水拠点を整備するなど災害対応力を強化します。</p> <p>●安全で良質な水道水を確実に届けるために、水源から給水栓に至るまで水道水の安全性に影響を及ぼす可能性のあるすべての要因を分析し、徹底した水質管理を実施するとともに、ホームページなどにより水道水の安全性に関する情報の提供等を積極的に行います。</p> <p>●将来にわたり持続可能な工業用水道を実現するため、老朽化した施設の更新や耐震化を適切に実施していく必要があります。そのため、これまで生田浄水場や平間配水池などの重要な施設の更新を計画的に進めてきました。今後も、長沢浄水場の工業用水道施設の耐震化や古くなった工業用水道管路の更新を計画的に実施するとともに、大規模災害時においても必要な工業用水の供給を維持するため、電源・通信の二重化などのバックアップ機能の整備を推進します。また、施設の整備から維持管理、更新に至るライフサイクル全体にわたって管理運営を行うアセットマネジメントの考え方に基づいた最適な施設管理を行います。</p>						
直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	重要な管路の耐震化率	70.6	目標値①	80	85.1	%	
				実績値②	79.6	84.3		
		指標の説明	H26	達成率(②/①)	99.5%	99.1%	増減	
			指標達成度※1	b	b			
	2	災害時の確保水量	6	目標値①	23	24	日分	
				実績値②	23	24		
		指標の説明	H26	達成率(②/①)	100.0%	100.0%	増減	
			指標達成度※1	a	a			
	3	開設不要型応急給水拠点の整備率	7.6	目標値①	19.2	26.2	%	
			実績値②	17.4	26.2			
指標の説明		H26	達成率(②/①)	90.6%	100.0%	増減		
		指標達成度※1	b	a				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●水道施設及び管路の更新・耐震化については、末吉配水池や宮崎配水池などの基幹的な施設の更新・耐震化を進めるとともに、アセットマネジメントに基づき、経年化した管路や設備の更新を計画的に進めるなど、持続可能な水道施設の管理運営に向けて、着実な進捗が図られました。</p> <p>●総合防災訓練及び地域自主防災組織が主催する防災訓練への参加や、地域自主防災組織に対する応急給水用資器材の組立研修を実施したほか、他都市との災害時を想定した訓練等の実施により、災害対応力の強化を図りました。</p> <p>●水道水質の管理については、「水安全計画」のスケジュール通りに進行し、水源から給水栓までの総合的な水質管理の実施により安全な水道水の供給ができました。また、「水道GLP」の認定を継続することにより、水質検査結果の精度と信頼性を確保しました。</p> <p>●工業用水道施設及び管路の更新・耐震化については、経年化した管路や設備の更新を計画的に進めるとともに、長沢浄水場の浄水施設の耐震化が完了するなど、持続可能な工業用水道施設の管理運営に向けて、着実な進捗が図られました。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●重要な管路の耐震化率については、管路布設替工事の工期延期により、完成が次年度となるものがあるため、目標をわずかに下回りましたが、平成34年度の完了(第2期実施計画で目標年度を1年前倒し)に向けて順調に進捗しています。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	10301010 主要施設の更新・耐震化事業	施設の管理・運営	配水池・配水塔など主な水道施設の耐震化や災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備等を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●配水池・配水塔など主要な水道施設の更新・耐震化の推進 ●災害時の水道水の確保を目的とした配水池・配水塔への緊急遮断弁の整備の推進 	7,078,231	6,622,831	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					3,236,570	3,301,922			
					4,124,225	3,683,229			
2	10301020 送・配水管の更新・耐震化事業	施設の管理・運営	老朽化した送・配水管を計画的に更新・耐震化します。また、災害に備えて、重要な管路の耐震化や開設不要型応急給水拠点の整備を優先的に進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●配水本管の更新工事の推進 ●重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管など重要な管路の耐震化の推進 ●配水池・配水塔と市立小・中学校への、給水器具の設置等の作業なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備 	6,774,890	6,794,057	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					8,370,850	7,337,757			
					10,643,612	7,499,569			
3	10301030 給水管の更新事業	施設の管理・運営	漏水の主な原因となっている老朽給水管の計画的な更新を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●配水管の更新に合わせた老朽給水管の更新 ●給水管の漏水修理に合わせた老朽給水管の更新 ●計画的な老朽給水管更新工事 	2,763,754	2,230,705	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					3,256,014	3,002,085			
					2,863,272	2,615,080			
4	10301040 水道水質の管理業務	その他	安全で良質な水道水をご家庭に届けるため、水源から給水栓まで徹底した水質管理を継続して実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●水源から給水栓までの徹底した水質管理の実施 ●ホームページなどによる水道水の安全性に関する情報の提供 ●水道GLPの認定継続による信頼性の確保 	132,113	106,284	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					124,683	92,816			
					120,132	112,358			
5	10301050 工業用水道施設の整備事業	施設の管理・運営	浄水場など主要な工業用水道施設の耐震化や老朽化した管路の更新を計画的に進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●長沢浄水場工業用水道施設の耐震補強工事の完了 ●老朽化した管路の更新工事の推進 	3,594,272	4,009,823	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,767,946	1,834,803			
					1,937,393	1,185,374			
6									
7									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移した(目標を達成した) B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った) 	A	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業の取組は、掲げた目標どおりに進捗しました。 ●重要な管路の耐震化については、目標をわずかに下回りましたが、平成34年度(目標年度を1年前倒し)に向けて順調に進捗しています。 ●災害時の確保水量、開設不要型応急給水拠点の整備率については、目標を達成しました。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である) 	I	<ul style="list-style-type: none"> ●主要施設の更新・耐震化事業、送・配水管の更新・耐震化事業、給水管の更新事業については、市民に安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給するため、老朽化した管路の更新・耐震化を適切に実施するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、開設不要型応急給水拠点の整備を進めていきます。 ●水道水質の管理業務については、水源から給水栓まで包括的な水質管理を行い、市民がいつでも安全で良質な水道水を利用できている現状を維持するために、今後も計画どおり事業を継続します。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	水の安定した供給・循環を支える	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 上下水道サービスについて満足している市民の割合 ②	60.6%	65.6%	65.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10302000	下水道による良好な循環機能の形成			
担当	組織コード	所属名			
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課			
関係課					
施策の概要	<p>●下水道は大規模地震発生時でも欠くことのできない重要なライフラインですが、下水道の耐震化は、既存施設を使いながらの工事となるため長い期間を要します。そこで、被災時でも確実に下水道機能を確保する必要があります。避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ重要な下水管きよに重点化を図り、まずは、老朽化した下水管きよが多く地盤の液状化による被害も想定される、川崎駅以南の地域の耐震化を重点的に推進します。また、その他の地域については、重要な下水管きよの耐震診断を実施し、耐震化が必要となる管きよの抽出作業を進め、次期整備に向けた取組を推進します。</p> <p>●近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生していることから、重点化地区に位置づけている地域の対策を推進するとともに、浸水の状況を計算で再現するシミュレーションや、過去の実績などを踏まえ、浸水被害の大きさや起こりやすさに着目してリスクが高い地区を抽出し、新たに重点化地区に位置づけて効果的・効率的な浸水対策を推進します。</p> <p>●快適な水辺環境を確保するため、通常の下水処理では除去することが難しい、東京湾の赤潮などの原因物質である窒素やりんも大幅に除去することができる下水処理方法(高度処理)の導入を、東京湾の水質環境基準の達成・維持に向けて推進します。また、古くから下水道整備に着手した南部地域で採用している、汚水と雨水を1本の管で集める合流式下水道は、大雨時に川や海に処理しきれない下水が放流されるしくみであることから、大雨時の放流回数を減らしたり、ごみを取り除いたりするなどの対策(合流改善)を、法令に基づいて推進します。</p> <p>●下水道の人口普及率は99.4%となり、多くの市民が下水道を利用できるようになりましたが、昭和50年代から平成初期にかけて集中的に整備した下水道施設が、今後耐用年数を迎え、老朽化した施設の急激な増加が見込まれています。こうしたことから、健全な下水道機能を継続的に維持していくため、予防保全的な維持管理などによる長寿命化対策を推進するとともに、中長期的な視点に基づき、サービス水準の維持・向上をめざしたアセットマネジメントを導入し、適切な維持管理を推進します。</p>				
直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 重要な管きよの耐震化率(川崎駅以南の地域)	33.5	目標値①	65.1	67.2	%	
			実績値②	65.1	67.2		
		達成率(②/①)	100.0%	100.0%	↑		
	指標の説明	H26	指標達成度 ※1	a	a	増減	
	重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の耐震化完了延長/重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長×100(%) ○重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長50.9km						
	2 浸水対策実施率(丸子、宮崎、大師河原、馬絹、久末地区)	22.6	目標値①	57.8	57.8	%	
			実績値②	57.6	57.8		
		達成率(②/①)	99.7%	100.0%	↑		
	指標の説明	H26	指標達成度 ※1	b	a	増減	
重点化地区の浸水対策完了済面積/浸水対策重点化地区対象面積×100(%) ○浸水対策重点化地区対象面積847ha							
3 合流改善率(大雨時に川や海に処理しきれない下水が放流されることへの対策)	68.5	目標値①	68.5	73.5	%		
		実績値②	68.5	73.5			
	達成率(②/①)	100.0%	100.0%	↑			
指標の説明	H26	指標達成度 ※1	a	a	増減		
合流式下水道改善対策完了区域面積/合流式下水道区域面積×100(%) ○合流式下水道区域面積3,550ha							
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
2	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●重要な下水管きよの耐震化については、川崎駅以北の地域の重要な管きよのうち、地域防災拠点や重要な医療機関、避難所(市立小学校など)につながる管きよなどの耐震診断を実施し、今後の耐震化に向けて進捗が図られました。また、下水道施設の耐震化については、入江崎水処理センターの再構築にあわせた耐震化を実施するなど、着実な進捗が図られました。</p> <p>●浸水対策については、新たな重点化地区を6地区抽出し、全ての地区で浸水対策手法の検討を実施したほか、対策手法の検討が完了した三沢川地区においては対策に着手するなど、着実な進捗が図られました。</p> <p>●水処理センターの高度処理化に向けては、入江崎水処理センター及び等々力水処理センターにおいて、施設整備を実施したことにより、着実な進捗が図られました。</p> <p>●アセットマネジメントの本格導入に向けては、情報システムの構築に着手するなど、着実な進捗が図られました。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●重要な管きよの耐震化、浸水対策、合流式下水道の改善ともに計画していた事業を着実に実施した結果、成果指標を達成することができたことから、目標どおりの成果があったと考えます。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10302010 下水道施設・管きよの 地震対策事業	施設の管理・運営	避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ下水管きよなどの重要な下水管きよや、水処理センター、ポンプ場などの耐震対策を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●重要な下水管きよの耐震化の推進(川崎駅以南の地域) ●重要な下水管きよの耐震診断の推進(川崎駅以北の地域) ●水処理センター、ポンプ場などの耐震化の推進(加瀬水処理センターなど) ●慶長型地震の規模を対象とした津波対策の完了(入江崎処理区) 	2,612,678	2,763,541	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					4,439,504	4,764,396			
					3,467,339	2,641,085			
2	10302020 浸水対策事業	施設の管理・運営	浸水実績や浸水シミュレーションに基づき、浸水リスクの高い地区に重点化を図り、雨水管きよや貯留管などの整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●重点化地区における雨水管きよや貯留管などの整備の推進 ●新たな重点化地区の抽出及び計画策定、整備推進 	2,044,094	2,342,929	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					2,299,566	1,890,419			
					2,004,888	2,154,527			
3	10302030 高度処理事業	施設の管理・運営	これまでの下水処理に加え、赤潮などの原因となる窒素やりんも大幅に除去できるよう、下水の高度処理化を推進します。	●下水の高度処理化の推進(入江崎、等々力水処理センター)	4,341,013	4,838,201	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					4,929,009	4,278,885			
					6,745,573	6,038,650			
4	10302040 合流式下水道の改善 事業	施設の管理・運営	合流式下水道による公共用水域の水質汚濁を防止するため、貯留管の整備やごみの流出防止対策などを推進します。	●合流式下水道の改善の推進	634,561	1,420,317	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					561,286	524,443			
					1,276,620	755,992			
5	10302050 下水道施設・管きよの 老朽化対策及び未普及 解消事業	施設の管理・運営	長寿命化計画に基づく下水管きよや施設・設備の更新等を進めるとともに、アセットマネジメントの本格的な導入に向けた取組を推進します。 また、未普及地域の解消に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●老朽化した下水管きよの計画的な再整備の推進(入江崎処理区) ●水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築の推進(渡田ポンプ場など) ●アセットマネジメントの本格的導入に向けた取組の推進 ●未普及地域解消の推進 	6,375,545	6,139,068	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					4,753,613	3,493,269			
					3,594,155	3,980,144			
6									
7									

4 施策の達成状況

施策の 達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A	●地震対策、浸水対策、高度処理、合流式下水道の改善など、重要な事業を推進した結果、成果指標を達成できたことから、直接目標である「地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す」の実現に向け、着実に推進することができました。

5 今後の方向性

今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I	<ul style="list-style-type: none"> ●下水道施設・管きよの地震対策事業については、今後想定される大規模地震発生時においても、下水道機能の確保が必要であることから、市民生活への影響を最小限にするため、今後も計画的に進めていきます。 ●浸水対策事業については、近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生していることから、浸水被害を軽減させるため今後も計画的に進めていきます。 ●高度処理事業については、富栄養化の原因物質とされる窒素やりんを除去することができる高度処理施設の整備を進め、快適な水環境を確保するため、今後も計画的に進めていきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり				
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる		計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	25.6%	25.0%	
	②					
施策(3層)	施策コード	10401000 総合的なケアの推進				
	施策名					
担当	組織コード	403000 健康福祉局地域包括ケア推進室				
	所属名					
関係課	健康福祉局総務部施設計画・整備担当、健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課、健康福祉局地域福祉部地域福祉課、健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター、健康福祉局総務部企画課、健康福祉局障害保健福祉部障害計画課					
施策の概要	<p>●団塊の世代が75歳以上となる平成37(2025)年を見据えて、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づき、市民が、住み慣れた地域や本人の望む場で、安心して暮らし続けることができるしくみづくりを推進します。</p> <p>●高齢者をはじめとする誰もが、地域で生きがいを持ちながら安心して生き生きと暮らし続けられるよう、市民一人ひとりのセルフケア意識の醸成や介護予防の取組の充実、地域の支え合い・助け合いの促進に取り組めます。</p> <p>●身近な地域において保健・福祉・医療などの総合的かつ専門的な支援を効果的に受けることができるよう、さまざまなサービスにつなぐ人材の育成を進めるとともに、区役所や地域包括支援センター、障害者相談支援センター、地域リハビリテーションセンター等の相談支援機能の強化に向けた取組を推進します。</p> <p>●我が国における認知症高齢者の人数は平成24(2012)年に約462万人で、今後、さらに増加し、平成37(2025)年には65歳以上の高齢者のうち、約5人に1人が認知症となる見込みです。こうしたことから、認知症を理解するサポーターの養成や、かかりつけ医に対する研修の充実など、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりをめざします。</p> <p>●複数の慢性疾患を抱えながら在宅で生活する高齢者やその家族等を支えるため、在宅医療を担う人材の育成や市民への普及啓発など、多職種が連携し、医療・介護サービスを一体的に提供する環境づくりに取り組めます。</p>					
直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 高齢者のうち、介護を必要とする人(要介護・要支援認定者)の割合	17.07	目標値① 実績値②	17.95 17.49	18.4 17.91	%	
	指標の説明 第2号被保険者を除く、要介護・要支援認定者数(46,026人)／市内高齢者数(269,609人)×100(%)	H26	達成率(①/②) 指標達成度 ※1	102.6% a	102.7% a	↘ 増減	
	2 地域包括ケアシステムの考え方の理解度	10.1	目標値① 実績値②	13 9.9	16 10.4	%	
	指標の説明 市民アンケート(無作為抽出H27:3,000人,H28有効回答:1076人)の「地域包括ケアシステムの内容を知っており、具体的にどのように行動したらよいか分かっている」と答えた人の割合	H27	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	76.2% c	65.0% b	↗ 増減	
	3 在宅チーム医療を担う人材育成研修の受講者累計数	308	目標値① 実績値②	602 609	750 764	人	
	指標の説明 毎年度、開催する当該研修の受講者数を累計	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	101.2% a	101.9% a	↗ 増減	
4 介護予防の取組として、地域の活動に参加する人の割合	10.6	目標値① 実績値②	10.6 11.5	- -	%		
指標の説明 高齢者を対象とした調査(無作為抽出H25:3,600人,H28:16605人)の設問項目「介護予防の取組で実践していること」について、「地域の活動に参加」を選択した人の割合	H25	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	108.5% a	- -	↗ 増減		
5 民生委員児童委員の充足率	90.5	目標値① 実績値②	93.4 87.8	96.2 87.2	%		
指標の説明 民生委員児童委員現員数(1,523名)／民生委員児童委員定員数(1,682名)×100(%)	H27	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	94.0% c	90.6% c	↗ 増減		
6 認知症サポーター養成者数(累計)	24,034	目標値① 実績値②	31,944 41,980	35,900 53,634	人		
指標の説明 市が実施する「認知症サポーター養成講座」の受講者数の累計	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	131.4% a	149.4% a	↗ 増減		
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	地域包括ケアシステムの考え方の認知度		実績	48.7%	48.8%	48.2%	%
	指標の説明 市民アンケート(無作為抽出H27:3,000人,H28有効回答:1076人)の「地域包括ケアシステムを知っている」と答えた人の割合						
2	ポータルサイトの月平均訪問者数		実績	1,062	1,858	4,150	人
	指標の説明 ひと月にポータルサイトを閲覧しに訪れる平均訪問者数 ※ポータルサイトは平成28年3月から本格稼働						

定性的な成果 <small>(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステムの理解度向上に向けた取組については、地域における様々な活動や地域包括ケアシステムに関するイベント、身近な取組についての記事を毎日掲載したこと等により、ポータルサイトへのひと月あたりの平均訪問者数が増加しています。
指標等の成果分析 <small>(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ●「地域包括ケアシステムの考え方の理解度」については目標値を下回っていますが、50代以下では7.1%と、前年度と比べて横ばいとなっている一方、60代以上では前年度から2.6%増の18.29%となるなど取組の効果が表れています。 ●民生委員児童委員数は、平成28年度の一斉改選よりも18人増えています。本市の推計を上回る世帯数増に伴い、民生委員児童委員の定数を32人拡大する規則改正を実施したことから、充足率は目標を達成することができませんでした。

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
1	10401010 地域包括ケアシステム推進事業	その他	誰もが、住み慣れた地域等で、安心して暮らし続けることができるしくみである、地域包括ケアシステムの構築を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●連絡協議会における各区と地域活動団体が連携した取組の発表の実施(報告団体:5団体) ●地域包括ケアシステム連絡協議会の開催(開催数:3回) ●地域包括ケアシステム懇話会の開催(開催数:3回) 	14,086	13,228	3	A 貢献している	Ⅲ 事業規模拡大
					34,080	23,161			
					20,834	17,296			
2	10401020 介護予防事業	その他	元気な高齢者を増やすとともに、要支援認定者等の重症化を防ぐため、効果的な介護予防の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「介護予防・日常生活支援総合事業」の実施 ●地域の担い手づくり及び活動支援の実施 ●いこいの家における「いこい元気広場事業」の実施(48か所) 	396,398	336,183	3	B やや貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
					1,929,706	1,200,071			
					3,664,061	2,287,314			
3	10401030 認知症高齢者対策事業	参加・協働の場	認知症に関する普及啓発や徘徊高齢者等SOSネットワークの充実を図り、認知症高齢者等の地域による見守り機能の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●介護指導者養成研修(受講者:1人)、かかりつけ医研修(受講者:28人)、病院勤務医療従事者研修(受講者:27人)の実施 ●幸区、高津区、麻生区における認知症訪問支援モデル事業の実施 ●市内における認知症カフェの開設状況の周知 	37,178	35,021	3	B やや貢献している	Ⅲ 事業規模拡大
					39,008	34,700			
					41,069	34,808			
4	10401040 在宅医療連携推進事業	参加・協働の場	医師、看護師、介護支援専門員など多職種が連携し、医療・介護サービスを包括的に提供する環境づくりに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●在宅療養推進協議会の開催(3回開催) ●在宅チーム医療を担う人材育成研修の実施(参加者155名) ●市民シンポジウムの開催(1回開催)(約280名参加) ●在宅医療情報誌の発行(2回) 	19,664	18,831	3	B やや貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
					19,328	19,256			
					19,914	19,841			
5	10401050 福祉センター再編整備事業	その他	高齢者や障害者の在宅生活の支援を推進するため、地域リハビリテーションセンターや、特別養護老人ホーム、障害者入所施設等を含む福祉センター跡地活用施設を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> ●定例会(月2回開催)における基本設計の取りまとめの実施 ●既存建物解体工事の遂行 	12,715	60,032	3	B やや貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
					26,321	18,060			
					20,354	19,190			
6	10401060 地域見守りネットワーク事業	その他	ひとり暮らし高齢者等の異変を早期に発見し、支援ができるよう、地域に密着した事業者とのネットワークを構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ●協力民間事業者の拡充(事業者増加数:7団体) 	3,076	2,770	2	A 貢献している	Ⅰ 現状のまま継続
					3,140	2,726			
					3,139	2,669			
7	10401070 災害救助その他援護事業	その他	災害時に高齢者や障害者等の要配慮者の円滑な避難を支援する災害時要援護者避難支援制度の運用など災害時援護体制の整備を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●災害時に支援が必要な方の避難場所である二次避難所の整備(1か所) ●二次避難所開設・運営マニュアルの改訂 ●火災・風水害の遺族への弔慰金及び被災者への見舞金の支給 	36,444	23,031	3	A 貢献している	Ⅰ 現状のまま継続
					29,215	105,143			
					35,786	33,977			
8	10401080 民生委員児童委員活動育成等事業	補助・助成金	地域の身近な相談相手であり、見守り役でもある、民生委員児童委員を、条例及び国の参酌基準に基づき適正に配置し、育成・支援することを通じて、地域福祉の推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●民生委員児童委員の適正配置の実施(充足率87.2%) ●民生委員児童委員協議会への運営補助等による民生委員児童委員の育成・支援 ●「あり方検討委員会」の検討結果に基づく定数充足の取組の推進 ●民生委員制度創設100周年記念事業を通じた制度理解の促進 	156,743	151,281	4	A 貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
					177,602	165,307			
					158,595	156,803			
9	10401090 自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業	その他	ひとりでも多くの生命を守るため、地域の多様な主体と協働し、安心して暮らせるまちづくりにより、自殺に追い込まれない社会の実現に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●メンタルヘルスに関する市民向け普及啓発講座の実施 ●市民、民間事業者、職能団体、市職員等へのゲートキーパー講座の実施 ●地域保健福祉機関の地域精神保健関連研修との相互連携 ●「自殺対策総合推進計画」に基づく取組の推進及び次期計画の策定 	20,606	17,771	3	A 貢献している	Ⅰ 現状のまま継続
					19,565	17,857			
					17,890	16,210			
10	10401100 権利擁護事業	その他	高齢者、障害者を含め誰もが、虐待や消費者被害等の権利侵害を受けることなく、安心して生活できるよう、社会生活における相談支援の提供等の、権利擁護の取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●あんしんセンターの運営(各区1か所) ●親族向け・関係機関向け研修の開催(実施回数:4回) ●市民後見人の養成と業務支援の取組の推進 ●市職員への虐待対応研修・事例検討会の開催(実施回数:2回) ●障害者差別解消推進法に基づく取組の実施 	184,090	182,454	3	A 貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
					180,332	179,070			
					180,623	185,701			

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり				
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民実感指標	① 高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	25.6%	25.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名				
	10402000	高齢者福祉サービスの充実				
担当	組織コード	所属名				
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課				
関係課	介護保険課、高齢者在宅サービス課					
施策の概要	<p>●急速な高齢化が進む中、可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、在宅での生活を基本とした介護サービスや、在宅での生活が困難となった際に利用できる特別養護老人ホーム等の施設サービスの効果的かつ計画的な整備を進め、高齢者が住み慣れた地域や本人が望む場所で安心して暮らし続けることができる質の高い介護サービス基盤の整備を推進します。</p> <p>●介護サービス事業者が提供するサービスの質を適正に評価することにより、要介護度の維持・改善に対する取組意識を高め、無理なく安心して介護サービスを利用できる新たなしきみである「かわさき健幸福寿プロジェクト」を推進することで、介護保険給付費上昇の抑制をめざします。</p> <p>●介護現場では、要介護・要支援認定者の増加に伴う介護人材の不足や定着率の低さが課題となっていることから、福祉・介護に関する普及啓発や介護職のイメージアップにより新たな人材の掘り起こしを図るとともに、有資格者への就労支援や介護職員の定着に向けた職場環境の改善支援等に取り組みます。</p>					
直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 介護サービスを受けながら住み慣れた地域で暮らす高齢者の数(主な「地域密着型サービス」の延べ利用者数)	10,380	目標値①	15,024	19,668	人/年	
	指標の説明	H27	実績値①	12,651	13,788		
	本市における「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「(介護予防)小規模多機能型居宅介護」、及び「看護小規模多機能型居宅介護」の年間延べ利用者数	H27	達成率(①/②)	84.2%	70.1%	↗	
			指標達成度 ※1	b	b	増減	
2 現在利用している在宅サービスの評価(「不満」のない方の割合)	94.3	目標値①	94.3	-	%		
指標の説明	H25	実績値①	92.9	-			
要介護・要支援認定者(無作為抽出3,000人)を対象とするアンケートにおいて、現在利用している在宅サービスへの評価について、「不満」「やや不満」を除いた回答の割合 ※「指標達成度b」の個別設定値: 91%(過去の平均)	H25	達成率(①/②)	98.5%	-	↗		
		指標達成度 ※2	b	-	維持		
3 かわさき健幸福寿プロジェクトの実施結果(プロジェクト対象者の要介護度の維持率)	63.9	目標値①	65	65	%		
指標の説明	H27	実績値①	49.1	48.1			
同プロジェクトに参加する市内の介護サービス提供事業所において、該当年度の7月時点で、要介護状態にあった被保険者の約1年後の状態(改善・維持・悪化)を把握	H27	達成率(①/②)	75.5%	74.0%	↗		
		指標達成度 ※1	c	c	増減		
4 かわさき健幸福寿プロジェクトの実施結果(プロジェクト対象者の要介護度の改善率)	16.7	目標値①	17	17	%		
指標の説明	H27	実績値①	15.9	14.1			
同プロジェクトに参加する市内の介護サービス提供事業所において、該当年度の7月時点で、要介護状態にあった被保険者の約1年後の状態(改善・維持・悪化)を把握	H27	達成率(①/②)	93.5%	82.9%	↗		
		指標達成度 ※1	c	c	増減		
5 介護人材の不足感	75.7	目標値①	74	-	%		
指標の説明	H25	実績値①	77.2	-			
市内の介護保険サービス事業所(無作為抽出(183事業所回答)へのアンケートの結果、介護職をはじめとする従業員について「大いに不足」「不足」「やや不足」を合計した回答の割合	H25	達成率(①/②)	95.9%	-	↘		
		指標達成度 ※1	c	-	増減		
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	かわさき健幸福寿プロジェクトの参加事業所数		実績	-	246	344	事業所
指標の説明	同プロジェクトに参加する介護サービス事業所数(該当年度の事業終了時期である翌年6月末時点)						
2	介護人材育成雇用事業参加者数(求職者数)		実績	-	24	55	人
指標の説明	事業により、初任者研修を受講し、市内介護事業所へ求職した者の数						
3	介護人材育成雇用事業参加者数(養成研修受講者数)		実績	-	29	41	人
指標の説明	事業により、インストラクター研修を受講した者の数						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●かわさき健幸福寿プロジェクトについては、要介護状態の改善・維持を促進する本市独自の取組であり、質の高い介護サービスを評価する仕組みをつくり、要介護度等の改善・維持に向けて頑張る介護サービス事業所を応援することで、市全体の介護サービスの質を向上させるとともに、サービス利用者の「自分らしい生活」の実現に向け貢献しました。また参加した事業所には、「改善を意識した視点を持つようになった」や「職員の意欲が向上した」などの意識の変化が見られました。</p> <p>●かわさき健幸福寿プロジェクトの取組は、本市の要望等がきっかけとなり、国における介護保険制度等の議論に拍車がかかりました。</p>						

指標等の 成果分析 <small>(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ●介護サービスを受けながら住み慣れた地域で暮らす高齢者の数は、目標をやや下回りましたが、これは地域密着型サービスについて、単一の事業としての採算性確保等に課題があることから事業者の参入に繋がらなかったことが要因と考えます。 ●現在利用している在宅サービスの評価については、平成25年度調査の結果との比較で、「とても満足」と「やや不満/とても不満」との回答がともに増加し、介護サービス事業者の質の2極化の傾向がみられます。第1号被保険者1人1月あたり費用額(在宅サービス)が、21,763.9円(H25年度)から、22,941.0円(H28年度)に上昇していることも原因の一つとして考えられます。 ●かわさき健幸福寿プロジェクトは、活動指標も目標値を超えています。要介護度の維持・改善は、利用者・事業者の意識向上につながり、制度の持続性の観点からも有効性があります。成果指標には、要介護度及びADL等の一定期間の動向を用いており、実績値だけでは示すことのできない効果はあるものと捉えています。 ●介護人材の不足感については、本市のような都市部においては、「賃金」や「仕事のきつさ」を理由として、近隣都市、他業種又は同業他社への人材の流出が多く、採用が困難となり、介護人材の不足感につながっているものと考えます。
---	---

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
 ※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス 分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10402010 福祉人材確保対策事業	その他	人材の呼び込み、就労支援、定着支援、キャリアアップ支援の4つの柱で、介護人材確保と定着の支援に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●潜在的有資格者の掘り起こし等の就労支援(52人参加) ●福祉人材確保に向けた事業者支援(就職相談397人参加) ●人材開発研修センターによる研修(67回実施) ●福祉人材バンクによる就職相談の実施(39人就労) ●介護職イメージアップのための普及啓発を様々な媒体で実施 	129,919	127,223	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					166,940	180,071			
					166,499	163,601			
2	10402020 介護サービスの基盤整備事業	補助・助成金	多様な手法により、特別養護老人ホーム等の整備や地域密着型サービスの充実などの、地域居住の実現に向けた介護サービス基盤の整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●特別養護老人ホームの整備 ●介護者の負担軽減のためのショートステイの整備 ●在宅生活を支える地域密着型サービスの拡充 	3,238,793	2,743,608	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					3,207,457	2,112,586			
					2,170,810	1,874,596			
3	10402030 ひとり暮らし支援サービス事業	その他	ひとり暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、支援に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域における見守り事業の実施 ●区役所及び地域包括支援センターの支援による市民主体の見守り体制の構築に向け、他都市事例の情報提供など取組支援の実施 ●ICTを活用した効率的・効果的な高齢者見守り支援の段階的実施 	82,742	86,879	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					77,768	82,862			
					81,253	87,338			
4	10402040 介護保険事業	その他	介護を要する状態になっても、利用者自身の選択に基づく介護サービスの利用により、できる限り在宅で自立した日常生活が営めるように、介護サービスを総合的かつ一体的に提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●介護保険制度の安定的な運用 ●保険料未納者に対する収納対策の実施 ●介護サービス事業量の見込や見込量を確保するための方策等について定める「第7期介護保険事業計画」の策定 	78,594,181	76,055,906	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					83,082,583	78,292,476			
					88,065,649	81,914,675			
5	10402050 かわさき健幸福寿プロジェクト	その他	要介護度の改善・維持を図った事業者に、インセンティブを付与することで、安心して介護サービスを利用できるしくみづくりをめざします。	<ul style="list-style-type: none"> ●介護サービス事業所の要介護度改善・維持のための取組を評価し、成果に応じたインセンティブを付与する等、本プロジェクトの推進により、国による介護保険制度にサービスの質を評価する新たな仕組みの導入を目的とした「要介護度改善・維持評価事業」を創設し、平成28年7月から本実施(246事業所、213人が参加) 	15,754	14,213	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					18,419	16,870			
					25,263	22,747			
6									

施策の 達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B	

今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり					
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる			計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	25.6%	25.0%	
	②						
施策(3層)	施策コード	施策名					
	10403000	高齢者が生きがいを持てる地域づくり					
担当	組織コード	所属名					
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課					
関係課							
施策の概要	<p>●高齢化がますます進行し、高齢者の孤立化・閉じこもり予防の重要性が増す中、高齢者がこれまで培ってきた経験、知識を活かして身近な地域で、生き生きと活動できるよう、シルバー人材センター等を通じて、働く意欲のある高齢者の就業機会を確保するとともに、社会参加の促進につながる各種講座等の開催や、地域活動の促進に向けた情報提供の充実、外出の支援等に取り組むことにより、高齢者の生きがい・健康づくりの取組を推進します。</p> <p>●高齢化が進む中では、高齢者が、生きがい・健康づくりなどの地域活動を主体的に行う環境づくりや居場所づくりが必要です。元気な高齢者のふれあいの場や介護予防拠点としての機能を担う「いきいきの家」、教養の習得やレクリエーション活動を行う「いきいきセンター」の運営や、「いきいきの家」と「子ども文化センター」との連携を通じて、高齢者の社会参加の場づくりを支援するとともに、高齢者の更なる生きがいづくりのための多世代交流の場の確保を進めます。</p>						
直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等
成果指標	1	収入を伴う仕事をしている高齢者の割合	26.7	目標値③ 実績値④	27.8 29.6	- -	% %
		指標の説明 高齢者を対象とする調査(無作為抽出3,600人)において「収入を伴う仕事をしている」と回答した高齢者の割合	H25	達成率(④/③) 指標達成度 ※1	106.5% a	- -	↗ 増減
	2	シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数	2,453	目標値③ 実績値④	2,490 2,480	2,500 2,348	人 人
		指標の説明 シルバー人材センターの登録者のうち、仕事に就いた人の数(年合計延べ人数)	H25	達成率(④/③) 指標達成度 ※1	99.6% b	93.9% c	↗ 増減
	3	ほぼ毎日外出している高齢者の割合	48.1	目標値③ 実績値④	50 50.8	- -	% %
	指標の説明 高齢者を対象とする調査(無作為抽出3,600人)において、「ほぼ毎日外出している」と回答した高齢者の割合	H25	達成率(④/③) 指標達成度 ※1	101.6% a	- -	↗ 増減	
4	高齢者向け施設(いきいきセンター)の利用実績	28.9	目標値③ 実績値④	29 28.2	29 28.2	万人 万人	
	指標の説明 いきいきセンターの延べ利用者数(年間)	H25	達成率(④/③) 指標達成度 ※1	97.2% c	97.2% c	↗ 増減	
5	生活に「はり」や「楽しみ」を感じている高齢者の割合	35.1	目標値③ 実績値④	36 43.7	- -	% %	
	指標の説明 高齢者を対象とする調査(無作為抽出3,600人)において、生活に「はり」や「楽しみ」を「とても感じる」あるいは「まあ感じる」と回答した高齢者の割合	H25	達成率(④/③) 指標達成度 ※1	121.4% a	- -	↗ 増減	
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	いきいきの家及びいきいきセンターの利用者数		実績	864,708	854,977	872,515	人
	指標の説明 いきいきの家48館及びいきいきセンター7館の年間利用者数						
2	連携モデル事業実施館数		実績	2	6	13	館
	指標の説明 子ども文化センターといきいきの家の連携モデル事業の実施館数						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●いきいきの家・いきいきセンターの運営に関して、子ども文化センターとの連携モデル事業により交流イベント等を通じて高齢者と子供が交わることが可能となり、事業の普及・啓発に一定の効果があったものと考えます。また、多世代交流を図る企画や施設の相互利用を促進させるため、いきいきの家と子ども文化センター双方の指定管理者が連携・協議を重ねたことにより、施設の有効活用や効率的・効果的な施設運営に資する契機となりました。</p>					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●本市高齢者実態調査(H28年度)において、約半数以上の高齢者が「今後収入がともなう仕事がしたい(続けたい)」と回答しているのにもかかわらず、今年度シルバー人材センターを通じて仕事に就いた高齢者数は対前年度微減となりました。高齢者が今後も就業を通じていきいきと活躍していくためには、就業の希望と実態のアンマッチを解消し、高齢者の視点に立った柔軟な働き方を実現していくことが求められています。</p> <p>●高齢者向け施設(いきいきセンター)の利用者数については、比較的若い高齢者を取り込む施策や、多世代交流を進めることなどにより、計画策定時の値から微増させる目標としておりましたが、平成28年度の実績については、目標を達成できませんでした。一方、同じく高齢者向け施設である、いきいきの家の利用者数は、増加傾向にあります。また、いきいきセンターでは、今後、地域に戻ってくる団塊世代の利用を促進するため、「スマホ・タブレット講座」「そば打ち講座」「男のための料理教室」などの教養講座の充実を図っています。</p>					

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
 ※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10403010 高齢者外出支援事業	補助・助成金	高齢者の外出を支援することにより、高齢者の社会参加を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者特別乗車証明書の交付や利用実態調査の実施など、高齢者外出支援乗車事業の実施 ●福祉有償運送の道路運送法上の手続きにおける事業者支援 	1,797,863	1,703,492	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					1,799,649	1,759,408			
					1,816,019	1,837,617			
2	10403020 高齢者就労支援事業	補助・助成金	希望する高齢者の就業の機会を確保することにより、生きがいづくりと社会参加を促進します。	●シルバー人材センターに対する支援を通じ、高齢者の就業の場の確保	163,859	159,255	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					158,488	154,177			
					156,289	128,107			
3	10403030 生涯現役対策事業	その他	高齢者が地域で生き生きとした生活を送ることができるよう、生きがいづくりを支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ●自己啓発講演会(1回実施) ●シニア向け講座(傾聴講座1回、パソコン講座3回) ●高齢者向け情報誌「楽笑」の発行(年4回) ●介護予防いきいき大作戦の講演会(1回実施) 	122,611	124,523	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					124,672	128,920			
					128,967	132,978			
4	10403040 いきいきの家・いきいきセンターの運営	施設の管理・運営	高齢者が地域活動に積極的に参加する場を提供するとともに、介護予防の拠点として高齢者の健康増進を図るため、いきいきの家及びいきいきセンターを適切に運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●指定管理者によるいきいきの家48か所、いきいきセンター7か所の運営 ●施設の老朽化対策に係る補修工事(実施数:3か所)及び長寿命化予防保全工事(実施数:2か所)を実施 ●等々力緑地再編整備に係る等々力いきいきの家の移転に向けた、指定管理者の選定 ●こども文化センターとの連携モデル事業を13か所に拡大 ●地域コミュニティ形成のための拠点整備に向け、更なる多世代交流の推進 ●平成29年度末で休止になる多摩老人デイサービスセンターの利用者移行調整を行い、地域交流スペース等への転用に向けた検討を実施 	822,603	808,268	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					853,356	802,167			
					810,920	779,509			
5									
6									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移した(目標を達成した) B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った) 	B	●成果指標について、シルバー人材センターを通じて仕事に就いた高齢者の数は、目標に達しませんでした。収入を伴う仕事をしている高齢者の割合は目標値を超えています。また、いきいきセンターの利用実績は目標値を下回りましたが、いきいきの家の利用実績は増えており、高齢者の施設利用者数は増えています。 ●その他成果指標については、順調に目標を達成しています。 ●高齢者向け施設の更なる活用として、多世代交流の促進と、地域コミュニティ形成のための拠点づくりに向けた取組を進めていきます。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である) 	II	●高齢化がますます進行する中で、高齢者の生きがい・健康づくりや就労・外出支援など社会参加を促進することが求められています。今後も地域包括ケアシステムの構築を目指し、高齢者の社会参加の場づくりを支援するとともに、地域のつながりや仕組みづくりを効果的に進められるよう、検討していききたいと思います。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	25.6%	25.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10404000	障害福祉サービスの充実			
担当	組織コード	所属名			
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課			
関係課	健康福祉局総務部施設課、障害保健福祉部障害福祉課、精神保健福祉センター、保健所健康増進課				
施策の概要	<p>●障害者が増加傾向にあり、また発達障害など障害の多様化、高齢化に伴う障害の重度化・重複化が進んでいます。このような状況の中で、障害者が、安心して自立した地域生活を送れるようにするために、身近な地域において多様なニーズに対応した保健・福祉・医療などの総合的な支援を効果的かつ効率的に受けることができるしくみづくりが必要になることから、行政と民間事業者等との役割分担と連携のもと、ライフステージに応じて障害特性に合わせた支援体制を構築します。</p> <p>●地域で暮らす中・重度の障害者に対して、生活介護サービスを提供する通所施設や介護者の負担軽減を図る短期入所を整備するほか、「親なき後」を見据えた障害者の地域における住まいとしてグループホームを計画的に整備し、障害者の地域生活を支援する取組を推進します。</p>				
直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
1	日中活動系サービスの利用者数	4,324	目標値(a)	4,685	4,865	人/月	
			実績値(b)	4,740	4,881		
	指標の説明 日中活動系サービスの利用実績(各年度の3月実績)	H26	達成率(b/a)	101.2%	100.3%	↗	
			指標達成度 ※1	a	a		増減
2	グループホームの利用者数	998	目標値(a)	1,231	1,331	人/月	
			実績値(b)	1,114	1,181		
	指標の説明 市内グループホームのサービス利用実績(各年度の3月実績)	H26	達成率(b/a)	90.5%	88.7%	↗	
			指標達成度 ※1	b	b		増減
3	長期(1年以上)在院者数(精神障害)	651	目標値(a)	586	561	人	
			実績値(b)	707	713		
	指標の説明 1年以上在院した精神障害者の年合計	H25	達成率(a/b)	82.9%	78.7%	↘	
			指標達成度 ※1	c	c		増減
4	指標の説明		目標値(a)				
			実績値(b)				
			達成率(b/a)				
			指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
2	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●川崎市居住支援協議会において、障害者や高齢者などの民間賃貸物件への円滑な入居促進等を図る取組を検討するとともに、当協議会において、グループホームの設置について不動産事業者や家主の理解を得るための方策について不動産団体から意見を伺うことができたため、今後のグループホームに対する理解を促進する取組についての方向性を持つことが出来ました。</p>					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●グループホームについては、入居者の状態に応じたバリアフリー化や、消防法施行令の改正に伴う消防設備設置の義務化が生じたことにより、グループホームに適した物件の確保が難しくなっていることから、新規開設を承認した事業者の辞退や、既存定員の減などにより、目標達成に至りませんでした。</p> <p>●精神科病院からの地域移行については、精神科病院(認知症専門・300床)が、平成26年に新たに開院されたことに伴い、長期在院者数が増加しました。また、市内の一般精神科病床における入院患者の年齢構成においても65歳以上の割合が半数を超えており、長期在院者数の増加に影響していると考えられます。</p> <p>●1年以上の入院者の年齢構成を見ると、65歳未満の入院患者数は、平成27年度と平成29年度を比較すると6名の減少に対し、65歳以上の入院患者は、146名増加しています。</p>					

※1 指標達成度の目安 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満

※2 指標達成度の目安 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)			事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額				
					H27年度					
					H28年度					
					H29年度(※決算額は見込)					
1	10404010 障害福祉サービスの 基盤整備事業	その他	障害者入所施設、通所事業所等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●中原区の障害者通所事業所の整備については、設置運営法人の選定を行い、関係機関と調整しながら設計を実施 ●他の区における障害者通所事業所の整備については、社会福祉施設の再編整備計画を策定する中で、一定の方向性をまとめた ●老朽化した障害者施設の建替え等支援策の検討について、高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画に位置付け ●障害者入所施設の整備については、基本設計を取りまとめるなど、平成32年度の開所に向けた取組を推進 	684,555	1,125,769	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続	
					170,959	144,692				
					263,326	217,302				
2	10404020 障害者日常生活支援 事業	その他	障害福祉サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ●地域における生活の場(グループホーム等)や日中活動の場(通所施設等)の運営支援等による障害者支援事業の実施 ●個別支援の実施、関係支援機関を対象とした研修会、協議会の実施等による精神障害者への地域移行支援の実施 	5,723,469	6,291,285	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続	
					6,320,024	6,795,310				
					6,856,310	7,336,453				
3	10404030 障害児施設事業	その他	障害(児)福祉サービスを提供	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者の生活を支援するため、福祉サービス費や医療費等を適切に給付 ●指定障害児相談支援事業所の拡充(29年度末 48事業所) 	1,403,231	2,236,099	3	A 貢献している	I 現状のまま継続	
					2,134,287	3,136,862				
					3,497,706	4,061,580				
4	10404040 障害者福祉用具等支 給・貸与事業	その他	補装具の購入・修理のための費用の支給や、日常生活用具の給付	<ul style="list-style-type: none"> ●法令や国の通知に基づき、補装具の給付事業を実施するとともに、補装具費支給制度の改正に備え、関係部署と調整し、平成30年度の施行に向け様式等の変更を実施 ●日常生活用具の給付事業を目的通りに実施 	540,822	552,273	3	A 貢献している	I 現状のまま継続	
					552,017	613,238				
					622,408	609,283				
5	10404060 地域療育センターの運 営	その他	障害児等に対する各種支援の提供	<ul style="list-style-type: none"> ●4か所の地域療育センターによる専門的・総合的な療育相談支援等の事業を実施 	1,538,299	1,532,278	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続	
					1,533,750	1,528,426				
					1,557,899	1,548,268				
6	10404100 障害者支援制度実施 事業	その他	障害福祉サービス事業所の指定・指導・監査	<ul style="list-style-type: none"> ●第4期障害福祉計画に基づき、共同生活援助事業所の指定 ●障害福祉サービス事業所等の指導・監査の実施 	373,086	70,568	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続	
					389,959	83,029				
					110,334	97,427				
7										

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移した (目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者日常生活支援事業の取組のうち、精神科病院からの地域移行については、精神科病院(認知症専門・300床)が、平成26年に新たに開院されたことに伴い、長期在院者数が増加したこと等により、目標達成に至りませんでした。また、グループホームの利用者数については、事業所の撤退等により目標を下回りました。 ●障害者支援制度実施事業の取組のうち、グループホームの指定件数については、申請数が目標に達しなかったこと及び承認後の事業所の辞退により、目標を下回りました。また、事業所の指導・監査件数については、対応困難な監査件数の増加等により目標達成には至りませんでした。その他の事務事業については、ほぼ掲げた目標通りに進捗しました。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	II	<ul style="list-style-type: none"> ●グループホームの利用者数については、グループホームの支援体制を強化するための市独自の報酬加算を継続するとともに、整備によりコストのかかる肢体不自由の方のためのグループホームの整備費補助について拡充を図ります。併せて、国庫補助の一層の活用を検討します。 ●精神科病院からの地域移行については、地域自立支援協議会精神障害者地域移行・地域定着支援部会による協議を踏まえた取組を推進するとともに、高齢長期在院者については、高齢者施策と連携して取組を進めます。 ●地域療育センターの運営については、平成29年度の指定管理施設におけるコンプライアンスに反する事例の発生を踏まえ、利用者に対する十分な支援が提供されるように事業の改善を図りながら、引き続き支援の充実に取り組みます。 ●障害福祉サービス事業所等の指導・監査については、平成29年度において事業内容の疑義等により監査を要した事例も生じたことから、指導・監査を継続して実施するとともに、監査結果の改善状況等についても引き続き確認していきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合 ②	20.7%	25.6%	25.0%
施策(3層)	施策コード 10405000	施策名 障害者の自立支援と社会参加の促進			
担当	組織コード 406300	所属名 健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課			
関係課	健康福祉局障害保健福祉部障害者雇用・就労推進課、健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター、健康福祉局障害保健福祉部精神保健課、健康福祉局障害保健福祉部障害者更生相談所				
施策の概要	<p>●今後予定されている精神障害者雇用の義務化や法定雇用率の引き上げなどにより、障害者雇用の拡大が見込まれています。この機会を捉え、就労移行支援事業所や就労援助センターなどの就労支援機関や各種団体との協働・連携により、求職相談から就労定着に向けた支援体制や企業とのネットワークを強化し、障害者の働く意欲の喚起と企業側の雇用促進につながる取組を推進します。</p> <p>●障害者の地域社会への参加や健康づくりを促進するため、パラリンピック東京大会を契機とした障害者スポーツの振興を図るとともに、障害者スポーツに関する専門スタッフを配置した団体の育成等、障害者が身近な地域で日常的にスポーツの楽しさを味わうことができる環境づくりを進めます。</p> <p>●市民、団体、企業等と連携しながら、さまざまなイベントや普及啓発活動を通じて、障害者の社会参加の機会の充実を図るなど、障害のある人もない人も、お互いを尊重し、共に支え合える地域社会の実現に向けた意識の醸成(心のバリアフリー)を推進します。</p>				
直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 障害福祉施設からの一般就労移行者数	180	目標値① 実績値②	217 217	228 277	人	
	指標の説明 就労移行支援事業、就労継続支援A型・B型事業から一般就労への移行者数(年合計)	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	100.0% a	121.5% a	↑ 増減	
	2 市障害者スポーツ大会競技参加者数	359	目標値① 実績値②	375 422	383 413	人	
	指標の説明 6競技の市障害者スポーツ大会参加者数の合計	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	112.5% a	107.8% a	↑ 増減	
3 障害者が社会参加しやすいまちだと思ふ市民の割合	30	目標値① 実績値②	30.5 30.4	31 31.2	%		
指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)において、本市が「障害のある方が社会参加しやすいまちだ」と思うまたは「ある程度そう思う」と回答した人の割合	H27	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	99.7% b	100.6% a	↑ 増減		
4			目標値① 実績値②				
			達成率(②/①) 指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
2	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●障害福祉施設からの一般就労者数が増加したことで、障害者が社会的・経済的に自立することができました。</p> <p>●障害の程度に応じた公共交通機関等の利用に関する各種助成により、障害者の社会的活動を促進することができました。</p>					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●障害福祉施設からの一般就労移行者数については、平成29年度の到達目標として、国の指針等を参考に228人としていましたが、目標を上回る277人となったことから、一定の成果があったものと考えます。</p> <p>●2020東京パラリンピックを一つの契機として、本市でも「かわさきパラムーブメント」を推進しているところであるが、障害者スポーツへの関心の高まりから、市障害者スポーツ大会の参加者数も増加しました。</p>					

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	10405010 障害者就労支援事業	その他	さまざまな主体との協働による働く意欲の向上や雇用先の拡充などの取組を通じて、障害者の就労の機会拡大に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●就労移行支援事業所や就労援助センターを中心とした、一般就労に向けた支援を実施 ●企業からの相談や、職場インターンの実施など、雇用の場の創出・拡大に向けた事業を実施 ●障害者共同受注窓口との連携による、障害福祉施設事業所の工員向上に向けた取組を推進 	196,309	188,165	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					217,113	205,360			
					216,800	207,449			
2	10405020 障害者社会参加促進事業	その他	障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者週間記念事業や障害者スポーツの普及・啓発に向け、活動の場の充実や情報提供等に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●(公財)川崎市身体障害者協会に委託し、障害者社会参加推進協議会(年2回)、市障害者スポーツ大会(6大会)、スポーツ教室等を開催し、障害のある方の地域における自立生活と社会参加を推進 	135,703	90,985	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					146,041	105,107			
					95,656	76,798			
3	10405030 障害者の移動手段の確保対策事業	補助・助成金	バス乗車券・重度障害者福祉タクシー利用券交付事業等を実施し、外出時の移動手段を確保します。	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者のうち、対象となる方に川崎市内の市バス・民営バスに無料で乗車できる川崎市ふれあいフリーバスを交付 ●バスの利用が困難な重度障害者に対して、タクシー料金のうち1枚につき500円を上限に助成を行う重度障害者福祉タクシー券を交付 ●一般の交通機関を利用することが困難な重度障害者の移動手段を確保するため、福祉キャブを運行 	983,658	1,056,276	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					1,025,756	1,092,516			
					1,092,394	1,117,815			
4									
5									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った) 	A	<ul style="list-style-type: none"> ●障害福祉施設からの一般就労者数は、増加傾向にあり、障害者の社会的・経済的な自立に向け、一定程度の施策への貢献はあったものと考えます。 ●ほぼ目標値どおり成果を達成しており、障害者の地域における自立生活と社会参加を適正に実施できたことから、一定程度の施策への貢献がありました。 ●障害の程度に応じた公共交通機関等の利用に関する各種助成を通じて、障害者の社会的活動を促進し、もって障害者の福祉の増進を図っています。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である) 	II	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者就労支援事業については、ほぼ目標通りの成果を達成しており、今後も状況に応じて改善を図りながら、引き続き取組を進めていきます。 ●障害者スポーツにつきましては、「障害のあるなしに関わらず、誰もが日常的にスポーツに親しめる環境づくり」を進めるため、引き続き、障害者スポーツへの参加者を増やすとともに、普及啓発を行ってまいります。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	25.6%	25.0%
	②				
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10406000	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備			
担当	組織コード	所属名			
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課			
関係課	まちづくり局総務部企画課、まちづくり局住宅政策部市営住宅建替推進課、まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課				
施策の概要	<p>●高齢者から子育て世帯まで誰もが安心して暮らせる住まいの確保及び居住環境の維持・向上を図るため、住宅の質の向上や既存住宅ストックの再生・利活用、市場流通の円滑化に加え、それぞれの世帯がニーズやライフスタイルに合わせて住宅を選択できるよう、市民に届きやすい住まいの情報提供の充実や、民間事業者による多様な住宅の供給促進などの住宅施策の推進に取り組みます。</p> <p>●医療・介護など福祉に関する制度が次々と改革され、高齢者をはじめとする市民の住まい・住まい方が多様化していることから、本市の住宅政策のあり方を示す「住宅基本計画」を改定し、社会経済状況の変化や、多様化する市民ニーズに適切に対応する住宅施策の推進に取り組みます。</p> <p>●今後の超高齢社会における市営住宅のあり方を示すために「市営住宅等ストック活用計画」を改定し、住宅に困窮する低所得者に対する住宅供給だけでなく、地域包括ケアシステムを構築する中で住宅の役割を明確にし、時代の要請に即した有効活用を図ります。また、公営住宅だけでなく民間住宅も活用した重層的な住宅セーフティネットの構築に取り組みます。</p>				
直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	住宅に関する市民の満足度	73	目標値①	-	⇒	%	
		指標の説明	市民へのアンケート調査における住宅に対する総合的な評価で(満足+まあ満足)とした人の割合	H25	実績値②	-	-	↑
	2	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	2.2	達成率(②/①)	-	-	↑	
		指標の説明	リフォーム実施戸数(年間16,245件)÷住宅の総戸数(753,700件)×100(%)	H25	指標達成度※1	-	-	増減
3	生活支援施設等の併設や地域と連携した取組等を行っている市営住宅団地(100戸以上)の割合	17	目標値①	21	24	%		
	指標の説明	生活支援施設等を併設(5団地)+地域と連携した取組等を実施(8団地)した100戸以上の市営住宅団地÷100戸以上の市営住宅団地(57団地)の総数 ※H29年度時点	H26	実績値②	21	22	↑	
				達成率(②/①)	100.0%	91.7%	↑	
				指標達成度※1	a	b	増減	
	4			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	1	指標の説明		実績				
	2	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●市外へ転出した子育て世帯に対するアンケート調査の実施や高齢者向け賃貸住宅の適正な誘導、居住支援協議会の適切な運営による居住支援等に取り組むなど、誰もが安心して暮らせる住まいの確保や居住環境の向上に向けた施策を推進しました。</p> <p>●麻生区での町会等との連携によるモデル的な取組や鉄道事業者等と連携した取組を進めることで、空き家の活用や既存住宅の流通促進を図りました。</p> <p>●市営住宅の建替えや改善、適切な維持管理を行うとともに、建替えに伴い余剰地を創出するなど、市営住宅資産の有効活用を図りました。</p>							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●生活支援施設等の併設や地域と連携した取組等を行っている市営住宅団地(100戸以上)の割合の指標について、1団地においては、建替工事が遅れたものです。また、1団地において、こども未来局により保育園が整備されました。</p> <p>●「住宅に関する市民の満足度」及び「リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合」の指標については、関連施策の推進が不可欠であることから、住宅基本計画や空家等対策計画等に位置付けた取組を着実に推進します。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10406010 住宅政策推進事業	その他	「住宅基本計画」に基づき、住宅の買の向上や市場の誘導を行うための施策立案や調査等を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て世帯の市内定住促進に向けた取組の検討 ●既存住宅地の再生に向けた取組の検討 	5,044	4,969	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					7,175	6,151			
					12,330	11,858			
2	10406020 高齢者等に適した住宅供給推進事業	補助・助成金	川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムを支える子育て世代から高齢者までの多様なニーズに対応した住宅の供給推進に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「高齢者居住安定確保計画」を改定 ●高齢者向け賃貸住宅の供給促進(161戸新規供給) ●「子育て等あんしんマンション認定制度」を活用した子育て等あんしんマンションの認定の促進(1棟新規認定) 	355,545	336,958	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					185,208	169,491			
					144,025	130,668			
3	10406040 住情報提供推進事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	良質な住宅ストックの形成、分譲マンション管理組合が行う区分所有法等に関する活動及び高齢期の住み替え等の検討を支援することにより、住宅相談の取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅のリフォームや、マンション管理に関する新たな相談窓口の運営(相談件数:756件) ●高齢者の住み替えや空き家の利活用等に関する新たな相談体制の運営(相談件数:212件) ●住宅の質の向上、各種認定制度・助成制度等に関する講習会、セミナーの開催(参加者数:56人) 	14,561	14,560	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					12,208	10,730			
					12,208	12,205			
4	10406050 民間賃貸住宅等居住支援推進事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	高齢者、障害者、低所得者、外国人等の居住の安定に向け、多様な主体との連携により入居支援や入居後の生活支援等の取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●居住支援制度の推進(支援件数:155件) ●「居住支援協議会」による住居支援・入居後の生活支援等の推進(総会・専門部会の開催:14回、不動産事業者向け講習会:5回) 	10,946	10,253	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					16,195	9,036			
					9,985	9,133			
5	10406070 市営住宅等ストック活用事業	施設の管理・運営	「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づき、建替え等の実施や、地域包括ケアシステムと連携した市営住宅の活用を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●市営住宅の建替え及び改善等の実施(8棟完了) ●「地域包括ケアシステム」と連携した市営住宅活用の推進(1団地) 	5,067,344	3,870,967	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					6,048,869	4,637,582			
					3,979,678	3,285,378			
6									
7									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移した (目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)</p>	B	

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	II	

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合 ②	20.7%	25.6%	25.0%
施策(3層)	施策コード 10407000	施策名 生き生きと暮らすための健康づくり			
担当	組織コード 408100	所属名 健康福祉局保健所健康増進課			
関係課	健康福祉局地域福祉部保険年金課、健康福祉局地域福祉部長寿医療課、健康福祉局保健所環境保健課				
施策の概要	<p>●健康志向の高まりなどにより、健康づくりに関する知識の理解は進んでいますが、健康的な生活習慣の形成をより一層促進するためには、生涯を通じた主体的な健康づくりとそれを支える環境づくりが重要です。そのため、生活習慣病の予防やライフステージに応じた健康づくりの促進を図るなど、地域団体・NPO法人・企業等の多様な主体と協働しながら生き生きと暮らすための健康づくりに向けた取組を推進します。</p> <p>●近年、ライフスタイルの変化等により、栄養の偏りや食生活の乱れ、生活習慣病の増加等の問題が深刻化していることから、乳幼児期からの健全な食習慣・良好な生活習慣の定着、食育イベント等を通じた普及・啓発など、幼稚園、保育所、学校、食育関連団体、企業等と連携した食育の取組を推進します。</p> <p>●日本人の3人に1人が、がんで亡くなっているなど、国民病ともいえる「がん」の早期発見・早期治療のため、がん検診の受診率の向上を図る必要があります。総合的な視点からのがん対策を見据え、生活習慣の改善等がんにならないための取組とともに、がん検診等に関するコールセンターの設置、企業等との連携による普及啓発など、受診率の向上に向けて検診を促す取組を推進します。</p> <p>●「歯と口の健康」は、健康的で質の高い生活を送る上で、基礎的かつ重要なものです。市民の主体的な歯と口の健康づくりを促進するため、普及啓発等、歯科口腔保健の取組を進めます。</p>				
直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【男性】	73.7	目標値①	75.5	-	%	
			実績値②	71.7	-		
	指標の説明	無作為抽出による市民アンケート(3,500人)で、「非常に健康である」「ほぼ健康である」と回答した人の割合	H23	達成率(②/①)	95.0%	-	↑
				指標達成度 ※1	c	-	増減
	2 主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【女性】	76.8	目標値①	78.5	-	%	
			実績値②	79	-		
	指標の説明	無作為抽出による市民アンケート(3,500人)で、「非常に健康である」「ほぼ健康である」と回答した人の割合	H23	達成率(②/①)	100.6%	-	↑
				指標達成度 ※1	a	-	増減
	3 特定健康診査実施率(国民健康保険)	24.5	目標値①	31	33	%	
		実績値②	26.2	26.4 ※H30年6月時点			
指標の説明	特定健康診査受診者数(51,408人)÷特定健康診査対象者数(207,966人)×100(%)	H26	達成率(②/①)	84.5%	80.0%	↑	
			指標達成度 ※1	b	b	増減	
4 特定保健指導実施率(国民健康保険)	6	目標値①	20	22	%		
		実績値②	4.3	3.7 ※H30年6月時点			
指標の説明	特定保健指導終了者数(358人)÷特定保健指導対象者数(6,009人)×100(%)	H26	達成率(②/①)	21.5%	16.8%	↑	
			指標達成度 ※1	d	d	増減	
5 がん検診受診率(肺がん)	44.5	目標値①	50	-	%		
		実績値②	45.5	-			
指標の説明	厚生労働省が実施する無作為抽出による全国調査(148,000人)を基に本市における受診率を算出 ※過去1年以内(子宮がん・乳がんは過去2年以内)に当該がん検診を受診した人の割合	H25	達成率(②/①)	91.0%	-	↑	
			指標達成度 ※1	b	-	増減	
6 がん検診受診率(大腸がん)	40.5	目標値①	45	-	%		
		実績値②	43.3	-			
指標の説明	厚生労働省が実施する無作為抽出による全国調査(148,000人)を基に本市における受診率を算出 ※過去1年以内(子宮がん・乳がんは過去2年以内)に当該がん検診を受診した人の割合	H25	達成率(②/①)	96.2%	-	↑	
			指標達成度 ※1	b	-	増減	
7 がん検診受診率(胃がん)	42.2	目標値①	45	-	%		
		実績値②	43.8	-			
指標の説明	厚生労働省が実施する無作為抽出による全国調査(148,000人)を基に本市における受診率を算出 ※過去1年以内(子宮がん・乳がんは過去2年以内)に当該がん検診を受診した人の割合	H25	達成率(②/①)	97.3%	-	↑	
			指標達成度 ※1	b	-	増減	
8 がん検診受診率(子宮がん)	46.1	目標値①	50	-	%		
		実績値②	46.1	-			
指標の説明	厚生労働省が実施する無作為抽出による全国調査(148,000人)を基に本市における受診率を算出 ※過去1年以内(子宮がん・乳がんは過去2年以内)に当該がん検診を受診した人の割合	H25	達成率(②/①)	92.2%	-	↑	
			指標達成度 ※1	b	-	増減	
9 がん検診受診率(乳がん)	46.1	目標値①	50	-	%		
		実績値②	47.4	-			
指標の説明	厚生労働省が実施する無作為抽出による全国調査(148,000人)を基に本市における受診率を算出 ※過去1年以内(子宮がん・乳がんは過去2年以内)に当該がん検診を受診した人の割合	H25	達成率(②/①)	94.8%	-	↑	
			指標達成度 ※1	b	-	増減	

10	40歳代の糖尿病治療者割合(国民健康保険)		3.1	目標値②	3	3	%	
	指標の 説明	国保データベースシステムにより算出した40歳代の糖尿病治療者数(1,399人)÷40歳代の国民健康保険被保険者数(45,738人)×100(%) ※「指標達成度b」の個別設定値:3.25%(現状値の105%)	H26	実績値①	3.15	3.06	↘	
			達成率(①/②)	95.2%	98.0%	維持		
食に関する地域での活動に参加する人の割合(食育の現状と意識に関する調査)		38.3	目標値②	38.3	⇒	%		
11	指標の 説明	①「平成24年度川崎市の食育の現状と意識に関する調査」(無作為抽出3,500人)の「日頃から、健全な食生活を行うために「食育」に関する何らかの活動や行動をしている人」について、「積極的にしている」または「できるだけするようにしている」と回答した人の割合	H24	実績値①	-	-	↗	
			達成率(①/②)	-	-	増減		
12	食に関する地域での活動に参加する人の割合(食生活改善推進員養成数:健康福祉局調べ)		3,862	目標値②	4,025	4,100	人	
	指標の 説明	②「食生活改善推進員養成教室」(各区役所保健福祉センター)修了者数の累計	H24	実績値①	4,005	4,090	↗	
達成率(①/②)			99.5%	99.8%	増減			
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の 説明			実績				
2	指標の 説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		●個別の受診動奨や企業等の協力・協賛を得たイベント等の啓発の取組を実施するとともに、妊婦とそのパートナーを対象とした歯科健診を含む総合的な健康づくりの取組を開始しました。生活習慣の改善、ライフステージに応じた主体的な健康づくりの普及・啓発に一定の効果があつたものと考えます。						
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		●特定保健指導(国民健康保険)については、国の基準に基づき実施しており、その実施方法について初回面接後の評価が6か月後と長期に渡る、特定保健指導のうち積極的支援については電話による利用動奨を行ったものの、動機付け支援については架電を行っていなかったこと、また、利用動奨を行った場合においても、特定保健指導の有用性について理解されにくいことなどが要因と考えられます。なお、評価期間については国の基準の改正により平成30年度から短縮が図られ、動機付け支援の架電については平成29年度から実施しております。 ●がん検診及び特定健診については、目標値に届かなかったものの、コールセンターの運用等による個別動奨の充実、企業等の協力を得て様々な機会を動奨することにより受診率の上昇があつたことから、一定の成果がありました。						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス 分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
1	10407010 がん検診等事業	その他	健康増進法や国の指針等に基づき、がん検診等を適切に実施します。	●国の指針等に基づくがん検診等の実施 ●がん検診・特定健診等コールセンターの運用 ●個別受診動奨、包括協定締結企業等と連携した啓発の取組の実施	1,997,729	2,345,507	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					2,397,856	2,239,421			
					2,393,358	2,203,602			
2	10407020 生活習慣病対策事業	その他	生活習慣病に対する正しい知識の普及と生活習慣の改善を支援し、市民の健康づくりと生活の質の向上を図ります。	●生活習慣病対策のための講習会実施(4回) ●企業等の協力・協力を得て、生活習慣病予防・健康づくりイベント開催(1回) ●重症化予防事業の実施	12,681	11,888	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					9,145	8,793			
					8,050	7,454			
3	10407030 健康づくり事業	参加・協働の場	市民が主体的に健康づくりに取組めるよう、「かわさき健康づくり21」に基づく取組を推進します。	●「健康増進計画(第2期かわさき健康づくり21)」に基づくイベント、講座等を実施(1,645回) ●「健康増進計画(第2期かわさき健康づくり21)」中間評価の実施 ●歯科口腔保健に関する啓発の取組実施 ●妊婦とそのパートナーを対象とした歯科健診を含めた総合的な健康づくりの取組の開始	104,352	95,325	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					84,281	75,825			
					108,654	97,067			
4	10407040 食育推進事業	参加・協働の場	市民が健全な食生活を実践できるよう、「食育推進計画」に基づき食育の取組を推進します。	●「第4期食育推進計画」に基づく取組の推進 ●食育関連団体等と連携した講習会、イベント等による啓発の取組実施 ●食生活改善推進員の養成	3,682	2,325	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,331	3,613			
					5,001	3,992			
5	10407050 国民健康保険特定健康診査等事業	その他	被保険者の生活習慣病を予防するため、「特定健康診査等実施計画」等に基づく取組を推進します。	●特定健康診査及び特定保健指導の着実な実施 ●川崎市がん検診・特定健診等コールセンターの運用 ●「第3期特定健康診査等実施計画」の策定	748,038	606,926	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					716,106	593,828			
					678,579	601,867			
6									

4 施策の達成状況			
	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	A. 順調に推移した (目標を達成した)	B	<ul style="list-style-type: none"> ●がん検診等事業については、受診率が向上する等全体的に目標値にかなり近づきました。 ●生活習慣病対策事業、健康づくり事業及び食育推進事業については、概ね目標どおりに達成できました。 ●特定健診等事業(国民健康保険)については、コールセンターの運用等幅広く広報・周知に努めておりますが、初回面接後の評価が6か月後と長期にわたるといったこと等により目標達成には至りませんでした。策定した「第3期特定健診等実施計画」に基づき、今後の取組を進めていきます。
	B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)		
C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)			
D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)			

5 今後の方向性			
	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)	II	<ul style="list-style-type: none"> ●がん検診等事業については、受診勧奨の手法等について勧奨物の内容や対象者の選定を工夫するなどの見直しを行いながら進めていきます。 ●生活習慣病対策事業については、手法等について担当者会議や評価会議等により見直しを行いながら進めていきます。 ●健康づくり事業については、計画の中間評価に基づき事業を進めていきます。 ●食育推進事業については、第4期の計画に基づき事業を進めていきます。 ●特定健診等事業については、第3期の計画に基づき、若年層等への重点的な受診勧奨や特定保健指導の環境整備の取組を実施します。
	II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)		
III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)			
IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)			

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	確かな暮らしを支える	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 社会保障制度に基づく市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合 ②	16.6%	19.7%	20.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10501000	確かな安心を支える医療保険制度等の運営			
担当	組織コード	所属名			
	402300	健康福祉局地域福祉部保険年金課			
関係課	健康福祉局地域福祉部保険年金課、健康福祉局地域福祉部長寿医療課、健康福祉局地域福祉部収納管理課、健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課、健康福祉局保健所環境保健課				
施策の概要	<p>●国民健康保険や後期高齢者医療制度については、高齢化の進展や医療技術の高度化に伴い、医療費が増加傾向にあることから、特定健康診査・特定保健指導の実施や診療報酬明細書の点検など、医療費の適正化に取り組むとともに、保険料の収納対策を強化し、保険料収入率の向上や未納となっている保険料の縮減を図ることで、制度の安定的かつ持続的な運営を確保します。</p> <p>●障害者が安心して日々の生活を送れるように、重度障害者など医療費助成制度対象者への経済負担の軽減等の支援が求められる一方で、障害者の増加や多様化に対応した市の医療費助成制度のあり方が課題となっています。より多くの障害者の暮らしの安心を支えるため、受益と負担の適正化などを考慮しながら、持続可能で安定的な給付制度の構築を進めます。</p>				
直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 国民健康保険料収入率等【現年度分】	92.96	目標値① 実績値②	93.8 94.12	93.8 94.16	%	
	指標の説明 現年度分収入率=収入金額/調定金額	H26	達成率(②/①) 指標達成度※1	100.3% a	100.4% a	↑ 増減	
	2 国民健康保険料収入率等【収入未済額】	67.5319	目標値① 実績値②	50 43.54	50 39.65	億円	
	指標の説明 収入未済額:前年度までに納期限が到来した調定のうち、収入とならなかった金額の累計	H26	達成率(②/①) 指標達成度※1	114.8% a	126.1% a	↓ 増減	
3 後期高齢者医療保険料収入率等【現年度分】	99.31	目標値① 実績値②	99.43 99.39	99.45 99.43	%		
指標の説明 現年度分収入率=収入金額/調定金額	H26	達成率(②/①) 指標達成度※1	99.9% b	99.9% b	↑ 増減		
4 後期高齢者医療保険料収入率等【収入未済額】	9,737	目標値① 実績値②	9,000 12,998	8,900 10,093	万円		
指標の説明 収入未済額:前年度までに納期限が到来した調定のうち、収入とならなかった金額の累計	H26	達成率(②/①) 指標達成度※1	69.2% c	88.2% c	↓ 増減		
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
2	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●国民健康保険の収納対策強化による、収入率の向上及び収入未済額の大幅な削減に伴い、一般会計からの法定外繰入も減少傾向にあり、本市の財政運営に多大な貢献をしています。</p> <p>●また、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料及び介護保険料に係る滞納整理システムを一元化することにより、効率的な滞納整理業務と窓口収納業務を行うことができる体制を整備しました。</p>					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●国民健康保険料収入率等につきましては、適正な執行体制の構築による効果的な収納業務を実施することで、【現年度分】及び【収入未済額】ともに目標値を上回ることができました。</p> <p>●後期高齢者医療保険料収入率等については、【現年度分】の収入率ベースでは着実に成果を挙げたものの、被保険者数の増加に伴う賦課の増額により、【収入未済額】については目標を下回る結果となりました。</p>					

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス 分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10501010 国民健康保険事業	その他	国民健康保険事業を安定的に運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●国民健康保険事業を安定的に運営 ●特定健康診査・特定保健指導の実施やレセプト点検等による医療費適正化を推進 ●被保険者資格の適用適正化を推進 ●医療保険制度改革・改正等への適切な対応 	148,373,032	147,387,607	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					148,485,277	143,145,108			
					146,656,163	136,773,922			
2	10501020 国民健康保険料等収納業務	その他	国民健康保険料の滞納整理を強化し、収入を確保するとともに、収入未済額の縮減を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●法令に基づく適正な賦課を実施 ●民間活力の効率的な運用や口座振替納付の推奨等を実施 ●適正な執行体制の構築による効果的な収納業務を実施 	614,152	450,979	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					534,378	369,941			
					411,834	336,082			
3	10501030 後期高齢者医療事業	その他	75歳以上の高齢者等に対し、広域連合による独立した医療保険制度等を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●後期高齢者医療制度を安定的に運営 ●文書一斉催告を実施 ●滞納処分を実施 	21,272,049	19,807,756	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					23,567,971	23,136,945			
					23,479,576	23,331,198			
4	10501040 障害者等医療費支給事業	補助・助成金	医療費の一部を助成し、重度障害者の保健の向上及び福祉の増進を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●自立支援医療、重度障害者医療費に係る公費負担を実施 ●精神科病棟に入院している者の医療費の一部支給を実施 ●歯科医師会への補助金の交付、全身麻酔歯科治療の実施による障害者歯科診療を実施 	7,802,517	7,910,261	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					7,958,585	7,966,782			
					8,137,596	8,317,165			
5	10501050 成人ぜん息患者医療費助成事業	補助・助成金	成人の気管支ぜん息患者に係る医療費の一部を助成することにより、健康の回復と福祉の増進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●成人ぜん息患者医療費助成制度に係る公費負担を実施 	199,925	218,344	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					207,174	213,560			
					224,039	210,263			
6									
7									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移した (目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業の取組のうち後期高齢者医療事業については、被保険者数の増加に伴う賦課の増額により、目標を下回る結果となりました。その他の事務事業については、掲げた目標どおり進捗しています。 ●国民健康保険及び後期高齢者医療制度につきましては、医療費の適正化や保険料の収納対策を推進することで、安定的かつ持続的な制度の運営を行っています。 ●特に国民健康保険料の収納対策につきましては、これまで様々な取組みを実施し、収入率の向上、収入未済額の大幅な削減を実現し、多大な財政効果を上げています。 ●障害者等医療費支給事業や成人ぜん息患者医療費助成事業を安定的に運営することで、各対象者の保健の向上及び福祉の増進を図ることができました。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	I	<ul style="list-style-type: none"> ●国民健康保険及び後期高齢者医療制度につきましては、成果指標を概ね達成していることから、今後とも引き続き、安定的かつ持続的な制度の運営を行ってまいります。 ●これまでの国民健康保険料収納対策の取組を、後期高齢者医療制度及び介護保険料も含めた3保険料一体の取組として、引続き効率的かつ効果的な収納対策を推進します。 ●障害者等医療費支給事業につきましては、制度維持を基本として、保健の向上と福祉の増進、症状の減退・回復、患者負担の軽減等に向けて事業を実施していきます。 ●成人ぜん息患者医療費助成制度は、受給者数が増加傾向にあること等からも、事業を継続する一方で、アレルギー対策としての制度の在り方について検討していきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	確かな暮らしを支える	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 社会保障制度に基づく市の取組が、病気、怪我、失業などによる市民の経済的な不安の軽減に役立っていると思う市民の割合	16.6%	19.7%	20.0%
	②				
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10502000	自立生活に向けた取組の推進			
担当	組織コード	所属名			
	402900	健康福祉局生活保護・自立支援室			
関係課					
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●生活保護受給世帯の数が年々増加傾向にある中、セーフティネットとして持続可能な生活保護制度を維持するため、真に保護が必要な人に最低限度の生活を保障するとともに、自立のための支援や医療扶助の適正化に向けた取組を推進します。 ●解雇や倒産による離職などにより、生活保護を受けることとなった方の自立を一人でも多く促す必要があることから、個々の能力を最大限に活かせるよう、就労支援の取組を進めるとともに、「貧困の連鎖」対策として、生活保護受給世帯への学習支援による高等学校への進学を推進します。 ●生活保護に至る前の段階で、生活困窮者が早期に困窮状態から脱却し、社会的・経済的に自立ができるよう、「川崎市生活自立・仕事相談センター(だいJOBセンター)」において、相談者の状況に応じた就労・生活支援の取組を推進します。 				
直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 生活保護から経済的に自立(収入増による保護廃止)した世帯の数	608	目標値①	629	650	世帯	
	指標の説明	H26	実績値②	666	671		
	指標の達成率		達成率(②/①)	105.9%	103.2%	↑	
	指標の達成度		指標達成度 ※1	a	a	増減	
成果指標	2 学習支援・居場所づくり事業利用者の高校等進学率	99	目標値①	100	100	%	
	指標の説明	H26	実績値②	100	99		
	指標の達成率		達成率(②/①)	100.0%	99.0%	↑	
	指標の達成度		指標達成度 ※2	a	b	維持	
成果指標	3		目標値①				
	指標の説明		実績値②				
	指標の達成率		達成率(②/①)				
	指標の達成度		指標達成度 ※1				
成果指標	4		目標値①				
	指標の説明		実績値②				
	指標の達成率		達成率(②/①)				
	指標の達成度		指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●生活保護から収入増により廃止した世帯については、就労自立給付金制度の活用により、保護受給者の就労意欲喚起につながったとの効果がみられました。 ●安定した学習環境の提供、学習サポーターによる寄添った支援により、「信頼できる親以外の身近な大人」「安心して通える居場所の提供」「気軽に相談できる関係の構築」を図ることで、子どもたちの自己肯定感の向上や、親・先生以外の身近な大人としてロールモデルを提供する等、社会的な補完、「やり抜く力」や「物事に対する意欲・向上心」の醸成に向けた支援を行いました。 					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●学習支援・居場所づくり事業利用者の高校等進学率については、平成28年度は市内9か所で事業を実施していましたが、中原区及び宮前内に新たに教室を開室し、市内11か所での実施を実現するとともに、子どもたちへの声かけの徹底を図り、利用生徒数も209人から252人へと増加を図りました。また、高校進学率については99%を達成しました。 					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10502010 生活保護自立支援対策事業	その他	生活保護受給者に対して、各種就労支援事業等を行い自立を支援するとともに、生活保護受給世帯の中学生に対して、学習支援や居場所の提供、個別の相談支援や情報提供等を実施し、高校等進学に向けた支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●各種就労支援事業の実施 ●就労準備支援事業の実施 ●生活保護受給世帯の中学生に対し、学習支援を市内11か所で週2回実施 	184,567	181,201	3	A 貢献している	Ⅲ 事業規模拡大
					248,348	244,896			
					254,456	251,234			
2	10502020 生活保護業務	その他	生活保護法の規定に従い、国の法定受託事務として、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。	<ul style="list-style-type: none"> ●最低限度の生活の保障及び受給者の自立に向けた、必要な治療行為や年金等への他法活用支援の実施 ●漏給防止、濫給の取組等による適正実施の確保 	60,201,831	60,041,737	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					60,797,879	58,951,928			
					60,937,627	59,104,593			
3	10502030 生活困窮者自立支援事業	その他	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある市民(生活困窮者)に対して、就労・生活支援等を行うため、「川崎市生活自立・仕事相談センター(だいJOBセンター)」を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●生活自立・仕事相談センター事業の実施 ●生活困窮者就労準備支援事業の実施 ●住居確保給付金事業の実施 	137,826	138,933	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					181,809	169,567			
					182,460	167,016			
4	10502040 中国残留邦人生活支援事業	その他	法に基づく各種の支援給付、地域生活に関する相談・支援等を実施します。	●永住帰国した中国残留邦人等を対象とした生活支援の実施	102,399	93,719	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					97,644	102,004			
					100,590	101,429			
5	10502050 民間保護施設措置者処遇改善及び施設振興	補助・助成金	生活保護法による保護施設「ノーマ・ウィラージュ聖風苑」「平塚ふじみ園」に対し、助成金等を交付します。	<ul style="list-style-type: none"> ●救護施設入所者への処遇改善について、処遇改善費を支出したほか、必要な助言を適宜実施 ●要綱に基づき、保護施設育成助成金を支出することで、施設職員の待遇改善及び施設経営の健全化を推進 	35,307	35,831	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					37,170	39,662			
					39,952	38,381			
6	10502060 明るい町づくり対策	その他	ホームレスが自らの意思で安定した生活を営めるように支援するための施策として、ホームレス自立支援施設を運営するとともに、巡回相談等アウトリーチの手法も活用しながら関係機関・市民団体と連携して自立支援を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●巡回相談事業、自立支援センター事業等によるホームレス数の減少 ●自立支援センターで年間679人の新規入所者を受入 	306,496	341,878	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					348,781	366,168			
					373,985	373,764			
7	10502070 福祉資金貸付事業	その他	低所得世帯が緊急不測の出費により生計維持が困難となった時、資金を貸付けます。一定の居住用不動産を有する要保護の高齢者世帯に、当該不動産を担保に生活資金を貸付する県社会福祉協議会に対し、貸付原資を補助金として拠出します。	<ul style="list-style-type: none"> ●生活資金の貸し付けについては、規則等に沿って適正に実施 ●要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業については、要綱に基づき社会福祉協議会と連携して適正に実施 	4,960	1,077	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					4,217	535			
					2,700	620			
8	10502080 臨時福祉給付金支給事業	補助・助成金	高齢者向け給付金、臨時福祉給付金及び障害・遺族基礎年金受給者向け給付金の支給対象になる可能性がある方に対して申請書と制度のしおりを送付するとともに、ポスター掲示、チラシ配布、市政だより及びホームページへの情報掲載を行う。また、未申請者に対しては動員はがきを送付するなどの申請を促す取り組みを行いながら、支給対象者への給付金の支給を進めます。	●臨時福祉給付金(経済対策分)の支給	1,846,336	1,167,446	2	A 貢献している	VI 事業終了
					1,563,710	3,450,424			
					0	2,684,544			
9	10502090 行旅病人・同死亡人取扱及び法外扶助	その他	行旅死亡人等身元不詳の葬祭執行、官報登載・公告、無縁納骨堂への収蔵、生活保護法の適用を受けられない外国人の入院医療費等の救済、病院等に入院したホームレス等日用品等を用意できない者に対して、日用品を現物給付します。	●必要が発生した際に、適切に処理し、ほぼ目標、計画どおり執行	3,126	2,311	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					3,177	4,804			
					2,584	4,549			

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A	A

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり					
	政策(2層)	市民の健康を守る			計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①	安心して医療を受けることができると感じている市民の割合	53.8%	59.0%	60.0%	
		②					
施策(3層)	施策コード	施策名					
	10601000	医療供給体制の充実・強化					
担当	組織コード	所属名					
	406900	健康福祉局保健医療政策室					
関係課	健康福祉局保健医療政策室、健康福祉局保健所医事・薬事課、消防局警防部救急課						
施策の概要	<p>●住み慣れた地域ですこやかに暮らせる医療環境の整備に向け、病院や診療所など地域の医療機関が機能を分担し、連携することで地域の医療供給体制の充実を図るとともに、誰にでも状況に応じた適切な医療が提供されるよう積極的な情報発信等に取り組みます。また、出産年齢の高齢化等により需要が見込まれる周産期医療及び小児救急医療体制を含めた、総合的な救急医療体制の充実を図ります。</p> <p>●大規模災害の発生時には、ひとりでも多くの市民の命を守るため、迅速かつ適切な医療救護活動を実施することが必要です。川崎DMAT(災害医療派遣チーム)や災害医療コーディネーターなどが、それぞれの役割の中で十分に機能を発揮できる災害時医療救護体制の構築に向けた取組を推進します。</p> <p>●医療技術の進歩による医療の高度化等に対応するため、資質の高い看護職員を養成するとともに、看護人材の市内医療機関への定着促進を図ります。</p> <p>●高齢化の進展に伴う人口構造の変化、在宅介護や単身世帯割合の増加等により、今後も救急需要の高まりが見込まれることから、高度な救急救命処置が行える救急救命士を養成し、病院に到着するまでの救護体制の確保を図るとともに、救急車の適正利用に向けた広報や救急隊の適正配置などを行い、救急搬送時間の短縮に取り組みます。</p>						
直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	かかりつけ医がいる人の割合	57.5	目標値①	57.75	58	%	
		指標の実績		実績値②	59.52	60.57		
	指標の説明	休日急患診療所を受診する患者が記載する受診申込書において、設問「かかりつけ医はいますか?」に対し「有」と回答した人の割合	H26	達成率(②/①)	103.1%	104.4%	↑	
	指標の達成度		指標達成度 ※1	a	a	増減		
	2	身近な地域の医療機関を受診する市民の割合(平日日中の発熱等への対応)	86.9	目標値①	86.95	87	%	
指標の実績		実績値②	90.7	88.4				
指標の説明	市民アンケート(無作為3,000人)における、設問「発熱や痛みなど体調の変化があった際に、平日の日中に医療機関を受診するときの対応」について、「地域の診療所・クリニックを受診する」と回答した人の割合	H27	達成率(②/①)	104.3%	101.6%	↑		
指標の達成度		指標達成度 ※1	a	a	増減			
3	川崎DMAT(災害医療派遣チーム)の隊員養成研修修了累計者数(3指定病院の合計)	130	目標値①	150	170	人		
指標の実績		実績値②	175	183				
指標の説明	川崎DMAT指定病院(市立川崎病院・日本医科大学武蔵小杉病院・聖マリアンナ医科大学病院)における、発隊以降の隊員養成数を累計	H26	達成率(②/①)	116.7%	107.6%	↑		
指標の達成度		指標達成度 ※1	a	a	増減			
4	救急搬送者の医療機関までの平均搬送時間	42.6分[8.4分]	目標値①	42.6分[8.4分]	42.6分[8.4分]	分		
指標の実績		実績値②	40.8分[8.4分]	39.9分[8.3分]				
指標の説明	年間の全救急事案のうち、覚知※から病院到着までの平均時間※覚知とは:119番通報が指令センターに入電した時間 ※本数値は、年中(1月~12月)の数値となります。	H26	達成率(②/①)	104.4%	106.8%	↓		
指標の達成度		指標達成度 ※1	a	a	増減			
5	救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合	31.4	目標値①	31.75	32.1	%		
指標の実績		実績値②	36.2	36.4				
指標の説明	バイスタンダーによる心肺蘇生の実施(407人)／救急現場における心肺停止状態の傷病者(1,296人)×100(%) ※バイスタンダー:救急現場に居合わせた人(発見者、同伴者等)のこと	H26	達成率(②/①)	114.0%	113.4%	↑		
指標の達成度		指標達成度 ※1	a	a	増減			
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		●限りある資源である救急車や救急医療を真に必要なとされる方に提供するため、医療機関への運営支援を行う一方で、急な病気やけがをした際に受診できる医療機関の案内やかかりつけ医等を持つメリット、救急車の適正な利用について市民への周知を図ることにより、いざというときに安心して医療を受けることができる体制の構築に一定の効果があったものと考えます。						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		●かかりつけ医等を持つメリットや重症度や緊急性に合った医療機関の適正利用について、リーフレットや救急医療週間のイベントにおける啓発物品を活用して周知に努めたことから、救急医療に対する市民の理解の推進に一定の成果があったものと考えます。 ●救急車による搬送人員の医療機関までの平均搬送時間は平成26年度の現状値から改善し、平成29年度の目標値を上回りました。要因としては、医療機関の受け入れに関する協議や転院搬送、老人福祉施設との関係強化等、119番入電から医師引渡までの時間短縮に係る事業の継続強化を実施したことが考えられます。						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
1	10601010 地域医療対策事業	その他	地域医療審議会において重要事項を調査審議するとともに、病院と診療所等の機能分担による医療機関の連携を推進するなど、地域医療の充実に取り組みます。	●神奈川県や医療関係団体と連携し、地域医療環境の充実に向けた協議を実施 ●地域医療審議会の開催(2回)、同調査部会の開催(3回) ●平成30年度から平成35年度を計画期間とする「かわさき保健医療プラン」の策定	76,322	19,788	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					69,522	13,309			
					22,172	15,384			
2	10601020 災害時医療救護対策事業	その他	災害発生時に、迅速かつ適切な医療救護活動を行えるよう、災害時の医療体制の整備に取り組みます。	●健康福祉局防災訓練及び従事者研修を初めて実施 ●災害医療コーディネーター会議を3回開催し、本部の設置場所、資機材、運用システム等について検証し、各種計画に反映 ●川崎DMAT隊員養成研修の開催(1回) ●備蓄医薬品の更新及び防災を見越した管理場所の見直し	23,458	21,633	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					22,436	20,339			
					21,782	20,289			
3	10601030 救急医療体制確保対策事業	補助・助成金	小児救急や周産期救急等の救急医療体制の安定した運営を確保します。	●小児急病センター、病院群輪番制病院運営事業、救命救急センター等に対する運営支援 ●総合周産期母子医療センターにおけるNICUの入院延患者数4,244人 ●休日急患診療所事業に対する運営支援 ●年末年始等急患歯科診療事業に対する運営支援 ●「かわさきのお医者さん」のアクセス数179,650件	1,273,650	1,232,981	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					1,276,397	1,234,382			
					1,211,444	1,191,194			
4	10601040 医務・業務事業	許認可等	医療機関及び薬局等の立入検査、監視、指導等を行うとともに、医療安全相談センターにおける苦情・相談に適切に対応します。	●病院及び有床診療所等への立入検査(39回実施) ●医療安全相談センターにおける相談業務 ●医療法等許認可事務及び事前相談業務 ●薬局等に対する監視指導の実施及び苦情・相談対応 ●毒物及び劇物取締法関連施設への監視指導(190回実施) ●危険ドラッグに関する啓発等、薬物乱用防止活動	16,964	16,850	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					17,224	15,960			
					16,920	15,993			
5	10601050 看護師確保対策事業	補助・助成金	民間養成施設への支援などを実施し、資質の高い看護職員の養成を支援するとともに、看護人材の市内医療施設への確保・定着を図ります。	●川崎看護専門学校のほか2校の専門学校の運営を支援 ●看護師等修学資金の貸付(40人) ●病院内保育所の運営費補助(16施設) ●市立看護短期大学の4年制大学化の推進 ●川崎看護専門学校の運営法人への補助金を平成32年度末で原則廃止	101,020	101,109	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					103,604	100,578			
					110,622	108,920			
6	10601060 救急活動事業	その他	救急車の適正利用や市民の応急手当知識・技術の習得などにより、救命効果の向上を図ります。	●市民救命士の養成事業を民間へ全部委託(目標養成者数14,290人、養成者数7,262人) ●次年度の受講者数の増大に向け、イベント会場等でのリーフレット配布や、事業所等に対する個別の広報活動を実施 ●救急車の適正利用の推進に向け、救急受診ガイドを活用し、市民に対する広報を継続	47,329	46,195	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					51,876	49,563			
					48,167	46,044			
7	10601070 救急隊整備事業	その他	人口動態等を踏まえ救急隊を適正に配置し、現場到着時間の維持・短縮による救命効果の向上を図ります。	●平成30年度1隊分増隊するため、必要人員10人に研修を実施 ●王禅寺出張所の改築工事(平成30年1月完了) ●救急車等の新規購入 ●平成30年度以降の救急隊の適正配置について検討を実施	0	0	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					0	0			
					0	0			
8	10601080 救急救命士養成事業	その他	救命救急士の常時乗車体制を確保するとともに、より高度な救命処置ができる認定救急救命士を養成します。	●常時乗車体制の維持に向けた救急救命士の養成(7人) ●高度な救急救命処置が行える認定救急救命士などの養成(46人)	61,132	56,315	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					68,666	65,198			
					58,216	56,164			

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A	

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I	

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	市民の健康を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 安心して医療を受けることができると感じている市民の割合	53.8%	59.0%	60.0%
施策(3層)	施策コード	10602000 信頼される市立病院の運営			
	担当	組織コード	832000 病院局経営企画室		
関係課	病院局総務部庶務課、川崎病院事務局庶務課、井田病院事務局庶務課				
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎病院は市の基幹病院として、また、井田病院及び多摩病院は地域の中核病院として高齢化の進展や慢性疾患の増加などの疾病構造の変化、医療の高度・専門化等への確実に対応し、市民が必要とする質の高い安全で安心な医療を、継続的かつ安定的に提供します。 ●今後増加が見込まれる救急搬送患者に対応するため、より効率的な受入体制の整備を進めます。また、地域包括ケアシステム構築に向けた取組を視野に入れながら、地域の医療機関との機能分担や連携により、診療所等では提供が困難な高度な治療や検査、手術などの医療サービスを、迅速かつ確実に提供します。 ●整備から一定程度の時間が経過している川崎病院については、超高齢社会に向けた医療機能の強化・拡充など医療機能再編整備に向けた取組を進めます。 ●公立病院としての使命と役割を果たし、地域に必要な医療を継続的かつ安定的に提供していくため、医師・看護師をはじめとする医療従事者の確保と育成に積極的に取り組むとともに、強固な経営基盤を確立し、より効率的な病院経営を推進します。 				
直接目標	誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 入院患者満足度	87.5	目標値③ 実績値④	88.0 87.6	88.4 86.1	%	
	指標の説明 市立病院で実施している入院患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合(市立3病院の平均値)	H27	達成率(④/③) 指標達成率※1	99.5% b	97.4% c	↑ 増減	
	2 外来患者満足度	77.6	目標値③ 実績値④	78.4 76.8	79.3 78.1	%	
	指標の説明 市立病院で実施している外来患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合(市立3病院の平均値)	H27	達成率(④/③) 指標達成率※1	98.0% c	98.5% b	↑ 増減	
3 病床利用率(一般病棟)	72.9	目標値③ 実績値④	82.2 76.5	83.0 80.7	%		
指標の説明 病院のベッドの利用状況の割合(市立3病院の平均値) 入院延患者数/年間の許可病床数(入院延患者数の受入最大値)×100(%)	H26	達成率(④/③) 指標達成率※1	93.0% b	97.2% b	↑ 増減		
4 救急患者受入数	49,873	目標値③ 実績値④	50,500 48,835	50,800 47,409	人		
指標の説明 夜間や休日等の診療時間外に診察等を受けた患者数及び診療時間内に救急車で搬送された患者数の合計(市立3病院の合計値)	H26	達成率(④/③) 指標達成率※1	96.7% c	93.3% c	↑ 増減		
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	経常収支比率(川崎病院)	病院本来の医療活動のほか、医療外活動も加えた経営状況を示す指標で、比率が大きいほど、経営状態が良好であることを表す。次の計算式により算出する (%) = (医療収益 + 医療外収益) / (医療費用 + 医療外費用) × 100	実績	102.5	100.2	102.9	%
2	経常収支比率(井田病院)	病院本来の医療活動のほか、医療外活動も加えた経営状況を示す指標で、比率が大きいほど、経営状態が良好であることを表す。次の計算式により算出する (%) = (医療収益 + 医療外収益) / (医療費用 + 医療外費用) × 100	実績	87.3	87.5	89.4	%
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎病院は、小児科初期救急患者を受け入れる南部小児急病センターや、重篤な救急患者の診療に当たる救命救急センターを運営し、「断らない救急医療」を掲げ、救急搬送患者の効率的な受入や救急医及び救急救命士の安定的な確保に取り組んだ結果、重篤な救急搬送患者については、ほぼ断ることなく受け入れました。 ●井田病院は、病院と在宅との円滑な橋渡しを目的とする「地域包括ケア病棟」において、入院患者の在宅復帰に向けたリハビリテーション医療の強化や療養指導等を行なった結果、在宅復帰率が向上しました。 ●多摩病院は、救急告示病院として、川崎北部保健医療圏において小児救急医療も含めた24時間体制の救急医療を安定的に提供したことにより、地域における救急医療体制の確保に寄与しました。 						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●患者満足度に関する指標については、目標値を達成できませんでしたが、入院では、各病院とも「食事」についての評価が低いことから、変化を求める入院患者のニーズに対しては味付けや食感の微妙な違い、盛り付けや食器など見た目工夫、献立の選択、行事や季節に合わせた献立作りなど、不断の改善に努めます。外来では、待ち時間の改善を求める意見などがあつたことから、井田病院では、待ち時間の短縮を図るため、平成29年8月に外来会計の自動精算機を増設(1機)し、会計待ち時間が短縮されるなどの効果がありました。 ●「病床利用率」については、目標値を達成できませんでしたが、救急患者の積極的な受入や、地域医療連携の強化等取組の推進により、+4.2ポイント改善しました。また、「経常収支比率」においても、川崎病院で+2.7ポイント、井田病院で+1.9ポイント改善しました。 ●「救急患者受入数」については、目標値を達成できませんでした。これは、近隣医療機関の救急医療体制の強化に伴い、市立病院への救急受入要請数が減少傾向にあることが、原因の一つと考えています。しかし、救命救急センターを有する川崎病院においては、重症患者の救急搬送はほぼ断ることなく受け入れており、市の基幹病院としての役割を果たしました。(平成29年度三次救急応需率99.4%) 						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	10602010 川崎病院の運営	施設の管理・運営	川崎病院の医療の質と患者サービスの向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●救急やがん等の医療機能強化の具体的な規模や配置等を検討し、医療機能再編整備基本計画を策定 ●重症患者の救急搬送はほぼ断ることなく受入(三次救急応需率99.4%) ●地域医療支援病院として承認要件の維持(紹介率65.9%、逆紹介率84.5%) ●地域の医療機関関係者との連携強化のため地域医療連携の会を開催 ●PET-CT装置を導入 ●医療機能再編整備に連動した民間資金活用によるエネルギー棟の整備について方向性をまとめ、医療機能再編整備基本計画に反映 	9,483,761	8,878,918	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					9,847,737	9,243,862			
					9,583,577	9,532,317			
2	10602020 井田病院の運営	施設の管理・運営	井田病院の医療の質と患者サービスの向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●胃がん内視鏡検診枠の拡充(H28年度:36枠/週⇒H29年度:41枠/週) ●胃がん内視鏡検診の実施(H28年度:827件⇒H29年度:1,028件) ●より効率的な病床運用のため地域医療支援病院の申請を戦略的に見送り ●連携登録医制度の取組を推進(連携登録医333医療機関) 	4,485,720	4,154,045	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					4,820,587	4,451,223			
					4,691,044	4,363,747			
3	10602030 多摩病院の運営管理	施設の管理・運営	指定管理者制度を活用した多摩病院の効率的な運営を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●指定管理者制度による効率的な病院運営の実施 ●運営協議会における委員からの意見聴取の実施(2回) ●24時間365日の救急医療、小児救急医療等の実施 ●軽易工事、建設改良工事等の実施及び血管撮影装置、透析装置システム等の更新 	851,437	783,538	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					823,824	790,149			
					794,467	803,968			
4	10602040 良質な医療の提供を担う人材の確保・育成	その他	質の高い安全で安心な医療サービスを継続的かつ安定的に提供するために必要な医療人材の確保・育成を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●助産師・看護師の合同就職説明会の開催(22回実施) ●助産師・看護師の人材確保に向けた効果的な学校訪問の実施(40校(うち新規開拓9校)) 	0	0	2	A 貢献している	I 現状のまま継続
					0	0			
					0	0			
5	10602050 経営健全化の推進	その他	市立病院の経営の健全化を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」に基づく取組状況について外部評価を実施 ●スマートフォンアプリを活用した診療順番呼び出し機能システムの試行試験の実施(川崎病院) 	722,952	546,743	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					249,973	162,929			
					251,125	156,633			

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移した (目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業の取組のうち、「川崎病院の運営」については、当該年度の取組内容については、計画どおり取り組んだものの、全ての成果指標が未達でした。また、「井田病院の運営」については、地域医療支援病院の承認を目標として、紹介率・逆紹介率などの要件はクリアしましたが、承認に必要とされるICUをより効率的な病床運用が可能となるHCUに転換したため、本年度の申請は戦略的に見送りました。その他の事務事業については、ほぼ掲げた目標どおりに進捗しました。 ●成果指標が目標値達成に至らなかったものの、市立病院として救急医療、小児周産期、精神科救急、緩和ケア、結核医療など、地域で必要とする医療の継続的かつ安定的な提供に努めました。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	II	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の構成については、概ね効果的な構成であり、引き続き事業を継続して進めていきます。 ●今後も、目標値を達成できなかった指標については、川崎市立病院運営委員会において、「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」の取組状況の進捗管理・点検・評価を行うとともに、外部委員から意見をいただくなどして、改善に向けて取り組みます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
	政策(2層)	市民の健康を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 安心して医療を受けることができると感じている市民の割合 ②	53.8%	59.0%	60.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	10603000	健康で快適な生活と環境の確保			
担当	組織コード	所属名			
	408450	健康福祉局保健所感染症対策課			
関係課	健康福祉局保健所感染症対策課、健康福祉局保健所食品安全課、健康福祉局保健所生活衛生課、健康福祉局健康安全研究所				
施策の概要	<p>●国際化の進展等に伴いモノやヒトの流れが活発になる中、新型インフルエンザ等の感染症をはじめ、新たな感染症に対しても確かな対応を図る必要があります。このことから、各種予防接種の実施、発生状況に応じた医療提供体制の確保など、感染症の発生予防とまん延防止に向けた取組を推進します。</p> <p>●食品の安全性を確保し、市民の健康被害を防止するため、食品関係施設等に対する監視指導及び食品等の検査を実施するとともに、食品の製造工程管理の国際標準であるHACCP(ハサップ)の普及を推進します。</p> <p>●高齢化が進展する中、日常生活に支援を必要とする市民が増加する傾向にあることから、住まいをはじめとする生活環境を衛生的かつ快適に維持管理するための支援や、多くの市民が利用する理容所、美容所、クリーニング所などの環境衛生関係施設の監視指導を実施し、健康で快適な生活環境の確保に向けた取組を推進します。</p>				
直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 麻しん・風しん予防接種の接種率【第1期】	98.6	目標値③ 実績値④	98.6 98.7	98.6 99.2	%	
	指標の説明 【第1期:1歳の間】被接種者数(13,940人)÷対象者数(14,143人)×100(%) ※「指標達成度b」の個別設定値:96.98%(過去の平均)	H26	達成率(④/③) 指標達成度 ※2	100.1% a	100.6% a	↑ 維持	
	2 麻しん・風しん予防接種の接種率【第2期】	91.6	目標値③ 実績値④	95 93.2	95 94.0	%	
	指標の説明 【第2期:小学校入学前の1年間】被接種者数(11,939人)÷対象者数(13,027人)×100(%) ※「指標達成度b」の個別設定値:91.26%(過去の平均)	H26	達成率(④/③) 指標達成度 ※1	98.1% b	98.9% b	↑ 増減	
	3 感染症予防(手洗い・咳エチケット)の実施率	95	目標値③ 実績値④	95 94.2	95 93.3	%	
	指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の設問「インフルエンザの予防等に関する手洗いや咳エチケット」について、「実践している」または「ある程度実践している」と回答した人の割合 ※「指標達成度b」の個別設定値:93.25%(アンケート標準誤差)	H27	達成率(④/③) 指標達成度 ※2	99.2% b	98.2% b	↑ 維持	
4 食中毒の発生件数	8	目標値④ 実績値⑤	8 13	8 5	件		
指標の説明 H26に食中毒として処理した事件の件数 ※「指標達成度b」の個別設定値:8件(過去の平均)	H26	達成率(④/⑤) 指標達成度 ※2	61.5% c	160.0% a	↓ 維持		
5 「食中毒予防の3原則」の実施率	86.8	目標値④ 実績値⑤	86.9 84.1	87 85.1	%		
指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)において、「食中毒予防の3原則」を「実践している」及び「ある程度実践している」と回答した人の割合	H27	達成率(⑤/④) 指標達成度 ※1	96.8% c	97.8% c	↑ 増減		
6 市が実施する衛生的な住環境に関する講習会の実施回数	95	目標値④ 実績値⑤	109 91	116 130	回		
指標の説明 環境衛生(住環境)等に関する講習会の年間実施回数の合計	H26	達成率(⑤/④) 指標達成度 ※1	83.5% c	112.1% a	↑ 増減		
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●麻しん・風しんの予防接種については、未接種者への勧奨のお知らせを通知することにより、接種忘れの方に対する啓発ができたと考えます。</p> <p>●手洗い・咳エチケットに関しては、インフルエンザや各種感染症流行期に積極的な報道発表を行い、リーフレットで啓発したほか、新たにSNSを活用した啓発を行ったことで、様々な世代に普及啓発ができたと考えます。</p> <p>●川崎市食品衛生監視指導計画に基づき、監視指導、衛生教育等を実施したことにより、食品の安全性の確保を図ることができたと考えます。</p>					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●「食中毒予防の3原則」の実施率については、目標値を下回ったものの、平成28年度の達成率を上回り、改善がみられました。市民アンケートの年代別、職業別のクロス集計の結果をみると、年代別では、10代の実施率が低く、年代が上がるにつれて実施率が高くなり、職業別では、学生の実施率が低くなっています。</p>					

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 (※決算額は見込)				
1	10603010 予防接種事業	その他	感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく予防接種を実施します。	●定期予防接種対象者への個別通知や麻しん・風しん混合ワクチンの未接種者への勧奨等を行い、接種率向上の取組を推進。 また、マイナポータルのお知らせ機能を利用した勧奨も実施 ●B型肝炎ワクチンの任意接種助成対象者、及び高齢インフルエンザワクチンの期間延長への各種対応を実施	3,693,582	3,694,840	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					3,734,979	4,056,102			
					4,060,610	4,062,066			
2	10603020 感染源対策事業	その他	感染症の発生及びまん延を予防するため、新型コロナウイルス等感染症対策の推進及び市民等への普及啓発を実施します。	●ホームページ、啓発グッズやリーフレット配布、講習会の実施等による市民や社会福祉施設等への普及啓発の実施 ●感染症発生時に備えた訓練や研修会の実施 ●感染症発生時の保健所支所、健康安全研究所及び市内医療機関と連携した迅速な疫学調査や必要な検査の実施	265,762	261,357	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					294,833	271,119			
					296,098	286,173			
3	10603030 食品安全推進事業	許認可等	飲食に起因する健康被害の発生防止を図ります。	●「食品衛生監視指導計画」に基づく監視指導等 ●HACCP(ハザップ)の普及に向けた講習会の開催	85,722	70,475	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					82,188	73,122			
					77,711	66,729			
4	10603040 公衆衛生に関する試験等検査業務	その他	公衆衛生等に関する迅速・適正な試験検査を行うとともに、調査研究、研修指導及び公衆衛生情報の収集・解析・提供を推進します。	●市食品衛生監視指導計画に基づく収去等検査の実施(検査項目数12,652) ●感染症発生動向調査事業実施要綱に基づく検査等の実施 ●公衆衛生上の課題解決に向けた調査研究及び成果の評価・公表 ●国内外における感染症情報の収集・解析・発信を実施	369,176	353,359	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					379,246	353,577			
					380,167	360,957			
5	10603050 動物愛護管理事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	動物の適正管理とともに、動物愛護の普及啓発を図り、人と動物が共生する社会の実現に取組みます。	●市民公開講座、地域猫活動、高齢者対策や「動物愛護基金」の事業を昨年度の課題を踏まえて実施し拡充 ●動物愛護センターの再編に向けて、地域への説明を行い工事を開始	69,602	62,026	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					111,584	108,159			
					550,321	501,174			
6	10603060 環境衛生事業	許認可等	環境衛生関係施設の監視指導や自主管理の推進に取り組むとともに、衛生的な住まい方に関する支援を実施し、健康で快適な生活環境を確保します。	●市内の約68%にあたる施設の監視指導を実施 ●衛生的な住環境の確保に向けた取組については、高齢者向け啓発資料の作成及び講習会の実施を推進 ●適正な自主管理については、啓発資料の周知のための研修会を実施 ●新たな保健情報システムの導入に向けて、仕様の検討等を実施	14,375	10,675	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					12,495	9,318			
					11,526	8,861			
7	10603070 葬祭場管理運営事業	施設の管理・運営	人口の増加や年齢構成の変化により年々増加する火葬需要に対し、衛生的かつ安定的な葬祭場運営を行います。	●市と指定管理者の連携協力に基づく運営の工夫や臨機の措置で安定的な運営を実施。また火葬需要の増加等に対応するため、夏期・冬期の一部引日に試行開苑を実施 ●平成30年度からの管理棟供用開始に向けた準備など、将来的な火葬需要の増加等への適切な対応を継続して実施	1,154,172	1,064,341	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					1,046,330	810,945			
					1,425,195	1,263,452			
8									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B	●配下の事務事業の取組は、一定の進捗が認められました。 ●麻しん・風しんの予防接種の接種率は、第2期が指標を若干下回るものの、第1期、第2期ともに、平成28年度と同程度となります。 ●感染症予防の市民アンケートでは、僅かに目標値を下回ったものの、新たに開始したSNSを活用した広報に対し、市民から一定の反響が得られ、効果的な普及啓発ができました。 ●「食品衛生監視指導計画」に基づく監視指導等については、目標どおり進捗しています。 ●HACCP(ハザップ)の普及に向けた講習会の開催については目標を達成しました。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	●予防接種の接種率については、前年度と同程度となるため、現在、行っているお知らせや勧奨を継続していきます。 ●感染源対策事業については、市民への周知や広報の手法について必要な改善を施し、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた対策の強化を検討しながら、基本的には現状の事業の方向性に沿って継続していきます。 ●食品衛生法の規定に基づき川崎市食品衛生監視指導計画を策定し、効率的に監視指導等を実施するとともに、HACCPによる衛生管理の普及を推進することにより、食中毒発生件数の減少を図っていきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり				
	政策(2層)	安心して子育てできる環境をつくる		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	子育て環境の整ったまちだと思える市民の割合	26.9%	31.0%	35.0%
施策(3層)	施策コード	施策名				
	20101000	子育てを社会全体で支える取組の推進				
担当	組織コード	所属名				
	451200	こども未来局総務部企画課				
関係課	こども未来局総務部監査担当、こども未来局こども支援部こども家庭課					
施策の概要	<p>●子育ての第一義的責任は家庭にあります。核家族化の進展などから、子育てに負担感・不安感を持つ家庭は増えており、地域や社会が親子に寄り添い、子育てに喜びや生きがいを感じることができるよう、在宅で子育てをする家庭への情報提供や相談支援など、地域における子ども・子育て支援の取組を推進します。</p> <p>●社会経済状況や若い世代の子育てに関する意識の変化から、子育てに経済的な負担を感じる家庭は多いことから、児童手当や医療費助成など、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図りながら、一人ひとりの子どものすこやかな成長と発達を支援します。</p>					
直接目標	地域で子育てを支えるしくみをつくる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	ふれあい子育てサポートセンターの利用者数	15,665	目標値④	15,900	16,300	人	
		指標の説明	H26	実績値⑤	15,596	14,054	↗	
			達成率(⑤/④)	98.1%	86.2%			
			指標達成度 ※1	c	c	増減		
	2	地域子育て支援センター利用者の満足度	8.9	目標値④	-	8.9	点	
		指標の説明	H27	実績値⑤	-	9.0	↗	
			達成率(⑤/④)	-	101.1%			
			指標達成度 ※1	-	a	増減		
3	指標の説明		目標値④					
			実績値⑤					
		達成率(⑤/④)						
		指標達成度 ※1						
4	指標の説明		目標値④					
			実績値⑤					
		達成率(⑤/④)						
		指標達成度 ※1						
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	小児通院医療費助成の対象者数			実績	99,419	107,987	132,506	人
	指標の説明	各年度末時点での通院の医療費助成を行う小児(乳幼児等)医療証を交付している人数						
2	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●地域子育て支援センター職員向け研修を6回、意見交換を行う懇談会を2回実施したことで職員の知識を高め、経験の共有が図られました。</p> <p>●ふれあい子育てサポート事業については、子育てヘルパー会員登録前に受講する研修を年4回実施したほか、子育て支援員研修及びひとり親家庭等日常生活支援事業で実施される研修でも代替できるようにし、会員登録の機会を拡充しました。また、より詳細な利用実態や課題把握のための市内4か所のふれあい子育てサポートセンターへの個別訪問及び意見交換の実施によって、センターとの連絡相談機会が増え、当該事業の活用が難しい事例についてみまもり支援センターにつなぐよう助言することなどにより、多様化する利用者ニーズへの対応が図られました。</p>							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●ふれあい子育てサポート事業の利用にあたっては、移動や待機を伴う遠隔地への送迎など様々な利用者ニーズに対して、ヘルパー会員の活動希望内容が一致することや、利用者会員とヘルパー会員の居住地域が近接し活動が可能であることなど、両者のマッチングが重要となります。また、保育所への送迎やその前後の預かりを理由とする利用は減少傾向にあり、一日あたりの就労時間の減少傾向が背景にあるものと考えられます。</p>							

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	20101010 地域における子育て支援の推進	その他	地域の中で、親子で遊べる場づくりを推進するとともに、互いに支え合う子育て援助活動を促進するなど、子育てに不安を感じる家庭への相談・支援体制づくりを進めます。	●地域子育て支援センター職員研修の実施(6回) ●子育てヘルパー会員登録希望者向け研修の実施(4回) ●子どもの未来応援プランの年度評価、中間評価を実施	612,762	625,769	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					653,413	665,556			
					471,887	459,223			
2	20101020 小児医療費助成事業	補助・助成金	子どもにかかる医療費の一部を助成することにより、子どもの健康保持や健全な育成を図ります。	●小学校6年生までの対象年齢の引上げについて平成29年4月に実施	3,808,438	3,919,025	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					4,077,030	3,889,812			
					4,597,308	4,351,283			
3	20101030 児童手当支給事業	補助・助成金	子どもを養育する家庭に、児童手当を支給することで、生活の安定を図りながら、子どものすこやかな成長と発達を図ります。	●中学校修了前の子どもを養育する家庭へ児童手当を支給	23,381,290	23,312,086	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					23,213,609	23,251,960			
					23,172,932	23,219,803			
4	20101040 児童福祉施設等の指導・監査	許認可等	施設の増加や多様な運営主体の導入など、安定かつ継続的な法人・施設運営などの質の確保に向け、適切な指導・監査を実施します。	●児童福祉施設、家庭的保育事業等、幼保連携型認定こども園に対する児童福祉法及び子ども・子育て支援法上の指導監査の実施 ●局所管社会福祉法人に対する社会福祉法上の指導監査の実施	10,838	7,593	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					9,430	8,345			
					9,446	32,807			
5									
6									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり					
	政策(2層)	安心して子育てできる環境をつくる			計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	子育て環境の整ったまちだと思ふ市民の割合	26.9%	31.0%	35.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名					
	20102000	質の高い保育・幼児教育の推進					
担当	組織コード	所属名					
	452000	こども未来局子育て推進部事業調整・待機児童対策担当					
関係課	こども未来局子育て推進部保育課、運営管理課、保育所整備課、幼児教育担当						
施策の概要	<p>●就労の多様化や育児休業制度の定着に伴う共働き世帯の増加などにより、保育ニーズが年々高まっていることから、引き続き民間の多様な運営主体の参画の促進を図りながら、地域の保育需要にあった認可保育所の整備や認可外保育施設等への支援を進めるとともに、きめ細かな保護者への相談支援を実施するなど、待機児童解消に向けた取組を継続します。</p> <p>●子育て家庭のニーズの多様化に伴い、多様な運営主体が保育所、認定こども園、幼稚園などで、教育・保育サービスを提供していることから、子育て家庭が安心して子どもを預け、子どもが生活や遊びの体験を通して、すこやかに成長していくため、保育士の人材確保や幼稚園における預かり保育の充実など、保育サービスの質の向上や幼児教育の推進を図ります。</p> <p>●保育受入枠の拡大に伴って保育所の運営費が増加していることや、認可保育所に入所している児童と入所していない児童との一人あたりの市費負担の公平性の観点から、本市の他の行政サービスの利用における受益と負担の状況や、国の制度改正、他都市における状況等にも留意し、保育サービスの受益と負担の適正化を図ります。</p>						
直接目標	子どもを安心して預けられる環境を整える						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等
成果指標	1	待機児童数		0	目標値③	0	0	人
		指標の説明 厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査要領」に基づく、翌年度4月1日時点の集計値(平成29年度の実績値は国の新たな調査要領に基づく平成30年4月1日時点の待機児童数) ※「指標達成度b」の個別設定値:0人(過去の実績)		H27.4	実績値④	-	18	↘
					達成率(a)/(b)	※選って所要額に基づく集計が不可能なため		0.0%
	2	保育所等における利用者の満足度		7.9	目標値④	-	8	点
		指標の説明 「認可保育所等を利用している方への調査」(無作為抽出 利用者2,000人)における各質問項目(10段階)の平均値※10点満点		H27	実績値④	-	8.1	↗
					達成率(b)/(a)	-	101.3%	増減
3	指標の説明			目標値④				
				実績値④				
				達成率(b)/(a)				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	認可保育所の整備における保育受入枠の拡大			実績	1,605	1,630	1,746	人
	指標の説明 民間事業者の活用など多様な手法を用いた認可保育所の整備による定員拡大数							
2	認可外保育施設受入児童数			実績	4,515	4,499	4,439	人
	指標の説明 市単独施策である川崎認定保育園及びおなま保育室の翌年度4月1日時点での利用者人数							
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●区役所窓口において、保護者一人ひとりの保育ニーズに応じて丁寧な利用者支援を継続してきたことにより、市民サービスの向上のみならず、職員が市民視点をより強く意識するという効果が生まれています。</p> <p>●新たな公立保育所の取組として、保育に関する実践的な知識や技術の向上について、積極的に民間事業者との情報共有や連携を図るとともに、平成28年度に策定した『川崎市「保育の質ガイドブック」』を活用した公民合同の研修会や、経験豊富な保育士・看護師・栄養士の専門職による民間保育施設への支援等を実施することで、保育の質の維持・向上が図られています。</p>							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●平成29年4月1日時点の待機児童数(旧調査要領)は0人でしたが、国の調査要領の見直しの影響等により、平成30年4月1日時点の待機児童数は18名に増加しました。</p> <p>●武蔵小杉駅周辺をはじめとした大規模集合住宅の開発に伴う転入増等により、就学前児童数が増加している地域があります。加えて、子育てと社会参加との両立を目指す若い世代が増加していること等により、保育所への申請率も大幅に上昇しています。その結果、利用申請者数が毎年、大幅に増加しています。</p> <p>●保育所整備をめぐる環境の変化として、近年の建設コストの上昇に加え、保育所整備が特に必要な主要駅周辺の保育需要の高い地域ほど、地価高騰等の影響により保育事業者の参入が控えられる傾向が生じています。</p> <p>●都市部を中心に保育所の増設が進む中、保育士確保の競争が激化しています。</p>							

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	20102010 待機児童対策事業	その他	当面の人口増に対応した保育ニーズの高まりや待機児童解消への期待からの新たな保育需要に対応するため、待機児童対策を継続して推進します。	●横浜市との協定に基づく施設の相互利用の促進による川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用(平成30年4月時点で横浜保育室を利用する川崎市民23人) ●横浜市との協定に基づき、両市の保育ニーズを補完しあえる地域で、保育所の共同整備について協議・検討を実施	24,938	25,947	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					25,063	26,119			
					25,083	25,713			
2	20102020 認可保育所整備事業	補助・助成金	高まる保育ニーズに適切に対応するため、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、認可保育所の整備を推進します。	●民間事業者の活用など多様な手法を用いた認可保育所の整備等の多様な手法による保育受入枠の拡大 (1)市有地貸与・民有地等活用型(300人)②鉄道事業者活用型(260人)③民間事業者活用型(1,020人)④公立保育所民営化(45人)⑤既存保育所の定員増(35人)⑥地域型保育事業の定員増(86人)	1,688,950	1,425,249	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					2,679,389	2,818,434			
					5,031,096	4,222,315			
3	20102030 民間保育所運営事業	施設の管理・運営	長時間延長保育や一時保育、休日保育などの多様な保育サービスを充実するとともに、質の高い保育サービスを提供します。	●民間保育所の受入児童数の拡大(H29.4定員数:21,540人) ●地域型保育事業の受入児童数の拡大(H29.4定員数:706人) ●一時保育事業の実施園の拡大(H29.4実施園:70か所) ●病児・病後児保育事業の拡大(H29.4実施園:全7か所) ●病後児保育事業の病児保育事業への転換に向けた課題整理 ●公立民営保育所の民営化の推進(民営化園:5園)	28,567,619	28,761,887	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					34,039,501	33,012,483			
					39,610,295	39,332,224			
4	20102040 公立保育所運営事業	施設の管理・運営	保育の質の向上に向け、民間保育所への支援機能を強化するとともに、在宅で子育てする家庭への支援機能を充実します。	●大島・大島乳児保育園の整備については、入札不調のため関係局との再調整と入札手続を継続 ●公立保育所の民営化を推進(H30.4民営化4園) ●公民保育所職員研修の実施(参加人数:約4,500人)	2,252,835	2,126,961	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					1,989,479	1,972,434			
					1,844,057	1,829,784			
5	20102050 認可外保育施設支援事業	施設の管理・運営	待機児童対策として、認可外保育施設等への支援を拡充することにより、安定的な保育受入枠の確保を図るとともに、保育の質の向上を図りながら認可化を推進します。	●川崎認定保育園保育料補助の継続 ●川崎認定保育園の小規模保育事業への移行促進(H30.4:2か所) ●市HPや区役所窓口等で案内を通じた、川崎認定保育園及びおなかま保育室児童の受入促進	3,729,831	3,858,164	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					3,775,008	4,097,167			
					4,096,078	4,148,955			
6	20102060 幼児教育推進事業	補助・助成金	質の高い幼児教育の推進を図るとともに、認定こども園への移行促進や幼稚園における一時預かり事業を推進します。	●一時預かり事業については、国の補助単価への市加算を行う予算措置を実施するとともに、市内の幼稚園に対する継続的な説明・働きかけを実施 ●一時預かり事業の実施園数は目標数に未達も、認定こども園の保育認定定員増などの手法により保育受入枠を拡大	3,340,191	3,416,163	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					3,607,188	3,587,808			
					3,772,432	3,741,083			
7	20102070 保育士確保対策事業	イベント等	保育受入枠の拡大に合わせ、保育士確保対策を推進するとともに、保育所職員に必要な専門的知識・技術等の習得に向けた研修等を実施します。	●潜在保育士確保のための就職相談会を実施(4回) ●無料職業紹介事業により、25人が市内保育施設に就職 ●就職相談会・就職セミナー・保育体験事業の実施(参加者:2,000人以上) ●保育士試験対策講座の実施(3回) ●市内保育施設への保育士資格取得支援受講料補助金の交付 ●修学資金貸付の利用(45人)、就職準備金の貸付(7人)	2,989	19,386	2	A 貢献している	II 改善しながら継続
					251,798	288,644			
					555,145	842,998			
8	20102080 保育料対策事業	その他	保育料を滞納している世帯に対し、納付指導、督促を徹底するとともに、保育サービスの受益と負担の適正化に向けた取組を推進します。	●滞納長期化を防止するため、督促や催告に合わせた電話による納付指導を実施 ●長期滞納者に対する滞納処分の実施	31,131	28,152	2	A 貢献している	I 現状のまま継続
					23,336	21,333			
					201,313	199,169			
9									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移した(目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った)</p>	B	II

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<p>I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある(根本的な見直し等が必要である)</p>	II	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり					
	政策(2層)	安心して子育てできる環境をつくる			計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H29年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 子育て環境の整ったまちだと思ふ市民の割合	26.9%	31.0%	35.0%		
施策(3層)	施策コード	施策名					
	20103000	子どものすこやかな成長の促進					
担当	組織コード	所属名					
	454000	こども未来局青少年支援室					
関係課	こども未来局こども支援部こども保健福祉課						
施策の概要	<p>●急速な少子化が進行する中、親と子がよりよい関係を構築することで、親も成長し、子どもは愛着を感じ、生きる力を育むことができるよう、安心して妊娠・出産・育児ができる親と子の健康づくりを推進するとともに、川崎で子育てをしたいと実感できる取組を進めます。</p> <p>●子どもを取り巻く家庭や地域の環境が変化中、子どもが将来に夢を抱き、他者を思いやる意識を持って、社会で自立して幸せに生きていけるよう、家庭・地域・行政が連携し、地域の大人と子どもが交流しながら主体的に活動できる地域の拠点づくりを進めます。</p> <p>●子どもが遊びや学びを通じて、発達・成長段階に応じた主体的な活動ができるよう、すべての就学児童が放課後を安全・安心に過ごす場として「わくわくプラザ」が、学校や地域と連携しながら、将来の担い手となる子どもの教育や健全育成を推進します。</p>						
直接目標	子どもがすこやかに成長するしくみをつくる						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 乳幼児健診の平均受診率(厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」)	97.2	目標値④ 実績値⑤	97.3 95.2	97.3 96.4	%	
	指標の説明 各年齢(3か月児・1歳6か月児・3歳児)における「(健康診査受診実人数/健康診査対象人数)×100(%)」の平均値 ※「指標達成度b」の個別設定値:95.8(過去の平均値)	H26	達成率(⑤/④) 指標達成度※2	97.8% c	99.1% b	↑ 維持	
	2 子育てが楽しいと思う人の割合(1歳6か月健診時における子育て生活基本調査)	97.5	目標値④ 実績値⑤	97.6 97.2	97.6 95.6	%	
	指標の説明 1歳6か月健診時における問診票(対象者1,238人)で、「お子さんと一緒に生活はいかがですか」という設問に、「楽しい」と「大変だが育児は楽しい」と答えた人の割合 ※「指標達成度b」の個別設定値:96.1%(アンケート標準誤差を考慮)	H27	達成率(⑤/④) 指標達成度※2	99.6% b	98.0% c	↑ 維持	
3 わくわくプラザの登録率(わくわくプラザ利用実績報告書)	46.3	目標値④ 実績値⑤	46.8 48.1	47 48.7	%		
指標の説明 わくわくプラザ登録者数(32,953人)/対象児童数(71,205人)	H26	達成率(⑤/④) 指標達成度※1	102.8% a	103.6% a	↑ 増減		
4 わくわくプラザ利用者の満足度(わくわくプラザを利用している方への調査)	7.3	目標値④ 実績値⑤	- -	7.4 7.3	点		
指標の説明 「わくわくプラザを利用している方への調査」(無作為抽出 利用者2,000人)における各質問項目(10段階)の平均値※10点満点	H27	達成率(⑤/④) 指標達成度※1	- -	98.6% b	↑ 増減		
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●妊婦・乳幼児健康診査事業や母子保健指導・相談事業を実施することにより、乳幼児期の発達支援、疾病等の予防・早期発見に大きな役割を果たすとともに、妊娠からの切れ目のない支援の推進により、保護者の育児不安の軽減、児童虐待等の予防・早期発見などに対して、高く貢献しています。</p> <p>●わくわくプラザは、全ての小学生の放課後の安全・安心な居場所として大きな役割を果たすとともに、多様な体験を通じた心身の成長に対して、高く貢献しています。</p> <p>●こども文化センターでは、老人いこいの家との連携モデル事業を実施し、イベントの合同開催やスポーツ交流を通じて、子どもと高齢者との多世代交流が促進され、地域における顔の見える関係づくりに貢献しています。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●平成28年度に実施した乳幼児健康診査の再構築により、健診対象年齢等の変更があり、平均受診率は目標値を下回りましたが、平成29年度は平成28年度の平均受診率を上回り、高い受診率で推移しており、乳幼児期の発達支援、疾病の予防・早期発見に大きな役割を果たしています。</p> <p>●わくわくプラザの登録率は実績値が目標値を上回っています。市内の全ての小学生のうち、約半数近くの児童がわくわくプラザに登録しており、全ての小学生の安全・安心な放課後の居場所として、大きな役割を果たしています。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	20103010 妊婦・乳幼児健康診査事業	補助・助成金	妊婦・出産を安全・安心に迎えるため、母子の健康状態を確認するとともに、乳幼児の発育状況、疾病等の予防や早期発見など、母と子の健康管理を図ります。	●妊産婦健康診査を助成(助成件数:17,649件) ●乳幼児の発育状況、疾病等の予防・早期発見、育児不安を抱える保護者への支援を目的として、乳幼児健康診査を実施(受診者数:64,885件)	2,044,580	2,170,341	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					2,076,389	2,130,854			
					2,120,407	2,033,112			
2	20103020 母子保健指導・相談事業	補助・助成金	思春期から、妊婦・出産、乳幼児期までライフサイクルの各時期に応じて、健全な母性の育成、子育て支援など親と子の健康づくりを進めます。	●学校等において思春期の心と身体の健康教育を実施(参加者数:7,013人) ●区役所等において両親学級を実施(参加者数:5,513人) ●宿泊型・訪問型の産後ケアの実施(利用人数:847人)	125,948	128,782	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					152,022	145,972			
					159,807	151,743			
3	20103030 青少年活動推進事業	その他	地域の中で、青少年の健全育成を推進するため、青少年指導員による活動を支援するとともに、子ども会をはじめとした青少年関係団体と連携した取組を進めます。	●青少年の健全育成と非行防止を目的として青少年指導員による地域巡回パトロールの実施(実施回数:2回) ●青少年育成指導者養成研修会の実施(実施回数:9回)	29,619	21,651	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					29,914	29,179			
					30,381	29,790			
4	20103040 子ども文化センター運営事業	施設の管理・運営	子どもの多様な体験や活動を通じた児童の健全育成を推進するとともに、市民活動の地域拠点としての活用を図ります。	●地域主体の子育て支援と子ども・若者の健全育成を目的として子ども文化センターを運営(利用人数:1,851,968人) ●地域における多世代交流を目的として子ども文化センターと老人いっしょの家の合築施設において連携モデル事業を実施(実施箇所:13箇所)	3,179,429	3,171,979	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					3,121,125	3,085,095			
					3,320,271	3,338,668			
5	20103050 わくわくプラザ事業	施設の管理・運営	すべての小学生を対象に、学校や地域との連携を図りながら、放課後等に児童が安全・安心に過ごせる場づくりを進めます。	●全ての小学生が放課後を安心・安全に過ごせる場の提供、多様な体験・活動の機会の提供を目的として、全市立小学校においてわくわくプラザ事業を実施(登録率:48.7%、利用人数:2,218,251人)	143,769	201,452	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					183,134	178,170			
					265,446	224,322			
6	20103060 青少年教育施設の管理運営事業	施設の管理・運営	団体宿泊生活や野外活動を通じて心身ともに青少年の健全な育成を図るとともに、子どもの遊び、活動の促進に向けた場を提供します。	●ハケ岳少年自然の家の運営(利用人数:98,151人) ●黒川野外活動センターの運営(利用人数:29,915人) ●子ども夢パークの運営(利用人数:87,290人) ●青少年の家の運営(利用人数:41,656人)	479,181	449,287	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					453,463	460,666			
					438,221	444,666			
7									
8									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
	政策(2層)	安心して子育てできる環境をつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 子育て環境の整ったまちだと思ふ市民の割合 ②	26.9%	31.0%	35.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	20104000	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり			
担当	組織コード	所属名			
	455000	子ども未来局児童家庭支援・虐待対策室			
関係課	子ども未来局青少年支援室、子ども未来局子ども支援部子ども家庭課、子ども未来局子ども支援部子ども保健福祉課、子ども未来局児童家庭支援・虐待対策室、子ども未来局子ども家庭センター、子ども未来局中部児童相談所、子ども家庭センター北部児童相談所				
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●子育ての不安感や地域社会における子育て家庭の孤立などを背景に、児童虐待の相談・通告件数や子どもの発達状況などに不安を抱える家庭は増加傾向にあることから、児童虐待の未然防止や支援が必要な家庭・子どもに対する専門的な支援を充実します。 ●子どもたちが豊かな子ども時代を過ごすためには、子どもの権利が保障され、安全・安心して生活できることが必要です。やむを得ない事情により家庭での生活が困難な子どもたちを社会全体で支え、より家庭に近い養育環境のもとで生活することができるよう里親制度の拡充や児童養護施設の運営など、社会的養護の充実に向けた取組を進めます。 ●子どもが目的意識や達成感を感じる機会がないまま困難な状況に陥ることで、ニートやひきこもりなど支援が必要な子ども・若者が増えていることから、成年期までの切れ目ない支援と働く喜びが実感できる取組を推進します。 				
直接目標	子どもが安心して育つしくみをつくる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	里親の登録数	福祉行政報告例における里親登録数の実績値	116	目標値①	117	118	世帯	
				H27	実績値②	133	147		
					達成率(②/①)	113.7%	124.6%	↑	
					指標達成度 ※1	a	a	増減	
2	地域で子どもを見守る体制づくりが進んでいると思う人の割合	要保護児童対策地域協議会関係者アンケート調査(1,423人)のうち、子どもが安心して地域で暮らせるように、地域における関係機関との連携が進んでいる(とても進んでいる+進んでいる)と思う人の割合	30.8	目標値①	—	36	%		
			H27	実績値②	—	37.4			
				達成率(②/①)	—	103.9%	↑		
				指標達成度 ※1	—	a	増減		
3	指標の説明			目標値①					
				実績値②					
				達成率(②/①)					
				指標達成度 ※1					
4	指標の説明			目標値①					
				実績値②					
				達成率(②/①)					
				指標達成度 ※1					
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	指標の説明			実績					
2	指標の説明			実績					
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		●ひとり親家庭の子どもに対し、新たに生活・学習支援事業を実施し、地域の中で学習支援も含めた基本的な生活習慣の習得を支援するとともに、親に対しても孤立感や育児に関する不安の軽減を図りました。							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、里親制度の推進を図り、里親登録数を増加させる取組が必要であるが、平成29年度の里親の登録数は増加しており、一定の成果があったと考えます。 ●地域における子育てに関わる関係機関の連携が推進されるよう、要保護児童対策地域協議会市代表者会議及び各区実務者会議を実施し、関係機関の意識向上が図られたと考えています。 							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	21014010 児童虐待防止対策事業	その他	児童虐待の防止に関する各種事業を推進し、児童虐待の防止を図ります。	●児童虐待防止普及啓発活動については、22回実施 ●各区要保護児童対策地域協議会(個別支援会議)については、534回実施	96,080	92,367	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					103,201	98,821			
					114,022	110,920			
2	20104020 児童相談所運営事業	その他	子どもが有する問題や状況等を的確に捉え、個々に応じた支援を実施し、子どもの福祉向上を図るとともに、その権利擁護を図ります。	●各区役所と連携したハイリスク家庭の早期把握に向けた取組として、児童福祉法改正に基づくリスクアセスメントツールの検討、試行作業の実施	270,689	247,461	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					271,143	249,844			
					293,106	264,261			
3	20104030 里親制度推進事業	その他	家庭での養育が困難な児童を家庭的な雰囲気の中で養育するため、里親登録者数の増加をはじめ、里親制度の推進を図ります。	●里親養育体験発表会及び制度説明会の開催を5回、研修会を3回実施 ●ふるさと里親登録者の確保(63人→62人) ●里親登録数の増加(133世帯→147世帯)	21,391	23,044	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					22,466	21,688			
					24,041	23,721			
4	20104000 児童養護施設等運営事業	その他	児童養護施設等における要保護児童の処遇の向上・家庭的養護の充実を図ります。	●児童養護施設等への法定扶助費及び市単独扶助費の支弁による運営支援 ●児童ファミリーグループホームにおける家庭的養護の推進	3,871,685	3,724,058	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					3,714,818	3,478,503			
					3,260,310	3,122,007			
5	20104050 ひとり親家庭の生活支援事業	補助・助成金	ひとり親が就業し、仕事と子育てを両立しながら経済的に自立するとともに、子どもの心身の健やかな成長を促進することにより、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ります。	●ひとり親家庭等支援施策に関する「ひとり親家庭支援の手引き」を作成、配布 ●ひとり親家庭の子どもに対する支援として、地域の中で学習支援も含めた基本的な生活習慣の習得を支援し、親に対しても孤立感や育児に関する不安の軽減を図るため、新たに生活・学習支援事業を実施	4,163,958	4,110,668	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					4,102,089	4,116,896			
					4,100,606	4,072,423			
6	20104060 女性保護事業	その他	困難を抱える女性の人権擁護・自立支援を図ります。	●女性相談の件数については、1,715件、DV相談支援センターの相談件数については、348件	40,597	39,555	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					48,572	46,319			
					47,684	46,101			
7	20104070 子ども・若者支援推進事業	その他	子ども・若者が自立して社会生活を営むことができるようになります。	●ひきこもり等児童福祉対策事業については、不登校・ひきこもりへの支援として、大学生等のボランティアを活用し、個別支援活動に116人、集団支援活動に98人の子ども・若者が参加 ●児童家庭支援センターにおいて、児童相談所や区役所地域みまもり支援センターなどの行政の相談機関と連携し、3,556件の相談・支援を実施	54,216	54,188	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					76,486	83,163			
					88,483	93,125			
8									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した(目標を達成した) B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った)	A	

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である)	II	

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
	政策(2層)	未来を担う人材を育成する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】	85.1%	83.9%	90.0%
		②「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】	69.7%	68.4%	75.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	20201000	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進			
担当	組織コード	所属名			
	881900	教育委員会事務局学校教育部指導課			
関係課	教育委員会事務局給食部教育改革推進担当、教育委員会事務局人権・共生教育担当、教育委員会事務局学校教育部健康教育課、教育委員会事務局健康給食推進室、教育委員会事務局川崎市総合教育センター				
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちが将来に対する夢や希望を持ち、社会的自立に必要な能力や態度を育てていく教育がすべての学校に求められていることから、自尊感情や規範意識、学ぶ意欲、人と関わる力等を発達段階に応じて計画的に育む「キャリア在り方生き方教育」を進めます。 ●義務教育9年間の内容は、本来すべての子どもたちが身につけてはならないものです。また、学習指導要領のめざす「生きる力」は、生涯にわたる学びや暮らしのための基礎となる力でもあります。子どもたちの「生きる力」を伸ばしていくため、一人ひとりの「分かる実感」を大切にすること、学ぶ意欲や態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」を育みます。 ●読書活動や音楽活動等を通じた「豊かな心」の育成や、身体を動かす楽しさを実感させる休み時間中の運動体験による体力の向上、川崎市らしい中学校完全給食の導入など、「すこやかな心身」の育成に取り組めます。 				
直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等
成果指標	1 「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	75.9	目標値① 実績値②	76.6 78	77 78.8	%
	指標の説明 全国学力・学習状況調査の市立校の全小中学生の対象学年の児童生徒の平均値	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	101.8% a	102.3% a	↑ 増減
	2 「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】	66.7	目標値① 実績値②	67.6 69.3	68 71.7	%
	指標の説明 全国学力・学習状況調査の市立校の全小中学生の対象学年の児童生徒の平均値	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	102.5% a	105.4% a	↑ 増減
	3 「授業が分かる、どちらかといえば分かる」と回答した児童の割合【小5】	88.3	目標値① 実績値②	89.4 89.5	90 90.9	%
	指標の説明 川崎市学習状況調査の市立校の対象学年全児童の平均値(小学校5年生:国語・算数・理科・社会、各教科の平均)	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	100.1% a	101.0% a	↑ 増減
	4 「授業が分かる、どちらかといえば分かる」と回答した生徒の割合【中2】	73.4	目標値① 実績値②	74.5 76.1	75 77.2	%
	指標の説明 川崎市学習状況調査(H26)の市立校の対象学年全生徒の平均値(中学校2年生:国語・数学・社会・理科・英語、各教科の平均)	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	102.1% a	102.9% a	↑ 増減
5 体力テストの結果【小5男】	99.7	目標値① 実績値②	99.9 100	100 100	-	
指標の説明 小5男 川崎市(52.34点)／神奈川県(52.49点)×100 ※神奈川県の平均値(体力合計点)を100とした際の本市の割合。体力合計点は、種目ごとの測定値を点数化(10点満点)し、その合計点を平均したもの。	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	100.1% a	100.0% a	↑ 増減	
6 体力テストの結果【小5女】	99.4	目標値① 実績値②	99.8 100.2	100 99.7	-	
指標の説明 小5女 川崎市(52.13点)／神奈川県(52.47点)×100 ※神奈川県の平均値(体力合計点)を100とした際の本市の割合。体力合計点は、種目ごとの測定値を点数化(10点満点)し、その合計点を平均したもの。	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	100.4% a	99.7% b	↑ 増減	
7 体力テストの結果【中2男】	92.9	目標値① 実績値②	97.6 93.1	100 92.9	-	
指標の説明 中2男 川崎市(37.10点)／神奈川県(39.92点)×100 ※神奈川県の平均値(体力合計点)を100とした際の本市の割合。体力合計点は、種目ごとの測定値を点数化(10点満点)し、その合計点を平均したもの。	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	95.4% b	92.9% b	↑ 増減	
8 体力テストの結果【中2女】	94.5	目標値① 実績値②	98.2 95.3	100 95.1	-	
指標の説明 中2女 川崎市(43.64点)／神奈川県(46.18点)×100 ※神奈川県の平均値(体力合計点)を100とした際の本市の割合。体力合計点は、種目ごとの測定値を点数化(10点満点)し、その合計点を平均したもの。	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	97.0% b	95.1% b	↑ 増減	

数値で把握できる補足指標（指標の説明）				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア在り方生き方教育への取組が「キャリア教育優良教育委員会」として文部科学大臣から表彰され、教育日より周知したことで、学校・保護者・市民への啓発が図られました。 ●ICT機器整備や研修の充実により、教員のICT活用指導力が向上したことで、児童生徒にとってより分かる授業の推進が図られています。 ●体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を分析し、体育に関する指導の改善に向けた取組を推進するため、各学校の休み時間や体育の授業、水泳・武道の授業等へ外部指導者を派遣することにより、児童生徒が運動に親しめる体育の環境づくりが図られています。 ●中学校完全給食の実施により、「給食時には皆で同じ給食を食べる安心感が生まれ生徒間のコミュニケーションが豊かになった」、「不登校の生徒が登校するようになった」等の報告がありました。 ●定時制生徒自立支援事業では、「人間関係に強い不安を抱えている生徒が、アルバイトができるようになった」「スタッフとの交流や相談によって、悩みが解決し学校を辞めずに済んだ」等の報告がありました。 						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●「難しいことでも、失敗を恐れずに挑戦している」と回答した児童生徒の割合が増えています。全校での「キャリア在り方生き方教育」への取組や教職員の事業への理解と協力が進んできたことの現れと捉えています。 ●体力テストの結果について、小学校は、ほぼ数値目標を到達していますが、中学校は、まだ数値目標は下回っています。中学校が下回っている要因として、本市の多くの中学校の計測時期が年度初めに集中しており、体育の授業等の取組が進んでいない早期の時期に開催していること、また、本市の経年変化からは徐々に上昇傾向が見られるものの、目標値である神奈川県の結果も上昇しており、その上昇率の差があることなどが考えられます。 						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
1	20201010 キャリア在り方生き方教育推進事業	その他	将来の社会的自立に必要な能力や態度を育ていく教育を平成28年度から全校で実践するため、手引きの配布や研修により、「キャリア在り方生き方教育」についての理解を深めるとともに、指導体制の構築や、家庭との連携を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●「手引き」を活用した各実践の支援及び研究推進校3校の情報交換会(3回)と研究推進校報告会の開催 ●キャリア在り方生き方ノートの実用及び30年度版の作成・配布 ●キャリア在り方生き方教育の全校実施及び取組の支援を図る教員研修の実施(延べ48回) ●保護者・教員用リーフレットの作成・配布 	9,569	6,899	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					6,673	4,237			
					5,349	3,504			
2	20201020 学力調査・授業改善研究事業	その他	学力の状況を的確に把握するために、調査・研究を行い、その結果を活用して、子どもたちが「分かる」を実感できる授業づくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市学習状況調査・市学習診断テストの実施及び個票の配布 ●全国学力・学習状況調査の結果に基づき各実践の授業改善の推進 ●学習指導要領実践事例集の作成・配布 	55,070	51,735	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					47,607	45,311			
					48,096	45,736			
3	20201030 きめ細やかな指導推進事業	その他	習熟の程度に応じた、きめ細やかな指導の充実のために、より有効な指導形態や指導方法について実践を進めます。また、少人数学級・少人数指導等を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●研究推進校の研究総括をもとにした「きめ細やかな指導・実践編」の作成 ●「きめ細やかな指導 手引き編」の活用による全校での指導の推進 ●少人数学級・少人数指導の推進 ●オンライン学習サービスの検証及び効果の実証 	95,461	91,155	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					95,084	90,356			
					101,156	81,641			
4	20201040 英語教育推進事業	その他	外国人と直接コミュニケーションを図る機会を増やし、異文化を受容する態度を育成するため、小・中・高等学校へ外国語指導助手(ALT)を配置します。また、教員研修の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●ALTの配置拡充(81校) ●他の教員を指導する立場の英語教育推進リーダーの養成(小2名、中2名、高1名) ●英語教育推進リーダーによる外国語(英語)教育指導力向上研修の実施(各校種5～6回、14時間程度) 	307,546	307,532	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					307,546	307,532			
					336,624	336,623			
5	20201050 理科教育推進事業	その他	企業や研究機関、大学と連携して、技術者、研究者の派遣授業などを実施するとともに、理科支援員の配置や中核理科教員(CST)の養成などにより、観察・実験の機会を充実することで、魅力ある理科教育を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●理科支援員を全小学校に配置 ●CST養成プログラムの実施(養成数:全62人) ●市内小・中学校でのCST実習生の受入(3校) ●CST修了者による教員研修の実施(4回) ●先端科学技術者の派遣授業の実施(16回) 	17,897	17,324	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					17,870	17,209			
					17,367	16,927			
6	20201060 小中連携教育推進事業	その他	新しい環境での学習や生活へ移行する段階で、不登校などにつながる「中1ギャップ」が見られることから、小中9年間の系統的な教育の実施と、小学校から中学校への接続の円滑化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●全51中学校区の連携教育推進協議会を活かした教職員の連携・協働及び児童生徒の交流 ●2中学校区におけるカリキュラム開発研究の推進(2年の継続研究の1年目) ●実践報告集の編集・配布及び小中連携教育担当者会議の開催による有効な取組の共有 	3,666	3,654	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					3,666	3,767			
					3,658	3,515			
7	20201070 読書のまち・かわさき推進事業	その他	子どもから大人までが読書に親しめるよう、さまざまな読書活動を推進するため、学校司書等の配置を含めた読書環境の整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●総括学校司書の配置(21名) ●学校司書モデル校の拡大(21校) ●川崎フロンターレとの連携による読書推進リーフレットの作成・配布(7万部)や読書普及イベントの開催 ●「読書のまち・かわさき 子ども読書活動推進計画(第3次)」の策定 	28,435	28,437	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					31,625	31,600			
					34,861	34,689			
8	20201080 子どもの音楽活動推進事業	イベント等	子どもが音楽に親しみ、豊かな感性を育てるよう、本格的なオーケストラ鑑賞や、市内の貴重な音楽資源を活用した音楽の体験活動を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●ミュージアム川崎シンフォニーホールでの「子どものためのオーケストラ鑑賞」の実施(体験人数:9,239人) ●「子どもの音楽の祭典」の実施 ●昭和音楽大学及び洗足学園音楽大学と連携した「ジュニア音楽リーダー」育成のための専門的な指導の実施(実施校数:19校) 	20,923	20,854	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					20,894	20,738			
					24,019	23,846			
9	20201090 人権尊重教育推進事業	その他	子どもたちの人権感覚や、人権意識の向上を図ります。また、「子どもの権利に関する条例」の周知と正しい理解の促進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●人権尊重教育推進会議の開催(2回) ●人権研修の実施(参加者数:2,540人) ●人権尊重教育補助教材・子どもの権利学習資料の作成・配布 ●参加型学習への講師の派遣(講師派遣数:382人) 	6,510	6,239	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					6,573	5,938			
					6,590	6,080			

10	20201100	その他	子どもたちの異文化理解と相互尊重をめざした学習を推進します。また、多文化共生と多様性を尊重した意識と態度の育成を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●外国人市民等の講師としての派遣(延べ151人) ●外国人教育推進連絡会議の開催(2回) ●「学校の中でできる多文化ふれあい交流会」の開催による各学校の情報交換(1回) 	973	977	3	A 貢献している	I 現状のま ま継続
	多文化共生教育推進事業				973	958			
					1,027	1,071			
11	20201110	その他	児童生徒の健全な心身の育成をめざし、地域スポーツ人材を活用しながら学校体育活動を充実します。	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校総合体育大会、市立小学校地区別運動会、小学校陸上記録会の実施 ●モデル校での実践を踏まえた「子どもの体力向上課題対策プロジェクト」の実施 ●武道等指導者の派遣(派遣校数:60校) ●部活動指導者の派遣(派遣校数:43校) ●オリンピック・パラリンピアン交流推進事業の実施(10校) 	77,316	70,180	3	B やや貢献している	I 現状のま ま継続
	子どもの体力向上推進事業				75,365	69,436			
					85,023	71,941			
12	20201120	その他	すこやかな学校生活を送るため、健康診断や健康管理の実施、学校医等の配置を行います。また、望ましい生活習慣の確立、心の健康保持、喫煙・飲酒・薬物乱用防止等、健康教育の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育等の健康教育の推進 ●児童生徒のアレルギー疾患への適切な対応の推進 ●学校保健安全法に基づく各種健康診断の実施 ●スクールヘルスリーダー派遣による若手の養護教諭等の支援(派遣数:4名) 	501,571	490,574	3	B やや貢献している	I 現状のま ま継続
	健康教育推進事業				496,175	489,255			
					500,484	494,220			
13	20201130	その他	中学校完全給食の全校実施に向けた取組を進めます。また、中学校完全給食を活用した食育推進の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●9月に南部、12月に中部・北部学校給食センターの稼働による、市立中学校全校での完全給食の実施 ●PFI方式による市内3か所の学校給食センターの整備及び計画的な事業推進 ●「健康給食」をコンセプトとした、米飯給食を中心に野菜を豊富に取り入れた献立や、地場産物を取り入れた献立の提供 	3,207,242	3,313,937	3	A 貢献している	I 現状のま ま継続
	中学校給食推進事業				846,887	818,566			
					2,007,597	4,786,738			
14	20201140	その他	児童生徒の健全な身体発達に資するために小学校等において、安全で安心な学校給食の提供を効率的に行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●各校の食育の取組事例を全校に周知することによる、年間指導計画等の内容の底上げ ●果給食会との連携による、県内産食材をより多く使用した給食の提供(年3回) ●老朽機器の更新(34校) ●学校給食業務委託化の推進(2校) 	1,754,323	1,696,657	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
	学校給食運営事業				1,779,312	1,699,496			
					1,888,423	1,801,628			
15	20201150	その他	「教育の情報化推進計画」に基づき、ICT機器整備や研修の充実を図り、児童生徒の情報活用能力の育成、教員の指導力の向上、学校業務の効率化による教員の子どもとふれあう時間の確保に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づく事業の推進 ●モデル校での授業を通した児童生徒の情報活用能力の育成等についての検証 ●教員の授業力向上のための研修の実施(計30回) ●校務支援システムの安定的な運用及び課題整理 	1,413,193	1,393,713	3	B やや貢献している	I 現状のま ま継続
	教育の情報化推進事業				1,703,646	1,668,672			
					1,705,541	1,701,982			
16	20201160	その他	「市立高等学校改革推進計画」に基づく取組を進めるとともに、生徒・保護者・市民のニーズに応じた、魅力ある高校づくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●商業高校定時制商業科の川崎総合科学高校への移管 ●幸高校全日制普通科の開設及び施設改修・環境整備 ●聴講生制度(6コマ)、図書館の開放(250日)、開放講座(10回)の実施 ●定時制生徒の将来の自立に向けたモデル事業の拡充(2校) 	60,927	69,484	3	B やや貢献している	I 現状のま ま継続
	魅力ある高校教育の推進事業				68,633	62,495			
					40,258	36,249			
17	20201170	その他	川崎高校及び附属中学校において、6年間の体系的・継続的な、特色ある教育を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●高い志を持って主体的に学び、国際社会で活動するための資質を身につけた生徒の育成 ●6年間の体系的・継続的な教育の推進 ●研修等による人材育成と教員養成の推進 ●附属中学校入学者の募集及び決定事務の適正な実施 	2,525	1,694	3	B やや貢献している	I 現状のま ま継続
	中高一貫教育推進事業				2,206	1,595			
					2,530	2,249			

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移した (目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業の取組は、掲げた目標どおりに進捗しました。 ●キャリア在り方生き方教育の全市での実施は目標を達成していますが、児童生徒のキャリア形成のためには各学校における取組の改善と継続が必要であり、今後も各学校の実情に応じた学校支援や研修を継続して事業を推進します。 ●全ての中学校区において、小・中学校間の連携は深まりつつあり、9年間を通した学校教育を行うことにより、子どもたちにとってより効果的な学びを実践することができました。 ●総括学校司書や学校司書の適正配置を進めることで、児童生徒の読書活動の充実につながっています。 ●子どもたちが音楽のすばらしさや楽しさを味わうことで、豊かな心の育成につながっています。 ●体力テストの結果について、長期的な低下傾向に歯止めがかかり、向上傾向に転じつつあり、成果が上がっています。 ●中学校完全給食の実施により、将来の川崎市を担う子どもたちに、国の「学校給食摂取基準に基づく栄養バランスの良い献立の提供や学校給食を活用したさらなる食育の充実を図るなど「すこやかな心身の育成」に寄与し、また、学校生活が豊かになるなどの効果が表れていることから、施策に貢献したものと考えます。 ●ICT機器整備や研修の充実により教員の授業力が向上したことで、授業を通じて児童生徒の情報活用能力の育成がはかられています。 ●市立高校再編に伴う施設整備や各校の特色ある教育に関する市民への周知活動への支援を行いました。 ●定時制生徒の将来の自立に向けた事業のモデル校を2校に拡充しました。 ●6年間の体系的な特色ある教育を推進するために、総合的な学習の時間や授業におけるICTの効果的な活用などについて校内で研究し、それをもとに取組を進めました。

5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<p>今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)</p>	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	<p>I</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア教育については新学習指導要領にもその内容が盛り込まれ、社会的な必要性が高まっていることから、現在の取組を継続して進めていきます。 ●入学・進級・卒業等に伴って毎年、児童生徒が入れ替わる中、小中接続に関する課題を連携校間において共有し、協働してその解決に努めつづけることが必要です。加えて、教育課程の多様化・複雑化や学習指導要領の改訂等により、カリキュラムマネジメントの在り方も検討する必要があるため、引き続き事業を推進していきます。 ●総括学校司書や学校司書の適正配置に引き続き取り組みます。 ●より多くの子どもたちが参加できるよう、オーケストラ鑑賞の開催場所等を増やします。 ●子どもの体力向上推進事業については、体力テストの結果が経年変化では緩やかに上昇傾向が見られることから、現在、取り組んでいる事業を継続して進めていきます。 ●中学校完全給食の全校実施を機に、子どもたちの心身の健全な発達のため、小中9年間を通じた食育の推進など、引き続き取組を進めていきます。 ●「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づき、さらなる教育の情報化の実現に向け、引き続き事業を推進していきます。 ●生徒や保護者からの多様なニーズに応える市立高校再編に基づく各校の取組の推進や、地域への開放を通じた地域住民との交流を通じて、魅力ある高校づくりを進めます。 ●中学校と高等学校との円滑な接続による学びの連続性を維持し、主体的に学び、国際社会で活躍するための資質を育成するための、特色ある教育活動を展開します。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり				
	政策(2層)	未来を担う人材を育成する		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H29年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】	85.1%	83.9%	90.0%	
		② 「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】	69.7%	68.4%	75.0%	
施策(3層)	施策コード 20202000	施策名 一人ひとりの教育的ニーズへの対応				
担当	組織コード 881900	所属名 教育委員会事務局学校教育部指導課				
関係課	教育委員会事務局総務部学事課、教育委員会事務局総務部教育改革推進担当、教育委員会事務局川崎市総合教育センター					
施策の概要	<p>●本市では、特別支援学校や特別支援学級に在籍する障害のある児童生徒が増加傾向にあるとともに、通常の学級においても、発達障害のほか、いじめや不登校、経済的に困難な家庭環境など、さまざまな支援を必要とする子どもが増加している現状があります。</p> <p>●そのような状況の中、すべての子どもが生き生きと個性を發揮しながら成長できるよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じて、適切な相談・指導・支援を実施します。</p>					
直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	支援の必要な児童の課題改善率	81.8	目標値①	86	88	%	
		指標の説明 課題が解消・改善した児童数(5,524人)÷全小学校が把握した支援が必要な児童数(6,757人)×100(%)	H26	実績値②	91.3	94.6	%	
					達成率(②/①)	106.2%	107.5%	↗
					指標達成度※1	a	a	増減
	2	1,000人あたりの暴力行為発生件数(中学校)	8.29	目標値①	8.25	8.22	件	
		指標の説明 暴力行為発生件数(239件)÷全生徒数(28,816人) × 1,000	H26	実績値②	6.88	7.56	件	
					達成率(②/①)	119.9%	108.7%	↘
					指標達成度※1	a	a	増減
	3	いじめの解消率【小学校】	65.8	目標値①	75.3	80	%	
		指標の説明 解消した件数(小:407件、中:154件)÷認知件数(小:619件、中:185件) × 100(%)	H26	実績値②	78.7	83.2	%	
					達成率(②/①)	104.5%	104.0%	↗
					指標達成度※1	a	a	増減
4	いじめの解消率【中学校】	83.2	目標値①	87.7	90	%		
	指標の説明 解消した件数(小:407件、中:154件)÷認知件数(小:619件、中:185件) × 100(%)	H26	実績値②	87.1	91.8	%		
				達成率(②/①)	99.3%	102.0%	↗	
				指標達成度※1	b	a	増減	
5	不登校児童生徒の出現率【小学校】	0.38	目標値①	0.33	0.3	%		
	指標の説明 不登校児童生徒数(小:271人、中:1,003人)÷全児童生徒数(小:71,436人、中:28,816人) × 100(%)	H26	実績値②	0.41	0.52	%		
				達成率(②/①)	80.5%	57.7%	↘	
				指標達成度※1	c	d	増減	
6	不登校児童生徒の出現率【中学校】	3.48	目標値①	3.42	3.39	%		
	指標の説明 不登校児童生徒数(小:271人、中:1,003人)÷全児童生徒数(小:71,436人、中:28,816人) × 100(%) ※「指標達成度」の個別設定値:3.83%(過去の平均値)	H26	実績値②	3.34	3.82	%		
				達成率(②/①)	102.4%	88.7%	↘	
				指標達成度※2	a	b	維持	
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	支援の必要な児童への支援未実施率(児童支援コーディネーター専任化校のみ)			実績	0.62	0.48	0.64	%
	指標の説明	支援が必要と認知されながらも支援に着手できていない児童数÷支援が必要な児童数 × 100(%)						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●小学校全校で児童支援活動を推進する児童支援コーディネーターを専任化したことで、家庭訪問や電話連絡が適切に行えるようになり、保護者との共通理解や連携が図りやすくなりました。教育的ニーズのある児童生徒の課題改善に向け、児童支援コーディネーターや特別支援教育コーディネーターが窓口となり、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の支援人材の活用が進み、適切に関係機関との連携が図られるようになりました。</p> <p>●小学校での共生・共育プログラムの取組が市内保育園で紹介され、研修会で取り上げられるなど、就学前からの事業の実践に関心が高まっています。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●小学校の不登校児童出現率について、児童支援コーディネーターが全校で専任化され、丁寧な見取りによって促進されたことで、長期欠席児童が不登校として計上されたものと考えます。</p> <p>●中学校の不登校児童出現率の増加は、国や県の調査も同様の傾向であり、国や県によると要因の一つとして「教育の機会の確保等に関する法律」の制定により、学校に登校することのみを目標とするのではなく、家庭や関係機関と連携し、多様な支援を行うようになったことが考えられています。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 (※決算額は見込)				
1	20202010 児童支援コーディネーター専任化事業	その他	小学校における児童支援コーディネーター専任化により、ニーズに応じた支援体制を構築し、外部機関や幼稚園・保育園との連携、中学校への引継ぎ、若手教員の育成など、小学校段階における早期の適切な支援と教育を実施します。	●児童支援コーディネーターを努める教員の専任化(小学校全113校) ●児童支援活動推進会議や児童支援コーディネーター研修等による、資質の向上やコーディネーターを中心とした教育の推進体制の構築(研修実施数:6回)	102,489	90,251	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					131,891	130,470			
					212,785	197,571			
2	20202020 特別支援教育推進事業	その他	共生社会の形成をめざした支援教育の推進や、教育的ニーズに応じた多様な学びの場の整備、小・中・高等学校における支援体制の構築、教職員の専門性の向上等を図ります。	●特別支援教育サポーターの高校への配置拡充(21,310回) ●情緒発達通級全10校への担当教員の配置による小中学校への支援 ●医療的ケアを必要とする児童生徒(14名)への看護師派遣の実施及びあり方の検討 ●各担当者向け必修研修の実施による専門性の向上(61回)	488,661	441,142	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					560,993	502,217			
					498,523	480,397			
3	20202030 共生・共育推進事業	その他	豊かな人間関係を育む「かわさき共生*共育プログラム」を実践し、いじめ・不登校の未然防止を図るとともに、効果測定を活用して子どもへの理解を深め、児童生徒指導の充実を図ります。	●各学校における年間6時間のプログラムの実施及びエクササイズ集の改訂・配布 ●共生・共育担当者研修会(4月・8月)と要請校内研修等の実施(延べ36回) ●研究協力校情報交換会の開催による、各学校の取組の支援	10,051	9,739	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					4,775	4,499			
					4,749	5,434			
4	20202040 児童生徒指導・相談事業	その他	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を配置し、子どもたちの豊かな心を育むためにその活用を促進するとともに、関係機関との連携により児童生徒の抱える課題の解決を支援します。	●中学生死亡事件の再発防止策の検討結果に基づく取組の推進 ●スクールソーシャルワーカーの継続配置(8名) ●市立全中学校へのスクールカウンセラーの配置 ●市立小学校、特別支援学校、高等学校への学校巡回カウンセラーの派遣(7名)	192,198	188,908	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					192,583	192,874			
					192,169	189,248			
5	20202050 適応指導教室事業	その他	不登校の児童生徒の居場所として適応指導教室を運営し、小集団による体験活動・学習活動のほか、きめ細やかな相談活動を通して、状況の改善を図り、学校や社会への復帰につながるよう取り組みます。	●市内6か所での適応指導教室の運営による、不登校の子どもたちの自主性や、自尊感情の育成を通じ、学校や社会への復帰に向けた取組の推進 ●メンタルフレンド(ボランティア学生)の募集及び配置による、子どもたちの目線により近い、支援・相談の充実(メンタルフレンド配置数:13名)	78,498	79,373	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					79,020	77,765			
					74,880	72,978			
6	20202060 海外帰国・外国人児童生徒相談事業	その他	学校と関係機関が連携して、日本語が不自由な児童生徒等の相談・就学体制づくりを進めます。また、日本語指導等協力者(学習支援員)を派遣するとともに、特別の教育課程による日本語指導体制づくりを進めます。	●海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談の実施(176件) ●日本語指導等協力者・学習支援員の派遣による日本語指導等の実施 ●帰国・外国人児童生徒教育担当者会の実施(2回) ●国際教室(日本語指導)の連絡協議会の実施(2回)	54,320	49,589	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					54,283	53,745			
					54,026	53,783			
7	20202070 就学援助・就学事務	その他	経済的理由のため就学が困難な児童生徒に対し、必要な奨学金を支給します。また、法令に基づき、就学事務を適正に行います。	●就学援助を必要とする対象者への奨学金の支給、及び就学援助システムの構築に向けた仕様策定・業務フローの検討・業者選定の実施 ●就学事務システムの安定稼働及び就学事務システムを利用した就学事務の適正かつ円滑な実施	677,659	725,980	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					744,128	747,783			
					816,771	918,101			
8	20202080 奨学金認定・支給事務	補助・助成金	経済的理由のため修学が困難な高校生に対し、奨学金を支給します。また、経済的理由のため修学が困難な大学生に対し、奨学金を貸与します。	●高等学校奨学金の支給による支援の継続 ●大学奨学金の貸付による支援の継続、償還事務、制度見直しの検討	61,727	59,674	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					62,132	70,184			
					73,443	73,810			

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移した (目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)</p>	A	<p>●配下の事務事業の取組は、掲げた目標どおりに進捗しました。</p> <p>●小学校の不登校児童出現率について、児童支援コーディネーターが全校で専任化され、丁寧な見取りが促進されたことで、長期欠席児童が不登校として計上されたことが考えられます。この場合、今後適正な指導が実施されることで、数値が改善されると思われます。なお、小中学校の不登校児童生徒出現率の増加は、国や県の調査も同様の傾向であり、国や県によると要因の一つとして「教育の機会の確保等に関する法律」の制定により、学校に登校することのみを目標にするのではなく、家庭や関係機関と連携し、多様な支援を行うようになったことが考えられています。</p> <p>●児童支援コーディネーターの全校専任化により、校内支援体制の構築を促進したことなどにより、支援の必要な児童の課題改善率が目標を上回っています。</p> <p>●数研式Q-Uアンケート実施による検証で、良い傾向が現れており、かわさき共生*共育プログラムによる児童生徒の豊かな人間関係をつくる取組の一定の成果であると捉えています。</p> <p>●スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラー・スクールソーシャルワーカーの学校への配置や派遣による相談活動を通して、不登校やいじめの問題等に悩む児童生徒・保護者、教職員の支援に取組み、一定の成果をあげていると考えます。</p> <p>●不登校児童生徒の居場所として適応指導教室を運営し、一人一人の状況に応じた支援を行うことができたと考えます。</p> <p>●海外帰国・外国人児童生徒の教育相談を実施し、日本語指導が必要な児童生徒に対して日本語指導等協力者の派遣を行いました。母語の話せる協力者を派遣し、速やかな学校生活への適応と日本語力の向上、保護者と学校の連携への協力など、きめ細かな支援を行うことができました。</p> <p>●就学援助としてこれまで7月に支給していた新入学児童生徒学用品費を、平成30年度に新たに中学1年生となる児童の保護者に対し、新入学準備金として中学校入学前の3月に前倒しで支給するようにしたこと、必要な時期に支援を行うことができたと考えています。</p> <p>●高等学校奨学金について、申請基準を満たした全ての申請者に奨学金を支給するようにしたこと、経済的理由のため修学が困難な高校生に対し、必要な支援を行うことができた。</p>

5 今後の方向性

	区 分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<p style="text-align: center;">今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)</p>	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	I	<p>●全ての小学校において児童支援コーディネーターを核とした校内支援体制の整備をさらに促進するため、児童支援活動推進会議等によるコーディネーター間の情報共有や各種研修の実施等により、教育的ニーズのある児童の支援の充実を今後も推進していきます。また、切れ目のない支援を組織的に実施できるよう、中学校においても生徒指導担当教員と特別支援教育コーディネーターの連携を強化する等、校内支援体制構築を推進していきます。</p> <p>●特別支援学校や特別支援学級の在籍者数、また小中高等学校の通常の学級における支援の必要な児童生徒の人数は増加傾向にあり、その教育的ニーズも多様化しています。このような教育的ニーズに応えるため、特別支援教育の推進を着実に進めます。</p> <p>●「かわさき共生＊共育プログラム」について、より効果的に実施されるためには、各学校の実情やニーズに応じた継続支援が必要です。今後も改訂したエクササイズ集を活用した効果的な支援の方法や内容について検討していきます。</p> <p>●スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる相談活動については、不登校やいじめの問題だけでなく、子どもたちの豊かな心を育むためにその活用を促進し、専門性を生かした適切な相談活動を継続していきます。</p> <p>●不登校児童生徒が安全・安心に過ごし自己肯定感を高める居場所として、今後も適応指導教室の運営を継続します。</p> <p>●海外帰国・外国人児童生徒の教育相談、日本語指導等協力者の派遣数は増加傾向にあります。速やかな学校生活への適応に向け、日本語指導や母語を使用した心のケア、生活支援を実施すると共に、学校と保護者の連携もサポートしていきます。</p> <p>●就学援助としてこれまで7月に支給していた新入学児童生徒学用品費を、平成31年度に新たに小学1年生となる就学予定者の保護者に対し、新入学準備金として小学校入学前の3月に前倒しで支給する予定です。</p>

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
	政策(2層)	未来を担う人材を育成する	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】	85.1%	83.9%	90.0%
		②「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】	69.7%	68.4%	75.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	20203000	安全で快適な教育環境の整備			
担当	組織コード	所属名			
	880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室			
関係課	教育委員会事務局総務部企画課、教育委員会事務局学校教育部健康教育課				
施策の概要	<p>●学校における子どもたちの安全を確保するために、安全教育和安全管理の両面からの取組が求められています。そのため、スクールガード・リーダーや地域交通安全員を配置し、地域におけるさまざまな危険から子どもたちを守る取組を推進します。また、地域と連携した防災訓練などに取り組む防災教育研究推進校を中心として各学校の防災力の向上を図るとともに、子どもたちの防災意識を高めます。</p> <p>●学校施設は、全体のおよそ7割が築年数20年以上を経過し、老朽化が進んでいます。老朽化した学校施設を建て替えるためには、多額の経費が必要とされることから、当面は改修(学校施設の再生整備と予防保全)を基本として対策を進めます。外壁や屋上防水などの老朽化対策、トイレの快適化やバリアフリー化などの教育環境の改善、自然採光を取り入れるなどの環境対策、停電時の電源確保などの避難所機能の向上をあわせて実施することによって、限られた財源を有効に活用し、学校施設の長寿命化や教育環境の向上を早急に進めます。</p> <p>●将来的な児童生徒数の減少に備えて、校舎等の規模を最適化するための検討を進めるとともに、当面の児童生徒の増加傾向を注視しながら、通学区域の変更や、校舎の増築、小学校の新設等を計画的に行います。</p>				
直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	児童生徒の登下校中の事故件数	29	目標値①	28	27	件	
		指標の 説明	市立小学校及び中学校の登下校時における事故報告の合計(直近5年間の平均値)	H22~H26の平均	実績値①	28	27	↘
					達成率(①/②)	100.0%	100.0%	↘
					指標達成度 ※1	a	a	増減
2	老朽化対策及び質的改善が行われた学校施設の割合	24.1	目標値①	26.4	28.7	%		
	指標の 説明	「築年数20年以下(H25時点)の学校施設数(40施設)+老朽化対策及び質的改善済の学校施設(2施設)」/全学校施設(174施設)	H27	実績値①	26.4	28.7	↗	
				達成率(①/②)	100.0%	100.0%	↗	
				指標達成度 ※1	a	a	増減	
3				目標値①				
	指標の 説明			実績値①				
				達成率(①/②)				
				指標達成度 ※1				
4				目標値①				
	指標の 説明			実績値①				
				達成率(①/②)				
				指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	学校トイレの環境整備校数			実績	86	93	100	校
	指標の 説明	トイレの床がウェット式の学校を対象として、床のドライ化、便器の洋式化等を実施し、トイレの環境改善を図った学校数						
2	既存校のエレベータ設置校数			実績	107	119	130	校
	指標の 説明	学校のバリアフリー化を目的として、エレベータを設置した学校数						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●毎年、学校からの改善要望に対し、関係機関の協力のもと対策を実施しており、児童生徒が安心して登下校できる環境整備に一定の効果があつたものと考えます。</p> <p>●教育環境を早期に改善し、長寿命化の推進による財政支出の縮減と平準化を図るため、改修工事を計画通り実施し、老朽化対策や安全で快適に過ごせる学習環境の質的改善に一定の効果があつたものと考えます。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●関係機関の協力のもとに実施した通学路の安全対策や自転車安全教室の実施等、各学校での安全教育的取組を進めたことで、事故件数が減少傾向に向かっていると考えます。</p> <p>●学校施設長期保全計画に基づく再生整備及び予防保全を実施するため、まちづくり局等の関係部局と連携し、計画どおり推進することができました。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	20203010 学校安全推進事業	その他	スクールガード・リーダーや地域交通安全員の配置、通学路の交通危険箇所の解消・改善に取り組み、児童の安全対策を推進します。また、防災教育研究推進校の指定や学校防災担当者の研修により、防災教育を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●スクールガードリーダーの配置による通学路の危険箇所のチェックや防犯パトロールの実施(20名) ●地域交通安全員の配置(92箇所) ●通学路安全対策会議の開催による危険箇所の改善 ●防災教育推進校の指定及び各学校の実態に応じた防災教育の推進(指定校数:4校) 	202,493	196,111	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					202,547	193,773			
					214,773	203,801			
2	20203020 学校施設長期保全計画推進事業	施設管理・運営	既存学校施設の改修等の再生整備手法により、より多くの学校の教育環境改善を図るとともに、老朽化対策、質的改善、環境対策による長寿命化を推進します。また、計画的に予防保全を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●学校施設の長寿命化・再生整備の推進(校舎の工事:17校、体育館の工事:16校) 	141,907	110,862	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					10,599,105	8,353,006			
					1,213,566	10,316,706			
3	20203030 学校施設環境改善事業	施設管理・運営	教育環境の向上をめざし、トイレの快適化やバリアフリー化、エコスクール化を進めます。また、地域の防災力の向上のために、非構造部材の耐震化など、学校施設の防災機能の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●学校トイレの環境整備(100校完了) ●既存校のエレベータ設置(130校完了) ●緑のカーテン設置(110校、145か所完了) ●体育館の灯油式自家発電機の設置(136校完了) 	1,705,884	1,401,230	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					1,760,993	1,537,115			
					508,230	1,365,661			
4	20203040 学校施設維持管理事業	施設管理・運営	学校施設・設備の保守・点検や維持管理、補修などを計画的に実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●学校施設・設備の保守・点検や維持管理、補修等の実施 ●消防設備の保守・点検、修繕 ●校舎(トイレ・窓ガラス等)の定期清掃 ●植栽管理 ●警備等の安全管理 ●学校廃棄物の適正処理及び減量化 	3,213,607	3,235,998	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					3,058,381	3,155,003			
					3,465,574	3,236,211			
5	20203050 児童生徒増加対策事業	施設管理・運営	児童生徒の増加に的確に対応するため、各学校の児童生徒数の将来推計値に基づき、教室の転用、校舎の増改築、新校設置、通学区域の見直し等の対応策を検討し、良好な教育環境の維持に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●小杉小学校新設に向けた校舎新築工事着手 ●新川崎地区の開発動向を踏まえた小学校新設時期の検討 ●校舎増築工事(5校) ●小杉駅周辺地区の小学校の学校規模等を考慮した小杉小学校の通学区域設定 	4,440,802	7,348,318	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					5,180,196	4,877,784			
					3,557,716	4,001,118			
6									
7									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A	A

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I	I

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり				
	政策(2層)	未来を担う人材を育成する		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童の割合【小6】	85.1%	83.9%	90.0%
		②	「将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した生徒の割合【中3】	69.7%	68.4%	75.0%
施策(3層)	施策コード	施策名				
	20204000	学校の教育力の向上				
担当	組織コード	所属名				
	880100	教育委員会事務局総務部教育改革推進担当				
関係課	教育委員会事務局職員部教職員人事課、教育委員会事務局学校教育部指導課、教育委員会事務局川崎市総合教育センター					
施策の概要	<p>●地域に開かれた信頼される学校となるためには、学校の情報を地域と共有し、その運営に多くの地域住民が参加するとともに、子どもたちが地域の行事等に積極的に関わるなど、双方向の交流が大切です。そのため、保護者・地域住民が一体となって学校運営に取り組む、コミュニティ・スクールの成果を他の学校に波及させることなどにより、学校・家庭・地域が連携して、よりよい教育の実現をめざします。</p> <p>●子どもたちが、生き生きと学校生活を送るためには、誠実で、人間味や活力に富む教職員の存在が不可欠です。そのため、優秀な人材確保に努めるとともに、研修等の機会を通じて資質や指導力の向上を図ります。</p> <p>●平成29年度から、市立小・中学校等における学級編制基準(40人以下で1学級あたりの児童生徒の人数を定める基準)や、教職員の給与費の負担が、神奈川県から本市へ移管されます。より一層子どもたちの実情に沿った学校運営ができるよう、教職員配置のあり方を定めるとともに、円滑な移管に向けて準備を進めます。</p>					
直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等
成果指標	1	「家で、自分で計画を立てて勉強をしている、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	58.4	目標値①	58.8	59	%	
		指標の説明	H26	実績値①	59.5	62.6	%	
		全国学力・学習状況調査の市立校の対象学年全児童の平均値		達成率(①/②)	101.2%	106.1%	↗	
		※「指標達成度b」の個別設定値:55.7%(過去の平均値)		指標達成度 ※2	a	a	維持	
	2	「家で、自分で計画を立てて勉強をしている、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】	45	目標値①	45.3	45.5	%	
		指標の説明	H26	実績値①	46.5	50.3	%	
		全国学力・学習状況調査の市立校の対象学年全生徒の平均値		達成率(①/②)	102.6%	110.5%	↗	
		※「指標達成度b」の個別設定値:42.8%(現状値の95%)		指標達成度 ※2	a	a	維持	
	3	「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	53.6	目標値①	54.5	55	%	
		指標の説明	H26	実績値①	55.3	47.4	%	
		全国学力・学習状況調査の市立校の対象学年全児童の平均値		達成率(①/②)	101.5%	86.2%	↗	
				指標達成度 ※1	a	c	増減	
4	「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】	31.2	目標値①	31.7	32	%		
	指標の説明	H26	実績値①	35	31.9	%		
	全国学力・学習状況調査の市立校の対象学年全生徒の平均値		達成率(①/②)	110.4%	99.7%	↗		
	※「指標達成度b」の個別設定値:29.7%(現状値の95%)		指標達成度 ※2	a	b	維持		
5	「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した児童の割合【小5】	93.3	目標値①	93.3	93.3	%		
	指標の説明	H26	実績値①	93.5	94.4	%		
	川崎市学習状況調査の市立校の対象学年全児童の平均値		達成率(①/②)	100.2%	101.2%	↗		
	※「指標達成度b」の個別設定値:92%(過去の平均値)		指標達成度 ※2	a	a	維持		
6	「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した生徒の割合【中2】	89.9	目標値①	90	90	%		
	指標の説明	H26	実績値①	90.2	89.9	%		
	川崎市学習状況調査の市立校の対象学年全生徒の平均値		達成率(①/②)	100.2%	99.9%	↗		
	※「指標達成度b」の個別設定値:88.6%(過去の平均値)		指標達成度 ※2	a	b	維持		
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績					
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●目まぐるしく変化する時代にあって、コミュニティ・スクール(学校運営協議会設置校)に限らずすべての市立学校で、地域に開かれた信頼される学校づくりをめざし、学校・家庭・地域が連携したよりよい教育の実現に向けた特色ある取組が展開されており、それが子どもたちの健全育成に寄与していると評価しています。互いの課題や成果を共有しながら、それぞれの学校・地域の実態に即した取組を引き続き推進していくことが大切だと考えています。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●「家で、自分で計画を立てて勉強をしている」「学校生活が楽しい」については、教職員の資質向上や一人一人の努力の継続に加え、家庭や地域との連携・協力が効果的に進んでいる結果、順調に増加または維持が図られていると分析しています。</p> <p>●「今住んでいる地域の行事に参加している」についても同様の取組がなされていると考えていますが、一方で地域行事そのものの減少や衛生管理上の課題に伴う内容の変更や縮小など社会の変化に伴って、子どもたちが参加しづらい状況も生まれてきているのではないかと分析しています。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	20204010 地域等による学校運営への参加促進事業	その他	学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を各区に指定し、その取組成果を他の学校に波及させることなどにより、学校・家庭・地域社会が連携して、よりよい教育の実現をめざします。	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニティ・スクールの指定及び運営支援(10校) ●コミュニティ・スクール連絡会、コミュニティ・スクール・フォーラム等の開催による実践成果の普及・啓発 	16,695	15,477	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					6,309	5,652			
					3,639	2,999			
2	20204020 区における教育支援推進事業	その他	各区に配置した区・教育担当を中心に、区役所と連携しながら、学校と地域との連携強化や学校へのきめ細やかな支援を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●区における教育支援の推進 ・1～数年を見通した学校運営への支援 ・学校間及び学校と地域との連携強化 ・区役所関連部署等との連携・協働 ●区・学校支援センターによる学校支援協力者の新たな発掘や派遣の実施 	9,433	9,272	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					9,309	9,013			
					9,263	9,018			
3	20204030 地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	その他	地域人材の活用を図るとともに、学校の自主性・自律性を高めるなど、特色ある学校づくりを進めます。また、学校の取組を自主的・自律的に改善するためのしくみとして学校評価を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「夢教育21推進事業」を活用した特色ある学校づくりの推進 ●自己評価及び学校関係者評価の実施(全市立学校) ●ボランティアコーディネーターの配置(139校) 	165,733	160,148	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					157,228	150,362			
					156,104	148,889			
4	20204040 教職員研修事業	その他	子どもたちとともに学び続ける教員であるために、ライフステージに応じた教職員研修を推進します。特に、学校全体の教育力向上をめざして、若手教員の資質向上とミドルリーダー育成の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●ライフステージ研修(13講座111回)、その他の必修研修(24講座104回)、希望研修(51講座129回)の実施及び、教員の育成指標・研修計画の作成 ●「輝け☆明日の先生の会」の実施(講話13回、ゼミ5回) 	22,854	18,498	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					21,634	21,075			
					23,702	22,116			
5	20204060 教職員の選考・任免業務	その他	教職員採用に関する広報活動を充実させるとともに、試験方法や試験対象等について検討改善を加えながら、創意と活力にあふれた優秀な人材の確保を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●地方会場・各大学等で実施する採用試験説明会での広報活動の充実による受験者数の確保や、大学推薦、教職経験・TOEIC等の資格を考慮した特別選考試験等による人物重視の採用選考の実施 	16,048	15,337	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					15,566	13,935			
					12,135	11,595			
6									
7									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移した(目標を達成した) B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った) 	B	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業の取組は、掲げた目標どおりに進捗しました。 ●本施策の達成状況については、指標の成果からも一定の進捗があったと評価できると考えています。 ●児童生徒、教員、保護者、地域住民それぞれの意識改革が進むとともに、学校・家庭・地域の連携・協力が確実に強化されていると評価しています。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である) 	II	<ul style="list-style-type: none"> ●目まぐるしく変化する時代にあって、直接目標「教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する」ため、社会情勢に応じて柔軟に変化させながら具体的な取組を継続していきます。また、平成29年度に学級編制基準や教職員の給与費の負担が神奈川県から本市へ移管されたことを受け、今後もより一層子どもたちの実情に沿った学校運営ができるよう、教職員配置のあり方等については引き続き検証し、必要な改善を図っていきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
	政策(2層)	生涯を通じて学び成長する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合 ②「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合	25.2% 50.8%	20.4% 51.5%	30.0% 55.0%
施策(3層)	施策コード 20301000	施策名 家庭・地域の教育力の向上			
担当	組織コード 882100	所属名 教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課			
関係課					
施策の概要	<p>●家庭での教育や子育ては、子どもが基本的な生活習慣や生活能力、人に対する信頼感、豊かな情操などを身につける上で重要な役割を果たしています。多くの家庭が家庭教育に力を注いでいる一方で、家庭環境の複雑化や地域社会の変化により、親子の育ちを支える人間関係が弱まり、教育や子育てについての悩みや不安を多くの家庭が抱えています。</p> <p>●このような中で、市民館などにおける家庭・地域教育学級、PTAによる家庭教育学級に加えて、企業等と連携して家庭教育事業を展開するなど、仕事を持つ父親や母親のほか、これまで各種事業を受講できなかった人が学べる機会を提供します。</p> <p>●中学校区や行政区単位で活動している地域教育会議では、青少年の健全育成に取り組む団体や、地域住民、教職員などが一体となって、顔の見える関係づくりや地域の教育課題の解決に取り組めます。</p> <p>●本市には、さまざまな経験や知識、社会貢献の意欲を持つシニア世代をはじめとする地域の幅広い世代の市民という、素晴らしい財産があります。このような市民が主体となって、子どもたちの学習や体験をサポートする「地域の寺子屋事業」を推進することにより、地域の多様な大人との関わりの中で、子どもたちの学ぶ意欲の向上や豊かな人間性の育成を図るとともに、さまざまな世代がそれぞれの社会的役割を実感しながら、育ち合う地域づくりを進めます。</p>				
直接目標	大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合	87.6	目標値③ 実績値④	89.2 89.8	90 91.9	%	
	指標の説明 寺子屋において「親や先生以外の大人と話すことができた」と答えた児童の数(444人)／寺子屋の学習支援参加者におけるアンケートの回答者数(507人)	H26	達成率(④/③) 指標達成度 ※1	100.7% a	102.1% a	↑ 増減	
	2 家庭教育事業を通じて悩みや不安が解消・軽減した割合	91.4	目標値⑤ 実績値⑥	91.7 92.4	92 95.6	%	
指標の説明 家庭教育事業において「悩みや不安が解消・軽減した」と答えた参加者の数(106人)／事業参加者におけるアンケートの回答者数(116人)※新規アンケートのため、H27.4-H27.12までの集計 ※「指標達成度b」の個別設定値:86.9%(現状値の95%)	H27	達成率(⑥/⑤) 指標達成度 ※2	100.8% a	103.9% a	↑ 維持		
3	指標の説明		目標値⑦ 実績値⑧				
			達成率(⑧/⑦) 指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	泳力向上プロジェクトの参加者数		実績	1,886	2,814	2,849	人
指標の説明	市内のスイミングスクールと連携して実施する、泳げない子どもを対象とした水泳教室の参加者数						
2	寺子屋先生の養成人数		実績	77	121	93	人
指標の説明	寺子屋先生養成講座の開催により、養成した寺子屋先生の人数						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●地域の寺子屋では、まちで寺子屋先生と子ども達が出会った時に挨拶しあえるような関係が生まれており、寺子屋の拡充に併せて、確実に子ども達と地域の大人との関わりができています。</p> <p>●市民館等の家庭・地域教育学級やPTAの家庭教育学級は参加する方の属性(子どもがいる保護者)が限定されていることから、毎年新たな参加者が生まれることとなります。この方たちが地域の教育力を支えていく人材になっていくことが望まれています。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因を含めて記載)	<p>●寺子屋先生養成講座による養成人数は減少していますが、寺子屋先生の確保については、該当校での保護者ボランティア募集、学区内の町内会での回覧による募集、市政だよりやHP等による募集など、養成講座以外の手法による人材確保も大きくなっています。</p> <p>●平成29年度では、約100人が養成講座以外の手法により、寺子屋事業の協力者として登録しました。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	20301010 家庭教育支援事業	参加・協働の場	子育て期の市民を地域全体で支え合う家庭教育環境を構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市民館等における家庭・地域教育学級等家庭教育に関する学習機会の提供 ●PTAによる家庭教育学級開催の支援(162校) ●全市・各区「家庭教育推進連絡会」の開催(2回) ●企業等との連携による家庭教育事業の実施(2回) 	2,689	2,629	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					2,756	2,330			
					2,897	2,501			
2	20301020 地域における教育活動の推進事業	参加・協働の場	市民の意欲・力を、社会全体の活力や地域の教育力の向上につなげられるよう支援します。また、「子どもの権利に関する条例」に基づき、地域における子どもの育ちや意見表明を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●リーフレットや研修用DVDの発行及び研修会の開催 ●地域教育会議交流会の開催(1回) ●市子ども会議の開催や各行政区・各中学校区子ども会議との連携 ●市内スイミングスクールと連携した、泳げない子どもを対象とした水泳教室の開催(参加者数:2,849人) 	22,965	22,806	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					26,715	26,139			
					28,788	28,947			
3	20301030 地域の寺子屋事業	参加・協働の場	地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の実情に応じた寺子屋の拡充(目標:56か所→実績:38か所)及び次年度開講に向けた準備 ●寺子屋先生養成講座の開催(参加者数:93人) ●寺子屋コーディネーター養成講座(養成数:26人)及び寺子屋同士の情報交換会の開催 ●地域の寺子屋フォーラム等の開催(参加者数:約550人) 	19,511	13,416	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					34,914	23,882			
					48,815	32,537			
4									
5									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移した(目標を達成した) B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った) 	A	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭教育支援事業の推進により、家庭教育等に関する悩みや不安の解消につなげることができました。また、地域における教育活動の推進事業や地域の寺子屋事業の推進により、地域が子どもの育ちなどを支えていくことができました。 ●寺子屋の拡充については、地域や学校の実情に合わせて立ち上げの準備を進めたため、目標56か所に対して、38か所への拡充となりました。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である) 	I	<ul style="list-style-type: none"> ●各家庭や子ども達を取り巻く社会環境の変化が激しい現代社会において、家庭が子育てにおいて抱える悩みや、教育や地域に関する課題は多様化しており、引き続き各事業を確実に推進していくことで、地域での多世代の交流を推進し、家庭教育の悩みを軽減していく取組を進めていく必要があります。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり					
	政策(2層)	生涯を通じて学び成長する			計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①	「1年間に生涯学習をしたことがある」と回答した市民の割合	25.2%	20.4%	30.0%	
		②	「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいと思う」と回答した市民の割合	50.8%	51.5%	55.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名					
	20302000	自ら学び、活動するための支援					
担当	組織コード	所属名					
	882100	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課					
関係課							
施策の概要	<p>●さまざまな市民団体、大学等と連携しながら、市民が自ら学び、学んだ成果を地域づくりや市民活動に活かす生涯学習事業を展開し、いわゆる「知縁」による新たな絆や、コミュニティを創造するとともに、地域を支える活動や市民主体の学習を担う人材を育成します。</p> <p>●市民の主体的な学びを支援するため、子どもたちの教育活動に支障のない時間は校庭や体育館を開放するなど、学校施設の有効活用を促進するとともに、市民館や図書館など、市民が自ら学ぶ拠点となる社会教育施設におけるサービスの向上や長寿命化を推進し、生涯学習環境の充実を図ります。</p>						
直接目標	市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	教育文化会館・市民館・分館の社会教育振興事業参加者数	8.9	目標値(a)	9	9	万人	
		指標の説明	H26	実績値(b)	8.9	8.4	万人	
					達成率(b/a)	98.9%	93.3%	↑
					指標達成度※1	b	c	増減
	2	教育文化会館・市民館・分館施設利用率	56.6	目標値(a)	56.8	56.9	%	
		指標の説明	H26	実績値(b)	56.7	58.6	%	
					達成率(b/a)	99.8%	103.0%	↑
					指標達成度※2	b	a	維持
	3	市立図書館・分館における図書館の入館者数	433.7	目標値(a)	434.6	435	万人	
		指標の説明	H26	実績値(b)	409.4	400.8	万人	
				達成率(b/a)	94.2%	92.1%	↑	
				指標達成度※1	c	c	増減	
4	学校施設開放の利用者数	260.9	目標値(a)	261	261	万人		
	指標の説明	H26	実績値(b)	267	270	万人		
				達成率(b/a)	102.3%	103.4%	↑	
				指標達成度※2	a	a	維持	
5	社会教育振興事業を通じて新たなつながりが増えた割合	67.5	目標値(a)	68.3	69	%		
	指標の説明	H27	実績値(b)	70.4	67.1	%		
				達成率(b/a)	103.1%	97.2%	↑	
				指標達成度※1	a	c	増減	
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●社会教育振興事業の参加者が翌年度に企画委員として参加し、事業の企画段階から職員と共に関わっていくことで、市民の人材育成につながっていくことができました。</p> <p>●図書館ホームページのスマートフォン版の開発を行い、市民の利便性の向上を図るとともに、平成30年度にリプレースを予定している図書館総合システムの円滑な移行のため、システム内容の検証と共にリプレースの準備を実施しました。</p> <p>●教育文化会館の老朽化等による川崎区における市民館機能のあり方についてまとめ、パブリックコメント等を実施した上でその考え方について決定し、今後の検討につなげました。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●社会教育振興事業の参加者数については、前年度と比べると、主に他機関との連携事業において参加者が減少しています。区との連携によりイベントを実施していますが、実施規模や実施時期などの影響により参加人数に大きな変動があったと考えています。</p> <p>●図書館来館者は減少しましたが、貸出冊数については前年度に比べ増加傾向にあることから、利用者がインターネット上の予約制度を活用するなど図書館を効率的に活用しているものと考えられます。また、高津図書館については、屋上防水・外壁工事等改修工事に伴い、一時全館休館(6週間)や2階閲覧室の長期閉鎖(約半年)をせざるを得ず、また、10月・12月のおはなし会も休止したため、入館者減につながりました。</p> <p>●社会教育振興事業を通じた新たなつながりについては、保育ボランティア研修やシニアの社会参加支援事業など参加者同士の交流がプログラムに設定されている事業では、増加の割合は高くなっていますが、講義形式のみの事業もあることから全体としての指標が下がったものと考えています。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	20302010 社会教育振興事業	参加・協働の場	市民の学習や活動の支援、社会教育に係る団体やボランティアの育成、市民のネットワークづくりなどを行うとともに、学習の成果や地域の人材資源の活用を図り、市民の力による地域の教育力とまちづくり力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てや、平和・人権・男女平等など、さまざまな学習の場の提供による、市民の「学ぶ力」の育成 ●市民が学びにより得た知識や経験を身近な地域で活かす市民講師の養成・活用 ●市民提案・協働による課題解決型事業の推進、地域の生涯学習をコーディネートする人材の育成 	43,581	40,864	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					46,705	42,525			
					46,395	43,059			
2	20302020 図書館運営事業	参加・協働の場	市民が読書に親しむ機能に加えて、地域情報や生活情報など、さまざまな分野で市民が必要とする資料や情報の提供・発信を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な市民ニーズに応えるための資料の充実・タイトル数の確保(全85万タイトル) ●課題解決に役立つ地域資料等の広範な資料収集・提供 ●ICTを活用した効率的な図書館の運営管理 ●図書館総合システムの円滑な運用 ●図書返却ボックスの設置に向けた検討 	719,042	675,577	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					702,310	676,746			
					712,906	680,516			
3	20302030 生涯学習施設的环境整備事業	参加・協働の場	市民の生涯学習や地域活動の拠点として生涯学習の環境整備に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●高津図書館及び3市民館の改修工事の実施 ●市民館・図書館分館における管理運営体制の検討 ●学校施設の開放(校庭140校、体育館165校、特別教室135校) ●「川崎区の市民館機能のあり方について～再編整備の方向性～」の決定 	268,102	225,617	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					679,744	631,190			
					935,147	789,164			
4									
5									

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり			
	政策(2層)	環境に配慮したしくみをつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 地球温暖化の防止など、環境に配慮した生活を送っている市民の割合 ②	53.2%	48.1%	55.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	30101000	地球環境の保全に向けた取組の推進			
担当	組織コード	所属名			
	301700	環境局地球環境推進室			
関係課	環境局総務部庶務課、環境局総務部環境調整課、環境局環境評価室、環境局環境総合研究所事業推進課、環境局環境総合研究所都市環境課				
施策の概要	<p>●本市では、優れた環境技術の集積などの強みと特徴を活かして、平成32(2020)年度までに平成2(1990)年度比で25%以上の温室効果ガス排出量の削減をめざし、市民・事業者・行政など多様な主体の協働による温室効果ガスの排出量削減の取組を推進しています。こうした取組を通じて、平成25(2013)年度における市域の温室効果ガス排出量は、国全体では増加している中、平成2(1990)年度比13.8%の減少となっています。今後も引き続き、低炭素社会の実現による地球環境の保全に向け、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。</p> <p>●温室効果ガス排出量の削減を図る「緩和策」を推進していく一方で、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)では、地球温暖化は疑う余地がない事実としており、すでに社会や生態系に重大な影響を与えていると指摘しています。このような中で、今後想定される気候変動が市民生活に及ぼす影響を低減する「適応策」についても取り組み、地域レベルからの地球温暖化対策を進めます。</p> <p>●本市は多様なエネルギーの供給地であるとともにエネルギーの大消費地という特色を有しており、また、太陽光、風力、バイオマス、水素など多様な次世代エネルギーを活用した取組が市域で展開されています。こうした特色を活かしながら、多様な主体と連携して、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組など、エネルギーに関する取組を推進します。</p> <p>●本市の強みと特徴である、環境技術・産業の集積を活かし、「環境」と「経済」の調和と好循環の取組をより一層推進することで、国際貢献を果たすとともに、次世代の川崎の活力を生み出し持続可能な社会を創造していきます。</p> <p>●環境保全の取組を進めるためには、さまざまな主体が環境に配慮した行動や環境保全に向けた活動等を自発的・積極的に実践することが重要です。そのため、多くの市民や事業者等が環境に関心を持ち、理解や認識を深め、さらに環境に配慮した行動につながるよう、多様な主体の協働による環境教育・学習を効果的に推進します。</p>				
直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 市域の温室効果ガス排出量の削減割合	-13.8	目標値① 実績値②	-18 -15.7	-20 -16.8	1990年度比(%)	
	指標の説明 川崎市温室効果ガス排出量(2013年) 2,404.7万トン-CO2(1990年度比▲13.8%)	H25	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	87.2% b	84.0% b	↑ 増減	
	2 市民や市内の事業者による環境に配慮した取組(省エネなど)が進んでいると思う市民の割合	24.9	目標値① 実績値②	25.5 27.7	26 31.2	%	
指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の市民や市内の事業者による環境に配慮した取組(省エネなど)が進んでいると思う人(そう思う+やや思う)の割合	H27	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	108.6% a	120.0% a	↑ 増減		
3	指標の説明		目標値① 実績値②				
	達成率(②/①) 指標達成度 ※1						
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)会員数		実績	103	104	104	団体
指標の説明	市内の市民、事業者、教育・研究機関、行政等の多様な主体が連携して、川崎市の地球温暖化対策に取り組むための組織の会員数。						
2	グリーンイノベーションの創出に向けた研究会の開催回数		実績	6	6	8	回
指標の説明	環境課題をテーマに市内外の事業者と共同で解決策を検討する研究会の開催回数。						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		●温室効果ガス排出量削減のための省エネ・低炭素製品/サービス/行動など、地球温暖化対策に資する、あらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」について、川崎市地球温暖化防止活動推進員、川崎温暖化対策推進会議等と連携し賛同登録を募り、約13,000の市民、事業者に賛同いただくなど、市民・事業者の自主的な取組を促進しました。					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●市域の温室効果ガス排出量は、平成27(2015)年度が2,320.8万トン-CO2で、産業部門やエネルギー転換部門などの産業系で排出量が減少し、平成2(1990)年度比▲16.8%となっており、一定の成果があったと考えますが、人口増加や商業系建築物の床面積の増加などにより民生部門(家庭系)、民生部門(業務系)において排出量が増加し、目標達成には至りませんでした。</p> <p>●市域における温室効果ガス排出割合は、算定に必要な統計データ公表の都合上、H29年度欄の数値は、最新の値である平成27(2015)年度暫定値を記載しています。</p> <p>●市民や市内の事業者による環境に配慮した取組(省エネなど)が進んでいると思う市民の割合は、平成27年度と比較して6.3%増加しており、環境配慮に関する普及啓発や環境教育・学習の取組が進捗し、一定の効果があったと考えます。</p>					

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	30101010 地球温暖化対策事業	その他	市民・事業者などの多様な主体の協働により、温室効果ガス削減の取組(緩和策)とともに、温暖化に起因する異常気象等の気候変動への適応策を推進します。	●パリ協定の合意・発効や国の新たな温室効果ガス削減目標の設定等の動向を踏まえた、「地球温暖化対策推進計画」の改定 ●川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)の運営及びネットワークを活用した協働の取組の推進(CC川崎エコ会議会員数:全104団体)	76,200	66,514	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					77,601	66,386			
					76,776	73,714			
2	30101020 環境エネルギー推進事業	その他	低炭素社会の構築や自立分散型エネルギーの確保に向けて、創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせ、総合的なエネルギーに関する取組を推進します。	●創エネ・省エネ・蓄エネ設備等設置支援事業の実施(川崎市住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助事業:累計6,974件、川崎市市内事業者エコ化支援補助件数:累計104件) ●かわさきエコ暮らし未来館等を活用した環境エネルギー等に関する普及啓発の実施(茶館数:13,870人)	134,626	103,627	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					114,404	71,157			
					89,921	142,805			
3	30101030 次世代自動車普及促進事業	その他	自動車から排出される温暖化物質の削減に向け、電気自動車や燃料電池自動車等の次世代自動車の普及やエコドライブなどの取組を推進します。	●国や近隣自治体と連携した次世代自動車の普及促進 ●エコドライブの推進(マイカー向けエコドライブ講習会の開催数及び参加者数:5回・135名)	705	2,280	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					1,242	1,119			
					4,673	4,767			
4	30101040 グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業	その他	本市の強みと特徴である、環境技術・産業の集積を活かし、国際貢献を果たすとともに、次世代の川崎の活力を生み出し持続可能な社会を創造していきます。	●「グリーン・イノベーション推進方針」に基づく取組の推進に向けた、「かわさきグリーンイノベーションクラスター」と連携した環境ビジネスの国内外の展開支援(事業者との研究会等の開催数:8回)	22,002	21,256	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					20,063	18,820			
					17,996	16,762			
5	30101050 環境教育推進事業	その他	環境配慮の考え方が定着することにより、市民・事業者・行政が協働して環境保全に取り組むことができるよう、教育プログラム、人材育成、情報発信を充実します。	●「環境教育・学習基本方針」に基づく市民活動団体、事業者等との協働・連携体制の構築による環境教育の総合的な推進 ●人材育成事業(「地域環境リーダー育成講座」)の推進(地域環境リーダー数:316人)	4,961	4,222	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					4,478	3,881			
					4,420	3,797			
6									
7									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移した(目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った)</p>	B	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<p>I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である)</p>	II	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり			
	政策(2層)	地域環境を守る	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市内の空気や川などの水がきれいになったと思う市民の割合 ② ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合	55.6%	53.5%	60.0%
施策(3層)	施策コード	30201000 地域環境対策の推進			
	担当	組織コード	304100 環境局環境対策部環境管理課		
関係課	環境局環境対策部大気環境課、環境局環境対策部水質環境課、環境局環境総合研究所環境リスク調査課、環境局環境総合研究所地域環境・公害監視課				
施策の概要	<p>●光化学スモッグ注意報の発令日数は年度ごとに変動はあるものの、毎年発令されている状況です。また、微小粒子状物質(PM2.5)については改善傾向にあるものの環境基準を達成していません(H28.3実施計画策定時)。そのため、これまで行ってきた対策を継続するとともに、広域的な取組として、国や近隣自治体と連携しながら、大気環境の改善に向けた取組を推進します。</p> <p>●ベンゼンやダイオキシン類など有害な化学物質の環境モニタリングを行うとともに、事業者の排出抑制に向けた取組を推進し、環境汚染の未然防止を図ります。</p> <p>●自動車排出ガス中に含まれる大気汚染物質である二酸化窒素は、事業者と連携した取組などにより改善傾向にあります。今後も引き続き環境基準の継続的な達成及び更なる改善に向けた取組を推進します。</p> <p>●市民の健康や安全な生活環境を維持するため、市内河川、東京湾などの水環境の保全や、土壌汚染対策の取組を推進します。</p>				
直接目標	空気や水などの地域環境を守る				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 光化学スモッグ注意報の発令日数	6	目標値(a) 実績値(b)	5 4	2 4	日	
	指標の説明 年間に発令された日数	H26	達成率(a)/(b) 指標達成度※1	125.0% a	50.0% d	↘ 増減	
	2 二酸化窒素の環境基準を達成した測定局の割合	94.4	目標値(a) 実績値(b)	100 100	100 100	%	
	指標の説明 環境基準達成局数(17局)/測定局数(18局)×100(%)	H26	達成率(b)/(a) 指標達成度※1	100.0% a	100.0% a	↗ 増減	
3 河川のBOD、COD環境目標値達成率	100	目標値(a) 実績値(b)	100 100	100 91.7	%		
指標の説明 環境目標値達成地点数(12地点)/測定地点数(12地点)×100(%) ※「指標達成度b」の個別設定値:91(過去の実績を考慮)	H26	達成率(b)/(a) 指標達成度※2	100.0% a	91.7% b	↗ 維持		
4			目標値(a) 実績値(b)				
			達成率(b)/(a) 指標達成度※1				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	非メタン炭化水素の年平均値		実績	0.17	0.16	0.17	ppmC
指標の説明	光化学オキシダントの原因物質の一つである非メタン炭化水素の市内環境中の平均濃度(一般大気環境局の6~9時における3時間平均の年平均値)						
2	PM2.5の環境基準の達成割合		実績	78.6	100	100	%
指標の説明	環境基準達成局数(14局)/測定局数(14局)×100(%)						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●本市では、事業所への立入検査や事業者向け講習会の開催等により、大気中に排出される汚染物質等の削減を促進しています。これらの取組により、平成29年度において、光化学スモッグ注意報発令日数が平成26年度と比較して2日減少、二酸化窒素の環境基準達成測定局が平成26年度の94.4%から100%に増加、PM2.5環境基準達成割合が平成27年度の78.6%から100%に増加するなど、環境改善が進みました。また、エコ運搬制度の取組が、(公財)交通エコロジー・モビリティ財団主催のEST交通環境大賞において奨励賞を受賞し、全国に情報発信されたことにより、制度の普及促進につながるなどの効果がありました。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●光化学スモッグ注意報の発令日数については、原因となる光化学オキシダントの低減に向けて、エコ運搬制度などの自動車環境対策や事業者向け講習会の開催などを実施しましたが、夏の時期において、風が弱く日差しが強い日はオキシダント濃度が高くなりやすいことから、平成29年度は注意報の発令日数が4日となり、目標値の2日を達成しませんでした。</p> <p>●二酸化窒素の環境基準を達成した測定局の割合は、平成28年度に引き続き目標値の100%を達成しました。</p> <p>●平成29年の春先から6月頃にかけて平年より降水量が少なかったことなどの影響により、平成29年度の河川のBOD、CODの環境目標値達成率が91.7%となり、目標値の100%を達成しませんでした。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	30201010 大気汚染防止対策事業	許認可等	工場・事業場から排出される大気汚染物質の排出状況等の監視や、環境基準の達成に向けた排出量削減等の取組を進めます。また、建築物解体時の石綿飛散防止対策を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●大気汚染物質排出量の監視及び削減に向けた指導(削減指導272件実施) ●PM2.5発生源等の調査(3施設実施) ●PM2.5及び光化学オキシダント対策講演会(154人参加) ●石綿の飛散防止対策の実施(立入801件実施) ●法・条例に基づく届出の審査及び立入検査については、80件実施 	69,791	68,229	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					70,593	66,899			
					69,607	67,127			
2	30201020 有害大気汚染物質対策事業	その他	環境モニタリングを行うとともに、工場・事業場周辺の排出実態調査を行い、環境汚染の未然防止を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●有害大気汚染物質の環境モニタリング調査(12回実施) ●有害大気汚染物質排出実態調査(2回実施) 	6,624	5,870	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					4,690	4,114			
					4,563	4,209			
3	30201030 環境大気常時監視事業	その他	環境モニタリングを継続して実施するとともに、新たな環境課題に対して的確な対応を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●二酸化窒素、PM2.5などの常時監視の実施(全18測定局実施) ●研究用原子炉施設周辺及び福島第一原発事故由来による空間放射線量率及び放射性物質濃度等調査の実施(12回実施) 	148,110	134,118	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					145,206	137,593			
					139,449	132,434			
4	30201040 自動車排出ガス対策事業	その他	自動車から排出される窒素酸化物等の削減に向け、ハイブリッドトラック・バス等の低公害車の普及促進やディーゼル車運行規制などの取組を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●ディーゼル車運行規制の遵守に向けた周知・立入検査等の実施(17回) ●エコ運転の適切な運用に係る講習会の開催(217人参加) 	16,743	15,209	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					20,411	21,016			
					12,339	12,095			
5	30201050 水質汚濁防止対策事業	許認可等	水環境の保全に向けて、河川・海域等の環境基準・環境目標の達成・維持をめざすとともに、水環境保全の啓発のためのイベント等を開催します。	<ul style="list-style-type: none"> ●河川・海域における水質調査の実施(環境基準達成・適合地点の割合:河川のBOD達成割合100%、海域のCOD適合割合75%) ●工場・事業場への立入調査・排水検査の実施(397件) ●水環境保全啓発イベントの開催(多摩川教室・水環境体験教室848人参加) 	38,526	35,043	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					34,130	32,207			
					33,312	31,338			
6	30201060 土壌汚染対策事業	許認可等	生活環境の保全に向けて、土壌汚染対策及び地下水汚染対策を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●土壌汚染対策・地下水汚染対策に関する指導、助言(立入検査実施状況100%) ●地下水状況の把握、汚染井戸の継続的な監視(定点調査9地点:環境基準達成割合100%) 	17,712	13,983	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					15,547	10,982			
					15,465	10,872			
7									
8									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移した(目標を達成した) B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った) 	B	●配下の事務事業の取組は、概ね掲げた目標どおりに進捗しました。 ●光化学スモッグ注意報は平成28年度、29年度とも4日発令され、河川のBOD、COD環境目標値達成率が平成29年度に91.7%となるなど、第1期実施計画の目標を達成しませんでした。二酸化窒素の環境基準は、2年連続で全測定局で環境基準を達成するなど、一定の進捗がありました。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な事業構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である) 	II	<ul style="list-style-type: none"> ●大気についてはPM2.5が環境基準を達成するなど改善が進んでいますが、光化学オキシダントが環境基準を達成していない状況などがあるため、更なる大気環境改善に向けて揮発性有機化合物対策などの取組を推進していきます。 ●海域の水質改善に向けては、今後も「東京湾再生推進会議」などを通じて国や関連自治体と連携した取組を進めるとともに、市内の工場・事業場への監視・指導を行っていきます。 ●空気や水などの地域環境の取組については、大気や河川の水質などの対策を総合的かつ計画的に推進していきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり					
	政策(2層)	地域環境を守る			計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①	市内の空気や川などの水がきれいになったと思う市民の割合	55.6%	53.5%	60.0%	
		②	ごみの分別や資源のリサイクルなど、ごみを減らす取組を行っている市民の割合	86.6%	83.1%	90.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名					
	30202000	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進					
担当	組織コード	所属名					
	306000	環境局生活環境部廃棄物政策担当					
関係課	環境局生活環境部減量推進課、環境局生活環境部収集計画課、環境局生活環境部廃棄物指導課、環境局施設部施設整備課、環境局施設部施設建設課、環境局施設部処理計画課、まちづくり局指導部建築指導課、建設緑政局総務部技術監理課						
施策の概要	<p>●持続可能な循環型のまちを実現するためには、廃棄物の発生を抑制するとともに、発生した廃棄物の再使用、再生利用を進める3R(発生抑制、再使用、再生利用)の取組が必要です。本市では、人口増加が進む一方で、廃棄物の焼却量については、これまで分別収集などの資源化を中心とした取組により、この10年間で約20%の大幅な削減が図られてきたところですが、より一層の環境負荷の低減を図るため、今後も引き続き分別収集の推進に取り組むとともに、市民・事業者・行政の協働による2R(発生抑制、再使用)の取組を重点的に推進します。</p> <p>●廃棄物の収集運搬については、市民生活を支える重要なライフラインとして、民間部門を活用しながら引き続き安定性・安全性を確保して効果的・効率的に事業を推進します。また、廃棄物の処理については、適正かつ安定的に処理施設を稼働させるとともに、長期的な視点で適切な処理施設の更新を進め、効果的・効率的で安定的な事業運営を推進します。</p>						
直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	1人1日あたりのごみ排出量	998	目標値①	980	971	g	
		指標の説明	H26	実績値②	947	933		
		家庭系・事業系のごみ・資源物の総処理量を人口と年間日数で除した量		達成率(①/②)	103.5%	104.1%	↘	
				指標達成度 ※1	a	a	増減	
	2	ごみ焼却量(1年間)	37.1	目標値①	36.4	36.0	万t	
		指標の説明	H26	実績値②	36.6	35.9		
		焼却処理量(普通ごみ・事業系ごみなど)		達成率(①/②)	99.5%	100.3%	↘	
				指標達成度 ※1	b	a	増減	
3				目標値①				
	指標の説明			実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
4				目標値①				
	指標の説明			実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	市民1人1日あたりの普通ごみ排出量			実績	450	443	439	g
	指標の説明	普通ごみ収集量を人口と年間日数で除した量						
2	事業系一般廃棄物の年間焼却量			実績	119,547	116,333	109,208	t
	指標の説明	川崎市のごみ焼却処理施設で焼却処理された事業系一般廃棄物の総量						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●ごみの減量化・資源化の推進に向けては、出前ごみスクールやふれあい出張講座などの環境学習を実施するとともに、廃棄物減量指導員と連携した排出指導など市民と協働した取組を進めました。また、事業系ごみについても立入調査等を行いながら、適正排出指導及び3Rに向けた普及啓発を実施しました。</p> <p>●安全かつ安定的な廃棄物処理のため、資源物・ごみを適切に収集運搬・処理を行うとともに、廃棄物処理施設等の大規模改修や建替え等の取組を着実に進めました。</p>							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●事業系一般廃棄物の年間焼却量が昨年度から大きく減少するなどごみの発生抑制が進んだことなどにより1人1日あたりのごみ排出量については着実に減少しており、また、ごみ焼却量についても人口増加が続いている中であっても減少傾向となっており、指標の目標値を達成しました。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	30202010 減量リサイクル推進事業	その他	循環型社会の構築をめざし、ごみの減量化及びリサイクルを推進するため、各種事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●環境学習講座の開催(239回) ●「ごみゼロカフェ」の開催(3回) ●資源集団回収の登録団体数(全1,421団体) ●生ごみリサイクルリーダーの派遣等活動数(56回) ●拠点回収事業の拡大(全26拠点) ●ポイ捨て禁止等キャンペーン数(85回) 	253,614	234,809	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					243,452	219,487			
					235,090	212,319			
2	30202020 事業系ごみ減量化推進事業	その他	事業系ごみの減量化・適正処理を図るため、排出事業者への普及啓発・指導を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●事業系ごみ排出事業者への立入調査の実施(297件) ●事業系一般廃棄物の年間焼却量(109,208t) 	1,853	1,805	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					1,879	1,487			
					1,838	1,730			
3	30202030 資源物・ごみ収集事業	その他	市民生活を支えるライフラインとして、排出された資源物・ごみを安定的に安全に収集するとともに、資源物収集については、委託化に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●資源物、小物金属、粗大ごみの分別収集の実施(52,318t) ●普通ごみの収集運搬の実施(241,060t) ●多摩区・麻生区で空き缶・ペットボトル収集運搬業務の委託化を実施 	2,798,431	2,668,009	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					3,313,793	3,194,267			
					3,065,325	2,999,567			
4	30202040 資源物・ごみ処理事業	その他	分別収集した資源物の中間処理を行い、適正に資源化を行うとともに、焼却ごみについては処理センターにおいて適正かつ安定的に処理を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭系資源物の中間処理・資源化の実施(52,318t) ●焼却ごみの適正な焼却処理の実施(359,169t) 	3,711,036	3,217,399	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					3,549,966	3,199,249			
					4,114,441	3,499,863			
5	30202050 廃棄物処理施設基幹的整備事業	その他	廃棄物処理施設の安定的な運用のため、廃棄物処理施設等の大規模改修を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●南部リサイクルセンター基幹的整備の完了 ●浮島2期廃棄物埋立処分場基幹的整備の完了 ●入江崎クリーンセンター大規模改修の着手 	983,481	896,831	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					579,331	535,586			
					1,354,754	1,301,638			
6	30202060 廃棄物処理施設建設事業	その他	廃棄物処理事業を長期安定的に運営していくため、老朽化した施設等について建替え等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●橋処理センター既存施設解体撤去工事の実施 ●橋処理センター建設工事の着手 ●堤根処理センター整備における基本計画の作成 ●入江崎クリーンセンター整備における基本計画及び整備計画の作成 	4,605,026	3,608,545	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					909,100	830,833			
					793,471	294,975			
7									
8									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A	A

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり			
	政策(2層)	緑と水の豊かな環境をつくりだす	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H29年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 市内にある自然(緑地、河川など)や公園に満足している市民の割合 ②	44.4%	46.5%	50.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	30301000	協働の取組による緑の創出と育成			
担当	組織コード	所属名			
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課			
関係課	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課、環境局総務部環境調整課				
施策の概要	<p>●市民ニーズや社会状況の変化、これまでの取組状況を踏まえて、「緑の基本計画」を改定し、緑あふれる都市環境の向上をめざした計画的な取組や、市民の植樹運動など、市民、事業者、NPO等との協働により、さまざまな緑を創出する取組を進めます。</p> <p>●緑豊かなまちづくりに向けて、身近な生活環境で緑を実感し、地域のそれぞれの公園緑地の課題を解決するために、「管理運営協議会」や「緑の活動団体」など、地域を構成するさまざまな主体との連携、協働のしくみなどを通じて地域の力を最大限に活用した公園緑地の保全を進めます。</p> <p>●公園緑地内に立地し、多くの方々が利用するさまざまな施設について、公園の特性にあわせて、民間の発想や運営ノウハウを活用したパークマネジメントの取組を進めることにより、施設間の効率的な連携や効果的な管理運営など、公園緑地の魅力や利用者サービスの向上を図ります。</p> <p>●また、市域に残された貴重な樹林や農地、水辺地等には、多様な生物が生息しています。地域ごとの特性に応じ、市民・事業者等さまざまな主体と連携して、生き物の生息・生育環境の保全、普及啓発を進めます。</p>				
直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 緑のボランティア活動の累計か所数	2,355	目標値①	2,372	2,380	箇所	
	指標の説明		実績値②	2,321	2,341		
	公園、街路樹、緑地などにおけるボランティア団体の活動実績数(H26 管理運営協議会及び公園緑地愛護会864か所、街路樹愛護会1,247か所、緑の活動団体登録数244か所)	H26	達成率(②/①)	97.8%	98.4%	↑	
			指標達成度 ※1	C	C	増減	
2 市民100万本植樹運動による累計植樹本数	61	目標値①	70	75	万本		
指標の説明		実績値②	80	87			
毎年、緑化指針に基づく植樹や緑化助成制度による思い出記念樹等の植樹、植樹祭などの植樹本数を合計し算出する。H29実績約6万3千本	H26	達成率(②/①)	114.3%	116.0%	↑		
		指標達成度 ※1	a	a	増減		
3	指標の説明		目標値①				
			実績値②				
			達成率(②/①)				
			指標達成度 ※1				
4	指標の説明		目標値①				
			実績値②				
			達成率(②/①)				
			指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	地域緑化推進地区認定数		実績	20	22	24	か所
指標の説明	平成17年度から地域緑化の普及促進を図るために制度を制定しました。春と秋の年2回、その地区に植えたい花苗を提供しています。平成28年度までに22地区が認定されています。						
2	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		管理運営協議会等の未設置の公園緑地等の設立促進を図るため、町内会等へ制度周知を図る取組等を強化したことなどにより、累計か所数が増加しました。市民100万本植樹運動については、緑化の普及啓発により植樹祭の参加人数が平成28年度の166人から平成29年度は361人に増加しました。					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●緑のボランティア活動の累計か所数については、管理運営協議会等の新規設立及び公園緑地愛護会から管理運営協議会への移行の推進によって、公園緑地愛護会以外の活動箇所数は増加となり、一定の成果を上げましたが、活動か所数の目標値を下回りました。</p> <p>●市民100万本植樹運動による累計植樹本数については、緑化協議を通じた指導と事業者等の努力や思い出記念樹など緑化助成制度の活用による市民の植樹、植樹祭の開催などにより目標を上回りました。</p>					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	30301010 緑の基本計画推進事業	その他	緑あふれる都市環境の向上をめざし、「緑の基本計画」の改定に向けた取組を進めます。	●緑の基本計画の改定に向け、庁内会議を7回開催し、3月に改定 ●計画に基づく取組について、実施状況等の整理を行い、環境審議会緑と公園部会へ報告	9,295	7,647	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					9,221	7,907			
					6,701	6,563			
2	30301020 都市緑化推進事業	参加・協働の場	市民・事業者との協働により緑化を推進し、環境の向上に向けたまちづくりを進めます。	●地域緑化推進地区の増加(2か所) ●花と緑の見所事業としての公園整備工事の実施 ●新百合丘緑化推進重点地区計画改定に向けた検証と課題抽出	333,718	75,229	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					343,331	150,486			
					225,619	162,651			
3	30301030 市民100万本植樹運動事業	参加・協働の場	市民・事業者との協働により、市民100万本植樹運動を進めます。	●行政・事業・個人による植樹の実施 ●宮前区鷺沼公園で植樹祭を開催	16,808	8,006	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					10,654	6,399			
					9,822	6,169			
4	30301040 パークマネジメント推進事業	施設の管理・運営	大規模公園緑地の管理への指定管理者の導入や身近な公園緑地の管理運営方法の検討を進めます。	●富士見公園、生田緑地の指定管理者制度等による適切な管理運営 ●公園緑地における指定管理者導入以外の民間活力導入に関する方針を決定 ●地域との連携や合意形成による公園利用の仕組み(公園でのボール遊び)について、ガイドラインを作成	175,219	152,113	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					201,554	173,986			
					237,319	212,939			
5	30301050 生物多様性推進事業	その他	地域に息づく生き物の生育環境の保全、普及啓発などの取組を進めます。	●「生物多様性かわさき戦略」に基づく事業の推進 ●生物多様性の保全に関する普及啓発・体験学習の実施 ●かわさき生き物マップの運用による市内の生き物情報の発信	3,882	3,586	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					3,315	2,168			
					3,315	2,386			
6	30301060 身近な公園緑地等の管理運営事業	参加・協働の場	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である、管理運営協議会等の設立を促進し、団体の活動を支援します。	●管理運営協議会等の設立に向けた町内会等への制度の周知 ●管理運営協議会・公園緑地愛護会合同連絡会での若い世代の管理運営協議会への参画等の事例紹介 ●高津区、宮前区、麻生区で公園利用活性化イベントとしてふれあい公園を実施	56,857	56,124	4	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					54,684	54,156			
					56,415	55,266			
7									
8									

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり			
	政策(2層)	緑と水の豊かな環境をつくりだす	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市内にある自然(緑地、河川など)や公園に満足している市民の割合 ②	44.4%	46.5%	50.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	30302000	魅力ある公園緑地等の整備			
担当	組織コード	所属名			
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課			
関係課	建設緑政局緑政部霊園事務所、建設緑政局道路路線整備部河川課				
施策の概要	<p>●公園緑地は、都市における緑と水のオープンスペースの中核を成すものであり、都市の安全性の確保、良好な都市環境の形成、スポーツ・レクリエーション活動や地域コミュニティ活動の場、さらに災害発生時の避難地、救援活動拠点など重要な役割を果たしています。このようなことから、うるおいのある豊かな市民生活の実現や新たな社会的ニーズに対応するため、街区公園などの身近な公園を地域の実情に応じて、計画性を持って整備します。再編整備が行われている富士見公園や等々力緑地、多くの団体が活動している生田緑地といった大規模な公園緑地については、その立地特性等を踏まえ、個性と魅力のある整備を進めます。</p> <p>●市内の公園は、直近10年間で増加傾向にある一方、その約6割が開園後30年を経過し、更新時期を迎えています。そのため、予防保全型など適切な管理手法により、計画的な点検と維持管理の取組を進めるとともに、再整備を行う場合は、市民参加による地域のニーズに即した魅力ある公園づくりを進めます。</p> <p>●河川や水路は都市部における貴重なオープンスペースであることから、都市景観の形成や身近な親水施設として、緑豊かで水と親しめ、多様な生物が生息できる空間として、まちづくりと一体的な環境整備を進めます。</p>				
直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 一人あたりの公園緑地面積	5.0	目標値(a) 実績値(b)	5.0 5.0	5.0 5.0	m ² /人	
		H26	達成率(b/a) 指標達成度※2	100.0% a	100.0% a	↑ 維持	
	2 指標の説明		目標値(a) 実績値(b)				
			達成率(b/a) 指標達成度※1				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	遊具を更新した公園数		実績	55	77	44	公園
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●魅力的な公園緑地の整備等に向けて、「等々力陸上競技場第2期整備「整備計画」」及び「市営霊園整備計画」を策定しました。</p> <p>●魅力的な公園整備の事業において、末長高之面公園及び、上麻生隠れ谷公園のバリアフリー整備を実施したことにより、誰もが利用しやすい公園づくりを進めました。</p>					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●一人あたりの公園緑地面積については、人口が増加したにも関わらず特別緑地保全地区における用地取得などを進めたことにより、目標を達成したことから一定の成果があったと考えます。</p>					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
1	30302010 富士見公園整備事業	その他	都心における総合公園である「富士見公園」の機能回復を図り、施設の再編整備を進めます。	●民間活力導入に向けて民間企業へのサウンディング調査を実施	601,320	473,467	4	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					28,000	5,416			
					33,000	9,121			
2	30302020 等々力緑地再編整備事業	その他	緑やスポーツ・レクリエーションの拠点である等々力緑地について、小杉駅周辺のまちづくりと連携した施設の再編整備を進めます。	●陸上競技場第2期整備の基本方針、整備計画を策定 ●硬式野球場改築工事を再開 ●硬式野球場の工事スケジュールの変更に合わせてスケジュールの見直し等を実施	1,042,643	609,128	4	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					1,953,149	1,192,673			
					110,663	560,360			

3	30302030	その他	本市最大の緑の拠点である生田緑地を、自然環境を活かした総合公園として整備を進めます。	●「東生田2丁目地区の基本方針」を策定に向けた検討 ●東生田2丁目地区周遊散策路の整備については、隣接地権者の同意が得られないため整備時期を見直し	387,189	58,484	4	B やや貢献している	I 現状のまま継続
	生田緑地整備事業				135,778	126,692			
					85,350	4,930			
4	30302040	その他	老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組により、魅力的な公園の整備を進めます。	●福田公園の設計については、国の考え方に大きな変化があったことから、民活導入等について計画に反映 ●バリアフリー整備(末長高之面公園・上麻生隠れ谷公園) ●(仮称)小田ふれあい公園については、地下埋設物の撤去等に時間を有したことから、平成30年4月末完成	236,954	444,293	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
	魅力的な公園整備事業				1,663,028	1,850,519			
					106,673	199,327			
5	30302050	その他	市営霊園において、安定した墓所供給や適切な管理運営を進めます。	●「市営霊園整備計画」を策定 ●早野聖地公園の新規墓所の整備は、整備計画の策定に際して整備数の見直しを行い整備(166基) ●無縁改葬の推進については縁故者調査等を行っているが公生なし ●墓所の再募集(50箇所)	653,917	475,083	4	B やや貢献している	I 現状のまま継続
	市営霊園の整備				531,734	570,239			
					578,234	345,419			
6	30302060	その他	長寿命化の取組により、遊具など公園施設の効果的な維持管理を進めます。	●長寿命化計画に基づく遊具更新(小向第6公園ほか43公園)	245,800	180,273	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
	公園施設長寿命化事業				79,269	54,252			
					287,391	184,578			
7	30302070	その他	環境に配慮した都市景観の形成や賑わいとうるおいのあるまちづくり一環として、水辺に親しめる環境づくりを進めます。	●「にぎわいの水辺ゾーン」の整備(84m)	0	0	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
	河川環境整備事業				94,730	90,553			
					83,416	48,398			
8	30302080	その他	長期未整備公園緑地の対応方針に基づき、都市計画変更等を進めます。	●都市計画の変更に向けた協議調整を実施(夢見ヶ崎公園、久地公園、菅生緑地、古川公園)	2,160	0	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
	長期未整備公園緑地の見直し事業				1,966	0			
					1,966	389			

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	C	

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり					
	政策(2層)	緑と水の豊かな環境をつくりだす			計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	市内にある自然(緑地、河川など)や公園に満足している市民の割合		44.4%	46.5%	50.0%
	②						
施策(3層)	施策コード	施策名					
	30303000	多摩丘陵の保全					
担当	組織コード	所属名					
	531920	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課					
関係課	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課						
施策の概要	<p>●市内に残された貴重な緑地、樹林地は、生物多様性の保全や市域を特徴づける景観形成などを進める上で、大切な環境資源です。しかし、民間開発や相続などを契機として緑地の減少が見られることから、保全すべき緑地等を適切に評価し、「特別緑地保全地区」の指定を行うなど、緑地保全に関わるさまざまな制度を活用し、効果的な緑地保全を進めます。また、市民や事業者などとの協働による緑地の適切な管理や再生を進め、次世代に継承できる美しい里地・里山づくりを進めます。</p> <p>●首都圏において、貴重な自然環境を有している多摩・三浦丘陵の緑の保全・再生・創出・活用に向けて、関係自治体との連携を深め、広域的な取組を進めます。</p> <p>●黒川、岡上、早野地区に残された、まとまりのある樹林地や農地は、多摩丘陵のつながりを担うとともに動植物の貴重な生息・生育空間となっていることから、貴重な「農ある風景」を次世代に継承していきます。</p>						
直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等
成果指標	1	緑地保全面積		232	目標値①	240	272	ha
					実績値②	241	242	
		指標の説明	特別緑地保全地区の指定、緑の保全地域の指定、保安林の保全、緑地保全協定の締結、保存樹林の指定、ふれあいの森の契約を締結した各面積の合計値		H26	達成率(②/①)	100.4%	
					指標達成度 ※1	a	b	増減
	2	企業・教育機関等の参加による保全活動累計か所数		4	目標値①	4	5	か所
					実績値②	4	5	
		指標の説明	企業・教育機関等の参加による保全活動か所数		H26	達成率(②/①)	100.0%	
					指標達成度 ※1	a	a	増減
	3				目標値①			
					実績値②			
指標の説明					達成率(②/①)			
				指標達成度 ※1				
4				目標値①				
				実績値②				
	指標の説明				達成率(②/①)			
				指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	企業・教育機関等の参加による保全活動回数			実績	8	8	8	回
	指標の説明	企業・教育機関等が里山保全管理活動に関する協定に基づき活動した回数						
2				実績				
	指標の説明							
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●緑地を所有する地権者に対し積極的に交渉を行うとともに、制度を知らない地権者に対して制度自体の周知も実施したことにより、今後の緑地保全施策の推進を図ることができました。</p> <p>●生田寒谷特別緑地保全地区に園路を整備したことにより、市民が自然環境に関わる機会を作りました。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●緑地保全面積については、これまでの緑地保全施策により一定の進捗が図られていることや相続による土地の売買が進んでいることなどから、保全の対象とする土地が減少してきている状況にあります。こうした状況において、緑地の地権者との保全に向けた交渉を進めましたが、一部地権者の協力が得られず、目標の達成には至りませんでした。</p> <p>●企業・教育機関等の参加による保全活動累計か所数については、特別緑地保全地区5か所での保全管理活動を継続したことにより目標を達成しました。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	30303010 緑地保全事業	その他	緑地保全の推進により、市域の都市景観の向上、地球温暖化対策、生物多様性の保全等を図ります。	●特別緑地保全地区等の緑地保全に向けた取組の推進 ●企業や教育機関等の参加による保全活動の実施	519,553	565,131	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					1,021,894	854,010			
					983,174	367,623			
2	30303020 里山再生事業	施設の管理・運営	緑と農の3大拠点である黒川、早野、岡上地区の緑地を保全・再生することで里山里山環境を次世代に継承していきます。	●黒川海道特別緑地保全地区の取組の推進 ●岡上地区の市民・大学・小学校との連携による保全活動・環境教育の取組の推進	8,883	7,003	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					8,145	10,306			
					10,255	8,709			
3	30303030 多摩・三浦丘陵広域連携事業	イベント等	多摩・三浦丘陵の緑地を市域を越えて関係自治体と連携することで、広域的・効果的に緑地保全を進めます。	●関係13自治体による「多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議」の開催 ●ウォークラリー等における本取組内容等の広報活動 ●市民・NPO等と連携した保全活動イベントの開催	0	0	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					2,393	0			
					4,000	3,778			
4									
5									

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり			
	政策(2層)	緑と水の豊かな環境をつくりだす	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H29年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 市内にある自然(緑地、河川など)や公園に満足している市民の割合 ②	44.4%	46.5%	50.0%
施策(3層)	施策コード 30304000	施策名 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進			
担当	組織コード 284200	所属名 経済労働局都市農業振興センター農地課			
関係課					
施策の概要	<p>●市内の農地面積は10年間(平成12～22年)で約18%減少しています。しかし、都市農地には、農産物の生産だけでなく、良好な景観の形成や水源の涵養などの緑地としての機能や、火災の延焼防止や一時的な避難場所などの防災機能、市民農園などのレクリエーション機能、農作業を高齢者の健康改善や障がい者の自立の支援に役立てることや、農業体験を通じて食に対する理解を深める福祉・教育機能など、多面的な機能を持っています。このような多面的な機能に着目し、市民の農業理解を促進するためのPR等、市内農地を保全・活用するための取組を推進します。</p> <p>●「農」にふれあいたいという市民はますます増えています。市民と「農」を結びイベント等、多くの市民に「農」との交流の場を提供することで、市内農業を理解し応援する市民を増やし、都市の中で貴重な農地の保全を図ります。</p> <p>●市民農園等の農業体験を希望する市民のニーズに対応するとともに、農地の保全と活用を図るため、さまざまな形で農業を体験できる機会を創出します。本市が開設から運営までを行う市民農園のほか、農業者や民間事業者等との連携により、利用者同士や農業者等が主体となった市民農園や体験型農園等の農業に触れる機会の充実を図ります。</p>				
直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等		
成果指標	1 生産緑地の年間新規指定面積 指標の説明 年度における生産緑地地区の新規指定実績 ※H26生産緑地指定面積290.7ha ※「指標達成度」の個別設定値: 11,400㎡(現状値の95%)	12,000	目標値④ 実績値⑤	12,000 10,528	12,000 5,627	㎡		
		H26	達成率(⑤/④) 指標達成度 ※2	87.7% c	46.9% d	↗ 維持		
		7	目標値④ 実績値⑤	8 11	8 9	か所		
	2 防災農地の年間新規登録数 指標の説明 年度における防災農地の新規登録数	H26	達成率(⑤/④) 指標達成度 ※1	137.5% a	112.5% a	↗ 増減		
		3 市民農園等の累計面積 指標の説明 開設・運営主体が異なるさまざまなタイプの市民農園の面積の合計	73,790	目標値④ 実績値⑤	76,600 97,082	78,000 95,247	㎡	
			H26	達成率(⑤/④) 指標達成度 ※1	126.7% a	122.1% a	↗ 増減	
	4		目標値④ 実績値⑤					
			達成率(⑤/④) 指標達成度 ※1					
	数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	1	指標の説明		実績				
	2	指標の説明		実績				
	定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●市民農園等は、本市が管理する市民農園では募集定員を超える応募があるなど市民ニーズが高く、「農」の理解促進及び市民生活に潤いをもたらす効果があると考えます。</p> <p>●生産緑地の指定によって、環境保全、景観機能、防災など多面的機能を有する都市農地の減少が緩和されました。</p>					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因を含めて記載)		<p>●生産緑地地区の新規指定面積について、市街化区域内の農地面積が平成4年指定開始当初と比較し49%まで減少している中、500㎡を超える農地の大半がすでに生産緑地地区に指定されている状況や、新規指定受付期間の平成29年3月下旬～4月下旬は、生産緑地法等の改正を見据え、動向を静観する傾向が見受けられたため、申請が少なく、新規指定面積が成果目標を下回ったと思われます。今後は、生産緑地地区の指定面積要件の緩和などによる拡大を図っていきます。</p> <p>●市民農園等は、4農園が開園し、園主の都合で2園が開園したことにより、累計面積は減少しましたが目標は達成しました。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	30304010 農環境保全・活用事業	その他	良好な農環境を保全するとともに、都市農業を振興し、多面的な農地の活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●里地里山・農業ボランティア育成講習の開催(48回実施) ●都市農業に関するイベント等の実施(52回実施) ●生産緑地地区の指定の推進(5,627㎡指定) ●防災農地の登録の推進(9箇所登録) 	9,594	9,329	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					9,882	9,436			
					9,606	8,811			
2	30304020 農業体験提供事業	その他	農業者と連携して市民が「農」にふれる場づくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市民農園の管理運営及び体験型農園、市民ファーム農園の普及、運営支援(4園新規開設) ●「(仮称)井田中ノ町地域交流農園」の暫定開園に向けた調整の実施 	7,543	6,723	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					8,392	7,874			
					5,796	5,741			
3	30304030 市民・「農」交流機会推進事業	イベント等	農業イベント開催などにより、市民が「農」を知る機会を提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●花と緑の市民フェアの開催による市民と農との交流の場の提供(45,000人) ●各種「農」イベントの開催による地産地消の推進(12回農産物直売会開催) 	2,562	2,562	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					3,063	3,063			
					3,438	10,655			
4									
5									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移した (目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> ●「生産緑地の年間新規指定面積」は、生産緑地法の改正を見据え、農地所有者が動向を静観する傾向が見受けられたこと等により成果指標に達しませんでした。今後、生産緑地地区の指定面積要件緩和などにより拡大を図っていきます。 ●「防災農地の年間新規登録数」については、目標を達成しました。 ●市民防災農地の登録の取組みは掲げた目標どおりに進捗しています。 ●「市民農園等の累計面積」については、4園の開園と2園の閉園により、結果として累計面積は減少しましたが目標値自体は達成しており、市民が「農」にふれあう機会の提供を通じて理解促進を図る施策に寄与しました。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	II	<ul style="list-style-type: none"> ●生産緑地については、より多くの都市農地を保全するという考えのもと、平成30年3月に「川崎市生産緑地地区の区域の規模に関する条例」を制定するとともに、指定要件の緩和を行いました。今後は新たな要件等のもと、より一層の指定推進に努めていきます。 ●市民農園について、募集定員を超える応募があることから、「農」にふれあいたい市民のニーズは高いと考えられ、引き続き事業を推進していきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	市民生活を豊かにする環境づくり			
	政策(2層)	緑と水の豊かな環境をつくりだす	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市内にある自然(緑地、河川など)や公園に満足している市民の割合 ②	44.4%	46.5%	50.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	30305000	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進			
担当	組織コード	所属名			
	531970	建設緑政局緑政部多摩川施策推進課			
関係課	建設緑政局総務部企画課				
施策の概要	<p>●「川崎の母なる川・多摩川」は、古くから市民に関わり川崎の骨格を形づくり、まちを発展させてきた歴史的・文化的資源であるとともに、首都圏における貴重な自然環境と多様な生命が共存する空間です。市民共有の大切な財産である多摩川を改めて見つめ直し、市民に身近で憩える環境やより豊かな河川空間の創出をめざします。</p> <p>●多摩川河川敷の運動施設等は、さまざまなスポーツ・レクリエーションの場として利用されています。より多くの市民が集う場として快適な河川空間の創出や運動施設の充実、利便性の向上を図ります。</p> <p>●流域自治体や市民団体などの協働により、多摩川を活用した環境学習や体験活動の場としての活用を図ります。また、多摩川の魅力を発掘に努めるとともに、その魅力を次世代の子どもたちへ継承し、より多くの市民に多摩川の持つ魅力を感じとれるようなさまざまな取組を進めます。</p>				
直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 多摩川に魅力を感じ、利用したことのある人の割合	37.7	目標値① 実績値②	38 40.1	38 35.6	%	
	指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)において、多摩川を「利用したことがあり、魅力を感じる」と回答した人の割合	H27	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	105.5% a	93.7% c	↑ 増減	
	2		目標値① 実績値②				
	指標の説明		達成率(②/①) 指標達成度 ※1				
3			目標値① 実績値②				
指標の説明			達成率(②/①) 指標達成度 ※1				
4			目標値① 実績値②				
指標の説明			達成率(②/①) 指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	1 渡し場イベントの参加者数		実績	1,600	2,350	450	人
指標の説明	年度における渡し場イベントの参加者数の集計						
2	2		実績				
指標の説明							
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●多摩川の利活用による水辺の賑わい創出に向け、民間活力による更なる価値の向上として「水辺で乾杯 in 川崎」や「XTERRA川崎」等を新たに実施するとともに、既存イベント等の工夫や連携による効果の増幅等を行いました。</p> <p>●昭和61年度に創設され、平成29年度で32回目の開催となる、「手づくり郷土(ふるさと)賞【大賞部門】」を川崎市と、ニヶ領せせらぎ館を管理運営しているNPO法人多摩川エコミュージアムが受賞しました。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●アンケートについて、区別のクロス集計の結果をみると、多摩川に面している中原区、高津区、多摩区は利用率が高いことがわかりました。麻生区、宮前区といった多摩川に面していない区は利用率が低い傾向がありました。川崎区、幸区も利用率が低い傾向があり、魅力を感じない方の意見では、区内に多摩川緑地の施設が少ない、アクセスが悪い、治安が心配などの意見が見受けられました。</p> <p>●多摩川を利用したイベント等は、参加者数が天候等の気象条件に左右されやすく、平成29年度は渡し場イベントなどのイベント開催時の天候に恵まれなかったことや、台風による施設未利用日の長期化等が重なったことなどが、アンケート結果が対前年減となった外的要因と考えられます。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	30305010 多摩川プラン推進事業	その他	多摩川河川敷の運動施設や利便施設の再整備、利用のマナーアップに取り組むなど、多摩川が市民に身近な存在になるよう魅力向上の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「新多摩川プラン」に基づく多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進 ●上平間・古市場地区の整備 ●サイクリングコースの延伸整備 ●イベント等の開催 	82,251	75,051	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					91,680	85,009			
					106,478	42,369			
2	30305020 多摩川市民協働推進事業	参加・協働の場	市民との協働や流域自治体との連携により環境学習や体験活動の取組を進め、さまざまな機会を通して多摩川の魅力を発信します。	<ul style="list-style-type: none"> ●水辺の楽校の活動支援 ●流域の自治体との協働、連携の取組の推進 ●ニヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターによる情報発信拠点の取組の推進 	19,363	17,475	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					18,939	17,989			
					18,245	17,603			
3									
4									

4 施策の達成状況

施策の 達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った) 	B	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業の取組は、掲げた目標どおりに進捗しました。 ●多摩川に魅力を感じ、利用したことのある人の割合については、多摩川がより市民に身近な存在になるよう、多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」魅力向上の取組を進めてきましたが、目標達成には至りませんでした。

5 今後の方向性

今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である) 	II	<ul style="list-style-type: none"> ●多摩川プラン推進事業については、「新多摩川プラン」に基づき多摩川の利活用に関する施策を推進しているところですが、更なる魅力向上を図るため、多摩川のポテンシャルを最大限に活用する取組を進めていきます。 ●多摩川市民協働事業については、多摩川を「ふるさとの川」として市民に愛される場とするために、継続した活動が必要であることから、今後も行政と市民が一体となった取組を進めていきます。 ●今後も、多摩川に魅力を感じ、利用していただけるようなイベントを実施するとともに、未利用日の減少のため、災害時には早期復旧に努めてまいります。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)		川崎の発展を支える産業の振興		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思ふ市民の割合		28.3%	31.3%	35.0%
施策(3層)	施策コード		施策名				
	40101000		アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化				
担当	組織コード		所属名				
	282300		経済労働局国際経済推進室				
関係課							
<p>施策の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 少子高齢化・人口減少に伴う国内市場の縮小や国際競争の激化に直面する市内産業が、今後も生き残り、継続的な発展を遂げるためには、拡大するアジア市場などをターゲットとした積極的な海外展開による販路拡大が必要となります。そのため、海外で開催される展示会等への出展サポートや、市内企業の海外展開を支援するワンストップ窓口の運営等を通じ、実践的な支援を行います。また、関係機関等との連携のもと、市内企業のニーズの高い地域にサポート拠点を設け、海外における現地でのビジネス支援を充実させます。 ● アジア諸国では、大気汚染や水質汚濁などの公害問題や地球規模での温暖化への対応が課題となっています。これは、公害の克服に挑戦し続けた歴史を持ち、優れた環境関連技術を有する市内企業にとってのビジネスチャンスであることから、こうした環境技術の移転により、国際貢献と市内産業の活性化を推進していきます。具体的には、川崎国際環境技術展において、環境技術の情報発信や商談機会の創出を図るとともに、市内企業や関係団体等で構成するグリーンイノベーションクラスターなどにおいて、国内外のニーズと本市が培った行政経験などの川崎が持つシーズを組み合わせ、官民の協力による国内外の環境改善プロジェクトに取り組みます。 							
直接目標		海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等
成果指標	1	市が支援したビジネスマッチングの年間成立件数		581	目標値①	613	630	件
		指標の説明 市の支援策を活用した企業にヒアリングやアンケートを実施		H26	実績値②	840	897	件
	2	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数		2	達成率(②/①)	137.0%	142.4%	↑
		指標の説明 各年度における稼働中のプロジェクトの件数		H27	指標達成度 ※1	a	a	増減
	3				目標値①			
		指標の説明			実績値②			
	4				達成率(②/①)			
		指標の説明			指標達成度 ※1			
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ● 海外販路開拓事業においては、KOBSCOORDINATORによる市内企業の支援件数も順調に推移しており、JETROや中小機構などの支援機関に加えて金融機関や商社などのネットワークも広がっており、市内企業の海外展開支援の内容が年々、充実しています。 ● 国際環境産業推進事業においては、国際環境技術展の開催を通じ、市内環境産業の振興や事業者間の連携・交流の促進、さらにUNIDOやJICA等との連携による発展途上国への技術移転の推進にも貢献することができた。また、グリーンイノベーションクラスターの取組については、庁内関係局と連携しながら企業の技術開発に係る実証実験支援等にも貢献すると共に、企業のニーズ把握を行いながら海外展開支援を行いました。 ● 上下水道分野における国際展開推進事業においては、水ビジネスを通じた市内企業の国際競争力の強化に向けて、かわさき水ビジネスネットワークを通じた市内企業等の海外展開支援及びJICA等を通じた専門家派遣や海外からの研修生・視察者の受入れを推進しました。 						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ● 市が支援したビジネスマッチング数の年間成立件数については、海外における商談会等や川崎国際環境技術展の開催を通じて、順調に推移し、平成28年度において当初設定した目標値を大きく上回ったことから、第2期実施計画では目標値を上方修正しました。引き続き、海外経済情勢や市内企業のニーズの変化を踏まえながら、より効果的な海外展開支援策を検討していく必要があります。 ● グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数については、セミナー・フォーラム開催や関係機関の支援スキームを使いながら当初設定した目標値を達成しました。引き続き、市内企業等及び海外市場のニーズの動向を的確に把握し、ニーズにあった市内企業等が保有する技術を活用して支援を行う必要があります。 						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40101010	その他	海外での販路開拓に係る機会の創出、国内外でのフォローアップ等を通じ、市内企業の海外ビジネス展開を促進します。	●KOBSCOORDINATORによる市内企業の支援(421件実施) ●中国、タイ、ベトナム等での展示会出展による市内企業活動の支援(26社実施)	46,133	43,619	2	A 貢献している	II 改善しながら継続
	42,391				38,134				
	44,314				35,658				
2	40101020	参加・協働の場	新たな環境関連ビジネスの創出と環境技術移転による国際貢献・産業振興を行います。	●川崎国際環境技術展の開催 ●川崎国際環境技術展出展企業等へのマッチング・フォローアップの実施 ●グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出による企業の海外展開の支援及び国際貢献の推進(5プロジェクト形成)	49,648	47,820	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
	41,883				40,957				
	41,800				40,977				
3	40101030	その他	「官民連携による国際展開」と「技術協力による国際貢献」により、上下水道分野の国際展開を推進します。	●かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の実施 ●ラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクト(JICA)への短期専門家の派遣(3名) ●海外からの研修生・視察者の受入れの実施(18か国・地域129名受入)	13,299	6,838	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
	12,188				8,000				
	11,058				8,425				
4									
5									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	川崎の発展を支える産業の振興	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思える市民の割合 ②	28.3%	31.3%	35.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40102000	魅力と活力のある商業地域の形成			
担当	組織コード	所属名			
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課			
関係課	経済労働局中央卸売場北部市場管理課				
施策の概要	<p>●本市は、大規模商業施設や商店街を一体的に捉えた魅力的な商業地域エリアを形成するとともに、地域ごとの特徴を踏まえた商業活性化策を展開してきました。一方、経営者の高齢化や後継者不足等により市内商店街数は、年々減少しており大変厳しい経営環境にあります。商店街には、地域コミュニティの核としての役割も期待されることから、エリアプロデューサーの派遣や魅力ある店舗の創出、空き店舗を活用した開業の促進などによる商店街の活性化を図ります。</p> <p>●多数の大型商業施設や商店街が集積する川崎駅周辺地区などの商業エリアにおいて、ブランド力のある商業集積地を形成する取組を行い、その魅力を内外に広くPRすることで、更なる集客と賑わいの創出を図ります。</p> <p>●卸売市場は、市民に安定的かつ効率的に生鮮食品等を供給する機能が今後とも重要であることから、将来に必要な市場の機能や役割等を明らかにし、持続可能な市場経営体制を確立します。さらに、効率的な管理運営体制の確立に向けて、民間活力の導入や新地方公会計制度に基づく財務諸表の管理など、経営基盤の強化等に的確に取り組めます。</p>				
直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 小売業年間商品販売額	9,838	目標値① 実績値②	9,946 12,287	10,000	億円	
	指標の説明 商業統計調査(H26)の小売業年間商品販売額	H26	達成率(②/①) 指標達成度※1	123.5% a	-	↑ 増減	
	2 市場の年間卸売取扱量	151,433	目標値① 実績値②	151,433 133,290	151,433 135,623	t	
	指標の説明 北部市場と南部市場の青果及び水産物の取扱量 ※「指標達成度b」の個別設定値:143,861t(現状値の95%)	H26	達成率(②/①) 指標達成度※2	88.0% c	89.6% c	↑ 維持	
3	指標の説明		目標値① 実績値②				
4	指標の説明		目標値① 実績値②				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
2	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	●商業ネットワーク事業において多様な主体と連携し、川崎競馬場を活用した「全国餃子まつりinかわさき」を9月に開催(来場者10万人)したことで、既存施設を活用した賑わいの創出を実現しました。						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●成果指標に設定した「小売業年間商品販売額」については、平成26年に実施した経済センサスと同時期に行われた商業統計から設定しており、以降2年ごとに実施されることとなっています。現状値(平成26年度)は、東日本大震災の影響等により落ち込んでいましたが、平成28年度については、震災前の水準に回復し、目標値を大きく上回る結果となりました。なお、平成29年度については、前述のとおり統計調査が2年毎に実施されるため実績値の把握はできませんが、今後、各事業の効果を直接的に測定できるような新たな成果指標の設定に向けた検討を行っていきます。</p> <p>●市場の年間取扱量については、全国的に、台風等の天候不順による収穫量の減少や、不漁による漁獲量の減少に伴い、青果物及び水産物の供給量が減少しており、目標値を下回る結果となりました。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	40102010 商店街課題対応事業	補助・助成金	商店街の課題解決や更なる機能向上を支援し、商業課題への対応を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●街路灯LED化等の商店街エコ化支援(7商店街実施) ●商店街への防犯カメラ等の設置補助(4商店街実施) ●創業予定者向けセミナーの開催(12回実施) ●商店街施設撤去支援(7商店街実施) 	72,351	67,902	2	A 貢献している	I 現状のまま継続
					40,944	23,294			
					40,996	17,392			
2	40102020 商業ネットワーク事業	補助・助成金	川崎駅周辺のイベントを支援し、中心市街地の魅力をPRします。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎駅周辺商店街が開催するイベントへの支援(8件実施) ●かわさきアジアンフェスタの実施(50,000人会場) ●カワサキハロウィンについては台風によりバレーが中止となったため、代替イベントを実施 	20,132	20,517	2	A 貢献している	II 改善しながら継続
					20,746	20,112			
					18,908	18,169			
3	40102030 地域連携事業	補助・助成金	商店街が行うイベント等の支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●商店街の魅力を高めるイベント事業等への支援(25件実施) ●公衆浴場の経営安定等の支援(44施設実施) ●大田区との連携事業については、インターネットTVを活用したイベント情報の発信や、京急電鉄と連携したスタンブラリーを実施 	48,330	48,380	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					46,114	56,718			
					45,151	43,749			
4	40102040 まちづくり運動事業	施設の管理・運営	川崎駅周辺の魅力あるまちづくりを進める活動等を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさきTMOでの事務局の移管、コーディネーターの配置を行うなど、事業推進に資する改善を実施 ●大規模小売店舗立地法の適正な適用の実施 ●公共地下歩道及びエスカレーター維持管理の実施 	210,073	207,928	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					202,350	202,119			
					199,850	199,920			
5	40102050 商業力強化事業	補助・助成金	商業ネットワークの構築、効果的な商店街振興や魅力ある個店の創出等を行うことで、地域価値を高める商業地域の形成を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●エリアプロデュース事業の実施(5件実施) ●商工会議所と連携しての、商店街出張キャラバン隊による商店街への訪問・指導(52回実施) ●商店街連合会の機能強化と活動支援として、組織強化マネージャーを登用し支援 	18,152	17,557	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					15,409	17,035			
					14,428	13,426			
6	40102060 卸売市場の管理運営事業	施設の管理・運営	市場運営の効率化や経営の健全化等を通じて、これからの社会にふさわしい卸売市場の構築をめざします。	<ul style="list-style-type: none"> ●市場関係者と連携した、市民向けイベントの開催などの市場活性化に向けた取組の実施 ●指定管理者のよる民間活力を活かした南部市場の管理運営と活性化策の実施 ●川崎冷蔵(株)経営モニタリング委員会の実施(2回) 	616,479	593,931	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					626,997	478,944			
					602,331	488,876			
7	40102070 卸売市場施設整備事業	施設の管理・運営	老朽化した施設の補修・改修工事を行うことで、市場機能の維持・向上を図ります。	●施設の更新や老朽化対策の実施(青果棟冷温水機基盤等補修工事や水産棟店舗階段補修工事など)	1,004,992	579,871	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					858,505	556,157			
					789,741	523,448			
8									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した(目標を達成した) B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った)	B	

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な事業構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である)	II	

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり					
	政策(2層)	川崎の発展を支える産業の振興			計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H29年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思える市民の割合		28.3%	31.3%	35.0%
		②					
施策(3層)	施策コード	施策名					
	40103000	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成					
担当	組織コード	所属名					
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課					
関係課	経済労働局産業政策部企画課、経済労働局産業振興部金融課、経済労働局国際経済推進室						
施策の概要	<p>●国際競争の激化に伴い、国内大手企業による生産拠点の海外移転が進むなど、市内中小企業(特に中小製造業)にとっては非常に厳しい経営環境にあり、市内事業所数は減少を続けています。一方で、中小企業は、新事業創出や地域の雇用創出、地域経済の発展等に大きく貢献し、地域社会に欠かせない存在であることから、本市としての基本姿勢を明確にした「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づき、技術力・製品開発力の更なる高度化や販路拡大の支援など、中小企業の活性化に向けた取組を行います。</p> <p>●本市には、ものづくり産業とともに、約400の研究開発機関が集積しています。また、学術・開発研究機関に従事する研究者の割合が政令指定都市の中でも最も高く、人材にも恵まれています。こうした産業集積を背景に、優れた技術力を持つ市内中小企業が、大企業や大学・研究機関等が保有する特許等の知的財産を活用できるようなマッチングを行うなど、競争力のある製品開発が行えるよう支援します。</p> <p>●優れた技術力・製品開発力を持ちながら、営業力や情報発信力が弱い市内中小企業に対して、展示会の出展等を通じて、新規取引先の開拓や販路拡大に向けた支援を行います。</p> <p>●資金調達力に乏しい市内中小企業に対し、必要な資金を円滑に供給するため、金融機関等との連携による低金利で利用しやすい融資制度を運用します。</p>						
直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	製造品出荷額等	42,968	目標値① 42,968 実績値② 41,373	42,968 平成31年度判明	億円	
		指標の説明 工業統計調査の直近3か年の平均値 ※「指標達成度b」の個別設定値:4兆886億円(過去の平均値)	H23~H29平均	達成率(②/①) 96.3% 指標達成度 ※2 b	-	↑ 維持	
	2	知的財産交流会におけるマッチングの年間成立件数	4	目標値① 4 実績値② 3	4 4	件	
		指標の説明 大企業と中小企業によるライセンス契約等のマッチング成立件数	H26	達成率(②/①) 75.0% 指標達成度 ※2 b	100.0% a	↑ 維持	
3			目標値① 実績値②				
	指標の説明		達成率(②/①) 指標達成度 ※1				
4			目標値① 実績値②				
	指標の説明		達成率(②/①) 指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	出張キャラバン隊によるコーディネート支援件数		実績	176	191	166	件
	指標の説明 産業振興財団の職員等で構成されたキャラバン隊による、新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート件数						
2			実績				
	指標の説明						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●事業承継・事業継続新事業については、活動指標を補助金交付件数としており、その件数が0件であったため、事業の達成度は低いものとなっていますが、平成29年12月に市、商工会議所、産業振興財団、川崎信用金庫の4者で事業承継に係る協定を締結しており、アンケートを通じた企業の実態調査をはじめました。今後、補助金の周知も併せて図っていきます。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●製造品出荷額等については、平成28年度分(平成26年~28年平均)が減少しています。平成26年(4兆5,484億円)、27年(4兆2,883億円)に比べ、28年(3兆5,752億円;速報値)が大きく減少しており、業種別内訳をみると、情報機器や業務用機器等では増加しているものの、石油、化学、鉄鋼等の減少が影響しています。特に石油は前年度比31%の減少で、これは経済産業省が「エネルギー供給構造高度化法」に基づき、国内製油所の原油処理能力の1割弱の削減を求めたことが影響しているものと考えられ、本市のみならず、全国的に減少しています。</p> <p>●中小企業に特化すると、製造品出荷額等は、平成26年から28年まで毎年増加しています。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40103010 知的財産戦略の推進	その他	大企業等が持っている特許やノウハウ等の知的財産を活用し、中小企業の製品開発等を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ●知財交流会の実施(12回実施) ●知財コーディネーターの派遣(280回実施) ●知的財産スクールの開催(6回開催) ●知的財産シンポジウムの開催(68人來場) ●「知的財産戦略」の策定、運用開始 	8,400	8,428	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					10,955	10,955			
					12,627	14,504			
2	40103020 ものづくり中小企業経営革新等支援事業	補助・助成金	市内ものづくり中小企業の新技術・新製品開発等を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市内中小企業者等が行う、新技術・新製品の開発に要する経費に対する補助(4件実施) ●市内中小企業者等が行う、大学等との協働による新製品等の研究開発に要する経費に対する補助(3件実施) 	12,465	10,160	4	A 貢献している	II 改善しながら継続
					19,263	25,482			
					36,190	35,176			
3	40103030 ものづくり中小企業販路開拓支援事業	補助・助成金	展示会への出展に関する支援を実施し、中小企業の取引機会の拡大を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●市内中小企業者等が販路開拓に向けた展示会へ出展に要する経費に対する補助(11件実施) ●「テクニカルショウヨコハマ2018」に市内企業・団体と共同出展し、市内企業の持つ技術・製品のPR支援等を実施 	2,900	2,760	2	A 貢献している	I 現状のまま継続
					2,300	2,300			
					2,300	2,300			
4	40103040 かわさきブランド推進事業	表彰・顕彰・認定	優れた工業製品等について「川崎ものづくりブランド」の認定を行い、市内工業製品等の認知度向上及び販路拡大を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●市内中小製造業が開発した製品・技術の川崎ものづくりブランド認定(84件認定) ●市内内外への展示会への出展や報道発表、技術データベースサイトの活用などによる情報発信 	5,000	5,000	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					4,610	4,610			
					4,600	4,600			
5	40103060 事業承継・事業継続支援事業	補助・助成金	市内中小企業の技術力や経営資源を将来にわたり、維持・発展させるための取組を進めます。	●市内中小企業の事業承継、事業継続計画(BCP)の策定に向けた支援	0	0	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					0	0			
					0	0			
6	40103070 川崎市産業振興財団運営費等補助事業	補助・助成金	中小企業の経営力・技術力の高度化や新事業創出を促進するため、国や県、地域の産業支援機関等と連携して多面的な支援を展開します。	<ul style="list-style-type: none"> ●専門家が適切なアドバイスを行う無料窓口相談対応(127件実施) ●専門家を事業者に派遣し、経営相談や経営診断を無料で行うワンデイ・コンサルティングの実施(322件実施) ●経営課題解決セミナーの開催(32回実施) 	466,205	457,092	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					352,886	349,192			
					479,125	448,563			
7	40103080 間接融資事業	その他	市信用保証協会や取崩金融機関との連携により、中小企業等への円滑な資金供給を行います。	●川崎市中小企業融資制度による市内中小企業者等への融資実績(32,587百万円)	27,152,000	27,151,945	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					23,896,000	23,895,943			
					22,567,500	22,567,458			
8	40103100 先端産業等立地促進事業	補助・助成金	先端技術を持つ企業の事業化を支援することにより、先端産業の創出と集積を促進します。	●先端産業創出支援助成制度の運用(取下げ申請・承認1件、交付申請・交付決定1件)	2,091	308	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					215,379	1,132			
					185,724	136,324			
9	40103110 対内投資促進事業	補助・助成金	独立行政法人日本貿易振興機構と連携による相談業務、情報提供等を通じて、外国企業の本市への対内投資を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●対内投資連絡会議の実施(12回実施) ●海外ミッション、展示会等における本市プロモーション(10回実施) 	1,458	1,458	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,371	1,371			
					1,371	1,371			
10	40103120 内陸部操業環境保全対策事業	イベント等	中小製造業の操業環境と住民の住環境の調和を図りながら、工業集積の維持・発展を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●住工共生のまちづくりに向けたイベント活動の実施(4件実施) ●がんばるものづくり企業操業環境整備助成金の運用(操業環境改善支援 8件、立地促進支援 5件実施) ●工業等希望用地相談対応(35件実施) 	1,621	990	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					1,390	948			
					49,937	16,887			
11	40103230 産業デザイン振興育成事業	イベント等	セミナーの開催や個別支援の実施により、デザインを活用した市内事業者の情報発信力の強化や自社製品の開発を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●デザイン活用に関するセミナーの開催(3回) ●事業者への個別支援の実施(延べ20回) 	10,794	750	3	B やや貢献している	VI 事業終了
					14,241	4,228			
					13,534	3,421			

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移した (目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> ●知的財産交流におけるマッチングの年間成立件数は、目標を達成しました。 ●平成28年度(H26～H28の平均)の製造品出荷額等については、目標を下回りました。平成26年、27年に比べ、28年の額が大幅に減少しており、業種別内訳をみると石油、化学、鉄鋼等の減少が影響し、これらは本市のみならず、全国的に減少しています。一方、情報機器や業務用機器等増加した業種もありました。また、中小企業だけを見ると、製造品出荷額等は増加しました。 ●事業承継・事業継続支援事業については、いまだ事業者の課題認識が不足していることなどもあり、補助金は活用されませんでした。新たに平成29年12月に市、商工会議所、産業振興財団、川崎信用金庫の4者で事業承継に係る協定を締結したほか、アンケートを通じた企業の実態調査を開始しました。 ●ものづくり中小企業販路開拓支援事業については、目標を超えて補助を実施し、市内中小企業に対する販路開拓支援を推進しました。 ●産業デザイン振興育成事業については、事業見直しを行い、かわさき産業デザインコンペの開催をH28年度で終了しましたが、より実践的な支援としてH29年度から市内事業者への個別支援を行いました。

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	II	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業については、概ね施策に貢献しており、若干改善を必要とするものも含まれますが、全て継続する方向です。 ●知的財産戦略の推進については、他都市との連携を強化しながら、継続してまいります。 ●事業承継・事業継続計画(BCP)の策定や、新技術・新製品開発、展示会への出展等の補助金については、産業振興財団の窓口相談や企業訪問等と連携しながら、引き続き周知を図ってまいります。 ●産業デザイン振興育成事業については、事業見直しを行い、かわさき産業デザインコンペの開催を平成28年度を以って終了しました。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)		川崎の発展を支える産業の振興		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① ②	市内産業に活力があり、事業者が元気なまちだと思ふ市民の割合		28.3%	31.3%	35.0%
施策 (3層)	施策コード		施策名				
	40104000		都市農業の強みを活かした農業経営の強化				
担当	組織コード		所属名				
	284100		経済労働局都市農業振興センター農業振興課				
関係課	経済労働局都市農業振興センター農業振興課、農地課、農業技術支援センター						
施策の概要	<p>●本市の農業人口は減少傾向にあります。営農意欲を向上させ、市内農業を活性化させるために、農業が魅力的な産業となるよう、更なる地産地消の推進や農業経営の効率化・高度化を図るとともに、農業従事者の高齢化に伴う担い手・後継者不足に対応した取組を進めます。</p> <p>●市内農業者の健全な農業経営に寄与するため、生産性を向上させ経営の合理化等に取り組む農業者に対して経営支援を行うとともに、「農業技術支援センター」を運営する中で、地域課題に対応した農業技術の試験・研究、普及に取り組みます。また、安定した農業生産を維持するため、農業振興地域等の農業用施設の維持・管理を行います。</p> <p>●農業の担い手を確保・育成するため、技術的な支援だけでなく、若手農業者団体や女性農業者団体などの活動、ネットワークづくりを支援します。また、川崎の農業を牽引する認定農業者の確保、支援を図ります。さらに、農業者を手助けする援農ボランティアの育成・活用など、担い手の高齢化や減少に対応した取組を進めます。</p>						
直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等
成果指標	1	認定農業者累計数		25	目標値①	27	30	人
		指標の説明 国の認定農業者制度に則り、農業経営改善計画を市に申請し認定された農業経営体の数		H26	実績値②	36	45	↑
	達成率(②/①)				133.3%	150.0%	↑	
	指標達成度 ※1				a	a	増減	
2	援農ボランティアの累計活動日数		400	目標値①	420	440	日	
	指標の説明 援農ボランティアが農業生産者の作業に関わった日数		H26	実績値②	413	468	↑	
達成率(②/①)				98.3%	106.4%	↑		
指標達成度 ※1				b	a	増減		
3	指標の説明			目標値①				
	達成率(②/①)							
指標達成度 ※1								
4	指標の説明			目標値①				
	達成率(②/①)							
指標達成度 ※1								
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●認定農業者の増加に伴い、認定農業者が導入した環境モニタリング装置等の新技術を他農家が導入するなど、市内農業の高度化に一定の効果があったものと考えられます。</p> <p>●農業に関する専門知識を持った援農ボランティアを育成したため、梨以外の果樹生産者や花き生産者からの援農依頼が増えるなど、新たな効果が表れています。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●認定農業者累計数及び援農ボランティアの累計活動日数共に目標を達成しました。特に認定農業者累計数については、県やJAセレサ川崎等関係機関の協力を得ながら、目標値を上回って達成できました。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	40104010 担い手・後継者育成事業	その他	講習会の開催や農業者組織の活動支援等を通じて、経営感覚に優れた農業の担い手・後継者の育成を図ります。	●若手農業者団体、女性農業団体等の活動やネットワークづくりの支援 ●認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会の開催(2回実施) ●認定農業者への経営支援(2件実施)	8,667	1,163	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					13,037	7,089			
					9,532	7,438			
2	40104020 農業経営支援・研究事業	その他	施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援します。また、農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みます。	●生産者向け講習会の実施(142回実施)、経験の浅い農業者向け講習会の実施(14回実施) ●環境保全型農業の普及推進に向けた土壌分析(901検体実施) ●農業用施設の整備、農業機械等の共同購入に対する助成(3件実施)	68,926	63,241	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					100,213	95,116			
					77,292	70,900			
3	40104030 農業生産基盤維持・管理事業	その他	安定した農業生産を維持するため、農業振興地域等における農業用施設の維持・管理を行います。	●「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理、違反転用地の違反解消に向けた活動 ●農業振興地域の農業用水利施設等ストックマネジメント調査と計画的改修の実施 ●黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に向けた支援の実施	56,436	70,180	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					65,124	64,499			
					24,698	23,841			
4	40104040 援農ボランティア育成・活用事業	その他	都市農地を保全し、農業の担い手の高齢化や減少に対応するため、市民ボランティアの活用を推進します。	●援農ボランティアの育成(延べ97人修了)	48	39	2	A 貢献している	I 現状のまま継続
					104	104			
					52	39			
5	40104050 多様な連携推進事業	その他	多様な主体との共創による新たな農業価値の創造を図ります。	●都市農業活性化連携フォーラムの開催(2回実施)、及び都市農業活性化連携部会の開催(2回実施) ●モデル事業の実施(3件実施)	4,645	3,784	2	A 貢献している	II 改善しながら継続
					12,475	12,378			
					11,387	11,332			
6									
7									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A	

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I	

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり					
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上			計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H29年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合	24.4%	23.6%	30.0%	
		②	行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思ふ市民の割合	22.9%	27.1%	30.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名					
	40201000	ベンチャー支援、起業・創業の促進					
担当	組織コード	所属名					
	284800	経済労働局次世代産業推進室					
関係課	経済労働局次世代産業推進室						
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●市内産業の活性化を図っていくためには、社会環境の変化に応じた新たな成長産業を育成することが必要であることから、独自の技術や商品・サービス等を活かして起業しようとする個人や新たな事業分野へ進出しようとする中小企業を支援します。 ●「かわさき新産業創造センター(KBIC)」をはじめとする市内のインキュベーション施設において事業スペースを提供するとともに、入居企業に対して、専門家によるアドバイスの提供や、資金調達・販路拡大などに関するさまざまな支援を行います。 ●起業啓発、起業準備、事業化、事業発展の各成長段階に応じた効果的な支援を行い、資金調達やビジネスパートナーとの出会いの場、広く製品発表の場を提供するとともに、技術の高度化や人材育成を支援します。 ●高成長が見込まれる市内ベンチャー企業等に対して、企業経営者等による個別の集中支援を実施し、資金調達・ビジネスパートナーとのマッチング等の短期間での実現の支援を通じて、起業のモデルケースとなる成長企業の創出に取り組みます。 						
直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等
成果指標	1	起業支援による年間市内起業件数	62	目標値①	74	80	件	
				実績値②	39	112		
	指標の説明	市の支援を通じて起業に至った件数	H26	達成率(②/①)	52.7%	140.0%	↑	
	指標達成度 ※1	d	a	増減				
2	かわさき新産業創造センター(KBIC)の入居率	90	目標値①	90	90	%		
			実績値②	97	95			
指標の説明	年間平均の施設入居率(面積ベース) ※「指標達成度b」の個別設定値:90%(過去の実績を考慮)	H26	達成率(②/①)	107.8%	105.6%	↑		
指標達成度 ※2	a	a	維持					
3	指標の説明		目標値①					
4	指標の説明		目標値①					
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	ベンチャー企業等への個別・集中支援の実施件数	ベンチャー企業等成長促進支援事業により、支援を行った件数	実績	-	3	3	件	
								2
指標の説明		インキュベーションマネージャー、技術コーディネータによる経営・技術相談等の実施件数						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●ベンチャー企業等成長促進支援事業については、これまでの起業支援施策により発掘した企業等から申込があり、そのうち起業家オーディションの受賞経験がある企業等を毎年度3社選定し、支援を実施しました。 ●各社に対して、事業計画改善や広報戦略・資本政策の策定等の助言、投資家とのマッチングによる資金調達支援を実施しました。特に、平成28年度に支援した1社については、ベンチャーキャピタルからの出資支援に関する申出が複数あるなど、本事業による成果がありました。 						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●起業支援による年間市内起業件数については、川崎市創業支援事業計画を見直し、新たな支援事業を加えるなど内容を充実させたことなどにより平成29年度には目標値を達成しました。 						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40201010 起業化総合支援事業	イベント等	民間の創業支援事業者等と連携して、セミナーやビジネスプラン発表の場を設け、市内での起業を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●創業フォーラムの開催(4回) ●かわさき起業家塾の開催(6名参加) ●川崎市創業支援事業計画全体での支援(1,389人) ●かわさき起業家オーディションの開催(6回) 	6,687	6,556	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					10,220	9,676			
					10,220	9,674			
2	40201020 新産業創造支援事業	施設の管理・運営	KBICを拠点とした市内企業の成長支援、基盤技術の高度化支援に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●KBIC入居者に対する経営相談等の支援(396件) ●基盤技術高度化に向けた講座・実習等の実施(31回) ●地域開放型ものづくり意識醸成イベントの開催(来場者1,200人) 	14,181	10,674	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					41,385	8,367			
					114,958	86,282			
3									
4									

4 施策の達成状況

施策の 達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移した(目標を達成した) B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った) 	A	<ul style="list-style-type: none"> ●起業化総合支援事業については、創業フォーラムの内容見直しなどに取り組んだ結果、本事業を通じた創業件数の増加に繋がっています。 ●新産業創造支援事業については、入居企業に対する年間396件の相談支援の提供等を通じて、目標値を上回る95%の高い入居率を維持し、事業を順調に実施できました。

5 今後の方向性

今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である) 	II	<ul style="list-style-type: none"> ●起業・創業の促進に向けて、既存事業については起業家の支援ニーズを踏まえた内容に一層の改善を進めると共に、金融機関や事業会社等の民間企業をはじめ、多様な主体と連携し、起業希望者の掘起しから起業後の成長支援までワンストップでサービスを提供する拠点設置を新たに検討、実施していきます。 ●かわさき新産業創造センターについては、指定管理者のノウハウを有効に活用し、引き続き経済動向や技術革新を踏まえた質の高いサービスの提供に努めていきます。また、平成31年1月には新たに産学交流・研究開発施設(AIRBIC)が供用開始となることから、市内のほか全国からの有望なベンチャー企業等の誘致やオープンイノベーション推進等に取り組んでいきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり					
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上			計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合	24.4%	23.6%	30.0%	
		②	行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思ふ市民の割合	22.9%	27.1%	30.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名					
	40202000	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援					
担当	組織コード	所属名					
	284800	経済労働局次世代産業推進室					
関係課	経済労働局産業政策部企画課、経済労働局国際経済推進室						
施策の概要	<p>●急速な高齢化の進行により国内市場の縮小が懸念される中でも、福祉製品の需要や福祉サービスの対象者は増加しています。また、中国などのアジア諸国でも今後は高齢化が進むため、こうした社会的な環境変化に対応し、市内企業の福祉産業への進出や、優れた福祉製品の開発を促すことにより、市内産業の活性化につなげていく必要があります。そのため、優れた福祉製品の認証や、市内企業と福祉施設の運営事業者等の関係者とのネットワーク組織として構築したウェルフェアイノベーションフォーラムの運営、専門コーディネーターの活用などにより、産業分野と福祉分野のマッチングを行い、介護現場などのニーズにあった製品開発を促進します。</p> <p>●少子高齢化の進行に伴い、子育て支援や高齢者のサポートなどの地域に密着した多種多様な課題について、さまざまな主体の連携による解決をめざした取組が今後重要となります。地域資源や地域人材を活かして地域住民自らが取り組むコミュニティビジネスを振興することで、担い手の育成や中間支援の充実を図ります。</p>						
直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数	10	目標値① 実績値②	20 21	20 23	件
		指標の説明 各年度における稼働中のプロジェクトの件数	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	105.0% a	115.0% a	↑ 増減
	2	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数	4	目標値① 実績値②	5 5	5 3	件
		指標の説明 市の支援を通じて起業に至った件数	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	100.0% a	60.0% c	↑ 増減
3			目標値① 実績値②				
4			目標値① 実績値②				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	かわさき基準認証製品数		実績	166	196	212	製品
	指標の説明 これまで認証したかわさき基準認証製品の累計数						
2			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●ウェルフェアイノベーションの推進にあたっては、次世代型モビリティとユニバーサルデザインタクシーを組み合わせたサービスや、音声言語を文字言語に変換する機器とスマートグラスを組み合わせた新たな情報提供サービスなど、企業間連携や企業と介護福祉事業所との連携により、市内中小企業が今後参考とするべき成功事例が蓄積してきています。</p> <p>●コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数に関する指標については、目標値を達成できませんでした。しかしながら、3件の実績値の他に、相談者がNPO法人化に至った案件が1件、相談者がソーシャルビジネスを行う法人に就職した案件が1件あるほか、起業に向けた相談を複数継続して実施しており、一定の成果があったものと考えます。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働については、市内外の企業と市内の介護福祉事業所等との新たな製品・サービスの創出・活用に向けた連携を図ることにより、新たなプロジェクトがスタートしたほか、介護福祉事業所の業務改善にもつながっています。これらにより、市内中小企業が今後参考とするべき成功事例が蓄積してきています。</p> <p>●コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数に関する指標については、目標値を達成できませんでした。しかしながら、3件の実績値の他に、相談者がNPO法人化に至った案件が1件、相談者がソーシャルビジネスを行う法人に就職した案件が1件あるほか、起業に向けた相談を複数継続して実施しており、一定の成果があったものと考えます。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40202010 ウェルフェアイノベーション推進事業	参加・協働の場	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催(分科会含む)やコーディネーターを活用したプロジェクトの創出・推進を行います。	●市内の福祉施設と企業等とのマッチングによるプロジェクトの創出(23件創出) ●ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催(1回実施)	51,992	46,240	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					48,077	45,465			
					46,054	40,947			
2	40202020 かわさき基準推進事業	表彰・顕彰・認定	全国から福祉製品を公募し、「かわさき基準推進懇談会」で聴取した意見を参考に、各製品の「かわさき基準」への適合を評価して認証を行います。	●かわさき基準認証製品の認証の推進(全212製品認証)	0	0	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					0	0			
					0	0			
3	40202030 コミュニティビジネス振興事業	その他	地域課題の解決に取り組む事業の担い手育成や中間支援の充実など、コミュニティビジネス創出の環境整備に取り組みます。	●相談窓口の開設・運営 ●起業・創業セミナーを連続講座として開催(全5回) ●ポータルサイトにおける情報発信(記事19本掲載)	5,010	5,000	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,950	5,950			
					5,675	5,675			
4	40202040 環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	参加・協働の場	川崎エコタウン構想の更なる推進を図るため、資源循環の取組の支援や、国内外に情報発信、川崎エコタウン会館の管理を行います。	●川崎エコタウンの取組の国内外への情報発信 ●エコタウン立地企業の支援	25,966	25,981	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					25,072	30,070			
					29,850	29,140			
5	40202050 コンテンツ産業振興事業	イベント等	様々な業種でのコンテンツ活用を促進して企業の情報発信力強化や製品・サービスの高付加価値化へつなげるなど、市内産業の活性化へ向けた取組を推進します。	●市内事業者へのコンテンツ活用事例や効果等の情報発信に向けた動画作成 ●コンテンツ活用等に関するセミナーの開催(1回実施) ●市内のクリエイティブ産業に携わる企業・人材との連携の促進	4,367	4,366	3	B やや貢献している	VI 事業終了
					3,500	3,441			
					3,395	3,194			
6									
7									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移した (目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)</p>	B	<p>●配下の事務事業の取組は、事業見直し等を行いながら、掲げた目標通りにほぼ進捗しています。</p> <p>●ウェルフェアイノベーションのプロジェクト稼働件数は、目標数値を上回る結果を残しており、引き続き目標達成に向けた取組を推進します。</p> <p>●コミュニティビジネスの振興にあたっては、成果指標としての起業件数については目標値を達成しませんでした。引き続き目標達成に向けた取組を推進します。</p>

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	II	<p>●ウェルフェアイノベーションの推進にあたっては、産業の新技术の動向と介護福祉現場の制度状況等を見ながら、最小コストで最大効果が図れるよう、執行体制を見直しつつプロジェクトを進め、第2期ウェルフェアイノベーション推進計画の進捗を図ります。</p> <p>●コミュニティビジネスの振興にあたっては、起業・創業セミナーへの参加者数は目標値達成に至らなかったことから、広報や実施手法等について改善を図る必要があります。また、平成29年度から新たに開始した事業について、その実施結果に基づく改善を行っていくことにより、地域課題解決に寄与する事業者の支援や起業・創業支援を推進していきます。</p>

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり					
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上			計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H29年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合		24.4%	23.6%	30.0%
		②	行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思ふ市民の割合		22.9%	27.1%	30.0%
施策(3層)	施策コード	施策名					
	40203000	科学技術を活かした研究開発基盤の強化					
担当	組織コード	所属名					
	281200	経済労働局産業政策部企画課					
関係課	経済労働局次世代産業推進室、臨海部国際戦略本部国際戦略推進部						
施策の概要	<p>●本市には、試作・製品開発・加工など幅広いものづくり産業とともに、約400の研究機関が集積しており、高度な技術・知識を活かした高付加価値型の産業構造への転換が進んでいます。ライフサイエンス等の成長産業分野を中心に高い汎用性が期待できるナノ・マイクロ領域のものづくり技術において優位性を確立することで、超高齢社会に対応した付加価値の高い最先端医療産業を創出するなど、生活の質を向上させ、新たなライフスタイルを実現することをめざした産業の育成を進めます。</p> <p>●新川崎・創造のもり地区にオープンイノベーションの拠点となる「産学交流・研究開発施設」を整備することで、先端技術を有する大企業・研究機関等を誘致しつつ、市内での起業・創業や市内中小企業の新分野への進出を促進します。</p> <p>●殿町キングスカイフロントに整備された最先端研究施設「ナノ医療イノベーションセンター」をライフイノベーションの中核施設と位置づけ、最先端医療関連産業を創出するとともに、試作開発・量産化により市内中小企業のビジネスチャンスを拡大させます。</p> <p>●小杉町二丁目地区にコンベンション施設を整備し、企業・研究者・技術者等の交流機会の創出・拡大を通じて、オープンイノベーションを促進する新たな交流拠点を形成します。</p>						
直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	新川崎・創造のもり地区における特許保有累計件数	94	目標値①	95	96	件	
		実績値②	144	162				
		指標の説明	新川崎・創造のもり地区に拠点を有する企業、研究機関が保有する特許の累計件数	H26	達成率(②/①)	151.6%	168.8%	↗
					指標達成度 ※1	a	a	増減
	2	ナノ医療イノベーションセンターの入居率	44	目標値①	55	60	%	
		実績値②	42	56				
		指標の説明	入居部屋数/全入居可能部屋数×100(%)	H27.12	達成率(②/①)	76.4%	93.3%	↗
					指標達成度 ※1	c	b	増減
	3	川崎市コンベンションホールの稼働率	-	目標値①	-	-	%	
		実績値②	-	-				
	指標の説明		H26	達成率(②/①)	-	-	↗	
				指標達成度 ※1	-	-	増減	
4				目標値①				
	指標の説明			実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●新川崎・創造のもり地区における特許保有累計件数について、入居企業の特許取得が進み件数増につながるなど、入居企業の研究開発の進展において一定の成果を挙げています。</p> <p>●ナノ医療イノベーションセンターにおいては、アルツハイマー病の治療薬開発の推進が期待される脳内の神経細胞へ送達できるナノマシンが開発されるなど革新的な治療技術やデバイス等の開発に向けた研究成果が着実にあがっています。</p> <p>●また、研究開発では、22件の特許が出願されるなど、着実に進捗成果を挙げています。さらに、テレビや大手新聞に研究内容が取り上げられるなど、社会的な評価が着実に高まっています。</p>						
指標等の 成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●新川崎・創造のもり地区における特許保有累計件数については、入居企業の特許取得が進むなどの理由により、件数増につながりました。</p> <p>●ナノ医療イノベーションセンターの入居率については、川崎市産業振興財団と川崎市による「iCONM運営調整会議」にて入居誘致の強化を図ることを確認し、両者による積極的な誘致活動を行った結果、年度内に新規入居が10室増となり、達成率が76.4%から93.3%に大幅に改善されました。また、30年度早々に8室の入居が見込まれております。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	40203010 新川崎・創造のもり推進事業	その他	新川崎・創造のもりを拠点とした産学共同研究開発を促進するとともに、新たな産学交流・研究開発施設の整備を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●K2タウンキャンパスの適切な管理・運営の実施 ●K2セミナーの実施(8回)、及びナノ・マイクロ技術支援講座の実施(12回) ●「新川崎地区ネットワーク協議会」役員会及び協議会の開催(2回実施) ●4大学と連携した研究機器開放利用補助(1件実施) ●「産学交流・研究開発施設」の施設入居企業の募集 	95,525	86,841	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					4,039,170	4,034,108			
					76,192	72,113			
2	40203020 ナノ医療イノベーション推進事業	その他	iCONMの施設運営について指導・助言を行うとともに、誘致支援や、応接、視察者への対応を行います。また、安定的な施設運営に向けて、立ち上げ期間における支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●施設運営についての指導・助言の実施 ●入居誘致の支援の実施 ●センター運営に必要な企業、研究機関などの応接及び視察者の対応の実施 ●立ち上げ期間における支援の実施 	250,000	250,000	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					220,000	220,000			
					160,000	160,000			
3	40203050 コンベンション等整備推進事業	施設の管理・運営	オープンイノベーションの交流拠点として川崎市コンベンションホールの整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●内装工事の実施 ●利用促進に向けた広報の実施 	130,900	51,593	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					368,948	439,082			
					816,188	808,494			
4									
5									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った) 	B	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である) 	II	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合 ② 行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思ふ市民の割合	24.4%	23.6%	30.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40204000	スマートシティの推進			
担当	組織コード	所属名			
	301700	環境局地球環境推進室			
関係課	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部				
施策の概要	<p>●地球温暖化や資源・エネルギー問題が深刻化し、少子高齢化が進展する中、こうした問題に対応する低炭素で持続可能なまちづくりが求められています。スマートシティの推進に向けた基本理念である「誰もが豊かさを享受する社会の実現」のため、多様な主体と連携しながら、エネルギー、生活、交通、まちづくり、産業の5つの分野において、エネルギーの最適利用とICT・データの利活用による地域課題の解決に向けた取組を推進します。</p> <p>●本市には環境負荷の少ない発電設備や優れた環境技術が集積するとともに、次世代エネルギーとして注目されている水素・燃料電池に関する優れた技術を保有する企業が多数立地しています。こうした地域特性を活かし、多様な主体と連携しながら、水素エネルギーを積極的に導入し、利活用する「未来型環境・産業都市」の実現に向けた取組を推進します。</p>				
直接目標	スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	スマートシティに関連するリーディングプロジェクト実施累計件数	7	目標値①	13	16	件	
		指標の説明 本市と多様な主体との連携等により実施されたリーディングプロジェクトの件数	H26	実績値②	24	31	↑	
				達成率(②/①)	184.6%	193.8%		
				指標達成度 ※1	a	a	増減	
成果指標	2			目標値①				
		指標の説明		実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
成果指標	3			目標値①				
		指標の説明		実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
成果指標	4			目標値①				
		指標の説明		実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	水素関連視察対応、各種メディアを活用したPR活動件数			実績	48	54	59	件
	指標の説明	国、関係機関、関係自治体、企業等の水素関連視察対応や、テレビ、新聞、雑誌等各種メディアを活用したPR活動件数						
2	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●本市とJR東日本が締結した包括連携協定に基づき、JR武蔵溝ノ口駅に自立型水素エネルギー供給システムを導入する「エコステ等の導入に向けた取組」を推進し、災害時にも必要な設備への電源供給が可能になるなど、多様な主体との連携によりスマートシティの推進を図ることができました。</p> <p>●国内最大規模の展示かといわれる「エコプロ(約16万人来場)」や「川崎国際環境技術展(約1万6千人来場)」に出展し、本市のスマートシティや水素の利活用に向けた取組を広く周知でき、一定の効果はあったものと考えます。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●「エコステ等の導入に向けた取組」などのスマートシティ推進方針に掲げられたリーディングプロジェクトが着実に実施され、累計件数が目標値を上回り一定の成果があったと考えます。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40204010 スマートシティ推進事業	その他	エネルギーの最適利用とICT・データの活用により、誰もが豊かさを享受する社会の実現に向けて、「スマートシティ推進方針」に基づく取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●スマートシティ推進方針におけるリーディングプロジェクトを推進(7件実施) ●川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業委員会の開催(2回開催) 	3,263	2,905	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					13,007	8,700			
					9,616	7,671			
2	40204020 水素戦略推進事業	その他	「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づく取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●新たなリーディングプロジェクト「パッケージ型水素ステーション実証」の実施 ●自立型エネルギー供給システム運転(累計7,000時間以上) ●水素の社会認知度の向上に向けたPR・情報発信(59件実施) 	8,600	8,074	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					8,000	7,826			
					12,000	11,854			
3									
4									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移した(目標を達成した) B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った) 	A	<ul style="list-style-type: none"> ●スマートシティ推進方針に基づき、新たに7件のリーディングプロジェクトが実施され、成果指標であるリーディングプロジェクト実施累計件数が目標値を上回り、順調に進捗しています。また、川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業委員会において、これまでの取組を総括し、今後の方向性を検討しました。 ●川崎水素戦略のリーディングプロジェクトとして、「パッケージ型水素ステーション実証」を実施するなど、計6件のプロジェクトを実施し、関係事業者や近隣自治体等とも連携しながら、水素エネルギーの積極的導入と利活用拡大に向けて、順調に取組を進めることができました。また、前年度及び当初目標を上回る積極的な視察者の受入やPR活動を行い、水素の社会認知度向上に向けて取組を進めました。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である) 	II	<ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化対策推進基本計画の改定にあわせ、スマートシティ推進方針を計画に統合しましたので、今後は低炭素で持続可能なまちづくりの実現に向けて、一体的に取組を推進していきます。 ●水素戦略推進事業については、川崎水素戦略における第2ステップ(2020~2040年頃)に向けて、各リーディングプロジェクトの成果等を踏まえながら新たな水素の事業モデル化に取り組みます。利用者のニーズに合った水素を安定的に臨海部及び周辺地域に供給するための、水素の製造、輸送、貯蔵、利用に至るパイロットシステムとなる「川崎水素ネットワーク」の構築に向けた検討を進めます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合 ② 行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思ふ市民の割合	24.4%	23.6%	30.0%
施策(3層)	施策コード	40205000 ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上			
	組織コード	173300 総務企画局情報管理部ICT推進課			
担当	関係課	総務企画局情報管理部システム管理課、市民文化局市民生活部企画課			
施策の概要	<p>●市民をはじめ川崎への来訪者などすべての方々の利便性向上を図るため、市民ニーズを踏まえた行政施設への公衆無線LAN環境の整備や民間のアクセスポイントを活用することで利用範囲の拡張を図るとともに、防災やイベント情報など、利用者が必要な情報を必要とするタイミングで的確に取得できるよう、「かわさきアプリ」の開発・提供など、ソフト面の取組もあわせて進めます。</p> <p>●行政が保有する各種統計データや公共施設などのデータを市民等が、利用しやすい形式で公開するオープンデータの取組を進めることで、行政の透明性を向上させるだけでなく、市民サービスの向上や新たなサービス、ビジネスの創出などが期待されています。本市においても、保有する行政データのオープンデータ化に向けた取組を積極的に推進します。</p> <p>●電子申請システムや公共施設利用予約システム(ふれあいネット)など、利便性の高い電子行政サービスを安定的に提供するとともに、社会保障・税番号(マイナンバー)制度については、平成29年7月から開始される予定の他の行政機関等との情報連携に向けて、必要なシステム環境の整備等を進めるとともに、制度を的確に利活用し、行政事務の効率化や、添付書類の省略などによる市民利便性の向上を図ります。</p>				
直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 提供しているオープンデータのデータセット数	27	目標値① 実績値②	50 69	100 108	件	
	指標の説明 本市ホームページ上で提供しているオープンデータのデータセット数	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	138.0% a	108.0% a	↑ 増減	
	2 提供しているオープンデータのダウンロード数	2,000	目標値① 実績値②	- -	4,000 2,858	件	
	指標の説明 本市ホームページ上で提供しているオープンデータの月平均ダウンロード数	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	- -	71.5% b	↑ 増減	
3 電子申請システムの利用件数	103,400	目標値① 実績値②	105,500 142,900	108,000 157,589	件		
指標の説明 本市ホームページ上の電子申請システムで手続きが行われた数を集計	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	135.5% a	145.9% a	↑ 増減		
4			目標値① 実績値②				
			達成率(②/①) 指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	公衆無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイント数		実績	1,400	1,500	1,613	か所
指標の説明	市民および来訪者の誰もが、統一された認証方式により利用できる公衆無線LAN(Wi-Fi)のアクセスポイント数						
2	「かわさきアプリ」のダウンロード数		実績	-	64,633	112,671	回
指標の説明	本市が提供するスマートフォンアプリケーション「かわさきアプリ」に係るアプリストアからのダウンロードの回数						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●社会保障・税番号(マイナンバー)制度について、行政機関等との情報連携の本格運用に移行した事務手続きに関しては、システムの安定的な運用等を通じて、一部の添付書類の提出が不要となり、市民の利便性が向上しました。</p> <p>●「かわさきイベントアプリ」のサービスを開始したことにより、アプリのダウンロード数の増加という定量的な効果だけでなく、行政や民間の情報をとりまとめて、タイムリーに情報発信することによる「伝わる情報の発信」に貢献しました。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●オープンデータについては、データセット数が目標値に達している一方で、そのダウンロード数が目標値に達していないことから、市民や企業のニーズを踏まえた更なるデータ提供や、オープンデータを掲載しているカタログページの広報の充実などが必要であると考えます。</p> <p>●電子申請については、目標値に対して実績値が大幅増となりましたが、電子申請が可能な手続き数は増加していないことから、行政への手続きをすする手段として、パソコンを通じた方法が予想以上に浸透していることによるものと考えます。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40205010 地域情報化推進事業	その他	市内での利便性の高い公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。 公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な利活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(行政施設と民間アクセスポイントを含め1,613か所) ●「かわさきアプリ」のサービス拡充(アプリダウンロード数112,671回) ●「かわさきイベントアプリ」のサービス開始 ●更なるオープンデータの公開(108データセット) ●地域ポータルサイトへの行政情報の提供 	15,327	27,504	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					32,577	35,482			
					32,731	30,139			
2	40205020 行政情報化推進事業	その他	新たな情報化計画に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●情報化推進プラン及び情報化推進プログラム(2016-2017)に基づく、情報化に関する取組の推進 ●情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携について、試行運用をH29.7に開始、H29.11に本格運用に移行 	0	0	3	B やや貢献している	III 事業規模拡大
					4,933	4,859			
					4,971	4,896			
3	40205030 電子申請推進事業	その他	パソコンなどを利用してインターネット上から24時間申請することが可能な、電子申請システムの安全で安定的な運用を行い、利便性の高い電子行政サービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●改修作業等の実施による利用者の利便性を向上させる電子申請環境の確保 ●現行(インターネットデータセンター)IDCを継続利用することとし、機器更新作業等を実施 	344,252	340,973	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					396,811	394,944			
					353,804	353,472			
4	40205040 公共施設利用予約システム事業	施設の管理・運営	インターネットや利用者端末等を通じて市民が公共施設を効率的に予約・利用するため、「ふれあいネット(公共施設利用予約システム)」の効果的な運用を進めます。	●平成29年4月から開始した新施設予約システムによる安定的なサービス提供	116,954	116,761	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					368,367	366,601			
					103,351	99,753			
5									
6									

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	生き生きと働き続けられる環境をつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 働きやすいまちだと思ふ市民の割合	29.7%	33.8%	35.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40301000	人材を活かすしくみづくり			
担当	組織コード	所属名			
	285000	経済労働局労働雇用部			
関係課	工業振興課				
施策の概要	<p>●意欲のある人が自らの能力や個性を活かして働くことができる社会を実現するとともに、今後、生産年齢人口の減少が見込まれる中でも活力ある地域経済を維持するために、市内雇用の維持・拡大と多様な人材の活用・育成に取り組みます。</p> <p>●求職者に対する求人紹介や個別相談、就職後のアフターケアなどのきめ細かい就業支援を行うとともに、市内中小企業への求人開拓により市内での雇用の受け皿を拡大し、求職者と市内中小企業との雇用のミスマッチの解消を図ります。</p> <p>●若年無業者の職業的自立に向けた効果的な支援を行うとともに、結婚、子育て、介護等で離職した後に再就職を希望する女性に対して、託児サービスのある環境で求人紹介・キャリアカウンセリングを行うなど、再チャレンジできる社会の実現に向けた就業支援を行います。</p> <p>●技術・技能の振興・継承・後継者育成の支援を行い、ものづくり都市川崎を支える技術・技能を未来につなぐ取組を推進します。また、優れた技能職者を「かわさきマイスター」として認定し、ものづくり産業の魅力発信や次世代のものづくり人材のすそ野を開拓します。</p>				
直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 就業支援事業による年間就職決定者数	666	目標値④	685	700	人	
	指標の説明	H26	実績値⑤	741	636		
	「キャリアサポートかわさき」における年間就職決定者数と「コネクションズかわさき(かわさき若者サポートステーション)」における年間進路決定者数のうちの就職決定者数		達成率(⑤/④)	108.2%	90.9%	↑	
			指標達成度 ※1	a	c	増減	
2	指標の説明		目標値④				
			実績値⑤				
			達成率(⑤/④)				
			指標達成度 ※1				
3	指標の説明		目標値④				
			実績値⑤				
			達成率(⑤/④)				
			指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	かわさきマイスター学校派遣件数		実績	48	49	52	件
指標の説明	ものづくり体験や講話を行うために、かわさきマイスターを学校へ派遣した件数						
2	かわさきマイスターイベント出展件数		実績	22	22	24	件
指標の説明	かわさきマイスターが優れた技術を披露するイベント出展件数						
3	キャリアサポートかわさき就職決定者数		実績	467	472	486	人
指標の説明	「キャリアサポートかわさき」における年間就職決定者数						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●「キャリアサポートかわさき」においては、ハローワークとの交渉・調整により、ハローワークが実施する雇用保険受給者説明会において、事業リーフレットの配布と事業PRを行い、更なる事業周知を実施できました。雇用保険受給者説明会は、市内2か所のハローワークで週1回程度開催し、来場者は「キャリアサポートかわさき」の支援対象者にもなる求職者であるため、会場で直接周知できたことで、ハローワークからの利用者も増え、ハローワークと効果的な連携が図れたと考えます。</p> <p>●「かわさきマイスター」の事業としましては、学校派遣だけではなく、市民まつり等市民向けイベントへの参加や市民対象の講座など好評で、ものづくりの魅力発信等に一定の効果があったものと考えます。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●成果指標の「就業支援事業による年間就職決定者数」の内訳は、「キャリアサポートかわさき」と「コネクションズかわさき」の就職決定者数とありますが、15歳から39歳までの働くことに悩みを抱える若年無業者を支援対象としている「コネクションズかわさき」においては、雇用情勢の変動による影響を強く受けるため、雇用情勢の改善が進んだ平成29年度においては、「コネクションズかわさき」の支援を受けなくても就職できるケースが増えたことで、就職決定者数の母数となる利用登録者自体が減少し、就職決定者数も大幅に減少する状況となったことで、全体として目標値を下回る結果になったと考えられます。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40301010 雇用労働対策・就業支援事業	その他	雇用のミスマッチ、若年無業者、女性の再就職等の課題に対応するため、相談から就職まで切れ目のない就業支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●「キャリアサポートかわさき」における総合的な就業支援の実施(486人就職決定) ●「コネクションズかわさき」による若年無業者等の職業的自立支援の実施(172人進路決定) ●女性向け就業支援セミナーの開催(6回実施) 	62,588	61,945	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					76,825	73,327			
					72,268	70,080			
2	40301020 地域ものづくり等支援事業	イベント等	次世代へものづくりの魅力を伝え、地域のものづくり人材の育成をめざします。	<ul style="list-style-type: none"> ●小中学生を対象とした親子ものづくり体験教室の開催(359人参加) ●市内工業高校・大学における市内中小製造業者を招いた講座の開催(7回実施) ●最新工作機械による加工技術体験講座の開催(3回実施、参加者16名) 	1,110	1,039	4	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,561	1,438			
					1,472	1,465			
3	40301030 かわさきマスター制度事業	表彰・顕彰・認定	極めて優れた現役の技術・技能職者を市内最高峰の匠「かわさきマスター」として認定し、技能の振興や継承、後継者育成の活動を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●新たなかわさきマスターの発掘、選考、認定(5人認定) ●区民祭等のイベント出展(24件)、学校派遣(52件)、市民向け講習会の開催(36件) 	5,169	6,399	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					5,298	6,522			
					5,568	5,221			
4	40301040 技能奨励事業	補助・助成金	技能職者や技能団体と連携することで、技術・技能職者への市民の理解を深め、技能を尊重する機運を醸成します。	<ul style="list-style-type: none"> ●技能職団体相互のビジネスマッチングの促進に向けたビジネススキル向上講習会の開催(2回実施) ●「技能フェスティバル」の開催(3,200人参加) ●技能功労者等表彰の継続実施(155名表彰) ●中学・高校の技能職体験の実施(7校実施) ●技能職団体や認定職業訓練校の活動支援(6団体、2校実施) 	9,314	8,211	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					9,604	8,875			
					9,250	8,559			
5	40301050 生活文化会館の管理運営事業	施設の管理・運営	市内技能職の拠点施設である「生活文化会館(てくのかわさき)」において、市民理解や技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上をめざします。	<ul style="list-style-type: none"> ●生活文化会館における情報発信 ●各種実習室の多目的利用等による稼働率の向上(61.5%稼働) 	45,943	47,027	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					43,042	43,650			
					48,026	47,845			
6									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移した (目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業の取組は、目標どおりに進捗しました。 ●就業支援事業の年間就職決定者数における内訳の「コネクションズかわさき」は、雇用情勢が改善した影響を強く受けたことが要因で、就職決定者数は目標値を下回りましたが、雇用情勢の課題に応じた支援が可能な「キャリアサポートかわさき」では、ほぼ目標どおりの就職決定者数となりました。 ●マスター制度については、認定者数や学校派遣数等目標を達成しました。 ●技能奨励事業については、中学・高校の技能職体験の実施などほぼ目標どおり進捗しました。技能フェスティバルについては、目標数値には達成しませんでした。技能フェスティバルについては、目標数値には達成しませんでした。技能フェスティバルについては、目標数値には達成しませんでした。技能フェスティバルについては、目標数値には達成しませんでした。 ●生活文化会館の管理運営事業について、稼働率が目標にわずかに達しない状況ですが、昨年度より向上しました。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な事業構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	II	<ul style="list-style-type: none"> ●雇用情勢は改善が進んでいますが、雇用のミスマッチ、若年無業者、女性労働力の活用、中小企業等の人材不足等の課題への対応が必要のため、若者と企業との交流会や人材確保に資する企業向けセミナーなど、雇用情勢に応じた就業支援に取り組んでいきます。 ●技能フェスティバルの参加人数については、昨年度より増加したものの、目標値には達していないことから、チラシ配布方法の見直しなどより効果的な広報等を検討していきます。 ●生活文化会館の利用率については、毎年度上昇傾向にありますので今後も近隣団体・企業などへの周知やホームページの有効活用などより広報の強化など進めていきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	生き生きと働き続けられる環境をつくる	計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	① 働きやすいまちだと思ふ市民の割合 ②	29.7%	33.8%	35.0%
施策(3層)	施策コード 40302000	施策名 働きやすい環境づくり			
担当	組織コード 285000	所属名 経済労働局労働雇用部			
関係課	市民文化局人権・男女共同参画室				
施策の概要	<p>●雇用・所得環境の改善傾向が見られ、今後の景気は緩やかな回復が期待されますが、勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。勤労者がより豊かで充実した生活を送れるよう、福利厚生施策を推進し、勤労者福祉の向上を図ります。</p> <p>●社会の安定と活力の向上にもつながる「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)」の推進など、勤労者が働きやすい環境づくりに向けた取組を進めます。</p>				
直接目標	誰もが働きやすい環境を整える				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合	67	目標値① 実績値②	69 68	70 68	%	
	指標の説明 労働状況実態調査のアンケートに対する回答結果(100-「取組はいずれも行っていない」回答数(261件)/全回答数(801件)×100(%))	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	98.6% b	97.1% b	↑ 増減	
	2		目標値① 実績値②				
	指標の説明		達成率(②/①) 指標達成度 ※1				
3			目標値① 実績値②				
指標の説明		達成率(②/①) 指標達成度 ※1					
4			目標値① 実績値②				
指標の説明		達成率(②/①) 指標達成度 ※1					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	勤労者福祉共済(かわさきハッピーライフ)会員数		実績	11,768	11,798	12,003	人
指標の説明	年度末の3月における会員数						
2	文化体育活動を支援した団体数		実績	18	16	20	団体
指標の説明	各種団体が開催する文化体育活動への市長賞授与数						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●ワークライフバランスについては、県・横浜市・相模原市と協働での取組を行っているほか、健康経営のセミナーの開催や文化・体育活動を支援し、中小企業の働き方改革による健康で働きやすい環境づくりに対する意識向上が図れました。</p> <p>●勤労者福祉共済では、厚生事業の内容を充実させ、勤労者がより豊かで充実した生活を送れるよう、福利厚生施策を推進し、勤労者福祉の向上を図りました。</p> <p>●労働会館については、大ホールや会議室を始め、研修室・音楽室・茶室・和室等、さらに労働関係の資料を揃えた労働資料室やレストラン・売店の運営を適切に行い、多くの勤労者にいい、語らい、学びあう場を提供しました。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●ワークライフバランスについては、人手不足や長時間労働など、中小企業を取り巻く環境は、依然と厳しく、ワークライフバランスの普及が進んでおらず、一層の啓発が必要です。</p> <p>●勤労者福祉共済の会員数については、中小企業数やその従業員数が減少している状況でも増加しており、このことはサービス内容の充実と熱心な勧誘活動の成果だと思われれます。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40302010	その他	市内の中小企業に働く従業員の福利厚生 の充実を図ります。	●勤労者福祉共催の会員数(12,003人) ●給付事業の延べ利用数、給付額(2,009件、19,342千円) ●厚生事業の延べ利用数、補助額等(25,734件、46,373千円)	95,896	87,699	2	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
	98,194				89,106				
	97,834				91,910				
2	40302020	その他	市内企業で働く勤労者がより豊かで充実 した生活が送れるよう、福利厚生施策を実 施し、勤労者福祉の向上を図ります。	●生活資金貸付制度の運用(9件新規申込) ●ワークライフバランス等に関するセミナーの開催(2回実施) ●中小企業大運動会の開催(354人参加)	111,074	110,430	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
	110,325				109,565				
	109,868				110,968				
3	40302030	施設の管 理・運営	労働者の勤労意欲向上に資する労働会 館の効率的・効果的な管理運営を推進し ます。	●指定管理者と連携した効果的な運営(貸室利用率46.6%、利 用者数347,422人)	162,007	160,097	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
	162,725				162,590				
	163,593				160,431				
4									
5									

4 施策の達成状況

施策の 達成状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評 価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが 一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性

今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	臨海部を活性化する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合 ②	27.4%	27.1%	35.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40401000	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備			
担当	組織コード	所属名			
	591000	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部			
関係課					
施策の概要	<p>●国際競争力を有し、日本経済の発展を牽引する高度な産業が集積する本市の臨海部の持続的発展を推進するため、臨海部地域の立地企業の的確な動向把握と情報の管理・分析を行いながら、臨海部全体の望ましい将来像(ビジョン)を定め、社会経済環境の変化を見据えた戦略的なマネジメントを推進します。</p> <p>●国の特区制度による財政支援や規制緩和などを活用し、高付加価値で国際競争力の高い産業構造への誘導や殿町国際戦略拠点(キングスカイフロント)におけるイノベーションにより、京浜臨海部の持続的な発展と我が国の経済成長を牽引する国際戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。</p> <p>●臨海部の活性化、国際戦略拠点の形成に向けては、臨海部の交通ネットワークの構築や円滑化が必要であることから、JR南武支線や京急大師線などの既存交通施設を最大限活用するとともに、駅までのアクセスや交通結節機能の改善による鉄道と路線バスの連携など、臨海部の公共交通機能の強化を図ります。</p> <p>●キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を促進するため、国、東京都や大田区などの関係自治体と連携を図りながら、一体的な拠点形成に寄与する羽田連絡道路の整備を進めます。</p>				
直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 川崎区の従業者一人あたりの製造品出荷額	14,500	目標値① 実績値②	15,100 14,527	15,700 11,123	万円	
	指標の説明 工業統計調査結果より算出(川崎区の製造品出荷額等(3兆5429億1600万円)÷川崎区の従業者数(24,376人)) ※H28年度実績値は、H26年工業統計調査結果から算出	H25	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	96.2% b	70.8% c	↑ 増減	
	2 キングスカイフロント立地事業所累計数	13	目標値① 実績値②	17 29	22 45	事業所	
	指標の説明 H27.3末現在で進出が決定している企業・研究機関等の数	H27	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	170.6% a	204.5% a	↑ 増減	
3	指標の説明		目標値① 実績値②				
4	指標の説明		目標値① 実績値②				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	キングスカイフロント域内外の企業等マッチング件数		実績	-	-	9	件
指標の説明	市の支援を通じてキングスカイフロント立地機関と域内外の企業等とのマッチングに至った件数		実績				
2	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●川崎臨海部の最新動向や話題などを、市民をはじめメディアに定期的に発信するニュースレターの発行や市内の商業施設等におけるPRの取組を進めるとともに、キングスカイフロントに立地する研究機関等と連携した市内の中学校・高校に対する科学教育に関する取組を実施することで、市民認知度の向上に一定の成果を上げています。</p> <p>●「tonomachi café」など研究者等の交流を図る機会を創出する取組を実施することで、域内外のイノベーションの創出に一定の成果を上げています。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●【指標1】川崎区における従業者一人あたりの製造品出荷額(平成29年工業統計調査より)平成28年の川崎区の製造品出荷額等は26,129億円、前年比で7,066億円(21.3%)減となっています。川崎市の主要10業種において石油で3,986億円(31.0%)減、化学で2,093億円(19.3%)減、鉄鋼で735億円(16.4%)減となっています。また、川崎区の従業者数は23,491人(3.4%)減となっています。その結果、平成28年の川崎区における従業者一人あたりの製造品出荷額は11,123万円となっています。</p> <p>●【指標2】キングスカイフロント立地事業所累計数 国立医薬品食品衛生研究所や日本アイソトープ協会などが運営を開始したほかURが所有する分譲地や大和ハウス工業株式会社所有地(A地区)に企業等の進出が決定するなど目標値を超えた立地企業数となっています。また、ライフイノベーションセンターにおいて29機関が運営を開始しています。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40401010 国際戦略拠点地区整備推進事業	その他	国の特区制度などを活用して土地利用の誘導及び企業等の誘致を図るとともに、地区の基盤整備を進め、ライフインベションなどにより、京浜臨海部の持続的な発展と日本の経済成長を牽引する国際戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●大和ハウス工業株式会社所有地(A地区)及びびなの医療インベションセンターへの企業進出が決定(4企業) ●立地機関等で構成する協議会の設立 ●コンビニエンスストアの進出決定 ●銀行ATMなど利便施設の整備 ●地区案内サインの設置や電線共同溝整備に向けた詳細設計の実施 	72,347	50,820	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					65,011	59,154			
					116,817	106,445			
2	40401020 サポートエリア整備推進事業	その他	臨海部の機能強化を図るため、産業道路駅前地区、塩浜3丁目周辺地区、浮島地区の基盤整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●産業道路駅前広場整備に向けた交通管理者等との協議・調整 ●塩浜3丁目周辺地区土地利用計画の策定 ●浮島地区の本格的な土地利用に向けた検討・調整 	176,951	83,440	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					42,844	85,433			
					90,038	78,470			
3	40401030 臨海部へのアクセス向上推進事業	その他	臨海部の公共交通の機能強化に向けた基本的な考え方をとりまとめ、その考え方を「総合都市交通計画」の見直しに反映させると共に、「総合都市交通計画」における臨海部の交通機能強化の取組方針に基づき、具体的な施策の検討・調整を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎駅東口通勤バス連絡協議会と連携した乗り場環境等の調整 ●路線バスの機能強化に向けた課題等の整理 ●小田栄駅の駐輪場整備 	0	0	4	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					5,000	1,274			
					4,000	972			
4	40401040 臨海部交通ネットワーク整備事業	その他	東海道貨物支線の貨客併用化に向け、関係自治体で構成する協議会を通じ、情報の発信等の取組を進めます。また、川崎アプローチ線の実現に向け、既存の南武支線の通勤利用促進などの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会の開催(1回) ●南武支線増強に伴う通勤利用促進に向けた取組の検討 ●次世代モビリティ、基幹的交通軸の必要性の整理 ●情報ホームページによる情報発信(閲覧回数:5,126回) 	4,150	4,114	3	B やや貢献している	III 事業規模拡大
					4,150	4,038			
					4,146	8,142			
5	40401050 羽田連絡道路整備事業	その他	キングスカイフロントと羽田空港周辺の一體的な拠点形成に寄与する羽田連絡道路の整備を、国、東京都や大田区などの関係自治体と連携を図りながら取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●羽田連絡道路の工事着工(6月) ●連絡道路整備を契機としたバス路線の開設に向けた検討・調整 	159,000	124,936	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					249,978	173,070			
					5,825,937	3,025,707			
6	40401060 臨海部活性化推進事業	参加・協働の場	「(仮称)臨海部ビジョン」の策定や産学公民のネットワーク強化に向けた推進協議会の開催、地域の企業と連携した清掃活動、臨海部のPRなど取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●臨海部ビジョンの策定 ●川崎臨海部再生イノベーション推進協議会の開催(2回) ●クリーン大作戦の実施(3回) ●ニュースレターの発行(3回) 	8,200	8,200	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					36,695	35,625			
					43,998	41,295			
7									
8									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移した (目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> ●施策配下の事務事業の取組は、掲げた目標どおりに進捗しています。 ●川崎区における従業者一人あたりの製造品出荷額は、目標数値に到達しておらず、前値比でも減となっており、引き続き目標達成に向けて事業を推進します。 ●キングスカイフロント立地事業所累計数は、国際戦略拠点形成に向けた土地利用の誘導や企業への誘致を図ることにより目標を達成しました。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	II	<ul style="list-style-type: none"> ●臨海部ビジョンに示す、30年後の将来像の実現を目指し、新産業拠点の創出や臨海部における交通機能の強化など、基本戦略に基づきリーディングプロジェクトを推進していきます。 ●キングスカイフロントにおける拠点マネジメント機能を強化するため、マネジメントセンターを拠点内外の交流・連携を促進する場として活用するとともに、キングスカイフロント立地機関等で構成するネットワーク協議会によるエリアマネジメントの取組を進めていきます。 ●工事着手した羽田連絡道路の整備を契機とした新たな交通ネットワークの整備など羽田空港周辺と連携した一體的な成長戦略拠点の形成を進めていきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	臨海部を活性化する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合 ②	27.4%	27.1%	35.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40402000	広域連携による港湾物流拠点の形成			
担当	組織コード	所属名			
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課			
関係課	港湾局港湾経営部経営企画課、港湾局港湾経営部整備計画課、港湾局港湾振興部誘致振興課、港湾局川崎港管理センター港湾管理課、港湾局川崎港管理センター港管課、港湾局川崎港管理センター設備課				
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●京浜港(川崎市、東京都、横浜市の三港)の国際競争力を強化するために、港湾物流コストの削減、利用者サービスの向上等を図るとともに、海外の友好港等と連携し、貨物集荷の拡大や新規航路の開設に向けた取組を進めます。 ●川崎港では、コンテナ貨物や自動車等の取扱量が増加するとともに船舶が大型化しており、これらの貨物の拠点として必要な施設の整備や物流機能を強化するための管理運営体制の整備に向けた取組を進めます。 ●港湾貨物の円滑な輸送、防災機能の強化、交通混雑を緩和するため、臨海道路東扇島水江町線の整備を進めるとともに、海底トンネルの適切な維持管理を実施します。 ●市内で発生する一般廃棄物の焼却灰や公共工事から発生する残土等を適切に処分するため浮島地区の処分場を適切に管理します。また、増加するコンテナ貨物を保管する用地や老朽化が進む東扇島地区の倉庫の更新用地として東扇島地区に新たな用地を整備するなど、臨海部企業活動の継続性を確保しながら、港湾物流機能を強化する取組を進めます。 				
直接目標	川崎港での物流を活発にする				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等
成果指標	1	川崎港取扱貨物量(公共埠頭)		1,134	目標値①	1,138	1,140	万t
		指標の説明 港湾調査(統計法に基づく基幹統計として実施。川崎港に出入りした船舶及び貨物について関係者の協力を得て、調査・集計したもの)		H26	実績値②	1,109	1,044	
				達成率(②/①)	97.5%	91.6%	↑	
				指標達成度※1	c	c	増減	
2	川崎港へ入港する大型外航船(3千総トン数以上)の割合		70	目標値①	72	73	%	
	指標の説明 港湾調査:3千総トン数以上の外航入港船舶数(2,010)÷川崎港に入港した外航船舶総数(2,908)×100(%)		H26	実績値②	71	72		
				達成率(②/①)	98.6%	98.6%	↑	
				指標達成度※1	b	b	増減	
3	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度※1				
4	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度※1				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱貨物量			実績	94	100	120	千TEU
	指標の説明 川崎港コンテナターミナルにおいて、取り扱われた輸出入、移出入コンテナ貨物の量							
2	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)				<ul style="list-style-type: none"> ●東扇島堀込部土地造成事業については、民間企業からの建設発生土を有効活用し、土地造成費の一部を民間企業が負担する事業スキームを組み立てたことで、この事業が大きく進捗することになりました。土地造成を行うことで、コンテナ貨物の保管用地の拡大や老朽化が進む港湾施設の更新用地の創出など、川崎港全体の物流機能の強化に大きく貢献します。 ●東扇島物流促進事業について、指定管理者の業務範囲を拡大したことにより、ポートセールスにおける民間ノウハウの活用など、さらに効果的なコンテナターミナル運営を行うことができます。 ●川崎港戦略港湾推進協議会として、荷主、船会社等の関係者と航路開設に向けた協議を行うとともに、国内外において積極的なポートセールス活動を行ってきた結果、平成30年2月に中国船社TCLCによる中国航路が、平成30年4月には台湾船社ワンプライアライズ等による中国・東南アジア航路、及び中国船社SITCによるタイ航路が開設されることとなりました。 				
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)				<ul style="list-style-type: none"> ●川崎港貨物取扱量(公共埠頭)については、家具装備品の輸入量は増加したものの、外貨(輸出・輸入)及び内買貨物量(移出・移入)とともに、主として完成自動車の輸出・移出減により、全体としては前年を下回る結果となりました。完成自動車貨物の輸出・移出減は、利用者の経済動向によるものです。 ●川崎港へ入港する大型外航船(3千総トン数以上)の割合については、小数点以下1桁まで考慮すると71.4%(H27暦年)から72.8%(H28暦年)と1%以上の伸びを示しており、船舶の大型化が着実に進行しています。 ※指標については港湾統計を用いているため、最新の集計値であるH28(暦年)の数値をH29年度に記載しております。また、補足指標についてはH29(暦年)の数値をH29年度に記載しております。				

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40402010 東扇島物流促進事業	施設の管理・運営	港湾物流拠点の強化に向けた取組を推進し、川崎港の利用促進と活性化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテナターミナルの適切な管理運営 ●港湾運営会社制度を活用した効率的な港湾経営の推進 ●川崎港利用促進に向けたインセンティブ制度及び輸送効率化の取組の検討・実施 	59,203	59,203	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					64,022	64,022			
					65,625	65,625			
2	40402020 千鳥町再整備事業	施設の管理・運営	千鳥町において、老朽化している公共ふ頭機能改善を図るため、再整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「川崎港千鳥町再整備計画」に基づく再整備等の推進 ●千鳥町公共ふ頭における倉庫の再配置・高度化の推進 	772,710	153,368	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					617,157	532,185			
					173,917	140,527			
3	40402030 港湾施設整備事業	施設の管理・運営	港湾施設の安全性の確保と長寿命化を図るとともに、今後見込まれるコンテナ貨物量の増加と船舶の大型化に対応するため、岸壁の整備等を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●東扇島地区岸壁整備の推進 ●千鳥町地区物揚場改修の推進 ●港湾施設の補修及び改良工事の推進 	476,900	138,325	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					661,361	582,616			
					597,493	435,562			
4	40402040 ポートセールス事業	その他	川崎港の利用促進を図るため、取扱貨物の増加や新規航路の開設に向けたポートセールスを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●貨物量増大に向けた官民一体となったポートセールスの推進 ●東南アジア、中国を中心とした新規航路開設に向けた取組の推進 ●新規3航路の開設(日本～中国・越南航路、日本～中国航路、日本～タイ航路) 	39,985	9,283	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					36,168	13,288			
					23,081	26,972			
5	40402050 臨港道路東扇島水江町線整備事業	施設の管理・運営	東扇島の発展及び機能強化に向けた新たなアクセスルート及び災害時の緊急輸送路として、臨港道路東扇島水江町線の整備を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●国等関係機関との協議、調整 ●臨港道路東扇島水江町線工事の推進 ●東扇島内の臨港道路改良工事(幹線5号道路拡幅等)の推進 	3,488,600	2,202,966	4	A 貢献している	I 現状のまま継続
					4,995,594	3,665,192			
					3,373,215	3,022,046			
6	40402060 川崎港海底トンネル改修事業	施設の管理・運営	東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路であり、災害時に避難路となる川崎港海底トンネルの機能維持を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●付帯設備改修工事の推進 ●受変電室建屋の液状化対策工事の推進 ●長寿命化対策の検討 	660,000	547,080	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					403,449	220,192			
					292,072	201,011			
7	40402070 埋立地維持・整備事業	施設の管理・運営	市民生活を支えるため、廃棄物護岸等の適切な維持管理・整備を行うとともに、企業活動の継続性を確保するため埋立地の整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●浮島2期地区廃棄物埋立護岸の維持管理 ●東扇島堀込部土地造成事業事業計画に基づく取組の推進 ●公有水面埋立免許出願及び取得 ●安定した事業推進とコスト削減につながる効果的な事業スキームの構築 	197,172	134,473	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					415,208	264,475			
					314,959	282,650			
8									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した(目標を達成した) B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った)	B	

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である)	II	

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	臨海部を活性化化する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合 ②	27.4%	27.1%	35.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40403000	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備			
担当	組織コード	所属名			
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課			
関係課	港湾局港湾経営部経営企画課、港湾局港湾振興部誘致振興課、港湾局川崎港管理センター港湾管理課、港湾局川崎港管理センター港湾課、港湾局川崎港管理センター整備課				
施策の概要	<p>●臨海部の活性化には、港湾関係者だけではなく、広く市民が港の役割や魅力を理解していることが重要であることから、川崎みなと祭りやスポーツイベントなどを通じて、より多くの人々が港を訪れる機会を増やす取組を進めるとともに、川崎マリエンや東扇島西公園・東公園などの港湾施設の利用促進に向けた取組を進めます。また、川崎港の魅力を高めるとともに、港湾労働者の就労環境等の充実を図るため、開放的な親水空間の創出や港湾緑地の整備に向けた取組を進めます。</p> <p>●港湾施設や航行船舶の安全確保を図ることも重要な役割であることから、巡視船による港内巡視と清掃船による海面清掃を行うとともに、災害時においても迅速な対応ができる体制づくりを進めます。</p> <p>●臨海部の快適な環境を維持するため、立地企業、関係団体、行政等が連携し、臨海部の清掃活動やごみのポイ捨て防止の啓発、事業所での回収強化など美化対策の実施や路上への迷惑駐車対策を実施します。</p>				
直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	川崎マリエン利用者数(港湾振興イベント及びスポーツ施設等の利用者を含む)	40	目標値①	40.6	41	万人	
		指標の説明	H26	実績値②	34.5	40.7		
				達成率(②/①)	85.0%	99.3%	↑	
				指標達成度 ※1	c	b	増減	
成果指標	2	市内の海周辺施設を利用したことがあり、魅力を感じる人の割合	11	目標値①	12	13	%	
		指標の説明	H27	実績値②	13.3	12.7		
				達成率(②/①)	110.8%	97.7%	↑	
				指標達成度 ※1	a	b	増減	
成果指標	3			目標値①				
		指標の説明		実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
成果指標	4			目標値①				
		指標の説明		実績値②				
				達成率(②/①)				
				指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
				実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		●指定管理者企画の、川崎マリエンにて行われるイベント(ボトルシップ教室、川崎マリエン写真・児童絵画コンクール)が盛況であり、イベント等を通じて川崎マリエンの知名度が高まっており、来館者数が増えています。						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		●川崎マリエン利用者数(港湾振興イベント及びスポーツ施設等の利用者を含む)については、テニス教室やビーチバレー普及事業など一般市民向けイベントを積極的に開催したことで増加しました。また、平成29年10月7・8日に開催された「川崎みなと祭り」の来場者が、232,000人(平成28年度162,000人)と増加し、全体として407,108人と利用者数が増加しました。 ●「市内の海周辺施設を利用したことがあり、魅力を感じる人の割合」については、平成28年度を若干下回る結果となりましたが、平成27年度から1.7%の増加であり、川崎マリエンや港湾緑地をはじめとした本市の海周辺施設の魅力向上と市民への周知について一定の成果があったと考えられます。						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40403010 港湾振興事業	その他	関係団体と連携し、川崎みなと祭りなど各種イベントを実施し、川崎港の振興を図ります。	●川崎みなと祭りやビーチバレーボール川崎市長杯などのさまざまなイベントを通じた人々の交流やレクリエーションの場づくりの推進 ●各種メディアや広報物等を活用した川崎港のPR活動の実施 ●オリンピック・パラリンピックを契機としたクルーズ船等の受入れに向けた検討	38,900	39,079	3	A 貢献している	Ⅲ 事業規模 拡大
					38,994	38,959			
					40,794	40,214			
2	40403020 港湾振興会館管理運営事業	施設の管理・運営	市民に開かれた港づくり及び港湾利用促進の拠点としての港湾振興会館の活性化を図ります	●川崎マリエンの適正な管理運営 ●川崎マリエンの利用促進及び維持補修 ●川崎マリエンを利用した一般市民向けイベントの実施	193,339	179,248	3	A 貢献している	Ⅰ 現状のま ま継続
					429,508	192,124			
					176,244	319,238			
3	40403030 川崎港緑化推進事業	その他	港ならではの緑地整備や活性化を図ります。	●「川崎港緑化基本計画」に基づく、市民等に親しまれる港湾緑地の整備などの検討 ●港湾緑地の魅力向上に向けた取組の推進	8,780	6,710	3	B やや貢献 している	Ⅱ 改善しな がら継続
					8,849	4,889			
					0	0			
4	40403040 川崎港保安対策事業	その他	市民や船舶が安全に安心して利用できる港をめざして、所有船舶や保安施設を適切に維持管理し、港内巡視や保安警備、港内環境の保全を着実に実行します。	●適切な保安対策の推進 ●巡視船による港内巡視と緊急対応、清掃船による海面清掃の実施 ●巡視船の更新による機能強化及び新造船の建造に向けた検討・調整	407,482	355,833	3	A 貢献して いる	Ⅰ 現状のま ま継続
					679,060	340,875			
					355,993	341,715			
5	40403050 川崎港美化推進事業	その他	港内道路、緑道等の市民利用施設の環境維持及び美化対策を推進します。	●官民合同の一斉清掃活動など川崎港の美化対策の推進 ●官民合同の放置自動車監視パトロールなど迷惑駐車や放置自動車等対策の推進 ●ごみが投棄されにくい環境づくりとしての植栽の埋め戻し試行	32,554	33,963	3	A 貢献して いる	Ⅱ 改善しな がら継続
					34,307	31,449			
					33,539	32,691			
6									
7									

4 施策の達成状況			
施策の 達成状況 (指標等の成果を中心 に施策を構成する事務 事業の評価等から総合 的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	魅力ある都市拠点を整備する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市内の広域拠点駅(川崎駅、武蔵小杉駅、新百合ヶ丘駅)の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合 ② 市内の地域生活拠点駅(新川崎・鹿島田駅、武蔵溝ノ口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅)の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合	70.0%	68.2%	70.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40501000	魅力にあふれた広域拠点の形成			
担当	組織コード	所属名			
	504100	まちづくり局市街地整備部地域整備推進課			
関係課	まちづくり局拠点整備推進室				
施策の概要	<p>●グローバル化が急速に進展する中で、首都圏の好位置にある本市の強みを最大限に活かした広域拠点の整備により、戦略的に「都市の成長」を引き寄せ、時代の変化に応じて必要となる都市機能の集積・更新により「都市の成熟化」を図ることで、都市の活力向上による持続可能なまちづくりを推進します。</p> <p>●川崎駅周辺では、北口自由通路や川崎駅西口駅前ペDESTリアンデッキの整備により、歩いて移動しやすい歩行者空間の整備を推進します。さらに、その効果を最大限に活用するため、JR・京急の駅間の連携強化を進めるとともに、民間活力を活かした羽田空港や臨海部の玄関口である京急川崎駅周辺のまちづくりを推進します。また、建物の高経年化が進む東口の既成市街地等については、計画的かつ段階的な土地利用誘導や既存ストックの有効活用等において、民間活力を活かしながら多様な都市機能の集積による土地の高度利用を図ると、本市の玄関口としてふさわしい、更なる魅力を発信する安全・安心な都市拠点の整備を推進します。</p> <p>●小杉駅周辺では、南側において、小杉町3丁目東地区市街地再開発事業や国道409号の整備にあわせてまちづくりを進め、都市基盤整備を推進するとともに、北側において、医療・福祉、文化・交流機能を中心としたまちづくりを進め、多くの都市機能が集積した誰もが暮らしやすいまちづくりを推進します。</p> <p>●新百合ヶ丘駅周辺は、文化・芸術などの地域資源を活かした、賑わいのあるまちづくりを進めるとともに、周辺環境の変化等を見据え、新たな土地利用転換などに伴う適切な誘導や交通環境改善を図り、より質の高い、魅力ある広域拠点の形成を推進します。</p>				
直接目標	川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 広域拠点(川崎駅・武蔵小杉駅・新百合ヶ丘駅)の駅周辺人口	12.6	目標値① 実績値②	12.7 13.1	12.9 13.3	万人	
	指標の説明 広域拠点の駅を中心に半径500m圏内の町丁目の川崎市統計書による人口を合計	H26	達成率(②/①) 指標達成度※1	103.1% a	103.1% a	↗ 増減	
	2 広域拠点(川崎駅・武蔵小杉駅・新百合ヶ丘駅)の駅平均乗車人員	52.4	目標値① 実績値②	53.1 56.4	53.8 57.5	万人/日	
	指標の説明 広域拠点の駅の川崎市統計書による乗車人員を合計	H25	達成率(②/①) 指標達成度※1	106.2% a	106.9% a	↗ 増減	
3	指標の説明		目標値① 実績値②				
4	指標の説明		目標値① 実績値②				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
2	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	●川崎駅周辺地区では、北口通路の供用開始や川崎駅西口駅前ペDESTリアンデッキの整備完了などにより、東西自由通路の混雑緩和や駅東西の利便性・回遊性等の向上が図られるなど、一定の効果があつたものと考えます。						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	●広域拠点の駅周辺人口については、拠点整備や拠点整備の波及効果により、全駅とも目標値を上回るなど、数値目標を達成しています。 ●駅乗車人員については、拠点整備や拠点整備の波及効果により、全駅とも目標値を上回るなど、数値目標を達成しています。						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	40501010 川崎駅周辺総合整備 事業	その他	川崎駅周辺地区については、本市の玄関口にふさわしい、多様な賑わいや交流が生み出す活力と魅力にあふれた広域拠点の形成を推進します。	●川崎駅周辺総合整備計画に基づく事業の推進 ●川崎駅西口駅前ペDESTリアンデッキの整備完了(H30.1) ●民間開発の誘導(大宮町A-2街区に関する協議調整)	895,855	272,230	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					1,187,657	770,054			
					2,080,350	2,480,315			
2	40501020 京急川崎駅周辺地区 整備事業	その他	京急川崎駅周辺地区については、羽田空港との直結などの地理的優位性を活かし、川崎の玄関口にふさわしい商業・業務等の集積による賑わいを民間主導で創出します。	●民間開発事業の整備促進 (川崎駅北口地区第2街区、京急川崎駅西街区の検討) ●都市基盤整備等の取組推進	5,970	5,400	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					20,000	9,191			
					15,934	12,120			
3	40501030 JR川崎駅北口自由通 路等整備事業	その他	JR川崎駅へのアクセス性の向上と東西自由通路の混雑緩和、駅東西の利便性・回遊性等の向上を図るため、北口自由通路と新たな改札口を整備します。	●中央北改札の先行開業、北改札の開業及び北口自由通路の供用開始(平成30年2月17日供用開始) ●北口自由通路西側ペDESTリアンデッキの供用開始 ●行政サービス施設等の開設 ●アゼリア接続エレベータの整備完了	2,941,705	1,177,642	3	A 貢献して いる	VI 事業終了
					2,466,653	1,090,166			
					3,739,552	3,527,675			
4	40501040 小杉駅周辺地区整備 事業	その他	小杉駅周辺地区については、民間開発の適切な誘導と支援により、都市型住宅や商業、業務、公共施設などがコンパクトに集約した、市域の中心に位置する広域拠点として、ふさわしい都市拠点の形成を図ります。	●小杉町3丁目東地区の事業推進(既存建築物除却工事の完了) ●小杉町2丁目地区の一部工事完了(A地区完成)	1,400,849	146,917	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					1,561,422	1,799,346			
					1,387,237	886,462			
5	40501050 新百合ヶ丘駅周辺地 区まちづくり推進事業	その他	新百合ヶ丘駅周辺地区については、民間開発の適切な誘導や交通環境改善を図り、より質の高い、魅力ある広域拠点の形成を推進します。	●民間開発の誘導	17,300	6,410	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					86,000	31,503			
					2,000	54,288			
6									
7									
8									

4 施策の達成状況

施策の 達成状況 (指標等の成果を中心 に施策を構成する事務 事業の評価等から総合的 に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A	

5 今後の方向性

今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	魅力ある都市拠点を整備する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市内の広域拠点駅(川崎駅、武蔵小杉駅、新百合ヶ丘駅)の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合 ② 市内の地域生活拠点駅(新川崎・鹿島田駅、武蔵溝ノ口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅)の周辺に魅力や活気があると思う市民の割合	70.0%	68.2%	70.0%
施策(3層)	施策コード	40502000	施策名 個性を活かした地域生活拠点等の整備		
	組織コード	504100	所属名 まちづくり局市街地整備部地域整備推進課		
担当	まちづくり局総務部企画課、まちづくり局登戸区画整理事務所、まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課				
関係課	まちづくり局総務部企画課、まちづくり局登戸区画整理事務所、まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課				
施策の概要	<p>●交通結節点である鉄道駅を中心とした地域生活拠点では、市街地開発事業等により商業、業務、都市型住宅等の機能の集積を図るとともに、バリアフリーに配慮した交通広場等の都市基盤の整備等を行うことで、安全で快適な利便性の高い都市機能がコンパクトに集約したまちづくりを進めています。今後も引き続き、それぞれの地域特性や個性を活かした地域生活拠点の整備を推進します。</p> <p>●鉄道沿線を中心に、概ね4つのエリアに展開する生活行動圏では、広域拠点等の重点的整備により、まちづくりによる大きな効果が見られる中、その効果が拠点駅周辺の身近な駅周辺にも波及しつつある状況を捉え、拠点整備の波及効果を効率的かつ効果的に活用するため、生活行動圏に沿った拠点間を結ぶ4つのエリアそれぞれの特性を活かした身近なまちづくりを推進します。</p> <p>●広域拠点や地域生活拠点以外の交通利便性が高い身近な駅周辺では、鉄道を軸に沿線の拠点地区と都市機能を連携・分担し、地域の特性や課題に応じた交通や生活の利便性の充実などにより、地域住民の暮らしを支えるまちづくりを推進します。</p>				
直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 地域生活拠点(新川崎・鹿島田駅、溝口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅)の駅周辺人口	17.5	目標値① 実績値②	17.5 18	17.6 18.4	万人	
	指標の説明 地域生活拠点の駅を中心に半径500m圏内の町丁目の川崎市統計書による人口を合計	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	102.9% a	104.5% a	↑ 増減	
	2 地域生活拠点(新川崎・鹿島田駅、溝口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅)の駅平均乗車人員	47.3	目標値① 実績値②	47.6 47.7	47.8 48.3	万人/日	
	指標の説明 地域生活拠点の駅の川崎市統計書による乗車人員を合計	H25	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	100.2% a	101.0% a	↑ 増減	
3	指標の説明		目標値① 実績値②				
4	指標の説明		目標値① 実績値②				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
2	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	●「柿生駅周辺地区まちづくりビジョン」や「南武支線沿線まちづくり方針」の策定や登戸地区や南武線沿線の勉強会等の開催により、市民に対するまちづくりの認知度の向上が図られるなど、一定の効果があったものと考えます。						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	●地域生活拠点の駅周辺人口については、鹿島田駅西部地区市街地再開発事業の完成などの拠点整備や拠点整備の波及効果により、数値目標を達成しています。 ●駅乗車人員については、駅周辺の人口増加など、拠点整備や拠点整備の波及効果により、全駅とも目標値を上回るなど、数値目標を達成しています。						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	40502010 新川崎駅・鹿島田周辺地区まちづくり推進事業	その他	新川崎駅・鹿島田駅周辺地区については、大規模な土地利用転換を促し、商業・都市型住宅・研究開発機能等の集積を誘導するとともに、道路等の都市基盤施設の充実を図ります。	●新川崎地区地区計画に基づく土地利用の誘導 ●民間開発の誘導	59,285	2,555,578	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					2,400	261,559			
					2,000	4,536			
2	40502020 溝口駅周辺地区まちづくり推進事業	その他	溝口駅周辺地区については、地域生活拠点としての交通結節機能の強化を図るための広場整備を行います。	●民間開発の誘導	264,838	102,000	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					472,752	541,574			
					0	0			
3	40502030 鷺沼駅周辺地区まちづくり推進事業	その他	鷺沼駅周辺地区については、駅を中心に高齢者等の多様なライフスタイルに対応した都市機能集積及び交通結節機能の強化に向けた取組を推進します。	●鷺沼駅前地区の都市計画手続きに向けた取組の推進	1,500	1,296	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					4,860	4,104			
					15,265	11,772			
4	40502040 登戸土地区画整理事業	その他	登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区については、交通結節機能、自然環境、文化施設等の立地環境を活かし、魅力と活力にあふれた市北部の拠点地区の形成を土地区画整理事業により推進します。	●整備プログラムに基づく重点的な整備の推進 ●登戸駅西側周辺地区等の集団移転の実施 ●多摩区の玄関口にふさわしいまちの賑わいの創出に向けた取組の推進	3,619,079	2,022,272	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					4,427,501	5,163,366			
					5,511,315	4,043,931			
5	40502050 柿生駅周辺地区再開発等事業	その他	柿生駅周辺地区については、民間主導の再開発を誘導し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。	●事業化に向けた取組の推進 ●バス暫定広場の維持管理	33,013	31,624	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					36,215	35,361			
					35,215	34,242			
6	40502060 南武線沿線まちづくり推進事業	その他	南武線沿線の土地利用転換の機会を捉えた戦略的かつ機動的な誘導により、民間活力を活かした駅を中心としたまちづくりを推進します。	●「南武線沿線まちづくり方針」のとりまとめ ●民間開発の誘導	3,000	2,538	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					3,500	2,916			
					2,500	2,160			
7	40502070 南武支線沿線まちづくり推進事業	その他	小田栄駅設置を契機に、交通結節機能の改善などによる鉄道軸の強化や住環境の改善などの取組を戦略的かつ段階的に行うことにより、沿線地域の持続的な発展に向けたまちづくりを推進します。	●「南武支線沿線まちづくり方針」の策定 ●駅アクセスの改善に向けた取組の推進	3,000	2,695	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					3,000	2,646			
					3,000	2,592			
8									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A	

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な事業構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	良好な都市環境の形成を推進する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 居住する地域の住環境(住みやすさ)に満足している市民の割合 ② 市内に美しい街なみが保たれていると思う市民の割合	59.6%	63.4%	65.0%
施策(3層)	施策コード	40601000 安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進			
	担当	組織コード	502100 まちづくり局計画部都市計画課		
関係課	まちづくり局指導部建築指導課、まちづくり局市街地整備部地域整備推進課、まちづくり局総務部企画課、まちづくり局計画部都市計画課、まちづくり局施設整備部長寿命化推進担当、まちづくり局指導部建築管理課、まちづくり局総務部まちづくり調整課、市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課				
施策の概要	<p>● 社会環境の変化や地域特性を踏まえ、よりきめ細やかにまちづくりを誘導し、市街地環境を形成することが求められています。そこで、地区計画など都市計画手法を有効に活用し、土地利用の適切な誘導を図り、計画的なまちづくりを推進します。</p> <p>● 多岐にわたる市民ニーズへの的確に対応するためには、地域課題を適切に把握し、市民と行政の協働を一層推進していくことが求められています。このため、「都市計画マスタープラン」全体構想の改定と区別構想の策定を推進するとともに、都市計画提案制度の活用などにより、市民と行政の協働による、きめ細やかなまちづくりを推進します。</p> <p>● 本地域全体の建物の約7割が住宅で占められており、既存市街地においては老朽化した建築物の建替えなどによる市街地環境の向上が求められています。このため、良好な住環境の形成に向け、土地区画整理事業や再開発事業等を手法とする民間事業支援を行うとともに、環境に配慮した建築物の普及を促進するなど、持続可能なまちづくりを推進します。</p>				
直接目標	都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 新築される建築物のうち、環境に配慮した建築物の割合	17	目標値① 実績値②	18 21	19 21	%	
	指標の説明	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	116.7% a	110.5% a	↑ 増減	
	2 市街地開発事業等の制度を活用した取組の累積件数	6	目標値① 実績値②	6 6	7 7	件	
	指標の説明	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	100.0% a	100.0% a	↑ 増減	
3	指標の説明		目標値① 実績値②				
4	指標の説明		目標値① 実績値②				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
2	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>● 低炭素建築物認定制度の普及促進により、市が認定を行った建築計画の件数が目標値を上回っているなど、環境性能に優れた建築物が増え、地域の暮らしやすく魅力的な都市空間の創出に寄与したものと考えます。</p> <p>● 市街地開発事業等の制度の活用により、地域の実情に応じて土地利用を適切に誘導することで、魅力的な都市空間の創出に寄与したものと考えます。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>● 新築される建築物のうち、環境に配慮した建築物の割合について、環境配慮建築物に関する説明会等の普及啓発活動の実施により、目標を上回る達成率となっています。</p> <p>● 市街地開発事業等の制度を活用した取組の累積件数については、1件/2年の増を目標値としており、平成29年度に優良建築物等整備事業の事業採択を1件実施したことから、100%の達成率となっています。</p>						

*1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

*2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40601010 都市計画マスタープラン等策定・推進事業	その他	「都市計画マスタープラン」等の策定については、社会情勢等の変化へ適切に対応した改定を行います。	●「都市計画マスタープラン」区別構想の改定に向けた市民参加のワークショップの開催	12,132	10,876	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					12,732	12,090			
					9,693	7,361			
2	40601020 地域地区等計画策定・推進事業	その他	用途地域の指定や地区計画等の都市計画決定・変更等により、計画的なまちづくりを推進します。	●地域地区や地区計画の都市計画決定及び変更	17,002	12,890	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					16,409	13,025			
					17,830	14,142			
3	40601070 優良建築物等整備事業	補助・助成金	老朽化した建物の更新や敷地の共同化の促進により、良好な市街地環境の形成や地域の活性化を推進します。	●戸手4丁目北地区の事業着手に向けた権利者調整 ●問い合わせに対する制度説明等の新規事業採択に向けた取組の推進	75,642	30,684	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					127,304	7,587			
					40,738	9,604			
4	40601150 建築物環境配慮推進事業	その他	高い省エネ性能を有するなど環境への配慮に関する自主的な取組を促し、環境負荷の低減を図り、環境配慮建築物が評価される市場の形成を推進します。	●建築物環境計画書届出件数63件 ●普及促進のための説明会等の実施(4回)	1,229	101	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					2,225	146			
					1,227	150			
5									
6									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)	良好な都市環境の形成を推進する		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	居住する地域の住環境(住みやすさ)に満足している市民の割合	59.6%	63.4%	65.0%
		②	市内に美しい街なみが保たれていると思う市民の割合	29.8%	31.2%	40.0%
施策(3層)	施策コード	施策名				
	40602000	地域の主体的な街なみ形成の推進				
担当	組織コード	所属名				
	502600	まちづくり局 計画部 景観担当				
関係課	まちづくり局 市街地整備部 防災まちづくり推進課					
施策の概要	<p>●都市拠点や地域が育んできた旧街道の歴史的な面影が残る街なみ、多摩川や二ヶ領用水といった身近な自然環境など、地域の個性や地域資源を活かした良好な都市景観の形成が求められています。そこで、景観施策の情報提供や啓発活動に加え、景観改善などの支援を行い、市民・事業者・行政との協働による良好で個性と魅力にあふれた景観づくりを推進します。</p> <p>●地域の課題解決などに向けて、市民と行政の協働により、それぞれの地域の特徴を活かしたまちづくりの取組が求められています。そこで、市民の自主的なまちづくり活動への誘導・支援の一層の展開を図り、地域ニーズ等に応じた市街地環境の形成を進めます。</p>					
直接目標	機能的で美しく、住んでこちよい街なみを創出する					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 「川崎市景観計画」等に位置づけられる景観形成基準が遵守されている割合	15.5	目標値①	20	22	%	
			実績値②	20.1	22.0		
	指標の説明	H26	達成率(②/①)	100.5%	100.0%	↑	
			指標達成度 ※1	a	a	増減	
2 「川崎市地区まちづくり育成条例」に基づく登録・認定団体の累計件数	12	目標値①	14	16	件		
		実績値②	17	18			
指標の説明	H26	達成率(②/①)	121.4%	112.5%	↑		
		指標達成度 ※1	a	a	増減		
3	指標の説明		目標値①				
			実績値②				
			達成率(②/①)				
			指標達成度 ※1				
4	指標の説明		目標値①				
			実績値②				
			達成率(②/①)				
			指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
2	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●景観形成や身近なまちづくりの取組の状況を定期的にお知らせするために、フェイスブック、インスタグラムなど新たな媒体を用いた情報発信を始め、アクセス数等も着実に増えており、地域の主体的なまちなみ形成に向けた取組は、意識の普及を含め一定の効果が見られるものと考えます。</p>					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●『川崎市景観計画』等に位置づけられる景観形成基準が遵守されている割合については、平成29年度の目標値を達成しております。届出や窓口相談でのデザイン協議・指導を適切に行うことにより、良好で個性と魅力にあふれた景観づくりを着実に推進しています。</p> <p>●『川崎市地区まちづくり育成条例』に基づく登録・認定団体の件数については、地域住民等によるまちづくりルールの策定等の活動支援を行い、平成28年度の現状値から新たにグループ登録件数が1件(川崎区)増加し、平成29年度の目標値を達成しています。</p>					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	40602010 都市景観形成推進事業	その他	景観法に基づく「景観計画特定地区」の指定や、「都市景観条例」に基づく「都市景観形成地区」等により、個性と魅力にあふれた良好な街なみ形成を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「景観計画特定地区」の拡大(武蔵小杉周辺) ●「都市景観形成地区」での市民による街なみづくりの支援等(のべ10回の協議会開催を支援) ●景観まちづくり意識普及イベントの実施(1回) ●「川崎市景観計画」の改定素案の策定 	2,895	1,856	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					4,958	4,758			
					6,716	6,607			
2	40602030 街なみ誘導支援事業	その他	ガイドライン等の景観施策に沿った取組に寄与する色彩デザインの修景提案等や街なみ誘導助成等の活用による、良好な街なみ形成に向けた誘導・支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●色彩デザイン提案の実施(1件) ●都市景観形成協力者表彰の実施(4件) 	2,726	929	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					4,526	2,054			
					3,976	1,178			
3	40602040 地区まちづくり推進事業	参加・協働の場	「地区まちづくり育成条例」に基づき、市民発意の地区まちづくりを行うグループ(団体)に対して、地域特性に応じた良好な住環境の形成に向けたまちづくりルールの策定等の支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●地区まちづくりグループの登録、地区まちづくり組織・地区まちづくり構想の認定(18件) ●住民発意の地区まちづくり活動の支援に関する周知、啓発活動(7町内会等へ実施) 	6,939	7,302	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					4,409	3,184			
					3,246	2,696			
4									
5									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移した(目標を達成した) B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多かった) D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った) 	A	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業の取組は、概ね掲げた目標どおりに進捗しており、成果指標については平成26年度における現状値から着実に増加しています。 ●都市拠点等の魅力ある都市景観や地域特性に応じた良好な街なみの形成に係る取組や、市民発意のまちづくりに対する地域特性等に応じた支援等を通じて、本施策の各目標値等は、概ね順調に推移しています。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である) 	II	<ul style="list-style-type: none"> ●現在「川崎市景観計画」について、施策を取り巻く社会環境の変化等への対応を図るため、改定に向けた作業を進めていることから、今後は事業の内容を改善しつつ、更に取組を推進していきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	総合的な交通体系を構築する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 交通利便性の高いまちだと思える市民の割合 ②	62.0%	63.9%	70.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40701000	広域的な交通網の整備			
担当	組織コード	所属名			
	503500	まちづくり局交通政策室			
関係課	まちづくり局交通政策室、建設緑政局広域道路整備室				
施策の概要	<p>●高齢化の進展やライフスタイルの多様化などにより、移動の目的や利用する交通手段が大きく変化していることから、将来の都市活動や経済活動なども視野に入れた「総合都市交通計画」を踏まえ、首都圏や本市における交通の円滑化や都市機能の向上を図る広域的な交通網の整備を推進します。さらには、自動車利用から公共交通利用への転換に向けて鉄道ネットワーク機能の強化などを推進し、公共交通の利用促進を図ります。</p> <p>●鉄道は、低炭素で環境にやさしく、多くの人を短時間で安全に運べる交通機関である一方で、通勤・通学時間帯を中心に激しい混雑が発生していることから、鉄道事業者との適切な連携により、鉄道の安全性の向上や輸送力増強等による混雑の緩和などに向けた効率的かつ効果的な取組を推進します。</p> <p>●川崎縦貫鉄道計画については、超高齢社会の進展などの社会環境の変化から、当面着手できる状況にないことから計画を休止しました。今後は、本市の交通網のあり方を検討し、平成29年度に予定している「総合都市交通計画」の見直しの中で、川崎縦貫鉄道計画の方向性について、明確化を図ります。</p> <p>●首都圏の都市構造や経済活動を支えるとともに、本市の都市機能を強化する広域的なネットワークの形成や、市内の交通混雑の解消及び沿道環境の改善、また、災害時における物資輸送を支える道路ネットワークの確保のため、川崎縦貫道路や国道357号など広域的な幹線道路網整備の取組を推進します。</p>				
直接目標	首都圏における円滑な交通網を整える				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年数)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 都市拠点から羽田空港までの平均所要時間	44	目標値(a) 実績値(b)		⇒	分	
	指標の説明 本市拠点から羽田空港までの「公共交通(鉄道)利用所要時間(H24)」と「国土交通省の調査データ(H17道路交通センサス)などに基づく自動車利用等所要時間の本市推計値」の平均値	H17・H24	達成率(a)/(b) 指標達成度 ※1	- -	- -	↘ 増減	
	2 JR南武線の最混雑時間帯における混雑率	195	目標値(a) 実績値(b)		⇒	%	
	指標の説明 国土交通省による鉄道関係統計データ	H26	達成率(a)/(b) 指標達成度 ※1	- -	- -	↘ 増減	
3	指標の説明		目標値(a) 実績値(b)				
4	指標の説明		目標値(a) 実績値(b)				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
2	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	●平成29年11月に、南武線最混雑区間を利用する職員を対象にオフピーク通勤の実験的取組を行った結果、半数以上の職員が、ピークをずらした電車内の混雑は、一定程度空いていることを実感していました。						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	●JR南武線の最混雑時間帯における混雑率については、新型の幅広車両(E233系)導入により、平成28年度には188%となりました。引き続き、成果指標値の改善に向けて連携を図ったことにより、JR東日本による混雑緩和への取組に対し、一定の貢献がありました。 ●都市拠点から羽田空港までの平均所要時間については、鉄道及び道路ネットワークに大きな変化はなく、約45分となりました。						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	40701010 総合交通計画調査事業	その他	平成25年3月に策定した「総合都市交通計画」について、策定以降の社会状況等の変化を踏まえ、計画の見直しを行います。	●総合都市交通計画の改定(平成30年3月)	19,412	17,448	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					12,207	10,603			
					14,482	11,662			
2	40701020 鉄道計画関連事業	その他	市内の鉄道ネットワークの充実に向け、国土交通省や鉄道事業者等と連携した取組を推進します。	●交通政策審議会の答申を踏まえた取組の考え方を「総合都市交通計画」の見直しに反映 ●鉄道輸送力増強の促進に向けた関係事業者との調整を実施 ●鉄道事業者や他自治体と連携した鉄道ネットワークの機能強化に向けた取組の推進を実施	394,524	375,136	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					125,516	80,161			
					154,366	115,076			
3	40701030 広域幹線道路整備促進事業	その他	首都圏全体の都市構造の形成や本市の交通機能強化を図るため、広域的な幹線道路網の整備を促進します。	●国道357号(多摩川トンネル区間)の整備促進を実施 ●川崎駅周辺の交通円滑化に向けた協議・調整を実施 ●高速道路の新たな料金体系導入等に関する関係機関との協議・調整を実施	481,881	296,794	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					482,984	390,426			
					983,181	410,996			
4	40701040 川崎縦貫道路の整備事業	その他	本市の都市機能の強化などに資する広域的な道路ネットワークの整備を進めます。	●I期事業の高速部(大師ジャンクション～国道15号間)の整備に向けた取組の推進を実施 ●I期事業の国道409号(殿町～国道15号)の街路先行整備等の促進を実施 ●II期計画(国道15号～東名高速道路間)の早期具体化に向けた取組の推進を実施	60,332	0	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					66,000	9,205			
					14,000	10,964			
5									
6									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)		総合的な交通体系を構築する		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H28年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合		62.0%	63.9%	70.0%
施策(3層)	施策コード		施策名				
	40702000		市域の交通網の整備				
担当	組織コード		所属名				
	531830		建設緑政局総務部企画課				
関係課	まちづくり局計画部都市計画課、建設緑政局道路河川整備部道路整備課、建設緑政局道路河川整備部道路施設課						
施策の概要	<p>●首都圏及び本市の都市機能の強化など都市の活力を支える都市計画道路については、今後の社会経済環境の変化等を踏まえ、その必要性を総合的に検証し、必要に応じて見直しを進めるとともに、実行性の高い「道路整備プログラム」に基づいた「選択と集中」による効率的、効果的な整備を進めます。</p> <p>●慢性的な渋滞は、大きな経済損失を招くとともに、環境の悪化や安全性の低下、加えて、路線バスの定時性の低下など、市民生活の豊かさに大きく関わる重要な課題です。一方で、渋滞の基本的な対策である道路ネットワークの形成には一定の期間を要することから、交差点改良など局所的かつ即効的な対策などにより、効率的・効果的に渋滞緩和を図ります。</p> <p>●「開かずの踏切」は交通渋滞の原因となるとともに、路線バスの定時運行の支障となっています。また、高齢者や通学児童の安全性や地域の生活利便性の低下、さらに、災害時には避難や物資輸送の障害が想定されるなど、さまざまな課題の要因となっています。こうした交通課題を抜本的に解決するため、連続立体交差事業の推進など、本市の都市構造やまちづくりにまで効果が広く及ぶ基幹的な都市基盤整備を進めます。</p>						
直接目標	自動車での市内交通を円滑化する						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	都市計画道路進捗率		68	目標値①	-	⇒	%	
		実績値②				-	-		
	指標の説明		都市計画道路の完成延長(207km)／都市計画道路の計画延長(305km)×100(%)		H26	達成率(②/①)	-	-	↗
						指標達成度 ※1	-	-	増減
	2	市内幹線道路における混雑時(朝タピーク時)の平均走行速度		16.9	目標値①	-	⇒	km/h	
		実績値②				-	-		
	指標の説明		H22道路交通センサス値		H26	達成率(②/①)	-	-	↗
						指標達成度 ※1	-	-	増減
3	指標の説明			目標値①					
				実績値②					
					達成率(②/①)				
					指標達成度 ※1				
4	指標の説明			目標値①					
				実績値②					
					達成率(②/①)				
					指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	指標の説明			実績					
				実績					
2	指標の説明			実績					
				実績					
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●都市計画道路網を取り巻く状況の変化や、道路に求められる機能や役割の変化が生じているため、「都市計画道路網の見直し方針」を改定しました。</p> <p>●市内交通の円滑化に向けて、渋滞対策を計画的に進めるため、第3次緊急渋滞対策の策定しました。</p> <p>●本町踏切の対策効果(最大通過時間 4分25秒短縮(12分18秒→7分53秒)、最大渋滞長 550m減少(1,040m→490m))</p>							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●都市計画道路進捗率及び市内幹線道路における混雑時(朝タピーク時)の平均走行速度については、道路整備プログラムに基づく効率的・効果的な道路整備や交差点改良などの渋滞対策等を進めており、各事業が着実に進捗していることから、平成29年度の成果指標は設定しておりませんが一定の成果があったと考えます。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
1	40702010 都市計画道路網調査事業	その他	将来の都市構造を支える、適切な都市計画道路網への対応に向けた検証を進めます。	●「都市計画道路網の見直し方針」の改定	4,652	3,815	4	A 貢献している	I 現状のまま継続
					5,000	5,423			
					2,700	5,238			
2	40702020 道路計画調査事業	その他	「道路整備プログラム」の適切な進行管理を行うとともに、各種調査の実施、計画的な道路整備に向けた調査・検討を進めます。	●「道路整備プログラム」に基づく進行管理 ●基礎データ構築に向けた交通量調査等の実施 ●次期渋滞対策の策定	11,532	7,916	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					12,383	10,366			
					10,745	9,612			
3	40702030 道路改良事業	その他	都市計画道路などの幹線道路網の構築とともに地域特性を踏まえた道路拡幅、歩道整備などにより道路交通環境の改善を進めます。	都市計画道路の整備推進 ●国道409号【市ノ坪、小杉、小杉御殿町Ⅰ期・Ⅱ期、北見方】 ●世田谷町田線【登戸、片平、上麻生Ⅰ期】 ほか14路線の事業推進	7,508,686	5,499,144	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					8,159,353	6,421,579			
					6,545,487	5,074,543			
4	40702040 渋滞対策事業	その他	早期に効果発現が期待できる交差点改良などの渋滞対策を進めます。	●交差点改良などの緊急渋滞対策の取組の推進 ・本町踏切の対策効果の検証	0	0	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					60,301	19,432			
					98,910	122,590			
5	40702050 橋りょう整備事業	その他	橋りょうの新設・架け替えにより道路ネットワークの形成・強化を図ります。	●(仮称)等々力大橋の河川占用申請許可承認及び河川区域内での工事着手 ●末吉橋の工事着手に向けた河川管理者協議及び交通管理者協議の実施	41,878	132,970	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					200,915	72,254			
					624,571	293,696			
6	40702060 京急大師線連続立体交差事業	その他	渋滞緩和、踏切事故の解消、分断された地域の一体化による利便性の向上などに向けて、京浜急行大師線の連続立体交差化を進めます。	●1期区間(小島新田～東門前)の工事を推進 ●1期区間(東門前～川崎大師 鈴木町すり付け)の着手時期を見直すとともに、概算事業費算出や事業再評価などの取組を実施 ●事業再評価を行い2期区間(川崎大師～京急川崎)中止の方針を決定し、代替案概略検討などの取組を推進	1,970,311	1,401,189	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					6,522,904	5,383,962			
					6,561,658	4,028,806			
7	40702070 JR南武線連続立体交差事業	その他	渋滞緩和、踏切事故の解消、分断された地域の一体化による利便性の向上、歩行者等の安全性向上など暮らしやすいまちの実現に向けたJR南武線の連続立体交差化の取組を進めます。	●連続立体交差事業の事業化に向けた都市計画手続準備の実施 ●JRや国、横浜市など関係機関との調整 ●関連事業(矢向鹿島田線ほか沿線のまちづくり)と連携した取組の推進	71,200	93,679	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					98,175	21,120			
					40,175	90,018			
8									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B	

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		活力と魅力あふれる力強い都市づくり				
	政策(2層)		総合的な交通体系を構築する		計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H29年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	交通利便性の高いまちだと思える市民の割合		62.0%	63.9%	70.0%
施策(3層)	施策コード		施策名				
	40703000		身近な交通環境の整備				
担当	組織コード		所属名				
	503500		まちづくり局交通政策室				
関係課	まちづくり局交通政策室、建設緑政局総務部企画課						
施策の概要	<p>●超高齢社会に向けた身近な交通手段の確保は大変重要であることから、路線バスについては、地域特性や市民ニーズを適切に捉え、路線バス事業者と連携した取組を推進するとともに、地域住民が主体となったコミュニティ交通に対する検討を支援します。また、さまざまな交通手段の導入などの幅広い検討を行い、持続可能な地域交通の環境整備に向けた取組を推進します。</p> <p>●バス停留所でバスの運行状況が分かるバスロケーションシステム等のICTを活用した情報提供サービスの向上など、誰もが快適に利用しやすい地域交通環境の整備を推進します。</p> <p>●自転車は環境にやさしく身近な交通手段として多くの市民に利用されている一方で、県内でも自転車に関わる交通事故の割合が高いことや、道路交通法の改正により自転車利用の法令遵守が厳格に求められていることから、地域特性に応じた自転車道や自転車レーンなど通行環境整備の取組を推進します。</p>						
直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	市内全路線バスの乗車人員数(1日平均)	31.6045	目標値①	31.8	32	万人	
				実績値②	32.1	32.9		
		指標の説明 年間実利用者数/365日(川崎市営バス、川崎鶴見臨港バス、東急バス、小田急バス)	H22~26平均	達成率(②/①)	100.9%	102.8%		↗
			指標達成度 ※1	a	a	増減		
	2	自転車に関わる交通事故件数	1,097	目標値①	1,079	1,060	件	
				実績値②	899	1,115		
		指標の説明 各年の「交通年鑑」(神奈川県警察公表)の「市区町村別の発生状況」における市内の合計値	H26	達成率(②/①)	120.0%	95.1%		↘
			指標達成度 ※1	a	c	増減		
3			目標値①					
	指標の説明		実績値②					
			達成率(②/①)					
			指標達成度 ※1					
4			目標値①					
	指標の説明		実績値②					
			達成率(②/①)					
			指標達成度 ※1					
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●平成28年度に実施した路線バス社会実験の結果、平成29年4月に新規路線が本格運行を開始し、路線バスネットワークの充実に繋がりました。</p> <p>●また、平成29年度は1か所の導入に留まりましたが、市内全体では90か所以上にバスロケーションシステムが設置され、交通案内情報の充実などの利便性は確実に向上しており、乗車人員数の増加に一定の効果があったものと考えます。</p> <p>●街渠補修により自転車の通行空間を確保し、ナビラインを整備した主要地方道世田谷町田の生田駅前をはじめ、他5か所において自転車通行環境を整備し、道路利用者が安全・安心して快適に通行できる道路空間の形成に一定の効果があったものと考えます。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●川崎市の人口増加や新規路線の運行などに伴い、バスの利用者は着実に増加しております。</p> <p>●自転車に関わる事故件数は、自転車通行環境整備事業の推進により幸区、中原区、高津区では事故件数が減少し、一定の成果があったものの、主に65歳以上の高齢者の事故件数が増加したことから、目標達成には至りませんでした。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	40703010 地域交通支援事業	その他	地域の特性やニーズを踏まえ、路線バスサービスの充実に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●路線バス社会実験の結果を受けた本格運行の実施 ●今後の社会実験実施に向けたバス事業者との協議 	9,728	11,044	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					9,313	8,945			
					0	0			
2	40703020 コミュニティ交通支援事業	その他	地域の特性やニーズを踏まえた、地元住民が主体となったコミュニティ交通に関する必要な支援に取組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●運行実験の実施(麻生区岡上西地区) ●新たに2つの地域の協議会設立に対する支援の実施 ●本運行を行っている2地区(麻生区高石地区、多摩区長尾台地区)に係るルート変更・停留所増設に向けた協議・調整の実施 ●タクシー車両を活用したデマンド型のコミュニティ交通についての運行実験の実施 ●タクシー事業者との連携によるコミュニティ交通の運行実験の実施 	0	0	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					19,239	15,371			
					9,762	8,605			
3	40703030 交通案内情報の充実	その他	バスロケーションシステム導入補助を行うなど、利用しやすい交通環境整備に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●バス停へのバスロケーションシステム表示機導入の促進(1か所) ●バス運行案内等、ICTを活用した情報提供(経路検索サイトへのコミュニティ交通運行情報の提供) 	2,203	2,203	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					1,339	1,339			
					987	413			
4	40703040 自転車通行環境整備事業	その他	自転車の通行環境整備により、道路を利用するすべての人が安全・安心で快適に通行できる道路空間の形成に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「川崎市自転車利用基本方針」の策定 ●歩行者・自転車利用者の安全性の向上に向けた緊急的な整備の実施(6か所) 	133,407	44,839	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					118,911	110,251			
					66,246	109,144			
5									
6									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり					
	政策(2層)	総合的な交通体系を構築する				計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)
	市民実感指標	①	交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合	62.0%	63.9%	70.0%	
		②					
施策(3層)	施策コード	施策名					
	40704000	市バスの輸送サービスの充実					
担当	組織コード	所属名					
	822300	交通局企画管理部経営企画課					
関係課	庶務課、経理課、労務担当、管理課、運輸課、安全・サービス課						
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●道路交通法の改正に伴う自転車の車道走行の徹底などによる道路走行環境の変化や高齢者利用の増加など、市バスの安全運行を取り巻く状況の変化に適切に対応するため、運転手等の安全教育の充実・強化など、輸送安全性の更なる向上を図ります。 ●臨海部への企業進出等による就業者の増加や北部地域の市バス利用者の増加などによる輸送需要の高まり、高齢化の進展など、社会経済環境が大きく変化していることから、公共交通の役割を踏まえ、利用状況に見合った路線の見直しやダイヤ改正、高齢化への対応として公共施設・病院等へのアクセスを向上させる路線の検討など、市バスネットワークの維持・充実にに向けた取組を推進します。 ●厳しい経営状況の中で、市バスサービスを安定的に提供する事業運営が不可欠であることから、営業所管理委託の拡大や、老朽化した営業所等の計画的な整備など、安定的な事業基盤の構築に向けた取組を推進します。 						
直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	有責事故発生件数(走行距離10万kmあたりの有責事故発生件数)	0.29	目標値①	0.28	0.28	件	
		指標の 説明	(有責事故発生件数(38件)÷走行距離(13,203千km))×100,000 ※「指標達成度b」の個別設定値:0.34件(過去の実績を考慮)	H26	実績値②	0.38	0.38	↘
	2	お客様満足度	55.4	目標値①	60	62.5	%	
		指標の 説明	市バスお客様アンケート調査(H26回答数 1,402)において市バスのサービス全般を「満足、やや満足、普通、やや不満、不満」の5段階で評価し、「満足」と「やや満足」の合計をお客様満足度として算出	H26	達成率(①/②)	98.7%	95.2%	↗
3	市バスの乗車人数(1日平均)	12.79	目標値①	12.85	12.9	万人		
	指標の 説明	社会経済状況等の変化により乗車人数(1日平均)の増減の変動が大きいため、H22からH26の実績値の平均値を現状値として算出	H22~H26平均	実績値②	13.1	13.25	↗	
4	指標の 説明			達成率(①/②)	101.9%	102.7%	↗	
				指標達成度※1	a	a	増減	
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の 説明			実績				
2	指標の 説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●運輸安全マネジメントに基づく輸送の安全性向上に向けた取組、上屋等のバス停留所施設の計画的整備や運行情報表示器の多言語化等によるお客様の利便性向上に向けた取組、たまプラーザ駅と向丘遊園駅南口間の路線の本格実施、溝口駅と新百合ヶ丘駅間の路線新設等による市バスネットワークの維持・充実にに向けた取組を推進するとともに、営業所管理委託の拡大や、老朽化した営業所の計画的な整備、運転手等の計画的な採用等の事業基盤の強化に向けた取組を推進することで、安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供するという直接目標の達成に向けて一定の成果がありました。 						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●平成29年度の結果は、走行距離10万kmあたりの有責事故発生件数0.28件以下の目標に対し、0.38件となりました。これは、有責事故発生件数が50件であったことによるものです。市バスでは、事故の要因について、惹起者から事情等を聴取するとともに、1車両につき5台設置している車載カメラによるドライブレコーダーの記録などで確認しています。件数の多い事故形態としては、静止物接触事故が16件で、主な要因は車両周辺の確認や、駐停車車両の追い越し時等の間隔が十分でなかったことが挙げられます。次に、車内人身事故が16件で、主な要因は、急な飛び出し等の危険回避のため、やむを得ず急な運転操作を行ったこと、発車時の車内確認が十分でなかったことが挙げられます。その他の形態の事故については、自転車関係5件、通行人接触1件、車両接触12件となっており、事故全体の主な要因としては、安全確認が不十分であったことが考えられます。 ●「市バスサービスポリシー」に基づき、お客様満足度を把握して、サービスポリシー実践の参考とするため、「市バスお客様アンケート調査」を実施しています。平成29年度の総合満足度は前年度と比べて増加したものの、目標値62.5%以上に対し実績値は59.5%となりました。アンケート項目ごとの状況については、市バスサービスポリシーに定める「4つの柱」のうち「安全」、「安心・信頼」、「快適」の満足度については60%程度となっており、「コミュニケーション」の満足度は50%程度となっています。 ●市バスは、地域全体を営業エリアとして運行し、公営バスとしての意義・役割に応じて市のまちづくりや福祉、環境対策などの行政施策との連携・協力を行い、これまでも東扇島循環線の延伸、小杉駅東口接続の路線新設、溝口駅と新百合ヶ丘駅を結ぶ路線の新設などの取組を推進し、地域の大切な交通手段として毎日13万人以上の市民やお客様に利用されています。 						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度 H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	40704010 市バス運輸安全管理推進事業	その他	運輸安全管理に基づき、輸送の安全性向上に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●運輸安全管理の着実な推進(輸送安全委員会:4回開催) ●効果的な事故防止対策の実施 ●運行管理体制の充実・強化 ●運行ミス防止対策の実施 ●「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の一ツ星の評価認定 	22,131	18,185	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					162,713	73,708			
					14,010	12,728			
2	40704020 市バス安全教育推進事業	その他	輸送の安全を取り巻く状況の変化等に的確に対応した教育及び研修の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●営業所研修(全運転手対象)の実施(営業所:8回) ●階層別研修、派遣研修の実施(階層別研修:派遣研修25回) 	801	730	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					735	626			
					735	681			
3	40704030 市バスネットワーク推進事業	その他	利用実態や走行環境の変化、市のまちづくりに対応した運行を行い、市バスネットワークの維持・充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●たまプラーザ駅と向丘遊園駅間路線の本格実施 ●溝口駅と新百合ヶ丘駅間の路線の新設 ●井田営業所の委託拡大及び小田急電鉄の新ダイヤに合わせたダイヤ改正実施 ●井田病院接続系統の運行回数見直しやバスターミナル新設に伴う利便性の向上 ●産業道路駅前交通広場や臨港道路東扇島水江町線の整備に合わせた塩浜営業所管内の路線見直しの検討継続 ●溝口駅南口から鷺ヶ峰営業所間の利便性向上のため、土曜深夜バスの運行開始 	13,082	12,407	2	A 貢献している	II 改善しながら継続
					8,282	9,185			
					55,668	51,867			
4	40704040 市バスお客様サービス推進事業	その他	お客様の声やお客満足度などの変化を踏まえ、お客様に満足いただけるサービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市バスサービス向上研修(3回実施) ●添乗観察(2回実施) ●「市バスお客様アンケート調査」の実施、調査結果の分析・検証 	5,521	6,308	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,850	8,186			
					9,312	9,267			
5	40704050 市バス移動空間快適化事業	その他	バリアフリー化の推進や分かりやすい案内サービスの充実などに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●ノンステップバス車両(5両更新) ●タブレット型等運行情報表示器(13基設置、英語表示対応) ●停留所上屋整備(建替・補修整備)(8基実施) ●照明付標識(16基整備) ●ベンチ(47脚整備) 	1,241,635	947,223	2	A 貢献している	II 改善しながら継続
					1,205,355	1,096,390			
					1,199,575	1,117,542			
6	40704060 市バス事業基盤強化事業	その他	人材の確保・育成や営業所の計画的整備など、安定的な事業基盤を構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ●在籍公募非常勤運転手数(45名) ●上平間営業所実施設計完了・事務所棟建替工事着手 ●職員表彰、職員提案制度の実施 ●技能コンクールの開催 	31,748	20,656	2	A 貢献している	II 改善しながら継続
					103,339	41,595			
					566,678	67,080			
7	40704070 市バス経営力強化事業	その他	より一層のコスト削減などに取り組み、経営力の強化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●上平間及び井田営業所の管理委託 ●平成30年度の路線移管による井田営業所の拡充に向けた調整 ●川崎市交通局営業所管理委託事業者選定・評価委員会(3回開催)、管理の受委託運営委員会(12回開催) ●他事業者の動向を踏まえた乗車券制度見直しの検討 	1,723,531	1,685,607	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					1,898,486	1,819,159			
					2,174,753	2,111,315			
8	40704080 市バス地域貢献事業	その他	地域貢献に向けた取組を拡充するとともに、「市バスのイメージアップ」に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●ハイブリッドノンステップバス(2両導入) ●災害時の取組(局所管業務訓練、参集シミュレーション及び災害優先業務確認訓練の実施) ●市バス安全♥安心フェスタ開催(来場者数6,000人) ●ギャラリーバス(365日運行) ●「かわさきノリファン」のLINEスタンプ販売、Facebook・Twitterのアカウント開設 	2,214	16,766	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					13,611	37,208			
					12,346	12,006			
9	40704090 市バス経営計画推進事業	その他	交通局内の進捗管理会議等を活用し、「市バス事業経営プログラム」に基づく事業を効果的に推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●交通局内進捗管理会議(2回開催) ●次期経営計画の策定に向けた取組(市バス事業アドバイザー・ボード:3回開催) 	119,202	3,588	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					9,735	3,085			
					39,915	31,192			

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移した (目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多かった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)</p>	B	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	II	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	スポーツ・文化芸術を振興する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① スポーツの盛んなまちだと思う市民の割合 ② 文化・芸術活動の盛んなまちだと思う市民の割合	47.6%	55.1%	55.0%
施策(3層)	施策コード	40801000			
	施策名	スポーツのまちづくりの推進			
担当	組織コード	257000			
	所属名	市民文化局市民スポーツ室			
関係課	市民文化局市民生活部企画課、市民文化局オリンピック・パラリンピック推進室				
施策の概要	<p>●健康志向が高まる中、スポーツを身近に感じ、生涯にわたってスポーツを元気に楽しめるよう、スポーツに参加する機会を促進するとともに、スポーツを通して仲間とふれあい、地域での交流や健康づくりが楽しめるよう、地域のスポーツ活動や総合型地域スポーツクラブの設立・育成を支援します。</p> <p>●国際大会等の開催や競技スポーツ活動への支援を通じ、トップアスリートのプレーを間近に観ることで、市民が感動と興奮を感じ、自らもスポーツをはじめのきっかけづくりにつなげるとともに、川崎で活躍するトップチーム・トップアスリートと連携しながら、スポーツを通して市民が川崎の魅力を楽しむことのできるスポーツのまちづくりを進めます。</p> <p>●東京2020オリンピック・パラリンピックは、本市の「まちづくり」「ひとづくり」「都市の魅力向上」などを進める絶好の機会です。大会の開催に向け、オリンピック・パラリンピック競技種目の認知度を向上するためのイベント開催等による機運の醸成やボランティアの養成、内外からの来訪者に対応したおもてなしの取組などさまざまな準備を進めます。また、この大会への取組を通じて、市民がスポーツを身近に感じられるよう、誰もが楽しむことのできるスポーツの普及促進により、市民の健康づくりを進めます。</p>				
直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 週1回以上のスポーツ実施率	34.8	目標値① 実績値②	35.6 42.9	36 40.6	%	
	指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の週1回以上スポーツをする人の割合	H27	達成率(②/①) 指標達成度※1	120.5% a	112.8% a	↑ 増減	
	2 年1回以上の直接観戦率	30.4	目標値① 実績値②	30.8 29.8	31 26.1	%	
	指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の年1回以上スポーツの観戦をする人の割合	H27	達成率(②/①) 指標達成度※1	96.8% c	84.2% c	↑ 増減	
3 スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合	5.7	目標値① 実績値②	5.9 4.2	6 3.5	%		
指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の年1回以上参加した人の割合	H27	達成率(②/①) 指標達成度※1	71.2% c	58.3% d	↑ 増減		
4 スポーツセンター等施設利用者数	261.8	目標値① 実績値②	246.5 259.9	263 281	万人		
指標の説明 スポーツセンター等施設(8か所)における利用者数の実績報告の合計値	H26	達成率(②/①) 指標達成度※1	105.4% a	106.8% a	↑ 増減		
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	かわさきスポーツパートナーによる市民招待の実施		実績	688	779	1,817	人
指標の説明	スポーツ観戦の臨場感・高揚感を味わう機会を提供するため、市民をかわさきスポーツパートナーの公式試合に招待した人数						
2	市民大会等各種スポーツ大会の開催		実績	53	53	53	回
指標の説明	市民がスポーツに親しむ機会の一つである各種スポーツ大会の数						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●かわさきスポーツパートナーが各リーグ戦や日本選手権大会などで好成績を上げたことにより、メディアに多く取り上げられ、平成29年の川崎市10大ニュースにおいては、川崎フロンターレ関係のニュースが3位(J1リーグ戦で初優勝 自由意見のみ)と6位(YBCルヴァンカップ準優勝)、川崎プレイブサンダースのBリーグ初年度に準優勝が9位に選ばれるなど、市民がスポーツを身近に感じることができ環境づくりに成果がありました。</p>					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●スポーツ観戦率については、平成28年度は川崎フロンターレや川崎プレイブサンダースの年間を通じた好成績、リオ五輪開催により、Jリーグホームゲームやゴールデングランプリ陸上の観客動員数は好調(対前年増)であったにも関わらず、平成29年6月実施のアンケート結果は対前年微減となりました。年代別では、若い人ほど直接観戦が高い傾向にありますが、本市ではスポーツに関心があり観戦にまで行く層がまだまだ限られていて無作為抽出の有意な変化が出るほどの広がりがありません。</p> <p>●スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合について、具体的に取り組んでいる活動としては、スポーツ大会やイベント、運動会の設営、運営などの支援の回答が見受けられます。消極的(活動を知っているが、活動に参加したことはない)の中で多い回答として、参加の機会がない、情報がない、などの回答が多くなっています。</p>					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40801010 市民スポーツ推進事業	参加・協働の場	市民がスポーツに参加する機会を増やし、元気に楽しめる環境づくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●市民大会等各种スポーツ大会の開催(市民大会 53回) ●市内の企業等の所有するスポーツ施設の開放事業の実施 ●スポーツ関係団体等と協働・連携したスポーツ活動への市民の参加促進(川崎市スポーツ協会・川崎市障害者スポーツ協会・川崎市レクリエーション連盟) ●スポーツ推進計画の改定 ●障害のあるなしに関わらず、地域でスポーツが楽しめるよう、障害者スポーツ大会の開催やスポーツ教室、障害者スポーツ体験講座などを実施 	19,007	18,622	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					18,360	18,086			
					75,420	68,654			
2	40801020 地域スポーツ推進事業	参加・協働の場	スポーツを通し仲間とふれあい、地域での交流が楽しめるよう、地域活動の支援や総合型地域スポーツクラブの育成を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツ推進委員による地域スポーツ活動の支援 ●同じ地域の住民が会員となって自主的に運営する総合型地域スポーツクラブの活動・設立支援 	13,597	13,071	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					12,902	12,185			
					13,263	12,818			
3	40801030 競技スポーツ大会開催・支援事業	イベント等	国際大会等の開催や競技スポーツ活動の支援を通じ、市民がスポーツを観る、支える楽しみを感じ、自らもスポーツに参加する取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●国際陸上競技大会「ゴールドレンジョン陸上川崎大会」の開催(入場者数15,200人) ●川崎国際多摩川マラソンの開催(参加者数6,569人) ●多摩川リバーサイド駅伝の開催(参加者数6,539人) ●国際トランポリンジャパンオープンの開催 	66,619	66,356	2	A 貢献している	II 改善しながら継続
					63,019	62,267			
					67,035	66,435			
4	40801040 ホームタウンスポーツ推進事業	参加・協働の場	本市をホームタウンとして活躍するトップチームやトップアスリートをかかわさきスポーツパートナーに認定するなど、多様な主体と協働・連携しながらスポーツを通して本市の魅力・活力を高めるまちづくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさきスポーツパートナー等による、ふれあいスポーツ教室等の開催(34回) ●かわさきスポーツパートナー等の各試合への市民招待の実施(1,817人) 	36,058	35,380	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					39,642	36,238			
					37,177	44,550			
5	40801050 スポーツセンター等管理運営事業	施設の管理・運営	市民の心身の健全な発達やスポーツの普及に向け、スポーツセンター等の運営を通じて、身近な場所でスポーツに親しめる環境づくりに取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツセンター等の体育室・トレーニング室などの利用提供の推進 ●生涯スポーツの推進に向けたスポーツ教室及びイベント等の実施 ●施設の長寿命化に向けた修繕計画に基づく工事 ●屋内スポーツ施設のバリアフリー化の推進(とどろきアリーナ、高津スポーツセンター、市武道館) 	736,223	726,080	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					907,454	799,614			
					619,996	608,429			
6	40801060 スポーツ・文化総合センター整備・運営事業	施設の管理・運営	富士見公園の整備に合わせ、都心にふさわしいスポーツ・文化・レクリエーション活動の拠点機能の強化を図るため、スポーツ・文化総合センターの整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツ・文化総合センターの完成 ●平成29年10月から供用開始 	8,984	7,329	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					6,467	6,272			
					14,058,035	14,192,529			
7	40801070 東京オリンピック・パラリンピック推進事業	その他	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、大会運営支援をはじめ、大会を契機として本市への愛着を育み、誰もが暮らしやすいまちづくりにつながる「かわさきパラムーブメント」の取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●第1期かわさきパラムーブメント推進ビジョンに基づく取組の推進と第2期ビジョンの策定 ●JOCパートナー都市協定に基づく取組の推進(環境セミナー、オリンピック教室(2回)の開催) ●事前キャンプの受け入れに向けた取組の推進 ●「かわさきパラムーブメント推進フォーラム」の運営と多様な主体の連携によるプロジェクトの企画実施(推進フォーラム3回、市内飲食店のバリアフリー調査やセミナー開催) ●大会開催とその後のまちづくりに向けた多言語対応などさまざまな分野における取組の調整 	3,000	4,030	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					50,000	43,080			
					59,809	57,714			
8									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移した(目標を達成した) B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った) 	B	<ul style="list-style-type: none"> ●成果指標について、年1回以上の直接観戦率及びスポーツを支える活動に参加した人の割合は、目標を下回りましたが、スポーツ実施率が、目標値を大きく上回って達成するなど順調に推移していることから、総合的には、目標達成に向けて進捗していると考えます。 ●配下の事務事業の取組は、掲げた目標どおりに進捗しています。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である) 	II	<ul style="list-style-type: none"> ●事業構成は、各事業が施策に貢献しており、概ね効果的な構成であると考えます。 ●東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に、スポーツ参画人口の増加が見込まれる(期待される)ことから、スポーツを「する」、「観る」、「支える」人口の更なる拡大につながるよう各種取組を推進していく必要があります。 ●スポーツをはじめとする様々な活動を通じて、誰もが自分らしく暮らし自己実現をめざせる地域づくりに向けて「かわさきパラムーブメント」を推進します。 ●東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に、「若者文化に関する世界規模の大会開催への支援」と「ブレイクダンス・BMXなど若者文化の発信に向けた取組の検討」を進めます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	スポーツ・文化芸術を振興する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① スポーツの盛んなまちだと思ふ市民の割合 ② 文化・芸術活動の盛んなまちだと思ふ市民の割合	47.6% 48.0%	55.1% 47.4%	55.0% 55.0%
施策(3層)	施策コード 40802000	施策名 市民の文化芸術活動の振興			
担当	組織コード 258000	所属名 市民文化局市民文化振興室			
関係課	市民文化局市民生活部企画課、教育委員会事務局生涯学習部文化財課				
施策の概要	<p>●誰もが手軽に文化芸術にふれ、多くの市民が文化芸術の楽しさを感じることができるよう、市民が文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを進めるとともに、市民、文化団体等の多様な主体と協働・連携しながら文化芸術活動の振興を図ります。</p> <p>●市民の郷土に対する認識を高め、貴重な文化財を次世代に継承していくため、その保護と活用に取り組むとともに、文化財に関する学習機会の充実や多様な主体との連携による文化財の魅力を活かした地域づくりを進めます。</p> <p>●アートセンターをはじめ、文化芸術の創造や地域の文化芸術活動の拠点となる施設において、市民が身近に文化芸術を体験できるよう、各種公演の実施や作品等の展示をするとともに、文化芸術活動を通じた市民相互の交流を進めます。</p>				
直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 主要文化施設の入場者数	126.9	目標値① 実績値②	132.7 128.6	135.6 137.8	万人	
	指標の説明 主要文化施設(8か所)における入場者数の実績報告の合計値	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	96.9% b	101.6% a	↑ 増減	
	2 年1回以上文化芸術活動をする人の割合	14.6	目標値① 実績値②	15 12.8	16 14.5	%	
	指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の年1回以上文化芸術活動をする人の割合	H27	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	85.3% c	90.6% c	↑ 増減	
3	指標の説明		目標値① 実績値②				
4	指標の説明		目標値① 実績値②				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	川崎・しんゆり芸術祭の参加者数		実績	26,550	26,700	27,500	人
指標の説明	川崎・しんゆり芸術祭への参加者数の総計						
2	かわさき市民第九コンサートの参加者数		実績	2,112	2,022	2,087	人
指標の説明	市民合唱団とコンサート入場者数の合計						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●川崎・しんゆり芸術祭やかわさき市民第九コンサートでは参加者数がいずれも平成28年度を上回るなど、文化芸術活動における市民や文化団体等の多様な主体との協働・連携が促進されています。</p> <p>●文化財保護・活用事業では、文化財指定制度を補完する新たな制度として平成29年度に「川崎市地域文化財顕彰制度」を創設するなど、未指定を含めた文化財のさらなる活用と市民の理解の促進が図られています。</p> <p>●このほか、文化芸術振興や文化施設事業として子どもや高齢者を対象としたイベントを実施したり、平成29年度からは障害のある方による文化芸術活動を支援する事業を新規に実施するなど、誰もが文化芸術活動に取り組める環境づくりが進んでいます。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●主要文化施設の入場者数は目標値を達成していることから、成果があったものと考えます。</p> <p>●年1回以上文化芸術活動をする人の割合は、平成29年度の達成率は90.6%で目標値を下回ったものの前年度よりも改善しており、一定の成果は得られたと考えます。性別で見ると、女性の回答率は16.6%で目標値を上回ったものの、男性の回答率は11.5%と低くなっています。また、年齢別に18歳～39歳、40歳～59歳、60歳以上の3区分で見ると、18歳～39歳は16.2%、60歳以上は16.7%とそれぞれ目標値を上回りましたが、40歳～59歳は11.9%と低くなっています。自由記入欄を見ると、消極的な回答をした人が理由として最も多く挙げているのが仕事や育児等で余裕がないことで、次いで情報やきっかけがないことが多くなっています。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
1	40802010 市民文化活動支援事業	参加・協働の場	市民の参加と文化芸術活動を行う団体等との協働により、誰もが手軽に文化芸術にふれ、より多くの市民が文化芸術の楽しさ享受し、本市に愛着と誇りを持ち、創造的で人間らしく感性豊かに暮らせる地域づくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●文化財団をはじめとする文化団体等と協働・連携した文化芸術に関する鑑賞・普及事業の実施 ●市文化賞等の贈呈 ●ラゾーナ川崎プラザソルなど各種文化施設等の運営支援 ●小黒恵子童謡記念館のリニューアルオープン ●川崎・しんゆり芸術祭の開催支援及び芸術のまち・かわさき人材育成事業の実施 ●かわさき市民第九コンサート、プラチナファッションショーの開催 ●日本地名研究所と連携した地名に関する講演会及びまち歩きの実施(講義1回及び現地探訪2回) ●パラアートのモデル事業、普及啓発のシンポジウム及び交流会の開催 	527,003	643,547	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					485,099	468,905			
					447,294	434,327			
2	40802020 文化財保護・活用事業	その他	市民の郷土に対する認識を高め、地域の心々の心よりどころとして、文化の向上と発展に貢献するため、歴史の営みの中で、自然環境や社会・生活を反映しながら、育まれ、継承されてきた文化財の適切な保存と活用を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「文化財保護活用計画」に基づく文化財の調査・保護・活用事業の実施 ●「川崎市地域文化財顕彰制度」の創設 ●指定文化財の保存修理等の実施 ●文化財ボランティアの育成・確保(講座8日開催) ●埋蔵文化財の発掘調査等の実施 	43,498	38,884	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					46,852	46,491			
					58,284	42,965			
3	40802030 東海道かわさき宿交流館管理運営事業	施設の管理・運営	東海道川崎宿の歴史、文化を学び、後世に伝え、地域活動・地域交流の拠点として「東海道かわさき宿交流館」を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域と連携した館の運営や企画展などの実施 ●訪日外国人を意識した取組の実施(新たな旅人の衣装の製作や記念撮影スポットの充実) 	45,660	44,630	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					45,689	43,960			
					45,688	43,357			
4	40802040 市民ミュージアム管理運営事業	施設の管理・運営	本市の歴史、民俗、絵画、映像等の資料や作品を収集・展示し、市民の観覧、学習・研究を進めるため、博物館と美術館の機能をあわせ持つ公立の複合文化施設として「市民ミュージアム」を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●漫画・アニメ・映像・写真などの館の特徴を活かした展示会の開催 ●ホームページやSNSを活用した情報発信の更なる強化に向けた取組の推進 ●指定管理者による運営の開始 ●施設の長寿命化に向けた取組の実施 	479,497	429,846	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					637,013	553,006			
					485,772	448,557			
5	40802050 大山街道ふるさと館管理運営事業	施設の管理・運営	大山街道の歴史・文化を学び、文化活動を通じて、地域の交流や活性化を図るため、「大山街道ふるさと館」を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●大山街道に関する歴史・民俗資料等の展示 ●街道沿道の商店と連携した「街のマイスター体験講座」の開催など大山街道の魅力を発信する取組の実施 	23,763	23,762	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					25,210	25,967			
					25,262	25,234			
6	40802060 市民プラザ管理運営事業	施設の管理・運営	文化・教養に関する講座や健康増進のための教室等の開催、市民相互の交流機会の促進に向け、「市民プラザ」を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●文化・教養に関する教室の開催 ●プール・体育館などの利用提供 ●市民の相互の交流促進に向けた行事等の実施 ●中期修繕計画に基づく施設整備の実施 	364,440	319,878	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					379,086	364,711			
					411,573	402,368			
7	40802070 橋樹官衙遺跡群保存整備・活用事業	その他	古代川崎の歴史的文化遺産を後世まで継承するため、市内で初めて国史跡に指定された「橋樹官衙遺跡群」(橋樹郡御街跡と影向寺遺跡)の活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●「橋樹官衙遺跡群保存活用計画」の策定 ●調査・研究・保存事業の実施 ●史跡めぐり等活用事業の実施(参加者数251人) ●市民との協働による環境整備・維持管理の実施 	186,506	187,210	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					11,742	9,853			
					9,301	8,481			
8	40802080 藤子・F・不二雄ミュージアム事業	施設の管理・運営	本市ゆかりの漫画家藤子・F・不二雄の作品に込められたメッセージを子どもから大人まで幅広い世代に伝えることで、文化芸術活動の振興と本市の魅力を増進するため「藤子・F・不二雄ミュージアム」を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●藤子・F・不二雄の作品及び資料の展示 ●藤子・F・不二雄ミュージアムの魅力を国内外へ発信する取組の実施 ●生田緑地における他美術館と連携した取組の実施 	108,336	102,376	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					127,924	124,937			
					102,034	97,385			
9	40802090 岡本太郎美術館管理運営事業	施設の管理・運営	本市ゆかりの芸術家岡本太郎の美術作品や資料を展示することで、市民の美術に関する創造的活動を促進し、市民の芸術の発展と文化の進展を図るため、近現代美術を扱う美術館として、「岡本太郎美術館」を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●常設展、企画展の開催及び小・中学校等団体の鑑賞学習の実施(108件) ●フォーリン・プレスセンターを活用した広報の実施(4回)、外国人向けリーフレットの配布、リーフレット英語版・フランス語版のホームページへの掲載 ●岡本太郎撮影写真資料のデジタル化及びプリント作成(62点)、北代省三関連資料の写真デジタル化の実施(1,250点) ●夏休み期間を利用した生田緑地スタンプラリーの開催(参加者数22,942人)、生田緑地サマージム等の実施 ●イベント開催時における西口広場等での飲食販売の実施、「美術館カフェ前コンサート」等の自主事業の実施、展覧会に合わせたショップ販売の実施 	194,540	191,072	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					225,280	201,274			
					227,274	220,292			
10	40802100 日本民家園管理運営事業	施設の管理・運営	国・県・市の指定文化財25件を有する日本有数の古民家の野外登録博物館として、その貴重な文化財を適切に保存・活用し、市民の文化・学術・教育の向上を図るため、「日本民家園」を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●江戸時代の古民家の野外展示 ●伝統生活文化に関する企画展示及び各種講座等による教育普及事業の実施 ●50周年記念事業の実施 ●観光客の積極的誘致に向けた広報活動の充実 ●文化財建造物・民具などの保存・整備と調査研究、維持・補修 ●生田緑地における他施設と連携した取組の実施 	227,182	142,758	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					300,150	253,701			
					324,966	314,081			
11	40802110 青少年科学館管理運営事業	施設の管理・運営	天文・自然・科学の3つの柱を中心に、青少年の科学知識の普及啓発や科学教育の振興のため、市唯一の自然系登録博物館として、「青少年科学館」(宙と緑の科学館)を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●自然・天文・科学の3分野の資料展示 ●自然観察教室や実験教室など、体験を通じた教育普及の取組の実施 ●プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発の実施 ●生田緑地における他施設と連携した取組の実施 	108,022	106,067	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					117,036	115,255			
					117,807	106,685			
12	40802120 アートセンター管理運営事業	施設の管理・運営	芸術文化の創造・発信・交流を促進するとともに、芸術文化の鑑賞の機会を提供することで、市民の芸術文化の発展に寄与するための創造・発信拠点として、「アートセンター」を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●小劇場における公演の開催(207公演)、映像館における上映の実施(34作品1,450回) ●映像・舞台芸術をテーマとした各種ワークショップの実施(9回) ●青少年を含む市民参加型の地域劇団による公演の実施(6公演) 	149,410	148,674	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					148,554	149,014			
					161,815	156,577			

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	スポーツ・文化芸術を振興する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① スポーツの盛んなまちだと思う市民の割合 ② 文化・芸術活動の盛んなまちだと思う市民の割合	47.6% 48.0%	55.1% 47.4%	55.0% 55.0%
施策(3層)	施策コード 40803000	施策名 音楽や映像のまちづくりの推進			
担当	組織コード 258000	所属名 市民文化局市民文化振興室			
関係課					
施策の概要	<p>●市内には、フランチャイズオーケストラである東京交響楽団や2つの音楽大学、4つの市民オーケストラ、100を超える市民合唱団や企業の吹奏楽団などの多くの音楽資源があり、多彩な活動を行っています。市民一人ひとりが愛着と誇りを持ってまちづくりとまちのイメージアップに向けて、こうした多様な主体と連携しながら「音楽のまち・かわさき」の充実を図ることで、幅広い世代の市民が音楽を楽しめる環境づくりを進めます。</p> <p>●国際的評価が高く、「音楽のまち・かわさき」の中核的施設であるミュージアムシンフォニーホールでは、市民に良質な音楽の鑑賞の機会を提供するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催も見据えて、その魅力を国内外に発信することで、更なる都市イメージの向上を図ります。</p> <p>●市内には4つのシネマコンプレックスのほか、映像スタジオや日本初の映画の単科大学があり、映像制作活動が盛んです。また、ドラマや映画のロケが市内各所で行われ、「撮る・創る・観る」ための環境に恵まれた「映像のまち」です。こうした映像資源のネットワークを活かし、映像文化の振興や映像産業の発展、次世代の映像文化の担い手の育成に取り組みます。</p>				
直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 「音楽のまち」の環境が充実していると感じる人の割合	53.3	目標値① 実績値②	54 54	55 51.3	%	
	指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の「音楽のまち」の環境が充実していると感じる人(そう思う+やや思う)の割合	H27	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	100.0% a	93.3% c	↑ 増減	
	2 ミュージアムシンフォニーホール主催・共催公演の入場者率	72	目標値① 実績値②	72 73	73 74	%	
	指標の説明 主催・共催公演の入場者数(89,159人)÷主催・共催公演の入場者定員数(120,206人)×100(%) ※H29年度実績	H26	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	101.4% a	101.4% a	↑ 増減	
3 「映像のまち」の取組を評価できる人の割合	18.4	目標値① 実績値②	19 19.1	20 17.8	%		
指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の「映像のまち」の取組を知っていて、その取組を評価できると回答した人の割合	H27	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	100.5% a	89.0% c	↑ 増減		
4			目標値① 実績値②				
			達成率(②/①) 指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	かわさきジャズの入場者数		実績	22,918	24,954	35,745	人
2	指標の説明 かわさきジャズの入場者数		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●かわさきジャズでは関係団体との連携強化により新規会場が加わり、イベントの魅力が増えるとともに来場者が前年度から約1万人伸びました。</p> <p>●推進体制の強化を目的として、「音楽のまち・かわさき」推進協議会事務局の川崎市文化財団への統合に向けた調整を行いました。</p> <p>●市制100周年に向けた川崎市映像アーカイブでは、市が保有する川崎市政ニュース映画を活用したアーカイブ上映会やワークショップを開催したところ、シニア世代の参加者が多く見られ、またワークショップでは世代間のコミュニケーションツールとしても有効であることがわかり、映像を活用した地域活性化に一定の効果があったものと考えます。</p>					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●「音楽のまち」の実感度については目標値を3.7ポイント下回っています。前年度と比較して、20代から30代までの市民の実感度が大きく下がったことが要因と考えられます。</p> <p>●「映像のまち」の取組を知っていて、評価できると回答した人の割合については、「映像のまち・かわさき」の主な取組の一つであるロケ地かわさき推進事業を通じて本市でロケを行った作品により、その年の成果指標の数値に影響を及ぼしていると考えられます。また、回答を地域別に見ると、映像のまちの取組が多く行われている川崎区、麻生区ではいずれも26.5%と高い一方、市の中部では割合が低い傾向にあります。なお、「市の取組を知らないが、取組(ドラマ等の撮影の誘致)は評価できる」と回答した人も45.3%いることから、誘致の取組自体は一定の評価を得ているものと考えます。</p>					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40803010 音楽のまちづくり推進事業	参加・協働の場	多様な活動団体等と協働・連携しながら、幅広い世代が身近に音楽を楽しめる環境づくりを進めることで、まちに音楽があふれ、市民のゆたかな心を育み、活力ある地域社会づくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「音楽のまち・かわさき」推進協議会による情報発信(HP掲載市内音楽イベント・コンサート年間件数2,262件) ●かわさきジャズの開催(11月10日から19日、入場者数35,745人) ●アジア交流音楽祭の開催(4月22・23日、入場者数80,000人) ●プラチナ音楽祭を平成29年9月9日に実施(2,000人) ●東京交響楽団巡回公演を5回実施 ●坂本九魅力発信事業を11月14日にすくらむ21にて開催(320人) ●港町歌碑「港町十三番地」の歌碑を京浜急行電鉄と協働して適切に維持管理し魅力を発信 ●オーストリア・ザルツブルク市との交流促進に向けたコンサートを平成29年5月9日に開催(1,450人) ●リエカ市友好都市提携40周年記念コンサート平成29年11月22日に実施(1,200人) ●交流の響きの開催(9月30日、入場者数900人) 	94,420	83,984	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					84,900	79,207			
					81,036	81,108			
2	40803020 川崎シンフォニーホール管理運営事業	施設の管理・運営	海外著名オーケストラ、東京交響楽団によるコンサートなど良質な音楽鑑賞の機会を提供することで、市民の音楽活動の振興を図るため、「ミュージアムザ川崎シンフォニーホール」を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●海外著名オーケストラ、東京交響楽団等による良質な音楽鑑賞の機会の提供(入場者数102,660人) ●多彩な事業と地域連携による音楽文化の振興と地域の活性化 ●関係部署との調整を踏まえた大規模修繕工事の設計内容決定(工期:平成31年1月15日～6月30日) 	1,185,090	1,135,149	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					1,061,629	1,047,185			
					1,103,863	1,070,231			
3	40803030 映像のまち・かわさき推進事業	参加・協働の場	「映像のまち・かわさき」推進フォーラム等と連携し、市民が映像に親しむ環境を創り、まちの魅力を発信します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「映像のまち・かわさき」推進フォーラムの活動支援 ●かわさきPR動画コンテストの開催 ●毎日映画コンクール表彰式の本市開催支援 ●「KAWASAKI しんゆり映画祭」の開催 ●教育機関との連携による映像制作活動等を通じた映像教育の普及の推進 ●地域における映像制作活動等への支援 ●ドラマや映画などの映像作品のロケ誘致活動の実施 ●ロケ地情報のホームページによる発信やPRパネル展の開催及び情報誌の発行 ●地域映像アーカイブ化に向けた取組の実施 	36,968	36,497	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					34,186	33,866			
					32,808	32,784			
4									
5									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B	<ul style="list-style-type: none"> ●配下の事務事業の取組は、掲げた目標どおりに進捗しています。 ●「音楽のまち」の実感度については目標値を下回りましたが、アジア交流音楽祭やかわさきジャズでは、関係団体等との連携強化により入場者数が目標数を上回ったことや、プラチナ音楽祭の入場者数や東京交響楽団市内巡回コンサート開催件数はほぼ目標通りの実績となっていることから、一定の進捗があったものと考えます。 ●ミュージアムザ川崎シンフォニーホール全体の取組は、掲げた目標どおりに進捗しています。 ●「映像のまち」の取組に関する指標については目標値を下回ったものの、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを構成する団体等と連携し川崎市映像アーカイブやPR動画コンテンツなど新たな取組も交えながら、「映像のまち」のPRを図っており、一定の進捗はあったものと考えます。
---	---	----------	---

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	<ul style="list-style-type: none"> ●成果指標は目標値を達成できませんでしたが、施策は一定程度進捗していることから、各事業の構成は概ね効果的であると考えます。 ●成果目標のうち、「音楽のまち」の実感度が低くなった20代から30代への効果的なアプローチを考え、広げる手段など工夫をした展開が必要となります。協議会事務局を川崎市文化財団に平成30年度に統合し、「音楽のまち・かわさき」の推進体制を強化します。 ●ロケ情報の発信においては様々な制約はあるものの、ロケ事業者との交渉を重ね、撮影された作品の魅力をきめ細かくかつ効果的に発信する手法についてさらに検討していきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	戦略的なシティプロモーション	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市に魅力や良いイメージがあると感じている人の割合 ②	40.7%	38.3%	50.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40901000	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成			
担当	組織コード	所属名			
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室			
関係課	総務企画局総務部庶務課、市民文化局市民生活部(交流推進担当)、市民文化局市民文化振興室				
施策の概要	<p>●本市に対する都市イメージは10年前と比較し上昇していますが、今後もより一層都市イメージの形成・向上を図るため、藤子・F・不二雄ミュージアムや川崎フロンターレ、等々力緑地、工場夜景など、本市の多面的な魅力を活かしたイメージ戦略を進めます。</p> <p>●東京2020オリンピック・パラリンピックの開催、羽田空港の更なる国際化などによる、新たなビジネスチャンスの活用、観光・商業の振興を図るため、ブランドメッセージ等を効果的に用いて、国内外に向けたさまざまな情報発信を戦略的に進めます。</p> <p>●市民の情報取得手段が新聞、テレビのほかインターネットやソーシャルメディアなど多様化する中で、媒体や発信手法の特性を踏まえた、市民にしっかりと情報が届く、効率的・効果的な情報発信が必要です。さまざまなメディアの効果的な活用、パブリシティ活動(メディアへの広報活動)とともに、口コミなどによる、市民自らの情報発信力を活かす取組を展開します。</p> <p>●グローバル化が進展する中、世界における本市の存在感を高めるため、これまで良好な関係を築き上げてきた海外都市とお互いの強みや特性を活かした交流を推進し、都市の魅力の向上を図ります。</p>				
直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 シビックプライド指標 市民の市に対する「愛着」に関する平均値	6.0	目標値(a) 実績値(b)	6.06 5.9	6.1 5.5	点	
	指標の説明 都市イメージ調査において「愛着」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点(最低点)~10点(最高点)とし、各項目の平均値を得点として算出	H26	達成率(b)/(a) 指標達成度※1	97.4% C	90.2% C	↑ 増減	
	2 シビックプライド指標 市民の市に対する「誇り」に関する平均値	5.0	目標値(a) 実績値(b)	5.06 4.9	5.1 4.9	点	
指標の説明 都市イメージ調査において「誇り」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点(最低点)~10点(最高点)とし、各項目の平均値を得点として算出	H26	達成率(b)/(a) 指標達成度※1	96.8% C	96.1% C	↑ 増減		
3 隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合	50.3	目標値(a) 実績値(b)	50.7 42.0	51.0 35.3	%		
指標の説明 都市イメージ調査において、「川崎市のイメージについて、どのように思いますか」という質問に対して、その評価を1点(最低点)~10点(最高点)とし、隣接都市居住者のうち6点~10点を選んだ割合	H26	達成率(b)/(a) 指標達成度※1	82.8% C	69.2% C	↑ 増減		
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	ブランドメッセージの認知度		実績	-	38.8	59.5	%
指標の説明	都市イメージ調査において、川崎市のブランドメッセージ(ロゴ)を掲示し、「川崎市のブランドメッセージのロゴを見たことがありますか」という質問に対して「見たことがある」と答えた人の割合						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●人口150万人の突破を記念したマークの作成・周知活動、4,000人の市民の笑顔の写真をつないだビッグフラッグの作成、かわさきにちなんだ川柳の募集(7,500人以上の応募)、市内様々な団体や学校の協力による花展の実施など、記念事業を実施し、本市の都市イメージの向上につながりました。</p> <p>●ブランドメッセージについて、中学校美術部と連携した大型作品の掲出、川崎市出身バンドで市民文化大使に就任したSHISHAMOと連携したポスター作成・掲出、市内書店と連携したブックフェアの実施等の取組を通じて、認知度の向上に努めた結果、都市イメージ調査で川崎市民の59.5%(平成28年度調査では、38.8%)がロゴを見たことがあると回答するなど、認知度が上昇しました。</p> <p>●企業と連携した本市の魅力発信ポスターを市内1,000箇所掲出することで、本市の多彩な魅力のPRにつなげることができました。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●都市イメージ調査によると、市民による「川崎市のイメージ」、「愛着」、「誇り」のいずれも居住20年未満の市民の数値が平均より低いこと、また、40代までの女性の数値が特に低いこと(本市に良いイメージを持っている割合:全市平均49.2%、40代までの女性38.5%、愛着5.2、誇り4.3)、さらに北部地域住民の「愛着」「誇り」の平均数値が南部地域住民平均より約0.3ポイント低いことが挙げられます。</p> <p>●市民が「川崎市のイメージ」を規定しているキーワードとして「工業、公害、工場」、「治安が悪い・ガラが悪い」が上位を占めており、イメージの源泉を「昔ながらのイメージ」としています。さらに、北部地域住民や、40代以上の多くの方が本市のイメージを「工業」と想起しており、一定の地域・世代において、古くからの本市のイメージを保持している層がいることがわかります。</p> <p>●隣接都市において本市のイメージを良いと感じる人の割合は、平成26年度に50.3%であったのが、平成27年度43.3%、平成28年度42.0%、平成29年度35.3%と下がってきており、平成27年度の各種事件・事故に伴い悪化したイメージが払拭できていないと考えられます。また、市民が「川崎市のイメージ」を良いと感じる割合は「居住区のイメージ」を良いと感じる割合より低くなっていることから、居住区以外の市の魅力が市民に十分に伝わっていない可能性があると考えられます。このことを踏まえると、隣接都市においても本市の魅力が十分に伝わっていないために、都市イメージが低くなっていると考えます。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上~目標値未満、c. 目標達成率60%以上~個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	40901010 シティプロモーション推進事業	その他	戦略的な情報発信等により、市民のシビックプライドの醸成及び対外的な都市イメージの向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●「第2次シティプロモーション推進実施計画」の検討・策定 ●国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進 ●ブランドメッセージ等を活用した効果的な情報発信及び民間活力と連携したPR事業の実施 ●都市ブランド推進事業の実施 	40,401	33,573	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					49,264	43,965			
					35,308	34,651			
2	40901020 国際交流推進事業	イベント等	海外からの視察受入や国際交流協会との連携により、行政だけでなく市民による国際交流を促進します。	●クローチア・リエカ市姉妹都市提携40周年記念事業の実施	32,691	31,536	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					38,514	31,162			
					52,947	42,599			
3	40901050 国際交流センター管理運営事業	施設の管理・運営	市民の国際理解の増進及び国際友好親善の発展等に寄与するため、「国際交流センター」を運営します。	●国際交流に関する研修会や行事等の開催	194,917	187,152	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					192,174	181,126			
					170,023	168,113			
4	40901060 市民文化大使事業	その他	文化芸術・スポーツ分野で活躍する本市にゆかりのある方々を市民文化大使として任命し、国内外での活動で連携することで、本市の魅力をPRし、イメージアップを図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●第8期市民文化大使の任命(11組) ●市民文化大使に個々の活動や、市の事業への協力による川崎市のアピールやイメージアップなどの貢献 	1,451	646	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					1,216	730			
					2,134	641			
5									
6									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	C	C

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	II

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	戦略的なシティプロモーション	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市に魅力や良いイメージがあると感じている人の割合 ②	40.7%	38.3%	50.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40902000	川崎の特性を活かした観光の振興			
担当	組織コード	所属名			
	283350	経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課			
関係課	経済労働局公営事業部総務課、業務課				
施策の概要	<p>●本市には、川崎大師や生田緑地をはじめ、新たな観光の目玉になった産業観光や工場夜景、カワサキハロウィンなど多くの観光資源が存在します。今後は、市内観光地の魅力やイベント、ショッピングなどの情報を効果的に発信して、本市への観光客増加と観光消費の拡大を図ります。</p> <p>●2020年(平成32年)東京オリンピック・パラリンピックの開催を好機として捉え、多くの外国人を魅了することができるような観光資源を活用するとともに、海外の観光客の動向等を踏まえ、羽田空港からのアクセスなど本市の優位性を活かすことにより、本市を訪れる外国人観光客の増加に向けた観光施策の拡充を図ります。</p> <p>●競輪事業については、若い世代や女性などの新たなファン層を拡大するために、ガールズケイリンの開催、施設の再整備等を推進し、競輪のイメージアップを図ります。</p>				
直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 主要観光施設の年間観光客数	1,504	目標値(a) 実績値(b)	1,597 1,549	1,646 1,565	万人 (「年」表記)	
	指標の説明 主要観光施設からの報告値等の集計	H26	達成率(b/a) 指標達成度※1	97.0% b	95.1% b	↑ 増減	
	2 宿泊施設の年間宿泊客数	178	目標値(a) 実績値(b)	184 183	187 190	万人 (「年」表記)	
	指標の説明 市内主要宿泊施設の集計に基づく市内全体の宿泊施設の推計値	H26	達成率(b/a) 指標達成度※1	99.5% b	101.6% a	↑ 増減	
3 宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】	15	目標値(a) 実績値(b)	16 20	17 22	万人 (「年」表記)		
指標の説明 市内主要宿泊施設の外国人宿泊客数の集計に基づく市内全体の宿泊施設の推計値	H26	達成率(b/a) 指標達成度※1	125.0% a	129.4% a	↑ 増減		
4 工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数	6,600	目標値(a) 実績値(b)	7,000 5,253	7,200 6,901	人 (「年」表記)		
指標の説明 工場夜景ツアー及び産業観光ツアーの参加者数の集計	H26	達成率(b/a) 指標達成度※1	75.0% c	95.8% b	↑ 増減		
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
2	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●工場夜景観光の取組は、平成20年度から全国に先駆けて川崎市をはじめ、他都市にも少しずつ波及し、平成23年2月に、川崎市、四日市市、室蘭市、北九州市の4都市で「全国工場夜景サミット」を開催した。現在、「全国工場夜景サミット」への参加は10都市まで広がっており、工場夜景観光という取組が全国的に認知度が高まっており、一定の効果があったものと考えます。</p>					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●観光客数は、平成29年10月「カルツかわさき」の完成により微増していますが、一部施設の長期休館等の要因により、全体としては目標値まで達していません。</p> <p>●宿泊者数は、新規ホテルの開店などにより推計値ですが増加しています。</p> <p>●ツアー参加者数は、平成29年5月東扇島浮世橋の利用などにより増加していますが、全体としては目標値まで達していません。なお、川崎市工場夜景を鑑賞するツアーは、近年旅行会社のツアーが多様化していることにより、川崎市観光協会が連携し参加者数を把握しているツアー以外にも横浜や東京を発着とするツアーが多く造成されていることから、実際の参加者数は大幅に上回っていると考えます。</p>					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	40902010 観光振興事業	その他	情報発信や観光案内機能の充実等の取組を進めるとともに、外国人観光客の誘客を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「新・川崎観光振興プラン」に基づく施策の推進及び進捗状況の検証 ●効果的な情報発信の充実 ●川崎駅北口行政サービス施設「かわさききたテラス」の供用開始 ●外国人観光客の誘客促進 	62,149	60,956	3	A 貢献している	Ⅲ 事業規模 拡大
					57,111	53,961			
					68,938	94,591			
2	40902020 産業観光推進事業	その他	川崎産業観光振興協議会、市観光協会、商工会議所等の関係機関と一体となって、本市の産業観光の推進及び認知度向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●産業観光ツアーの実施(7回実施)、及び工場夜景ツアー「川崎市民150万人突破記念クルーズ」を実施 ●中国、九州等での修学旅行誘致活動(3回実施) ●外国人向け「川崎の観光モデルコース」としての宿泊・日帰りの開発(2コース) 	9,600	9,600	3	A 貢献している	Ⅲ 事業規模 拡大
					8,400	8,400			
					10,950	10,950			
3	40902030 市制記念花火大会事業	イベント等	川崎の夏の風物詩として親しまれている花火大会を開催することで、「ふるさと川崎」の意識の高揚を図り、豊かな市民文化の創造をめざします。	<ul style="list-style-type: none"> ●雷雨による荒天のため中止(協賛席販売数5,684席) ●次年度以降の安全な開催に向けた検討の実施 	81,345	81,270	4	A 貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
					81,201	81,173			
					81,201	81,193			
4	40902040 競輪場整備	施設の管理・運営	公園との一体感を感じられる空間づくりや持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくりをメインコンセプトとして、施設の再整備を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●外構整備工事及び既存施設除却工事の実施・正門棟の建築 ●老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施 	2,473,554	2,040,386	3	B やや貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
					1,082,574	982,749			
					875,478	364,967			
5	40902050 競輪開催・運営	その他	競輪の効率的な事業運営を推進し、事業の収益性を高めるとともに、競輪の魅力をアピールすることで誰もが楽しめる競輪場をめざします。	<ul style="list-style-type: none"> ●全国初のGⅢナイター開催等、効果的・効率的な運営方法による競輪の開催 ●新規ファンの獲得に向けた、家族連れを対象としたバンク内観戦や競輪初心者教室をはじめとしたファミリー向けイベント等の実施 ●特別競輪の誘致活動の実施 	18,144,749	15,537,789	3	B やや貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
					21,326,342	20,886,181			
					20,566,286	16,033,430			
6									
7									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移した (目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)</p>	B	

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	II	

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを有する市民自治の地域づくり					
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する			計画当初値 (H27年)	直近実績値 (H29年)	最終目標値 (H37年)
	市民 実感指標	①	町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合	30.3%	27.6%	40.0%	
		②	市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合	18.1%	17.2%	25.0%	
施策(3層)	施策コード	50101000 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり					
	担当	組織コード	254510 市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課				
関係課	総務企画局都市政策部広域行政・地方分権担当、市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課						
施策の概要	<p>●本市は、政令指定都市で初めて「自治基本条例」を制定し、情報共有、参加、協働を自治運営の基本原則として暮らしやすい地域社会の実現に向け、市民が主体的に市政運営に関わり、力を合わせて地域の課題を自ら解決できるよう市民自治のまちづくりを進めてきました。少子高齢化の進展や人口減少への転換が見込まれる中人と人とのつながりも変化しており、市民、地域の団体、企業、大学や他の自治体など、多様な主体との協働・連携による取組を進めていくためのしくみづくりや地域人材の発掘・育成、地域における課題解決の取組への支援などを進めます。</p> <p>●ライフスタイル・価値観の多様化などから、町内会・自治会への加入率の減少や活動の担い手の固定化などの課題が生じているなかで、地域コミュニティの核となる組織である町内会・自治会の活動の活性化の取組を支援するとともに、幅広い分野で活動が広がるボランティア活動をはじめとした市民活動に対し、その活動の自主性・自立性に配慮した支援を進めます。さらに、NPO法人の基盤強化や信頼性向上に向けた取組を支援することにより、市民からNPO法人への寄附の機運を高め、市民による相互支援を促進します。</p> <p>●都市によって異なる課題を効果的に解決するためには、市民に近い基礎自治体が、地域のニーズに応じて、自らの意思で判断し、施策を実施するための権限や財源が必要です。これまで国・県の事務や権限の地方への分権が進められてきましたが、少子高齢化の進展や人口減少への転換が見込まれる中、基礎自治体が自主性を発揮し、市民の参加と協働によるまちづくりを進めるため、国や県への働きかけを強めるなど、地方分権改革の取組を進めます。</p>						
直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合	19.8	目標値① 実績値②	20.4 15.3	21 14.7	%	
	指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)で「地域貢献活動について知っており、活動にかかわったことがある」と答えた人の割合	H27	達成率(②/①) 指標達成度※1	75.0% C	70.0% C	↑ 増減	
	2 町内会・自治会加入率	63.8	目標値① 実績値②	63.9 63.2	64 62.1	%	
指標の説明 町内会・自治会加入世帯数(442,037世帯)÷総世帯数(693,203世帯)×100(%) ※【「指標達成度b」の個別設定値:63.2%(過去の実績考慮)】	H27	達成率(②/①) 指標達成度※2	98.9% b	97.0% c	↑ 維持		
3 市内認定・条例指定NPO法人数	8	目標値① 実績値②	12 9	14 10	団体		
指標の説明 本市が認定又は条例指定をしている法人数	H26	達成率(②/①) 指標達成度※1	75.0% b	71.4% b	↑ 増減		
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●プロボノを活用した人材マッチング事業やシニア人材等の社会参加促進モデル事業を実施したことで、企業人・個人事業者・アクティブシニアなどに対して新たな活動への参加のきっかけづくりを行いました。また、市民活動団体等の基盤強化や課題解決につなげる支援を行いました。さらに、市民向けに成果発表会を開催したことで地域貢献活動への関心を高め、活動への参加を促しました。</p> <p>●ICTを活用した協働・連携ポータルサイト「つながっどKAWASAKI」の運用を開始し、地域課題の解決に向けた市民の主体的な活動を支援するための環境整備を行いました。</p> <p>●高校生向けワークショップイベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」を実施し、参加した高校生や成果発表会に来た市民に対して、地域に関心を持つきっかけになるとともに、主体的に地域課題解決に取り組む機運の醸成に寄与しました。</p> <p>●多様な主体による協働・連携推進事業については、市民参加ワークショップ「まちづくり推進組織の歴史とこれから」(全3回)を開催し、これまでの施策の振り返りや今後のコミュニティ施策のあり方について意見交換など、主体的に地域課題解決に取り組む機運を醸成しました。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合は数値目標に到達していませんが、年齢別で、18～19歳が0%から9.1%、20～24歳が6.7%から10.5%、25～29歳が6.0%から9.0%と若年層で上昇していること、職業別で、勤め(全日)が10.0%から10.4%、勤め(パートタイム)が16.0%から16.5%と増加していること、また、プロボノを活用した人材マッチング事業及びプロボノを活用したシニア人材等の社会参加促進モデル事業の支援先団体及びプロボノワーカーが増加したことなどから、一定の成果があったと考えます。</p> <p>●町内会・自治会加入率は、近年、減少傾向にあります。要因として、ライフスタイルや価値観の多様化、単身世帯の増加や核家族化の影響で世帯規模が減少していること等が挙げられます。</p> <p>●「認定・条例指定法人数」は1団体増となり、地道な制度周知や啓発活動の成果といえますが、依然伸び悩んでいます。これは、認定・条例指定取得の要件を満たすための運営基盤の整備には十分な準備期間が必要になること、認定・条例指定取得の効果が見えにくいこと、活動を支える寄附の促進に向けた機運の醸成には一定の時間を要すること等に起因していると考えられます。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	50101010 多様な主体による協働・連携推進事業	参加・協働の場	多様な主体が主体的に地域課題解決に向けて取り組めるよう、必要な環境を整備します。	●職員向けに協働・連携研修の実施(1回)、各部署が実施している協働・連携の取組の庁内での情報共有 ●プロボノを活用した人材マッチング事業及びプロボノを活用したシニア人材等の社会参加促進モデル事業の実施(合計で11団体に44人のプロボノ/ワーカーをマッチング) ●協定締結数(企業:315件、大学:72件)※平成30年1月31日現在の調査 ●市民参加ワークショップ等により、「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」策定に向けた検討の実施	7,119	6,786	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					8,320	8,181			
					14,864	14,500			
2	50101020 自治推進事業	その他	パブリックコメント制度や住民投票制度などの「自治基本条例」に基づく自治運営に関する制度等の適切な運用を進め、自治の推進に取り組めます。	●市内在住、在学の高校生が、地域課題を解決するアイデアを出す参加型イベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」の実施(15人参加) ●全庁でのパブリックコメントの実施件数(69件実施)	2,766	1,711	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					3,532	2,724			
					2,938	2,453			
3	50101030 地域振興事業	補助・助成金	良好な地域社会の維持・形成のため、地域的な共同活動を行うことを目的として地域に基づき形成される町内会・自治会活動を支援することにより、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めます。	●職員向け町内会・自治会研修の実施:1回 ●会館整備補助金交付団体系:14団体(新規取得・建替:2団体、その他改修等:12団体) ●新総合自治会館の実施設計の作成 ●(公財)川崎市市民自治財団の機能強化に向けて、同財団と協議を実施	116,578	108,351	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					664,725	660,351			
					125,889	119,707			
4	50101040 市民活動支援事業	補助・助成金	「市民活動支援指針」に基づき、人材育成・資金の確保・活動の場・情報の共有化などの取組を推進し、市民活動の活性化を図るとともに、市民活動支援の担い手である中間支援組織の機能強化を推進します。	●まちづくり支援、生涯学習支援、地ケア担当、分野別中間支援組織間の情報共有と連携の強化を図る中間支援ネットワーク会議の開催(2回、他に準備会2回)	133,659	116,215	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					131,593	124,705			
					132,155	127,289			
5	50101050 NPO法人活動促進事業	許認可等	NPO法人(特定非営利活動法人)活動の健全な発展を一層促進するため、法人設立・運営支援や監督・指導を行うとともに、法人への寄附促進に向けた取組を推進します。	●設立事務等説明会(6回)、出張相談会(5回)を実施 ●認定・条例指定制度説明会、個別相談会を実施(5回) ●「地域・社会貢献フォーラム」を開催 ●「スタッフ養成講座」を開催(全5回) ●会計・労務に関するアドバイザー派遣事業を実施(3回) ●「NPOを応援しよう！」キャンペーンを実施(市内3か所)	374	317	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,936	1,848			
					2,540	2,077			
6	50101060 地方分権改革推進事業	その他	基礎自治体への権限移譲や義務付け・枠付けの見直しを国等へ働きかけるなど真の分権型社会の実現をめざした取組を推進します。	●国に対して提案の説得力を増し、実現性を高めるため、他の指定都市等と共同提案を行うなど、地方と協調した取組を推進 ●庁内における分権意識の醸成等に向けて、内閣府職員を講師とした研修やeラーニングを実施	1,696	996	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					1,699	1,520			
					1,529	164			

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移した (目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)</p>	C	<p>●成果指標については、掲げた目標を達成できませんでした。</p> <p>●地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合は、目標値に達していませんが、プロボノを活用した人材マッチング事業や市民参加ワークショップ「まちづくり推進組織の歴史とこれから」等の実施により、市民の主体的な地域課題解決の取組を推進しました。</p> <p>●町内会・自治会加入率は、転出入が多く、加入率の低い単身世帯が40%を超えるなかでも微減に留まっており、町内会・自治会の重要性に対する市民の意識が一定程度醸成されているものと考えています。</p> <p>●「市内認定・条例指定NPO法人数」は目標値に達していませんが、税理士・社会保険労務士等専門家と連携してアドバイザー派遣事業を新たに実施したほか、フォーラムの開催等を通じて、法人の運営基盤整備・強化と寄附促進に向けた連携・意識の醸成に取り組ましました。</p>

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (根本的な見直し等が必要である)</p>	II	<p>●今年度、成果目標は達成できませんでしたが、本施策は、日頃の着実な取組の積み重ねにより中長期的な成果につながっていくものであることから、これまでの各事業の構成や方向性の大筋は今後も維持しつつ、以下のとおり次年度以降の取組を進めます。</p> <p>●多様な主体による協働・連携推進事業及び自治推進事業については、協働・連携ポータルサイトの運営、プロボノを活用した人材マッチング事業等により、市民が主体的に地域課題を解決するような環境の整備に取り組んでいきます。</p> <p>●地域振興事業については、町内会・自治会活動への行政からの依頼事務に対する負担軽減に向けた取組や町内会・自治会活動の活性化に向けた取組を進めていきます。</p> <p>●市民活動支援事業については、かわさき市民活動センターの機能強化を図るとともに、各分野別中間支援組織、庁内の関係課等との連携を図り、支援手法の拡充を進めていきます。</p> <p>●NPO法人活動促進事業については、法人の課題に応じた支援や寄附促進に向けた連携・意識の醸成など、きめ細やかで地道な支援の取組を中間支援組織や専門家等と連携しながら、今後も着実に推進することが必要です。また、活動主体同士の連携促進など相互支援に向けた取組を進めていく必要があります。</p>

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを有する市民自治の地域づくり			
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合 ② 市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合	30.3%	27.6%	40.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	50102000	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進			
担当	組織コード	所属名			
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課			
関係課	総務企画局シテップロモーション推進室、総務企画局情報管理部行政情報課、総務企画局情報管理部公文書館、市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課				
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の声が行政にしっかりと伝わるような身近な市政を推進するため、市長と市民が直接対話する「区民車座集會」や、「市長への手紙」など、さまざまな手法で効果的に市民の声を収集し、市の施策に反映させる取組を進めます。 ●市民に市の取組をしっかりと知っていただくために、「市政だより」、ホームページ、テレビ、ラジオ等のさまざまなメディアを活用して、市民にとって必要な市政情報を、わかりやすく親しみやすい内容にしながら情報を発信します。 ●市政の透明性を確保するため、行政情報を積極的に開示するとともに、公文書等の行政情報を的確に保存し、活用します。 				
直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの対応満足度(総務企画局調べ)	4.9	目標値① 実績値①	4.9 4.9	点	
		指標の説明 サンキューコールかわさき利用者に対する電話アンケート(インバウンド型電話アンケート(年3回))を実施し、対応についての評価(5点満点)の平均点を算出	H27	達成率(①/①) 指標達成度 ※2	100.0% a	↗ 維持	
	2	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	37.5	目標値② 実績値②	38.25 39.9	39.0 43.0	%
		指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)で「必要な市政情報を得ることができている」と答えた人の割合	H27	達成率(②/②) 指標達成度 ※1	104.3% a	110.3% a	↗ 増減
3	指標の説明		目標値③ 実績値③				
4	指標の説明		目標値④ 実績値④				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	市ホームページの月平均ページ閲覧回数		実績	5,039,498	5,084,635	5,373,414	回
2	指標の説明 市ホームページの月平均ページ閲覧回数		実績				
定性的な成果(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●「市長への手紙」を適切に運用し、寄せられた意見・提案等に基づき、市民サービスの向上、事務改善が所管において行われたほか、事業推進にあたっての参考にしました。 ●市政だよりは、平成29年全国広報コンクールで入選、平成29年神奈川県広報コンクールで優秀賞を受賞するなど、分かりやすく親しみやすい情報発信ができたものと考えます。 					
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●サンキューコールかわさきの受託者に対し、適切に情報提供し、必要に応じて対応改善を指示することなどにより、目標値を達成できたものと考えます。 ●必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合については、計画策定時から着実に実績を伸ばし、目標値を達成することができました。 					

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	50102010 広聴等事務	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	市民との直接対話や、手紙、FAX、メールなどの身近な手段により、市政に対する声を広く収集します。また、市政に対する市民の意識を調査するため、市民アンケートを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「区民車座集会」の実施 ●「市長への手紙」の適切な運用 ●市民アンケートについて、第1回をインターネットモニター調査、第2回を郵送法調査として調査手法の多様化を図るとともに、各手法の特性を踏まえた設問設定による調査を実施 ●市民アンケート調査結果のオープンデータとしての市HPでの公表、庁内での情報共有の仕組みの構築 	5,773	5,512	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					7,357	5,790			
					11,037	10,692			
2	50102020 コンタクトセンター運営事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	コンタクトセンターで受け付けた案件を迅速、親切、的確に対応し、可能な限り回答することにより、市民の利便性と満足度の向上を図ります。	●コンタクトセンターの適切な運用	144,958	131,642	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					122,364	122,364			
					122,364	122,364			
3	50102030 区相談事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	市民が安心して生活が送れるよう、各区に相談窓口を設け、日常的な悩みことから、法律的な専門相談まで問題解決の助言等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●日常的な悩みごとに関する相談への助言、適切な窓口の紹介などの一般相談の実施 ●弁護士や司法書士等による法律、土地・建物の登記などに関する専門的な特別相談の実施 	17,946	17,881	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					17,551	17,521			
					17,822	17,767			
4	50102040 広報事業	出版物等	市の制度や施策から暮らしに関する手続、イベントや本市の魅力に関する情報などで、あらゆる広報媒体を活用しながら、市政に関するさまざまな情報を市民にわかりやすく、効果的に伝えます。	<ul style="list-style-type: none"> ●市政だよりを年24回適切に発行し、全国及び県の広報コンクールで入賞 ●ウェブアクセシビリティに配慮した市ホームページを運営し、年間約6,400万件のページビューを記録 ●情報プラザなどを通じた広報及び広報出版物や「市勢要覧」、「かわさき生活ガイド」の発行などによる効果的な市政情報の発信 	285,124	266,048	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					274,317	267,783			
					266,714	262,899			
5	50102050 放送事業	その他	テレビ・ラジオ等のメディアを活用して、市政等に関する情報をタイムリーかつ積極的に提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●テレビ神奈川「LOVEかわさき」を放送 ●ラジオ日本「かわさき for you」、FMヨコハマ「COLORFUL KAWASAKI」、かわさきFM「かわさきホットスタジオ」を放送 ●アゼリアビジョンやYouTube(川崎市チャンネル)を用いた動画再生 	123,261	123,196	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					116,673	116,692			
					115,061	114,171			
6									
7									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移した(目標を達成した) B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った) 	A	<ul style="list-style-type: none"> ●サンキューコールかわさきでは、受託業者に対して、時宜を捉えた情報提供をすることにより、適切な対応を行うことで、対応満足度の目標値を達成しました。 ●「市政だより」やホームページ、テレビ、ラジオ等さまざまなメディアを活用することにより、市民にとって必要な市政情報をわかりやすく発信しました。 ●「市民アンケート」や「区民車座集会」、「市長への手紙」を適切に実施・運用することで、市民の声を効果的に収集し、施策や取組の参考にしました。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である) 	II	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の声を広く聴取し施策に反映していくことは必要不可欠であることから、市民ニーズの効果的な把握の手法を検討しつつ、職員の広聴に対する知識の向上や、市民への広聴制度の周知に取り組むなど、現在取り組んでいる広聴事業を継続して進めていきます。 ●市民にとって必要な市政情報を、分かりやすく親しみやすい内容にしながら情報発信することは必要不可欠であることから、現在取り組んでいる広報事業を継続して進めていきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり			
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合 ② 市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合	30.3%	27.6%	40.0%
施策(3層)	施策コード	50103000 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化			
	組織コード	254530 市民文化局コミュニティ推進部政推進課			
担当	組織コード	254530 市民文化局コミュニティ推進部政推進課			
関係課	市民文化局市民生活部企画課、市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課、川崎区役所まちづくり推進部企画課、幸区役所まちづくり推進部企画課、中原区役所まちづくり推進部企画課、高津区役所まちづくり推進部企画課、宮前区役所まちづくり推進部企画課、多摩区役所まちづくり推進部企画課、麻生区役所まちづくり推進部企画課				
施策の概要	<p>● 少子高齢化の進展や本市を取り巻く社会状況の変化から、地域の課題は複雑化・多様化しており、身近な行政機関としての区役所には、これまで担ってきた行政サービスを迅速かつ効率的に提供することに加え、地域の実情に応じたきめ細やかな相談支援や市民の主体的な取組を促す役割が求められます。こうした役割を担うため、区役所・支所・出張所機能のあり方の検討を進めるとともに、多様な主体をコーディネートする機能の充実など区役所機能をさらに強化する取組を進めます。</p> <p>● 来庁者へのニーズに応じた丁寧な応接や窓口の混雑緩和への対応、快適な利用環境の整備等を通じて、市民満足度の高い区役所サービスを提供することが求められます。「市民の立場から見てどうか」という視点での継続的なサービス向上に取り組むとともに、コンビニエンスストアにおける証明書交付をはじめ、マイナンバー制度におけるマイナンバーカードの普及促進に向けた取組を進めます。</p> <p>● 地域で支え合うしくみづくりに向けて、区役所が主体となって、区民、地域団体や企業など、多様な主体の参加と協働により、地域の抱える課題解決や地域の特性を活かした取組を進めます。また、多様な広報媒体を活用して継続的に広報することで、多くの区民と区民会議に関する情報の共有を進めるとともに、参加と協働による地域課題の解決に向けた取組を進めます。</p>				
直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 区役所利用者のサービス満足度	97.1	目標値(a) 実績値(b)	98.0 96.9	98.0 98.7	%	
	指標の説明	H27	達成率(b/a) 指標達成度 ※1	98.9% c	100.7% a	↑ 増減	
	各区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に各区100人程度の)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか」)に対して「はい」と答えた人の割合						
	2 マイナンバーカード(個人番号カード)交付率	-	目標値(a) 実績値(b)	3.5 10.21	7 13.58	%	
指標の説明	H28.1から交付開始	達成率(b/a) 指標達成度 ※1	291.7% a	194.0% a	↑ 増減		
市内で交付されたマイナンバーカードの累計枚数/住民基本台帳人口×100(%) なお、マイナンバーカードは、平成28年1月から新たに交付が開始されたため、現状値(H27)の設定はしないものとする。							
3	指標の説明		目標値(a) 実績値(b)				
4	指標の説明		目標値(a) 実績値(b)				
			達成率(b/a) 指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	1 マイナンバーカード(個人番号カード)の交付枚数		実績	8,023	142,947	51,755	枚
2	指標の説明	市内で交付されたマイナンバーカードの交付枚数					
			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>● 「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針定改版」を策定し、機能再編の方向性と今後の取組をまとめ、着実な取組の推進につなげました。</p> <p>● 各区で外部評価及び利用者聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえ、区役所サービス向上指針評価・研修を7回実施し、職員の窓口対応スキルの向上により、区役所を訪れる市民の満足度の向上につなげました。</p> <p>● 各区を通じて区民会議パンフレットの配布などを行い、区民会議に関する情報の共有に努めました。</p>					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>● 区役所利用者の満足度については、研修をはじめとした区役所サービス向上の取組等が、95%を超える高い水準につながったと考えます。</p> <p>● マイナンバーカード(個人番号カード)交付率については、国の財政措置等により、効果的な広報やきめ細やかな対応が可能になり、予想を大幅に上回るカード交付申請があったため、目標を大きく上回る結果につながったと考えます。</p>					

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	50103010 区役所改革推進事業	参加・協働の場	市民に身近な行政機関である区役所では、複雑化・多様化する地域課題の解決に向けて、これまで担ってきた行政サービスの提供に加え、地域の実情に応じながら、市民同士のつながりやコミュニティづくりを進めるとともに、市民の主体的な活動を推進する取組を進めます。また、区役所等庁舎の利活用の推進に向け、効率的・効果的な整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎デザインスクールを5回開催 ●「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版」を策定し、機能再編の方向性と今後の取組を取りまとめ ●平成30年2月17日(土)に、行政サービスコーナー・市バス乗車券発売所・観光案内所の複合施設として、JR川崎駅北口行政サービス施設(かわさききたテラス)を開設 ●機能や建物の状態を踏まえ、中原区役所外壁改修工事、麻生区役所ESCO事業(空調等設備改修)など、15件の改修工事等を実施 	966,431	1,215,218	3	A やや貢献している	I 現状のまま継続
					653,212	593,978			
					580,470	592,611			
2	50103020 区役所サービス向上事業	その他	市民の満足度が高い区役所をめざしてサービス向上の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進(各区で外部評価及び利用者聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえ、サービス向上研修を7区で実施しました。) ●第2・4土曜日の区役所窓口開設の実施 ●混雑期の臨時窓口開設の実施 	2,838	1,591	3	A やや貢献している	I 現状のまま継続
					2,243	2,090			
					2,187	2,072			
3	50103030 戸籍住民サービス事業	その他	マイナンバー(社会保障・税番号)制度の導入や市民の利便性の向上を踏まえながら、戸籍や住民票などの証明書を交付します。	<ul style="list-style-type: none"> ●戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ的確な提供 ●マイナンバー制度のマイナンバーカードの普及促進 ●コンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書の自動交付 ●麻生区役所分庁舎での証明書等郵送交付業務 	1,470,066	1,404,319	2	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					1,066,992	1,216,278			
					1,510,514	1,136,618			
4	50103110 区民会議運営事業(川崎区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●第6期区民会議の運営(全体会議を3回・専門部会を12回、区民会議フォーラムを1回実施) ●区民会議だよりの発行などによる認知度向上のための取組の推進(2回発行) 	5,178	4,820	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,708	5,017			
					5,319	5,078			
5	50103120 区民会議運営事業(幸区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●第6期幸区区民会議の適切な運営(全体会議2回、専門部会各9回、企画運営会議2回) ●区民会議の活動状況を区民に発信する取組の推進(区民会議フォーラムの開催1回、区民会議だよりの発行1回、さいわい広報特別号での特集1回) ●第6期区民会議の調査審議を踏まえた地域課題解決に向けた取組の推進(交通ルール・マナーに関する啓発リーフレットの配布、交通事故への注意喚起等を促す路面表示の実施) 	5,284	4,766	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,296	4,927			
					5,922	5,078			
6	50103130 区民会議運営事業(中原区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●全体会議を3回、部会を11回実施 ●取組提案の実践として、体験型防災イベントの実施や総合防災訓練の視察、総合防災マップに掲載するコラム欄の検討 ●調査審議や取組実践をまとめた報告書を作成したほか、市民報告会は、次年度初めの実施に向け企画内容を取りまとめ 	5,042	4,939	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,440	4,819			
					5,536	4,020			
7	50103140 区民会議運営事業(高津区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●区民会議全体会議4回、専門部会13回開催したほか、調査審議に関する現地調査を7回実施 ●高津区役所主催の防災イベント「たかつあん☆あんフェスタ」への参加のほか、区民会議ニュースを4回発行 ●区民会議フォーラムを1回開催し、調査審議結果を区民と共有 	5,711	5,463	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,309	4,662			
					5,580	5,249			
8	50103150 区民会議運営事業(宮前区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●全体会議4回、専門部会18回を開催し、自主的な打合せや外部意見聴取のためのイベント等も数回実施 ●区民会議フォーラムを開催したほか、区民会議だよりを3回発行し、区民会議の認知度向上を推進 	5,246	4,993	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,360	4,907			
					5,544	5,019			
9	50103160 区民会議運営事業(多摩区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●全体会議については3回開催 ●部会については、2つの専門部会を各9回、企画部会を3回開催 ●フォーラムは12月に開催 ●区民への情報発信として区民会議ニュースを2回発行 ●第6期の調査審議内容や提言を取りまとめた報告書を発行 	5,185	5,064	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					4,953	3,743			
					5,588	4,801			
10	50103170 区民会議運営事業(麻生区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●区民会議全体会議を3回、専門部会を32回開催 ●区民会議ニュースを4回発行 ●市民文化局主催の区民会議委員意見交換会に委員が参加し、区民会議での活動を振り返り、今後のコミュニティ施策の検討を実施 	5,182	4,957	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,493	4,692			
					5,365	3,601			
11	50103180 区民会議運営事業	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●各区における参加と協働による地域社会の課題解決に向けた区民会議の開催 ●各区を通じて区民会議パンフレットの配布など、認知度向上のための広報活動を実施 ●各区の区民会議委員と区民会議の振り返りを行う区民会議意見交換会を開催 ●「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」から提言された「参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ」の検討に際し、「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討方針を策定し、検討を推進 	458	974	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					435	384			
					422	311			

12	50103040	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	●区イメージアップに向けた環境まちづくりの推進 ●高齢者等が安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進 ●地域における子ども・子育て支援の推進 ●安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上 ●交通安全と自転車対策の推進	70,229	61,489	3	II 改善しながら継続
	地域課題対応事業(川崎区)			●地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ●安心して子育てできるまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化の推進 ●人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の推進 ●安全で安心に暮らせるまちづくりの推進 ●区役所サービス向上事業	68,332	58,099		
				●地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ●安心して子育てできるまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化の推進 ●人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ●スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ●区役所サービスの環境改善	63,689	57,418		
13	50103050	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	●地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ●安心して子育てできるまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化の推進 ●人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の推進 ●安全で安心に暮らせるまちづくりの推進 ●区役所サービス向上事業	74,417	71,968	3	II 改善しながら継続
	地域課題対応事業(幸区)			●地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ●安心して子育てできるまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化の推進 ●人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ●スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ●区役所サービスの環境改善	73,451	62,134		
				●地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ●安心して子育てできるまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化の推進 ●人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ●スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ●区役所サービスの環境改善	71,883	62,279		
14	50103060	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	●地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民と協働した子ども支援の推進 ●人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ●スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ●区役所サービスの環境改善	71,230	62,506	3	II 改善しながら継続
	地域課題対応事業(中原区)			●地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民と協働した子ども支援の推進 ●人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ●スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ●区役所サービスの環境改善	72,702	62,084		
				●地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民と協働した子ども支援の推進 ●人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ●スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ●区役所サービスの環境改善	69,707	51,659		
15	50103070	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	●地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進 ●多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●すこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民との協働で進める環境まちづくりの推進	67,597	57,531	3	II 改善しながら継続
	地域課題対応事業(高津区)			●地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進 ●多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●すこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民との協働で進める環境まちづくりの推進	75,729	63,091		
				●地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進 ●多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●すこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民との協働で進める環境まちづくりの推進	70,926	58,396		
16	50103080	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	●多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進 ●心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進 ●地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ●区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進	69,744	69,667	3	II 改善しながら継続
	地域課題対応事業(宮前区)			●多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進 ●心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進 ●地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ●区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進	88,265	77,788		
				●多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進 ●心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進 ●地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ●区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進	72,559	61,552		
17	50103090	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	●地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進 ●災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進 ●たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進 ●すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進 ●市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進	70,275	60,066	3	II 改善しながら継続
	地域課題対応事業(多摩区)			●地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進 ●災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進 ●たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進 ●すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進 ●市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進	71,801	65,105		
				●地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進 ●災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進 ●たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進 ●すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進 ●市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進	69,613	60,844		
18	50103100	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	●芸術・文化のまちづくりの推進 ●農と環境を活かしたまちづくりの推進 ●高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●コミュニティづくりの推進 ●スポーツのまち麻生の推進	76,625	63,485	3	II 改善しながら継続
	地域課題対応事業(麻生区)			●芸術・文化のまちづくりの推進 ●農と環境を活かしたまちづくりの推進 ●高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●コミュニティづくりの推進 ●スポーツのまち麻生の推進	71,987	62,481		
				●芸術・文化のまちづくりの推進 ●農と環境を活かしたまちづくりの推進 ●高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●コミュニティづくりの推進 ●スポーツのまち麻生の推進	69,548	59,520		

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A	

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり			
	政策(2層)	人権を尊重し共に生きる社会をつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市民一人ひとりの人権や平和に対する意識が高いと思う市民の割合 ②	20.1%	19.4%	30.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	50201000	平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進			
担当	組織コード	所属名			
	255000	市民文化局人権・男女共同参画室			
関係課	市民文化局人権・男女共同参画室平和館、こども未来局青少年支援室、市民オンブズマン事務局人権オンブズパーソン担当				
施策の概要	<p>●さまざまな人権問題の解決や人権侵害の防止に向けて、一人ひとりの人間の尊厳が最優先される「川崎らしい」人権施策を推進するため、あらゆる施策に人権尊重の視点を反映するとともに、市民、地域、学校、企業、関係機関・団体、NPO・NGO等との協働・連携による人権尊重教育や人権意識の普及、人権擁護の取組を推進します。</p> <p>●本市では、これまで外国人市民が国籍や文化、言語の違いなどによって社会的な不利益を受けないよう、行政サービスの充実や多文化共生教育の推進に取り組むとともに、外国人市民代表者会議等を通じた市政への意見反映を進めてきました。現在、本市には約3万人の外国人市民が暮らしており、今後も、さらに増加が見込まれる中、国籍や民族、文化の違いを豊かさとして活かし、すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことができる「多文化共生社会」の実現をめざした取組を進めます。</p> <p>●いじめや不登校、児童虐待など子どもが置かれている状況には依然として憂慮すべき課題があります。家庭、育ち・学ぶ施設、地域において子どもの権利が保障されることで、子どもが一人ひとりの人間として尊重され、自分らしく生きることができる社会をめざし、子どもの権利に関する意識の普及に取り組むとともに、居場所を失った子どもへの支援や子どもを権利侵害から守る取組を推進します。</p> <p>●戦争体験や被爆体験の風化が危惧される中、次代を担う子どもたちに戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを語り継いでいくとともに、平和を脅かす世界規模の人権問題や飢餓、貧困など、新たな課題を理解することが求められています。政令指定都市で初めて行った「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づき、平和を愛する心を育み、互いに人権を尊重しあい、共に生きる地域社会の実現に向けた平和意識の普及を促進します。</p>				
直接目標	平等と多様性を尊重する意識を高める				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合	40.6	目標値(a) 実績値(b)	40.8 35	41 36.9	%	
	指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の平等と多様性が尊重されていると思う市民(そう思う+やや思う)の割合	H27	達成率(b/a) 指標達成度※1	85.8% c	90.0% c	増減	
	2 子どもの権利に関する条例の認知度(子ども)	45	目標値(a) 実績値(b)	— —	47 49.7	%	
指標の説明 「子どもの権利に関する実態・意識調査」(無作為抽出 子ども2,100人、大人900人)の「条例を知っている」「聞いたことがあるが内容がわからない」を合わせた回答者数/全回答者数×100(%)	H27	達成率(b/a) 指標達成度※1	— —	105.7% a	増減		
3 子どもの権利に関する条例の認知度(大人)	31.9	目標値(a) 実績値(b)	— —	33 38.3	%		
指標の説明 「子どもの権利に関する実態・意識調査」(無作為抽出 子ども2,100人、大人900人)の「条例を知っている」「聞いたことがあるが内容がわからない」を合わせた回答者数/全回答者数×100(%)	H27	達成率(b/a) 指標達成度※1	— —	116.1% a	増減		
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	多言語化した広報資料の合計言語数		実績	409	415	416	言語
指標の説明	市民向けの広報資料のうち多言語化している資料の延べ種類言語数(1言語を1カウント ※日本語ルビ付き版、やさしい日本語版を含む)						
2	平和を語る市民のついで参加者数		実績	250	250	250	人
指標の説明	戦争体験を風化させず次世代に継承していくとともに、平和な地域社会の実現に向けた意識普及を促すために、年1回開催します。						
3	子どもの権利に関する広報資料配布部数		実績	129,000	171,579	171,908	部
指標の説明	子どもの権利条例の解説パンフレット等、子どもや一般市民に対する子どもの権利に関する広報資料の年間配布部数						
4	人権オンブズパーソンにおける救済の申立て受付件数		実績	3	6	13	件
指標の説明	相談で解決しない場合、救済申し立てにより、関係者等への調査等に入ることができます。						
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	●さまざまな人権課題への対応として、人権関連事業においては性的マイノリティへの理解促進・当事者支援のための初の取組を2件実施した(企業向けLGBTセミナー、情報共有ルームの開催)ほか、外国人市民施策推進事業においては公の施設利用許可に関するガイドラインを平成30年3月に施行しました。						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	●平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合は、目標値には至りませんでした。平成28年度より約2%上昇しました。「どちらでもない」との回答が最多であることから、現在本市が取り組んでいる人権施策(とりわけ注目度が高いヘイトスピーチ対策等)の具体化を見極めている人が多いのではないかと考えます。 ●子どもの権利に関する条例の認知度は、子ども・大人ともに目標値を上回りました。関係資料を積極的に配布して広報強化に努めるなどの取組の結果が、認知度の上昇につながったと考えます。						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度 H29年度(※決算額は見込)				
1	50201010 人権関連事業	その他	人権を尊重し、共に生きる社会をめざして、人権施策推進基本計画「人権かわさきイニシアチブ」に基づき、一人ひとりの尊厳を最優先する「川崎らしい」人権施策を、平等と多様性(ダイバーシティ)を尊重しながら推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●ピープルデザインシナ、人権学校の開催(参加者280人)、人権フェアの開催(参加者:約2,000人) ●拉致被害者家族を支援するかわさき市民のつどいの開催(参加者250人) ●企業向けLGBTセミナー、情報共有ルームの初開催 ●人権施策推進協議会や関係庁内会議の開催、人権全般に関する条例に関する基礎調査の実施 	19,822	19,103	2	A 貢献している	I 現状のまま継続
					16,530	15,513			
					16,293	15,946			
2	50201020 同和対策事業	その他	同和問題をはじめとする人権問題への正しい理解を図るため、講演会・研修会等を通じて、人権意識の普及に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●人権啓発冊子の改訂、増刷 ●研修会への職員の参加(137人) ●関係団体への補助金の交付 	8,461	7,569	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					8,189	6,895			
					7,503	6,813			
3	50201030 外国人市民施策推進事業	その他	国籍や民族、文化の違いを豊かさとして活かし、すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民として共に暮らすことができる「多文化共生社会」の実現をめざします。	<ul style="list-style-type: none"> ●第11期外国人市民代表者会議の開催(年9回) ●第12期外国人市民代表者会議代表者の募集・選考(応募者数:前回より52人増加) ●公の施設利用許可に関するガイドラインを施行 	10,680	9,875	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					9,948	9,705			
					12,633	10,715			
4	50201040 子どもの権利施策推進事業	その他	子どもが自分らしく育ち、学び、生活していくため、子どもの権利が尊重され、保障されるよう、子どもの権利の理解を広める取組や子どもを権利侵害から守る取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさき子どもの権利の日のつどいの開催(参加者486人) ●条例解説リーフレットの配布(171,908部) ●子ども向け公式ホームページの運営 ●第5次川崎市子どもの権利に関する行動計画の進行管理及び広報・周知 ●子どもの権利に関する実態・意識調査の実施、分析 	5,942	5,371	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					7,414	9,340			
					10,091	9,311			
5	50201050 人権オンブズパーソン運営事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	子どもの権利の侵害や男女平等に関わる人権侵害について、問題解決に向けた助言・支援や、関係機関等への調査・調整等を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの権利の侵害や男女平等に関わる人権侵害に関する相談に対する助言及び支援 ●救済申立てに関する調査・調整等の実施(13件) ●相談・救済についての広報・啓発の実施及び人権オンブズパーソンの運営状況の公表 	40,309	38,528	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					40,272	39,486			
					40,254	39,630			
6	50201060 平和意識普及推進事業	参加・協働の場	政令指定都市で初めて行った「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念を継承し、平和意識の普及に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の自治体と連帯・連携した「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づく平和意識の普及促進 ●北朝鮮による核実験等への抗議 ●平和を語る市民のつどいの開催(参加者250人) ●「原爆の日」の平和祈念黙とう等の実施 	2,161	1,486	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,451	1,278			
					1,458	1,596			
7	50201070 平和館管理運営事業	施設の管理・運営	原爆や川崎大空襲など、戦争の被害等を後世に伝え、平和の大切さと平和を尊重する意識向上に向け、「平和館」を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●戦争を後世に伝える展示・企画展の開催(年間2回) ●人権・飢饉・環境問題等の企画展の開催(年間4回) ●親子で来て・見て・考える平和推進事業の開催(年間7回) ●巡回平和展の開催(全区) ●平和意識の向上を目指した市民団体の支援(17団体) 	78,305	60,773	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					143,439	98,299			
					62,717	58,792			
8									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A. 順調に推移した(目標を達成した) B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った) 	B	<ul style="list-style-type: none"> ●平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合は、目標値には至りませんでした。前年度より上昇しています。また、子どもの権利に関する条例の認知度は、子ども・大人ともに目標値を上回りました。 ●配下の事務事業においては、いずれも達成度が「3」となっていることや、定性的な評価で記載したような本市として初の取組実績等も踏まえると、一定の進捗があったものと評価します。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<ul style="list-style-type: none"> I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である) 	II	<ul style="list-style-type: none"> ●平成29年度は一部成果目標を達成できませんでした。他方、個別事業では数値目標を上回って達成しているものもあります。人権・平和施策は、日頃の地道な取組の積み重ねにより、中長期的な成果につながっていくものでもあります。そのため、これまで積み上げてきた各事業の構成や方向性は今後も維持することが必要と考えています。各事務事業において記載した手法等の一部見直しも検討しながら、今後も取り組んでいきます。また、人権全般に関する条例についての検討も進めていきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり			
	政策(2層)	人権を尊重し共に生きる社会をつくる	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 市民一人ひとりの人権や平和に対する意識が高いと思う市民の割合 ②	20.1%	19.4%	30.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	50202000	男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進			
担当	組織コード	所属名			
	255000	市民文化局人権・男女共同参画室			
関係課	市民文化局人権・男女共同参画室				
施策の概要	<p>●男性も女性も互いにその人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、職場・学校・家庭・地域など、あらゆる分野で性別に関わりなく個性と能力を発揮し、活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、男女平等に関する普及活動を促進します。</p> <p>●DV(配偶者等からの暴力)など女性の人権を著しく侵害する暴力を未然に防ぐとともに、被害者への迅速・適切な支援に向けた取組を進めます。</p>				
直接目標	性別に関わりなく誰もが個性や能力を発揮できる環境を整える				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 男女が平等になっていると思う市民の割合	31.2	目標値(a) 実績値(b)	32 28.7	33 33.5	%	
	指標の説明 男女が平等になっていると思う市民(そう思う+やや思う)の割合【市民アンケート(無作為抽出3,000人)結果】	H27	達成率(b/a) 指標達成度※1	89.7% c	101.5% a	↑ 増減	
	2 市の審議会等委員への女性の参加比率	31.5	目標値(a) 実績値(b)	34 31.3	37 31.9	%	
	指標の説明 女性の委員数/本市の審議会等の委員総数×100(%)	H26	達成率(b/a) 指標達成度※1	92.1% c	86.2% b	↑ 増減	
3	指標の説明		目標値(a) 実績値(b)				
4	指標の説明		目標値(a) 実績値(b)				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	委員が男女ほぼ同数で構成されている審議会等の割合		実績	27.3	36.8	34.7	%
指標の説明	第3期川崎市男女平等推進行動計画において「委員が男女ほぼ同数(40~60%)で構成されている審議会等を全体の30%とする」ことを目標として設定しています。						
2	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合		実績	67.3	64.7	65.6	%
指標の説明	労働状況実態調査のアンケート結果[(調査回答数-無回答数)-「取組はいつでも行っていない」回答数/(調査回答数-無回答数)×100%]						
定性的な成果(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●社会状況の変化、これまでの取組状況や課題等を踏まえ、1年前倒して「第4期川崎市男女平等推進行動計画」を策定しました。策定に当たっては、市民説明会を開催したほか、市民館講座や関係団体との会議等の機会を捉えて、川崎市の現状分析結果に基づく男女共同参画の推進に向けた取組について説明した結果、62件の市民からの意見があり、これらを踏まえて計画を策定しました。</p> <p>●男女共同参画センターでは、年間を通じ様々な事業を行っており、女性総合相談事業は、4,000件を超える相談に対応しています。市民団体等と協働で事業を行ったり、男女平等推進週間にあわせて「すくらむ21まつり」を開催するなど、男女共同参画社会の実現に向けた取組を進めています。</p>						
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●市の審議会等委員への女性の参加比率について、目標値に至らなかった要因として、委員推薦団体の役職等に女性が少ないことのほか、新規に設置された審議会等が、継続設置している審議会等よりも女性比率が低くなっていること、女性比率の目標値を達成していたにも関わらず改選に伴って女性委員が減少した審議会等があったことから、所管課において委員候補検討時から女性比率を強く意識していくことが必要です。そのため、プラス2キャンペーンを平成30年2月から開始し、各局男女共同参画推進員や所管課に対する働きかけを行いました。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策への 貢献度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	50202010	その他	男女があらゆる場において、男女平等に関わる人権侵害を受けることなく、自立して、共に働き、学び、暮らすことができる快適で平和な男女共同参画社会の形成に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●男女平等推進週間における男女平等意識の普及啓発の実施 ●男女平等かわさきフォーラムの開催(参加者165人) ●DV予防に向けた取組の推進(大学等でのワークショップ5回開催、九都県市共同による啓発活動の実施) ●1年前倒しでの第4期行動計画の策定 	9,797	8,852	3	A 貢献している	Ⅲ 事業規模 拡大
	9,821				9,119				
	10,425				9,193				
2	50202020	施設の管理・運営	性別に関わりなく男女があらゆる分野で活躍できるよう、男女平等の意識啓発、相談、情報提供など男女平等施策を推進する拠点として「男女共同参画センター」を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●相談事業の実施(女性相談4,842件、男性相談103件) ●各種講座や研修会等の実施(参加者2,922人) ●ホームページや情報誌表紙デザインのリニューアル ●施設の長寿命化に向けた調整の実施 	116,877	115,503	3	A 貢献している	Ⅰ 現状のま ま継続
	116,546				113,951				
	118,213				115,526				
3									
4									

4 施策の達成状況

施策の 達成状況 (指標等の成果を中心 に施策を構成する事務 事業の評価等から総合 的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性

今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

3 施策評価シート 掲載ページ索引

「川崎市総合計画」第1期実施計画に基づく73の施策について、次のとおり政策体系順に掲載しています。また、212ページ以降には作成局別の索引を掲載しています。

(1) 政策体系順索引

基本政策	政策	施策	掲載ページ
基本政策 1	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり		
	政策 1-1 災害から生命を守る		
	施策 1-1-1	災害・危機事象に備える対策の推進	46
	施策 1-1-2	地域の主体的な防災まちづくりの推進	48
	施策 1-1-3	まち全体の総合的な耐震化の推進	50
	施策 1-1-4	消防力の総合的な強化	52
	施策 1-1-5	安全・安心な暮らしを守る河川整備	56
	政策 1-2 安全に暮らせるまちをつくる		
	施策 1-2-1	防犯対策の推進	58
	施策 1-2-2	交通安全対策の推進	60
	施策 1-2-3	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	62
	施策 1-2-4	地域の生活基盤となる道路等の維持・管理	64
	政策 1-3 水の安定した供給・循環を支える		
	施策 1-3-1	安定給水の確保と安全性の向上	66
	施策 1-3-2	下水道による良好な循環機能の形成	68
	政策 1-4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる		
	施策 1-4-1	総合的なケアの推進	70
	施策 1-4-2	高齢者福祉サービスの充実	74
	施策 1-4-3	高齢者が生きがいを持てる地域づくり	76
	施策 1-4-4	障害福祉サービスの充実	78
	施策 1-4-5	障害者の自立支援と社会参加の促進	80
	施策 1-4-6	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	82
	施策 1-4-7	生き生きと暮らすための健康づくり	84
	政策 1-5 確かな暮らしを支える		
	施策 1-5-1	確かな安心を支える医療保険制度等の運営	88
	施策 1-5-2	自立生活に向けた取組の推進	90
	政策 1-6 市民の健康を守る		
	施策 1-6-1	医療供給体制の充実・強化	92
	施策 1-6-2	信頼される市立病院の運営	94
	施策 1-6-3	健康で快適な生活と環境の確保	96

基本政策	政策	施策	掲載ページ	
基本政策 2	子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり			
	政策 2-1	安心して子育てできる環境をつくる		
		施策 2-1-1	子育てを社会全体で支える取組の推進	98
		施策 2-1-2	質の高い保育・幼児教育の推進	100
		施策 2-1-3	子どものすこやかな成長の促進	102
		施策 2-1-4	子どもが安心して暮らせる支援体制づくり	104
	政策 2-2	未来を担う人材を育成する		
		施策 2-2-1	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進	106
		施策 2-2-2	一人ひとりの教育的ニーズへの対応	110
		施策 2-2-3	安全で快適な教育環境の整備	114
		施策 2-2-4	学校の教育力の向上	116
	政策 2-3	生涯を通じて学び成長する		
		施策 2-3-1	家庭・地域の教育力の向上	118
		施策 2-3-2	自ら学び、活動するための支援	120

基本政策 3	市民生活を豊かにする環境づくり			
	政策 3-1	環境に配慮したしくみをつくる		
		施策 3-1-1	地球環境の保全に向けた取組の推進	122
	政策 3-2	地域環境を守る		
		施策 3-2-1	地域環境対策の推進	124
		施策 3-2-2	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進	126
	政策 3-3	緑と水の豊かな環境をつくりだす		
		施策 3-3-1	協働の取組による緑の創出と育成	128
		施策 3-3-2	魅力ある公園緑地等の整備	130
		施策 3-3-3	多摩丘陵の保全	132
		施策 3-3-4	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進	134
	施策 3-3-5	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進	136	

基本政策	政策	施策	掲載ページ	
基本政策 4	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策 4-1	川崎の発展を支える産業の振興		
		施策 4-1-1	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化	138
		施策 4-1-2	魅力と活力のある商業地域の形成	140
		施策 4-1-3	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成	142
		施策 4-1-4	都市農業の強みを活かした農業経営の強化	146
	政策 4-2	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上		
		施策 4-2-1	ベンチャー支援、起業・創業の促進	148
		施策 4-2-2	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援	150
		施策 4-2-3	科学技術を活かした研究開発基盤の強化	152
		施策 4-2-4	スマートシティの推進	154
	政策 4-3	生き生きと働き続けられる環境をつくる		
		施策 4-3-1	人材を活かすしくみづくり	158
		施策 4-3-2	働きやすい環境づくり	160
	政策 4-4	臨海部を活性化する		
		施策 4-4-1	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備	162
		施策 4-4-2	広域連携による港湾物流拠点の形成	164
		施策 4-4-3	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備	166
	政策 4-5	魅力ある都市拠点を整備する		
		施策 4-5-1	魅力にあふれた広域拠点の形成	168
		施策 4-5-2	個性を活かした地域生活拠点等の整備	170
	政策 4-6	良好な都市環境の形成を推進する		
		施策 4-6-1	安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進	172
		施策 4-6-2	地域の主体的な街なみ形成の推進	174
	政策 4-7	総合的な交通体系を構築する		
		施策 4-7-1	広域的な交通網の整備	176
		施策 4-7-2	市域の交通網の整備	178
		施策 4-7-3	身近な交通環境の整備	180
		施策 4-7-4	市バスの輸送サービスの充実	182
	政策 4-8	スポーツ・文化芸術を振興する		
		施策 4-8-1	スポーツのまちづくりの推進	184
施策 4-8-2		市民の文化芸術活動の振興	186	
	施策 4-8-3	音楽や映像のまちづくりの推進	190	
政策 4-9	戦略的なシティプロモーション			
	施策 4-9-1	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	192	
	施策 4-9-2	川崎の特性を活かした観光の振興	194	

基本政策	政策	施策	掲載ページ	
基本政策 5	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり			
	政策 5-1	参加と協働により市民自治を推進する		
		施策 5-1-1	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	196
		施策 5-1-2	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進	198
		施策 5-1-3	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化	200
	政策 5-2	人権を尊重し共に生きる社会をつくる		
		施策 5-2-1	平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進	204
施策 5-2-2		男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進	206	

(2) 作成局別索引

<総務企画局>

施 策	掲載ページ
施策1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進	46
施策4-2-5 ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上	156
施策4-9-1 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成	192
施策5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進	198

<市民文化局>

施 策	掲載ページ
施策1-2-1 防犯対策の推進	58
施策1-2-2 交通安全対策の推進	60
施策4-8-1 スポーツのまちづくりの推進	184
施策4-8-2 市民の文化芸術活動の振興	186
施策4-8-3 音楽や映像のまちづくりの推進	190
施策5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	196
施策5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化	200
施策5-2-1 平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進	204
施策5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進	206

<経済労働局>

施 策	掲載ページ
施策3-3-4 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進	134
施策4-1-1 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化	138
施策4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成	140
施策4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成	142
施策4-1-4 都市農業の強みを活かした農業経営の強化	146
施策4-2-1 ベンチャー支援、起業・創業の促進	148
施策4-2-2 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援	150
施策4-2-3 科学技術を活かした研究開発基盤の強化	152
施策4-3-1 人材を活かすしくみづくり	158
施策4-3-2 働きやすい環境づくり	160
施策4-9-2 川崎の特性を活かした観光の振興	194

<環境局>

施 策	掲載ページ
施策3-1-1 地球環境の保全に向けた取組の推進	122
施策3-2-1 地域環境対策の推進	124
施策3-2-2 持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進	126
施策4-2-4 スマートシティの推進	154

<健康福祉局>

施 策	掲載ページ
施策1-4-1 総合的なケアの推進	70
施策1-4-2 高齢者福祉サービスの充実	74
施策1-4-3 高齢者が生きがいを持てる地域づくり	76
施策1-4-4 障害福祉サービスの充実	78
施策1-4-5 障害者の自立支援と社会参加の促進	80
施策1-4-7 生き生きと暮らすための健康づくり	84
施策1-5-1 確かな安心を支える医療保険制度等の運営	88
施策1-5-2 自立生活に向けた取組の推進	90
施策1-6-1 医療供給体制の充実・強化	92
施策1-6-3 健康で快適な生活と環境の確保	96

<こども未来局>

施 策	掲載ページ
施策2-1-1 子育てを社会全体で支える取組の推進	98
施策2-1-2 質の高い保育・幼児教育の推進	100
施策2-1-3 子どものすこやかな成長の促進	102
施策2-1-4 子どもが安心して暮らせる支援体制づくり	104

<まちづくり局>

施 策	掲載ページ
施策1-1-2 地域の主体的な防災まちづくりの推進	48
施策1-1-3 まち全体の総合的な耐震化の推進	50
施策1-2-3 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	62
施策1-4-6 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	82
施策4-5-1 魅力にあふれた広域拠点の形成	168
施策4-5-2 個性を活かした地域生活拠点等の整備	170
施策4-6-1 安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進	172
施策4-6-2 地域の主体的な街なみ形成の推進	174
施策4-7-1 広域的な交通網の整備	176
施策4-7-3 身近な交通環境の整備	180

<建設緑政局>

施 策	掲載ページ
施策1-1-5 安全・安心な暮らしを守る河川整備	56
施策1-2-4 地域の生活基盤となる道路等の維持・管理	64
施策3-3-1 協働の取組による緑の創出と育成	128
施策3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備	130
施策3-3-3 多摩丘陵の保全	132
施策3-3-5 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進	136
施策4-7-2 市域の交通網の整備	178

<港湾局>

施 策	掲載ページ
施策4-4-2 広域連携による港湾物流拠点の形成	164
施策4-4-3 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備	166

<臨海部国際戦略本部>

施 策	掲載ページ
施策4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備	162

<上下水道局>

施 策	掲載ページ
施策1-3-1 安定給水の確保と安全性の向上	66
施策1-3-2 下水道による良好な循環機能の形成	68

<交通局>

施 策	掲載ページ
施策4-7-4 市バスの輸送サービスの充実	182

<病院局>

施 策	掲載ページ
施策1-6-2 信頼される市立病院の運営	94

<消防局>

施 策	掲載ページ
施策1-1-4 消防力の総合的な強化	52

<教育委員会事務局>

施 策	掲載ページ
施策2-2-1 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進	106
施策2-2-2 一人ひとりの教育的ニーズへの対応	110
施策2-2-3 安全で快適な教育環境の整備	114
施策2-2-4 学校の教育力の向上	116
施策2-3-1 家庭・地域の教育力の向上	118
施策2-3-2 自ら学び、活動するための支援	120

4 施策に設定した成果指標の達成状況一覧

基本政策	政策	施策	成果指標	成果指標の状況等						指標の達成状況	施策の達成状況
				計画策定時	H29実績値	第1期目標値	第2期目標値	第3期目標値	単位		
			政策 1-1 災害から生命を守る								
			施策 1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進（災害発生時の被害や生活への影響を減らす）								
			避難所運営会議を開催している避難所の割合	66.9	82.3	70.5	75.2	80.0	%	a	B
			避難所を知っている人の割合	39.5	46.0	43.6	51.8	60.0	%	a	
			家庭内備蓄を行っている人の割合	56.9	50.2	57.5	58.8	60.0	%	c	
			施策 1-1-2 地域の主体的な防災まちづくりの推進（地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす）								
			重点的に取り組む密集市街地における大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合	20	21.0	25	30	35	%	b	B
			市内全道路延長に対する4m未満の道路の割合 ※第2期から新たな指標を設定したため	20	19.0	16	※	※	%	b	
			施策 1-1-3 まち全体の総合的な耐震化の推進（地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす）								
			特定建築物の耐震化率	92	93.07	93	95	95	%	a	B
			住宅の耐震化率	92	92.76	93	95	95	%	b	
			橋りょうの耐震化率	47	52	51	61	79	%	a	
			施策 1-1-4 消防力の総合的な強化（消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る）								
			出火率	2.58	2.43	2.49	2.48	2.46	件	a	B
			消防団員数の充足率	87.8	87.0	89.7	90.8	93.0	%	c	
			施策 1-1-5 安全・安心な暮らしを守る河川整備（水害から市民の生命、財産を守る）								
			時間雨量50mm対応の河川改修率	81	81	81	91	91	%	a	A
			五反田川放水路の整備により洪水による氾濫から守られる面積の割合 ※第2期以降に供用開始予定のため	50	50	50	100	100	%	a	
			政策 1-2 安全に暮らせるまちをつくる								
			施策 1-2-1 防犯対策の推進（市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める）								
			空き巣等の刑法犯認知件数	10,685	8,376	10,400	※8,500	※8,500	件	a	A
			路上喫煙防止重点区域通行量調査で確認された喫煙者数	42	20	36	29	23	人	a	
			消費生活相談の年度内完了率 ※第2期から成果指標の算出方法を同じし、目標値を変更	97.7	98.9	98.0	※99.0	※99.0	%	a	
			施策 1-2-2 交通安全対策の推進（市内の交通事故を減らす）								
			交通事故発生件数	3,696	3,634	3,500	3,200	3,000	件	b	B
			放置自転車の台数	3,367	2,725	3,200	2,800	2,600	台	a	
			施策 1-2-3 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進（誰もが訪れやすく暮らしやすい「ユニバーサルデザインのまち」にする）								
			バリアフリー化すべき重要な特定の道路の整備割合	35	68	65	100	100	%	a	B
			市内法人タクシーに占めるユニバーサルデザインタクシーの割合	2.5	4	10	10	※16.25	%	d	
			誰もが安全・安心に公共施設を利用できると感じる人の割合	49.1	47.9	49.3	49.7	50.0	%	c	
			施策 1-2-4 地域の生活基盤となる道路等の維持・管理（誰もが安全、快適に道路を利用できる）								
			道路施設の健全度	73	90	81	93	98	%	a	B
			不法占拠解消の累計件数	90	380	330	650	970	件	a	
			被災時に復旧に寄与する道路台帳図の割合	6	72	53	100	100	%	a	
			政策 1-3 水の安定した供給・循環を支える								
			施策 1-3-1 安定給水の確保と安全性の向上（安全でおいしい水を安定的に供給する）								
			重要な管路の耐震化率	70.6	84.3	85.1	※97.5	100	%	b	A
			災害時の確保水量 ※第2期から値をm ³ で算出	6	24	24	※16.4万m ³	※16.5万m ³	日分	a	
			開設不要型応急給水拠点の整備率	7.6	26.2	26.2	※66.1	100	%	a	
			施策 1-3-2 下水道による良好な循環機能の形成（地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す）								
			重要な管さよの耐震化率（川崎駅以南の地域）	33.5	67.2	67.2	100	100	%	a	A
			浸水対策実施率（丸子、宮崎、大師河原、馬絹、久末地区）	22.6	57.8	57.8	100	100	%	a	
			合流改善率（大雨時に川や海に処理しきれない下水が放流されることへの対策）	68.5	73.5	73.5	※73.5	100	%	a	
			政策 1-4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる								
			施策 1-4-1 総合的なケアの推進（多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる）								
			高齢者のうち、介護を必要とする人（要介護・要支援認定者）の割合	17.07	17.91	18.40	※19.18	※22.99	%	a	B
			地域包括ケアシステムの考え方の理解度	10.1	10.4	16.0	32.0	42.0	%	b	
			在宅チーム医療を担う人材育成研修の受講者累計数	308	764	750	1350	1950	人	a	
			介護予防の取組として、地域の活動に参加する人の割合	10.6	-	10.6	15.0	20.0	%	-	
			民生委員児童委員の充足率	90.5	87.2	96.2	97.2	98.2	%	c	
			認知症サポーター養成者数（累計）	24,034	53,634	35,900	※78,480	※110,480	人	a	

基本政策	政策	施策	成果指標	成果指標の状況等						施策の達成状況
				計画策定時	H29実績値	第1期目標値	第2期目標値	第3期目標値	単位	
		施策 1-4-2 高齢者福祉サービスの充実（介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる）								
		介護サービスを受けながら住み慣れた地域で暮らす高齢者の数（主な「地域密着型サービス」の延べ利用者数）	10,380	13,788	19,668	23,316	38,568	人/年	b	
		現在利用している在宅サービスの評価（「不満」のない方の割合）	94.3	-	94.3	94.3	94.3	%	-	
		かわさき健康福寿プロジェクトの実施結果（プロジェクト対象者の要介護度の維持率）	63.9	48.1	65	65	65	%	c	
		かわさき健康福寿プロジェクトの実施結果（プロジェクト対象者の要介護度の改善率）	16.7	14.1	17	17	17	%	c	
		介護人材の不足感	75.7	-	74	72	70	%	-	
		施策 1-4-3 高齢者が生きがいを持てる地域づくり（高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる）								
		収入を伴う仕事をしている高齢者の割合	26.7	-	27.8	32.5	38.3	%	-	
		シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数	2,453	2,348	2,500	2,550	2,600	人	c	
		ほぼ毎日外出している高齢者の割合	48.1	-	50.0	52.5	55.0	%	-	
		高齢者向け施設（いきいきセンター）の利用実績	28.9	28.2	29	29.1	29.2	万人	c	
		生活に「はり」や「楽しみ」を感じている高齢者の割合	35.1	-	36	50	55	%	-	
		施策 1-4-4 障害福祉サービスの充実（障害者が生活しやすい環境をつくる）								
		日中活動系サービスの利用者数	4,324	4,881	4,865	6,928	7,254	人/月	a	
		グループホームの利用者数	998	1,181	1,331	1,459	1,819	人/月	b	
		長期（1年以上）在院者数（精神障害）	651	713	561	635	557	人	c	
		施策 1-4-5 障害者の自立支援と社会参加の促進（障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる）								
		障害福祉施設からの一般就労移行者数 ※成果指標の算出方法を見直し、目標値を変更	180	277	228	272	315	人	a	
		市障害者スポーツ大会競技参加者数 ※第2期実施計画から施策4-8-1の成果指標に位置付け	359	413	383	415	447	人	a	
		障害者が社会参加しやすいまちだと思ふ市民の割合	30	31.2	31	33	35	%	a	
		施策 1-4-6 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備（それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える）								
		住宅に関する市民の満足度 ※次回の調査はH30に実施するため	73	-	⇒	77	80	%	-	
		リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	2.2	-	⇒	3.2	4.5	%	-	
		生活支援施設等の併設や地域と連携した取組等を行っている市営住宅の団地（100戸以上）の割合	17	22	24	26	28	%	b	
		施策 1-4-7 生き生きと暮らすための健康づくり（健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす）								
		主観的健康観（「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合）【男性】	73.7	-	75.5	77.0	77.0	%	-	
		主観的健康観（「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合）【女性】	76.8	-	78.5	80.0	80.0	%	-	
		特定健康診査実施率 ※H30年6月時点の実績（H30年10月頃に確定）	24.5	26.4	33	32.5	35.5	%	b	
		特定保健指導実施率（国民健康保険）	6	3.7	22	10.5	13.5	%	d	
		がん検診受診率（肺がん）	44.5	-	50	50	50	%	-	
		がん検診受診率（大腸がん）	40.5	-	45	50	50	%	-	
		がん検診受診率（胃がん）	42.2	-	45	50	50	%	-	
		がん検診受診率（子宮がん）	46.1	-	50	50	50	%	-	
		がん検診受診率（乳がん）	46.1	-	50	50	50	%	-	
		40歳代の糖尿病治療者割合（国民健康保険）	3.1	3.06	3.0	3.0	3.0	%	b	
		食に関する地域での活動に参加する人の割合	38.3	-	⇒	40	41	%	-	
		食生活改善推進員養成数	3,862	4,090	4,100	4,300	4,500	人	b	
		政策 1-5 確かな暮らしを支える								
		施策 1-5-1 確かな安心を支える医療保険制度等の運営（信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する）								
		国民健康保険料収入率等【現年度分】	92.96	94.16	93.80	95	95	%	a	
		国民健康保険料収入率等【収入未済額】	67.5319	39.65	50	30	30	億円	a	
		後期高齢者医療保険料収入率等【現年度分】	99.31	99.43	99.45	99.48	99.48	%	b	
		後期高齢者医療保険料収入率等【収入未済額】	9,737	10,093	8,900	8,900	8,900	万円	c	
		施策 1-5-2 自立生活に向けた取組の推進（最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす）								
		生活保護から経済的に自立（収入増による保護廃止）した世帯の数	608	671	650	650	650	世帯	a	
		学習支援・居場所づくり事業利用者の高校等進学率	99	99	100	100	100	%	b	
		政策 1-6 市民の健康を守る								
		施策 1-6-1 医療供給体制の充実・強化（いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える）								
		かかりつけ医がいる人の割合	57.5	60.57	58	60	61	%	a	
		身近な地域の医療機関を受診する市民の割合（平日日中の発熱等への対応）	86.9	88.4	87	91	92	%	a	
		川崎DMA T（災害医療派遣チーム）の隊員養成研修修了累計者数（3指定病院の合計）	130	183	170	250	350	人	a	
		救急搬送者の119番通報から医療機関までの平均搬送時間【うち救急車の現場到着時間】	42.6[8.4]	39.9[8.3]	42.6[8.4]	42.6[8.4]	40.0[8.0]	分	a	
		救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合	31.4	36.4	32.1	37.2	38.0	%	a	

基本政策	政策	施策	成果指標	成果指標の状況等						指標の達成状況	施策の達成状況
				計画策定時	H29実績値	第1期目標値	第2期目標値	第3期目標値	単位		
			施策 1-6-2 信頼される市立病院の運営（誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する）							B	
			入院患者満足度	87.5	86.1	88.4	90.0	90.0	%		c
			外来患者満足度	77.6	78.1	79.3	82.0	82.0	%		b
			病床利用率（一般病棟）	72.9	80.7	83.0	83.0	83.0	%		b
			救急患者受入数	49,873	47,409	50,800	52,000	52,500	人	c	
			施策 1-6-3 健康で快適な生活と環境の確保（感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える）							B	
			麻しん・風しん予防接種の接種率【第1期】	98.6	99.2	98.6	98.6	98.6	%		a
			麻しん・風しん予防接種の接種率【第2期】	91.6	94.0	95	95	95	%		b
			感染症予防（手洗い・咳エチケット）の実施率	95	93.3	95	95	95	%		b
			食中毒の発生件数	8	5	8	8	8	件		a
			「食中毒予防の3原則」の実施率	86.8	85.1	87	88	90	%		c
			市が実施する衛生的な住環境に関する講習会の実施回数	95	130	116	144	172	回		a
			基本政策 2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり								
			政策 2-1 安心して子育てできる環境をつくる								
			施策 2-1-1 子育てを社会全体で支える取組の推進（地域で子育てを支えるしくみをつくる）							B	
			ふれあい子育てサポートセンターの利用者数	15,665	14,054	16,300	16,600	16,600	人		c
			地域子育て支援センター利用者の満足度	8.9	9.0	8.9	9.0	9.1	点/10	a	
			施策 2-1-2 質の高い保育・幼児教育の推進（子どもを安心して預けられる環境を整える）							B	
			待機児童数	0	18	0	0	0	人		c
			保育所等における利用者の満足度	7.9	8.1	8	8.2	8.4	点/10	a	
			施策 2-1-3 子どものすこやかな成長の促進（子どもがすこやかに成長できるしくみをつくる）							B	
			乳幼児健診の平均受診率	97.2	96.4	97.3	97.3	97.4	%		b
			子育てが楽しいと思う人の割合	97.5	95.6	97.6	97.7	97.8	%		c
			わくわくプラザの登録率	46.3	48.7	47	49	51	%		a
			わくわくプラザ利用者の満足度	7.3	7.3	7.4	7.7	8.0	点/10	b	
			施策 2-1-4 子どもが安心して暮らせる支援体制づくり（子どもが安心して育つしくみをつくる）							A	
			里親の登録数	116	147	118	145	155	世帯		a
			地域で子どもを見守る体制づくりが進んでいると思う人の割合	30.8	37.4	36	45	54	%	a	
			政策 2-2 未来を担う人材を育成する								
			施策 2-2-1 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進（すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる）							A	
			「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	75.9	78.8	77.0	81.0	82.0	%		a
			「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】	66.7	71.7	68.0	74.0	75.0	%		a
			「授業が分かる、どちらかといえば分かる」と回答した児童の割合【小5】	88.3	90.9	90.0	93.0	94.0	%		a
			「授業が分かる、どちらかといえば分かる」と回答した生徒の割合【中2】	73.4	77.2	75.0	80.0	82.0	%		a
			体力テストの結果【小5男】	99.7	100	100	101	102	-		a
			体力テストの結果【小5女】	99.4	99.7	100	101	102	-		b
			体力テストの結果【中2男】	92.9	92.9	100	100	100	-		b
			体力テストの結果【中2女】	94.5	95.1	100	100	100	-	b	
			施策 2-2-2 一人ひとりの教育的ニーズへの対応（支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる）							A	
			支援が必要な児童の課題改善率	81.8	94.6	88.0	95.0	97.0	%		a
			1,000人あたりの暴力行為発生件数（中学校）	8.29	7.56	8.22	6.88	6.88	件		a
			いじめの解消率【小学校】	65.8	83.2	80.0	85.0	85.5	%		a
			いじめの解消率【中学校】	83.2	91.8	90.0	92.0	92.0	%		a
			不登校児童生徒の出現率【小学校】	0.38	0.52	0.30	0.30	0.30	%		d
			不登校児童生徒の出現率【中学校】	3.48	3.82	3.39	3.34	3.34	%	b	
			施策 2-2-3 安全で快適な教育環境の整備（安全で快適に過ごせる学習環境を整える）							A	
			児童生徒の登下校中の事故件数	29	27	27	25	23	件		a
			老朽化対策及び質的改善が行われた学校施設の割合	24.1	28.7	28.7	50	80	%	a	
			施策 2-2-4 学校の教育力の向上（教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動（授業等）を実現する）							B	
			「家で、自分で計画を立てて勉強をしている、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	58.4	62.6	59.0	63.5	64.5	%		a
			「家で、自分で計画を立てて勉強をしている、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】	45.0	50.3	45.5	51.0	51.5	%		a
			「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】	53.6	47.4	55.0	57.5	60.0	%		c
			「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】	31.2	31.9	32.0	33.0	34.0	%		b
			「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した児童の割合【小5】	93.3	94.4	93.3	94.0	94.0	%		a
			「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した生徒の割合【中2】	89.9	89.9	90.0	90.0	90.0	%	b	

基本政策	政策	施策	成果指標	成果指標の状況等						施策の達成状況	
				計画策定時	H29実績値	第1期目標値	第2期目標値	第3期目標値	単位		指標の達成状況
			政策 2-3 生涯を通じて学び成長する								
			施策 2-3-1 家庭・地域の教育力の向上（大人や子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する）								
			親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合	87.6	91.9	90	92	93	%	a	A
			家庭教育事業を通じて悩みや不安が解消・軽減した割合	91.4	95.6	92	92.5	93	%	a	
			施策 2-3-2 自ら学び、活動するための支援（市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる）								
			教育文化会館・市民館・分館の社会教育振興事業参加者数	8.9	8.4	9.0	9.1	9.2	万人	c	B
			教育文化会館・市民館・分館施設利用率	56.6	58.6	56.9	57.3	57.7	%	a	
			市立図書館・分館における図書館の入館者数	433.7	400.8	435	437	439	万人	c	
			学校施設開放の利用者数	260.9	270	261	※267.7	※268.1	万人	a	
			社会教育振興事業を通じて新たなつながりが増えた割合	67.5	67.1	69	70.5	72	%	c	
			基本政策 3 市民生活を豊かにする環境づくり								
			政策 3-1 環境に配慮したしくみをつくる								
			施策 3-1-1 地球環境の保全に向けた取組の推進（地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす）								
			地域の温室効果ガス排出量の削減割合（1990年度比） ※暫定値から確定値に更新	※13.8	▲16.8	▲20.0	※20.3	※23.8	%	b	B
			市民や市内の事業者による環境に配慮した取組（省エネなど）が進んでいると思う市民の割合	24.9	31.2	26.0	28.0	30.0	%	a	
			政策 3-2 地域環境を守る								
			施策 3-2-1 地域環境対策の推進（空気や水などの地域環境を守る）								
			光化学スモッグ注意報の発令日数	6	4	2	0	0	日	d	B
			二酸化窒素の環境基準を達成した測定局の割合	94.4	100	100	100	100	%	a	
			河川のBOD、COD環境目標値達成率	100	91.7	100	100	100	%	b	
			施策 3-2-2 持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進（廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用を進める）								
			1人1日あたりのごみ排出量	998	933	971	※917	898	g	a	A
			ごみ焼却量（1年間）	37.1	35.9	36.0	※34.4	33.0	万t	a	
			政策 3-3 緑と水の豊かな環境をつくりだす								
			施策 3-3-1 協働の取組による緑の創出と育成（多様な主体との協働、連携により緑を育む）								
			緑のボランティア活動の累計か所数	2,355	2,341	2,380	2,420	2,450	か所	c	B
			市民100万本植樹運動による累計植樹本数	61	87	75	90	100	万本	a	
			施策 3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備（豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する）								
			一人あたりの公園緑地面積	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	㎡/人	a	C
			施策 3-3-3 多摩丘陵の保全（市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する）								
			緑地保全面積	232	242	272	285	300	ha	b	B
			企業・教育機関等の参加による保全活動累計か所数	4	5	5	7	9	か所	a	
			施策 3-3-4 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進（多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する）								
			生産緑地の年間新規指定面積	12,000	5,627	12,000	12,000	12,000	㎡	d	B
			防災農地の年間新規登録数	7	9	8	8	8	か所	a	
			市民農園等の累計面積	73,790	95,247	78,000	※105,000	※111,000	㎡	a	
			施策 3-3-5 多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進（多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める）								
			多摩川に魅力を感じ、利用したことのある人の割合	37.7	35.6	38	※41	※42	%	c	B
			基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり								
			政策 4-1 川崎の発展を支える産業の振興								
			施策 4-1-1 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化（海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす）								
			市が支援したビジネスマッチングの年間成立件数	581	897	630	※800	※800	件	a	A
			グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数	2	5	5	7	10	件	a	
			施策 4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成（魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる）								
			小売業年間商品販売額 ※統計調査が2年毎に実施されるため	9,838	※-	10,000	10,000	10,000	億円	-	B
			市場の年間卸売取扱量	151,433	135,623	151,433	151,433	151,433	t	c	
			施策 4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成（市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる）								
			製造品出荷額等 ※平成30年12月頃に結果確定のため	42,968	※-	42,968	42,968	42,968	億円	-	B
			知的財産交流会におけるマッチングの年間成立件数	4	4	4	4	4	件	a	
			施策 4-1-4 都市農業の強みを活かした農業経営の強化								
			認定農業者累計数	25	45	30	40	50	人	a	A
			援農ボランティアの累計活動日数	400	468	440	520	600	日	a	

基本政策	政策	施策	成果指標	成果指標の状況等						指標の達成状況	施策の達成状況
				計画策定時	H29実績値	第1期目標値	第2期目標値	第3期目標値	単位		
政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上											
施策 4-2-1 ヘンチャー支援、起業・創業の促進（次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする）											
			起業支援による年間市内起業件数	62	112	80	100	120	件	a	A
			かわさき新産業創造センター（K B I C）の入居率	90	95	90	90	90	%	a	
施策 4-2-2 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援（成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する）											
			ウエルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数	10	23	20	30	30	件	a	B
			コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数	4	3	5	6	7	件	c	
施策 4-2-3 科学技術を活かした研究開発基盤の強化（先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する）											
			新川崎・創造のもり地区における特許保有累計件数	94	162	96	160	180	件	a	B
			ナノ医療イノベーションセンターの入居率	44	56	60	90	90	%	b	
			川崎市コンベンションホールの稼働率 ※平成30年度から供用開始予定のため	-	※	-	55	60	%	-	
施策 4-2-4 スマートシティの推進（スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する）											
			スマートシティに関連するリーディングプロジェクト実施累計件数	7	31	16	28	40	件	a	A
施策 4-2-5 ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上（ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする）											
			提供しているオープンデータのデータセット数	27	108	100	300	500	件	a	B
			提供しているオープンデータのダウンロード数	2,000	2,858	4,000	5,000	6,000	件	b	
			電子申請システムの利用件数	103,400	157,589	108,000	172,000	200,000	件	a	
政策 4-3 生き生きと働き続けられる環境をつくる											
施策 4-3-1 人材を活かすしくみづくり（市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する）											
			就業支援事業による年間就職決定者数 ※第2期から新たな指標を設定したため	666	636	700	※	※	人	c	B
施策 4-3-2 働きやすい環境づくり（誰もが働きやすい環境を整える）											
			ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合	67	68	70	75	80	%	b	B
政策 4-4 臨海部を活性化させる											
施策 4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備（臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする）											
			川崎区の従業者一人あたりの製造品出荷額	14,500	11,123	15,700	17,000	18,400	万円	c	B
			キングスカイフロント立地事業所累計件数 ※第2期から新たな指標を設定したため	13	45	22	※	※	事業所	a	
施策 4-4-2 広域連携による港湾物流拠点の形成（川崎港での物流を活発にする）											
			川崎港取扱貨物量（公共埠頭）	1,134	1,044	1,140	1,210	1,280	万t	c	B
			川崎港へ入港する大型外航船（3千総トン数以上）の割合	70	72	73	76	79	%	b	
施策 4-4-3 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備（川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める）											
			川崎マリエン利用者数（港湾振興イベント及びスポーツ施設等の利用者を含む）	40	40.7	41	42	43	万人	b	B
			市内の海周辺施設を利用したことがあり、魅力を感じる人の割合	11	12.7	13	17	21	%	b	
政策 4-5 魅力ある都市拠点を整備する											
施策 4-5-1 魅力にあふれた広域拠点の形成（川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める）											
			広域拠点（川崎駅・武蔵小杉駅・新百合ヶ丘駅）の駅周辺人口	12.6	13.3	12.9	13.9	14.4	万人	a	A
			広域拠点（川崎駅・武蔵小杉駅・新百合ヶ丘駅）の駅平均乗車人員	52.4	57.5	53.8	58.8	59.8	万人/日	a	
施策 4-5-2 個性を活かした地域生活拠点等の整備（新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める）											
			地域生活拠点（新川崎・鹿島田駅、溝口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅）の駅周辺人口	17.5	18.4	17.6	18.4	18.7	万人	a	A
			地域生活拠点（新川崎・鹿島田駅、溝口駅、鷺沼・宮前平駅、登戸・向ヶ丘遊園駅）の駅平均乗車人員 ※計画策定時の値の算出方法に誤りがあったため修正	47.3	48.3	47.8	49.5	50	万人/日	a	
政策 4-6 良好な都市環境の形成を推進する											
施策 4-6-1 安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進（都市環境と調和した暮らしやすく魅力的な都市空間を創出する）											
			新築される建築物のうち、環境に配慮した建築物の割合	17	21	19	21	23	%	a	B
			市街地開発事業等の制度を活用した取組の累積件数	6	7	7	9	11	件	a	
施策 4-6-2 地域の主体的な街なみ形成の推進（機能的で美しく、住んでいてこころよい街なみを創出する）											
			「景観計画」等に位置づけられる景観形成基準が遵守されている割合	15.5	22.0	22	31	41	%	a	A
			「地区まちづくり育成条例」に基づく登録・認定団体の累計件数	12	18	16	24	32	件	a	
政策 4-7 総合的な交通体系を構築する											
施策 4-7-1 広域的な交通網の整備（首都圏における円滑な交通網を整える）											
			都市拠点から羽田空港までの平均所要時間 ※総合都市交通計画の目標年次(H44)を指標としているため	44	※	-	⇒	⇒	約20%短縮	分	B
			J R南武線の最混雑時間帯における混雑率	195	※	-	⇒	※※	185	180	%
施策 4-7-2 市域の交通網の整備（自動車での市内交通を円滑化する）											
			都市計画道路進捗率 ※第2次道路整備プログラムの目標年次(H37)を指標としているため	68	※	-	⇒	※※	69	71	%
			市内幹線道路における混雑時（朝夕ピーク時）の平均走行速度	16.9	※	-	⇒	⇒	17.8	km/h	B

基本政策	政策	施策	成果指標	成果指標の状況等						指標の達成状況	施策の達成状況
				計画策定時	H29実績値	第1期目標値	第2期目標値	第3期目標値	単位		
			施策 4-7-3 身近な交通環境の整備（地域の人々が生活しやすい交通環境を整える）								
			市内全路線バスの乗車人員数（1日平均）	31.6045	32.9	32.0	※※ 33.1	※※ 34.0	万人	a	B
			自転車に関わる交通事故件数	1,097	1,115	1,060	980	900	件	c	
			施策 4-7-4 市バスの輸送サービスの充実（安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する）								
			有真事故発生件数（走行距離10万kmあたりの有真事故発生件数）	0.29	0.38	0.28	0.28	0.28	件	c	B
			お客様満足度	55.4	59.5	62.5	68.0	72.0	%	b	
			市バスの乗車人数（1日平均）	12.79	13.25	12.9	13.1	13.3	万人	a	
			政策 4-8 スポーツ・文化芸術を振興する								
			施策 4-8-1 スポーツのまちづくりの推進（スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす）								
			週1回以上のスポーツ実施率	34.8	40.6	36.0	※※ 42.5	※※ 44.5	%	a	B
			年1回以上の直接観戦率	30.4	26.1	31	33	35	%	c	
			スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合	5.7	3.5	6	8	10	%	d	
			スポーツセンター等施設利用者数	261.8	281	263	276	276	万人	a	
			施策 4-8-2 市民の文化芸術活動の振興（市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする）								
			主要文化施設の入場者数	126.9	137.8	135.6	140.5	140.5	万人	a	B
			年1回以上文化芸術活動をする人の割合	14.6	14.5	16	18	20	%	c	
			施策 4-8-3 音楽や映像のまちづくりの推進（音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる）								
			「音楽のまち」の環境が充実していると感じる人の割合	53.3	51.3	55	57	60	%	c	B
			ミュージアム川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者率	72	74	73	74	75	%	a	
			「映像のまち」の取組を評価できる人の割合	18.4	17.8	20	25	30	%	c	
			政策 4-9 戦略的なシティプロモーション								
			施策 4-9-1 都市イメージの向上とシビックプライドの醸成（市内外における市の認知度・好感度を高める）								
			シビックプライド指標 市民の市に対する「愛着」に関する平均値	6.0	5.5	6.1	6.5	7.0	点/10点	c	C
			シビックプライド指標 市民の市に対する「誇り」に関する平均値	5.0	4.9	5.1	5.5	6.0	点/10点	c	
			隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合	50.3	35.3	51	53	55	%	c	
			施策 4-9-2 川崎の特性を活かした観光の振興（市内への集客及び滞在を増加させる）								
			主要観光施設の年間観光客数	1,504	1,565	1,646	1,856	2,100	万人	b	B
			宿泊施設の年間宿泊客数	178	190	187	198	210	万人	a	
			宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】	15	22	17	※※ 23	※※ 25	万人	a	
			工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数	6,600	6,901	7,200	8,100	9,200	人	b	
			基本政策 5 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり								
			政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する								
			施策 5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり（多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める）								
			地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合	19.8	14.7	21	23	25	%	c	C
			町内会・自治会加入率	63.8	62.1	64	64	64	%	c	
			市内認定・条例指定NPO法人数	8	10	14	22	30	団体	b	
			施策 5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進（市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う）								
			コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの応対満足度	4.9	4.9	4.9	※※ 4.9	※※ 4.9	点/5点	a	A
			必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	37.5	43.0	39	42	45	%	a	
			施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化（市民満足度の高い区役所サービスを提供する）								
			区役所利用者のサービス満足度	97.1	98.7	98.0	※※ 98.0	※※ 98.0	%	a	A
			マイナンバーカード（個人番号カード）交付率 ※平成28年1月から交付開始のため	※ -	13.58	7	※※ 20	※※ 26	%	a	
			政策 5-2 人権を尊重し共に生きる社会をつくる								
			施策 5-2-1 平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進（平等と多様性を尊重する意識を高める）								
			平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合	40.6	36.9	41	※※ 41	※※ 41	%	c	B
			子どもの権利に関する条例の認知度（子ども）	45	49.7	47	※※ 52	※※ 55	%	a	
			子どもの権利に関する条例の認知度（大人）	31.9	38.3	33	※※ 41	※※ 44	%	a	
			施策 5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進（性別に関わりなく誰もが個性や能力を発揮できる環境を整える）								
			男女が平等になっていると思う市民の割合	31.2	33.5	33	※※ 33	※※ 33	%	a	B
			市の審議会等委員への女性の参加比率	31.5	31.9	37	40	40	%	b	

※※ 2期実施計画から目標値を新たに設定又は変更しています。

施策・成果指標の区分について

施策の進捗状況区分	A. 順調に推移(目標達成した)、B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが、一定の進捗があった)、C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった)、D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った)
指標の達成状況区分	a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値(個別設定値)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値(個別設定値)未満、d. 目標達成率60%未満

「川崎市総合計画」
第1期実施計画 総括評価結果

平成30（2018）年8月発行

問い合わせ先

川崎市総務企画局都市政策部企画調整課

TEL 044-200-2037

FAX 044-200-0401

E-mail 17kityo@city.kawasaki.jp

HP <http://www.city.kawasaki.jp>

Colors, Future!

いろいろって、未来。

多様性は、あたたかさ。多様性は、可能性。

川崎は、1色ではありません。

あかるく。あざやかに。重なり合う。

明日は、何色の川崎と出会おう。

次の100年へ向けて。

あたらしい川崎を生み出していこう。



川崎市